令和２年度

当初予算の概要

天　草　市

目　　次

◆令和２年度当初予算総括表 …… 19

◆総合計画の体系別予算の状況 …… 20

◆会計別予算の概要

１．一般会計 …… 22

２．国民健康保険特別会計 …… 430

３．介護保険特別会計 …… 437

４．後期高齢者医療特別会計 …… 460

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計 …… 464

６．国民健康保険診療施設特別会計 …… 467

７．歯科診療所特別会計 …… 470

８．斎場事業特別会計 …… 472

９．一町田財産区特別会計 …… 475

１０．新合財産区特別会計 …… 476

１１．病院事業会計 …… 477

１２．水道事業会計 …… 481

１３．下水道事業会計 …… 485

◆◇◆ R2主な事業の概要書掲載事業一覧・目次 ◆◇◆

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
一般会計									
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	9,360	9,360	0	P29	P43 ～ P44
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	17,956	25,534	△ 7,578	P30	P45 ～ P46
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	12,483	12,568	△ 85	P31	P45 ～ P46
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,730	1,195	535	P32	P45 ～ P46
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	7,529	7,559	△ 30	P33	P48 ～ P49
6	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	38,564	38,296	268	P34	P50
7	02 総務費	01 総務管理費	08 財政管理費	02 ふるさと応援寄附金推進事業	386,840	176,730	210,110	P35	P50 ～ P51
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	10,640	11,600	△ 960	P36	P51 ～ P52
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	84,000	31,500	52,500	P37	P51 ～ P52
10	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	02 二地域就労促進事業	9,903	5,034	4,869	P38	P53 ～ P54
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	04 国際交流事業	1,359	1,205	154	P39	P53 ～ P54
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	3,927	3,882	45	P40	P53 ～ P54
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	5,332	5,293	39	P41	P53 ～ P54
14	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	09 地方版総合戦略推進事業	591	633	△ 42	P42	P53 ～ P54
15	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	5,918	2,000	3,918	P43	P53 ～ P54
16	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	99,205	134,512	△ 35,307	P44	P54 ～ P56
17	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	32,145	34,234	△ 2,089	P45	P54 ～ P56
18	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	17,688	7,929	9,759	P46	P54 ～ P56
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	7,704	6,083	1,621	P47	P54 ～ P56
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	29,215	8,730	20,485	P48	P54 ～ P56
21	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	99,955	95,909	4,046	P49	P54 ～ P56
22	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	32,278	213,885	△ 181,607	P50	P54 ～ P56
23	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	04 ゴルフ場予定地跡管理事業	2,650	2,500	150	P51	P56 ～ P58
24	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	29,191	24,839	4,352	P52	P56 ～ P58
25	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	07 御所浦カーシェアリング事業	204	200	4	P53	P56 ～ P58
26	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	08 地域おこし協力隊活動推進事業	41,169	49,682	△ 8,513	P54	P56 ～ P58

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
27	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	3,980	4,976	△ 996	P55	P56 ～ P58
28	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	4,681	4,957	△ 276	P56	P58 ～ P59
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	300,000	300,000	0	P57	P58 ～ P59
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	33,215	29,775	3,440	P58	P58 ～ P59
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 御所浦定期航路振興事業	92,946	96,112	△ 3,166	P59	P58 ～ P59
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 御所浦航路運航対策事業	18,248	18,416	△ 168	P60	P58 ～ P59
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	07 天草エアライン運航対策事業	223,065	193,238	29,827	P61	P58 ～ P59
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	14,000	14,659	△ 659	P62	P58 ～ P59
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000	2,000	△ 1,000	P63	P58 ～ P59
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 空港利用促進協議会負担金	6,880	6,880	0	P64	P58 ～ P59
37	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	2,826	2,525	301	P65	P59 ～ P60
38	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	60,857	60,857	0	P66	P59 ～ P60
39	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	8,500	10,500	△ 2,000	P67	P59 ～ P60
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	21,595	20,550	1,045	P68	P59 ～ P60
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	339,124	318,319	20,805	P69	P59 ～ P60
42	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	3,615	3,451	164	P70	P59 ～ P60
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	13 未来の大人応援プロジェクト事業	5,500	5,400	100	P71	P59 ～ P60
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	7,434	6,733	701	P72	P59 ～ P60
45	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	6,348	5,900	448	P73	P61 ～ P62
46	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	10,058	10,741	△ 683	P74	P61 ～ P62
47	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	86	480	△ 394	P75	P61 ～ P62
48	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	670	677	△ 7	P76	P61 ～ P62
49	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	1,371	1,525	△ 154	P77	P62 ～ P65
50	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	10,610	10,597	13	P78	P62 ～ P65
51	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	18,684	16,053	2,631	P79	P62 ～ P65
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	2,000	2,000	0	P80	P62 ～ P65
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	2,551	1,720	831	P81	P62 ～ P65
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	10 天草・長島・阿久根三地区親善体育大会	585	591	△ 6	P82	P62 ～ P65

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
55	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 体育協会補助金	5,541	5,706	△ 165	P83	P62 ～ P65
56	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	5,045	6,021	△ 976	P84	P62 ～ P65
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	16 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	629	0	629	P85	P62 ～ P65
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	218,915	52,765	166,150	P86	P62 ～ P65
59	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	9,750	9,775	△ 25	P87	P65 ～ P68
60	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	36 牛深支所営繕事業	4,026	42,847	△ 38,821	P88	P65 ～ P68
61	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	31 天草・高森横軸連携交流事業	936	936	0	P89	P65 ～ P68
62	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	32 牛深ハイヤ普及事業	953	953	0	P90	P65 ～ P68
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	33 みなとまちづくり推進事業	1,800	1,800	0	P91	P65 ～ P68
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,545	6,872	△ 327	P92	P65 ～ P68
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	9,754	11,954	△ 2,200	P93	P65 ～ P68
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	34 市内地域間交流推進事業	1,227	1,227	0	P94	P65 ～ P68
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 交流促進事業	6,000	6,000	0	P95	P65 ～ P68
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	3,223	7,073	△ 3,850	P96	P65 ～ P68
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,816	4,398	3,418	P97	P65 ～ P68
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 栖本支所営繕事業	32,307	0	32,307	P98	P65 ～ P68
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,929	4,464	465	P99	P65 ～ P68
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,342	8,058	△ 1,716	P100	P65 ～ P68
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,977	4,977	0	P101	P65 ～ P68
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 五木村交流事業	366	248	118	P102	P65 ～ P68
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,311	6,688	△ 377	P103	P65 ～ P68
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	35 浦河町交流事業	3,332	2,269	1,063	P104	P65 ～ P68
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 河浦地域住民幸福量調査事業	1,124	0	1,124	P105	P65 ～ P68
78	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	25,595	24,657	938	P106	P68 ～ P70
79	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	06 アーカイブズ本館･書庫整備事業	1,095	0	1,095	P107	P68 ～ P70
80	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,421	1,427	△ 6	P108	P70
81	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	211	215	△ 4	P109	P70
82	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250	250	0	P110	P70

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
83	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	788	906	△ 118	P111	P70
84	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	9,136	8,736	400	P112	P70
85	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	3,256	2,563	693	P113	P71 ～ P72
86	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	18,534	10,938	7,596	P114	P71 ～ P72
87	02 総務費	02 徴税費	03 徴収費	03 納税組合事務費	3,300	3,600	△ 300	P115	P72 ～ P73
88	02 総務費	03 地籍調査費	01 地籍管理費	03 地籍調査修正事業	18,000	26,204	△ 8,204	P116	P73 ～ P74
89	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	37,318	15,884	21,434	P117	P77
90	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	29,257	30,345	△ 1,088	P118	P79 ～ P81
91	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	08 慰霊祭事業	4,141	3,903	238	P119	P79 ～ P81
92	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10 天草市福祉基金助成金交付事業	1,000	1,000	0	P120	P79 ～ P81
93	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	1,002	1,153	△ 151	P121	P79 ～ P81
94	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	12,162	44,302	△ 32,140	P122	P79 ～ P81
95	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	163,722	165,965	△ 2,243	P123	P79 ～ P81
96	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域貢献活動等推進事業	3,687	4,041	△ 354	P124	P79 ～ P81
97	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 中国残留邦人生活支援事業	352	352	0	P125	P79 ～ P81
98	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	06 行旅病人・行旅死亡人取り扱い事業	600	600	0	P126	P79 ～ P81
99	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	1,843,099	1,781,094	62,005	P127	P81 ～ P84
100	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	736,137	706,391	29,746	P128	P81 ～ P84
101	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	40,891	32,753	8,138	P129	P81 ～ P84
102	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	125,996	128,080	△ 2,084	P130	P81 ～ P84
103	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	350	126	224	P131	P81 ～ P84
104	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	164,758	138,994	25,764	P132	P81 ～ P84
105	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	2,037	0	2,037	P133	P81 ～ P84
106	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	34,894	34,294	600	P134	P81 ～ P84
107	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	1,897	509	1,388	P135	P81 ～ P84
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297	0	4,297	P136	P81 ～ P84
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	1,445	1,010	435	P137	P81 ～ P84
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	22,196	20,146	2,050	P138	P81 ～ P84

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	386	650	△ 264	P139	P81 ～ P84
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	9,856	11,624	△ 1,768	P140	P81 ～ P84
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	15,700	20,300	△ 4,600	P141	P81 ～ P84
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業（任意事業）	19,738	25,901	△ 6,163	P142	P81 ～ P84
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	27,170	25,176	1,994	P143	P81 ～ P84
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	242,611	245,640	△ 3,029	P144	P81 ～ P84
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,632	1,632	0	P145	P81 ～ P84
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	1,518	1,312	206	P146	P81 ～ P84
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	5,800	6,000	△ 200	P147	P81 ～ P84
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	24 天草市障がい者福祉施設整備等補助金	2,500	2,500	0	P148	P81 ～ P84
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	4,760	6,265	△ 1,505	P149	P81 ～ P84
122	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	546	576	△ 30	P150	P85 ～ P86
123	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急通報体制整備事業	12,230	11,322	908	P151	P85 ～ P86
124	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	31,027	31,381	△ 354	P152	P85 ～ P86
125	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	1,000	1,000	0	P153	P85 ～ P86
126	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	17,500	17,640	△ 140	P154	P85 ～ P86
127	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	14,344	14,693	△ 349	P155	P85 ～ P86
128	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	2,435	2,118	317	P156	P86 ～ P87
129	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,332	2,332	0	P157	P86 ～ P87
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	21,000	22,000	△ 1,000	P158	P86 ～ P87
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業（高齢者）	15,608	16,125	△ 517	P159	P86 ～ P87
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	423,208	428,932	△ 5,724	P160	P86 ～ P87
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,364	3,036	△ 1,672	P161	P86 ～ P87
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業（高齢者）	470	320	150	P162	P86 ～ P87
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	10 配食サービス事業（高齢者）	1,976	1,976	0	P163	P86 ～ P87
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	11 高齢者支援センター運営事業	288	306	△ 18	P164	P86 ～ P87
137	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	352,021	353,003	△ 982	P165	P88 ～ P89
138	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,033	206	827	P166	P88 ～ P89

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
139	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	16,488	11,310	5,178	P167	P88 ～ P89
140	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	18,039	17,276	763	P168	P88 ～ P89
141	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	13,853	14,983	△ 1,130	P169	P88 ～ P89
142	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	07 親子ふれあい事業補助金	808	808	0	P170	P88 ～ P89
143	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	3,509	3,389	120	P171	P88 ～ P89
144	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,705,223	3,776,284	△ 71,061	P172	P91 ～ P93
145	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育環境改善等事業	49,381	42,495	6,886	P173	P91 ～ P93
146	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	7,473	7,456	17	P174	P91 ～ P93
147	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	173,318	98,911	74,407	P175	P91 ～ P93
148	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	54,967	53,122	1,845	P176	P91 ～ P93
149	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業（私立）	43,839	40,541	3,298	P177	P91 ～ P93
150	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業（単独事業）	45,300	35,220	10,080	P178	P91 ～ P93
151	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540	540	0	P179	P91 ～ P93
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	1,069,623	1,097,224	△ 27,601	P180	P91 ～ P93
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	284,315	286,789	△ 2,474	P181	P91 ～ P93
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,780	2,780	0	P182	P91 ～ P93
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	15 妊産婦日常生活支援事業	3,433	609	2,824	P183	P91 ～ P93
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	3,870	3,980	△ 110	P184	P91 ～ P93
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	4,879	4,571	308	P185	P91 ～ P93
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	2,588	1,900	688	P186	P91 ～ P93
159	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	02 地域組織活動育成費（母親クラブ）補助金	210	210	0	P187	P93 ～ P94
160	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	03 児童福祉施設併設型民間児童館事業	6,407	6,407	0	P188	P93 ～ P94
161	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	36,628	36,909	△ 281	P189	P94 ～ P95
162	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,379,932	1,330,476	49,456	P190	P95 ～ P96
163	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	500	500	0	P191	P96
164	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	35,320	35,031	289	P192	P96 ～ P98
165	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 救急医療対策事業	26,710	26,940	△ 230	P193	P96 ～ P98
166	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	07 健康ポイント事業	20,600	21,552	△ 952	P194	P96 ～ P98

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
167	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 健康増進事業	7,309	7,598	△ 289	P195	P96 ～ P98
168	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	10,886	10,679	207	P196	P98
169	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	249,036	251,496	△ 2,460	P197	P98
170	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健センター費	03 保健福祉センター整備事業	17,828	0	17,828	P198	P98 ～ P99
171	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	4,766	4,766	0	P199	P99 ～ P100
172	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	169	169	0	P200	P99 ～ P100
173	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	56,571	60,730	△ 4,159	P201	P99 ～ P100
174	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	1,315	1,259	56	P202	P99 ～ P100
175	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	22,023	20,869	1,154	P203	P99 ～ P100
176	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 成人健康指導事業	290	280	10	P204	P100
177	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	02 水俣病関連健康管理事業	1,900	1,989	△ 89	P205	P100
178	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	191,859	199,887	△ 8,028	P206	P100
179	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	5,469	3,729	1,740	P207	P101 ～ P102
180	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	12,000	16,500	△ 4,500	P208	P102 ～ P103
181	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	03 廃食用油変換装置管理事業	1,611	1,604	7	P209	P102 ～ P103
182	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	07 テレビ共同受信施設改修事業	19,996	13,410	6,586	P210	P102 ～ P103
183	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	10 生活環境保全活動推進事業	4,057	5,781	△ 1,724	P211	P102 ～ P103
184	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	04 海岸漂着物地域対策推進事業	8,730	8,876	△ 146	P212	P103 ～ P105
185	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	05 環境美化対策事業	8,371	7,279	1,092	P213	P103 ～ P105
186	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	79,251	63,194	16,057	P214	P103 ～ P105
187	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	06 クリーンセンター施設整備事業	64,914	76,344	△ 11,430	P215	P103 ～ P105
188	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	38,390	38,487	△ 97	P216	P105 ～ P106
189	04 衛生費	02 環境費	05 し尿処理費	03 汚泥再生処理センター整備事業	27,614	23,179	4,435	P217	P106 ～ P107
190	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	67,478	71,960	△ 4,482	P218	P107
191	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	10,000	13,000	△ 3,000	P219	P108
192	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	03 本渡看護専門学校施設整備事業	15,037	1,498	13,539	P220	P109 ～ P110
193	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	03 農業委員自主活動事業	98	98	0	P221	P111 ～ P112
194	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	04 農地流動化奨励金交付事業	6,500	7,900	△ 1,400	P222	P111 ～ P112

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
195	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地中間管理事業	13,469	15,810	△ 2,341	P223	P111 ～ P112
196	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興地域整備促進事業	121	5,121	△ 5,000	P224	P113 ～ P115
197	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 人・農地問題解決加速化支援事業	3,000	4,688	△ 1,688	P225	P113 ～ P115
198	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	03 農業次世代人材投資事業（経営開始型）	33,159	40,644	△ 7,485	P226	P113 ～ P115
199	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	04 企業等農業参入支援事業	7,250	10,650	△ 3,400	P227	P113 ～ P115
200	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成緊急支援事業	13,000	13,000	0	P228	P113 ～ P115
201	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	06 強い農業・担い手づくり総合支援事業	8,000	8,000	0	P229	P113 ～ P115
202	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	07 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	8,300	8,300	0	P230	P113 ～ P115
203	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	08 農業施設機械整備支援事業	3,900	5,200	△ 1,300	P231	P113 ～ P115
204	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	694	986	△ 292	P232	P113 ～ P115
205	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	30,700	23,600	7,100	P233	P113 ～ P115
206	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	11 農業雇用強化支援事業	11,450	12,450	△ 1,000	P234	P113 ～ P115
207	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人経営安定化支援事業	15,692	12,992	2,700	P235	P113 ～ P115
208	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	1,359	1,359	0	P236	P113 ～ P115
209	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,500	1,500	0	P237	P113 ～ P115
210	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	3,819	4,717	△ 898	P238	P113 ～ P115
211	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	807	807	0	P239	P113 ～ P115
212	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	21 農業用廃プラスチック類処理対策事業	700	700	0	P240	P113 ～ P115
213	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	22 耕作放棄地解消事業	500	0	500	P241	P113 ～ P115
214	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	14,100	13,945	155	P242	P113 ～ P115
215	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	157,249	152,664	4,585	P243	P115
216	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	118,403	117,543	860	P244	P115
217	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	12,159	13,226	△ 1,067	P245	P115
218	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	04 中山間農業モデル地区支援事業	7,600	7,850	△ 250	P246	P115
219	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	10,141	10,945	△ 804	P247	P116
220	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	7,992	7,236	756	P248	P116
221	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	03 放牧推進事業	7,500	4,000	3,500	P249	P116
222	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,000	6,251	△ 5,251	P250	P116

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
223	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	21,366	16,330	5,036	P251	P116 ～ P117
224	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	7,140	6,754	386	P252	P116 ～ P117
225	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	4,901	5,983	△ 1,082	P253	P116 ～ P117
226	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	10 園芸作物生産組織育成支援事業	500	200	300	P254	P116 ～ P117
227	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	9,500	9,650	△ 150	P255	P117 ～ P118
228	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	07 団体営農業農村整備事業	8,500	17,152	△ 8,652	P256	P117 ～ P118
229	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	4,798	9,990	△ 5,192	P257	P117 ～ P118
230	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	10,000	13,000	△ 3,000	P258	P117 ～ P118
231	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	227,733	198,914	28,819	P259	P117 ～ P118
232	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	04 土地改良区償還金補助事業	143,482	143,849	△ 367	P260	P118 ～ P119
233	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区管理運営支援事業	41,881	40,721	1,160	P261	P118 ～ P119
234	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良施設維持管理適正化事業	5,307	15,506	△ 10,199	P262	P118 ～ P119
235	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業	52,135	21,900	30,235	P263	P118 ～ P119
236	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業施設整備原材料支給事業	9,100	12,700	△ 3,600	P264	P118 ～ P119
237	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	01 市有林環境保全整備事業	2,517	2,333	184	P265	P119 ～ P121
238	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	02 森林整備地域活動支援交付金事業	18,900	37,126	△ 18,226	P266	P119 ～ P121
239	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	03 間伐等森林整備支援事業	7,592	0	7,592	P267	P119 ～ P121
240	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	05 森林環境保全整備事業	31,385	19,179	12,206	P268	P119 ～ P121
241	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもとの森林利活用最大化事業	10,451	10,302	149	P269	P119 ～ P121
242	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病害虫防除事業	2,553	2,350	203	P270	P119 ～ P121
243	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	10,019	8,420	1,599	P271	P119 ～ P121
244	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者支援事業	4,440	10,080	△ 5,640	P272	P119 ～ P121
245	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160	160	0	P273	P119 ～ P121
246	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	823	356	467	P274	P119 ～ P121
247	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	10,000	10,000	0	P275	P119 ～ P121
248	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	21 有害鳥獣被害対策事業	68,017	70,350	△ 2,333	P276	P119 ～ P121
249	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	3,020	4,004	△ 984	P277	P119 ～ P121
250	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	23 有害鳥獣資源化事業	43,600	0	43,600	P278	P119 ～ P121

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
251	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	26,294	6,654	19,640	P279	P121
252	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	02 治山維持管理事業	20	20	0	P280	P121
253	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	65,000	5,000	60,000	P281	P121 ～ P122
254	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,500	2,700	△ 1,200	P282	P121 ～ P122
255	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	6,001	7,590	△ 1,589	P283	P121 ～ P122
256	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	29,600	33,904	△ 4,304	P284	P123 ～ P124
257	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	5,800	7,610	△ 1,810	P285	P123 ～ P124
258	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	04 水産加工用浄化施設整備支援事業	750	750	0	P286	P123 ～ P124
259	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	23,079	23,244	△ 165	P287	P123 ～ P124
260	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	06 天草里海づくり推進事業	1,529	1,690	△ 161	P288	P123 ～ P124
261	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	9,838	9,292	546	P289	P123 ～ P124
262	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	1,325	1,649	△ 324	P290	P123 ～ P124
263	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	2,114	2,084	30	P291	P123 ～ P124
264	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	19,159	20,173	△ 1,014	P292	P123 ～ P124
265	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	1,500	3,000	△ 1,500	P293	P123 ～ P124
266	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	17 水産業関係団体支援事業	1,200	1,300	△ 100	P294	P123 ～ P124
267	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	19,800	0	19,800	P295	P123 ～ P124
268	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	4,257	4,994	△ 737	P296	P123 ～ P124
269	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 海岸堤防等老朽化対策事業	15,000	100,000	△ 85,000	P297	P125
270	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	283,000	236,000	47,000	P298	P125
271	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	45,000	65,000	△ 20,000	P299	P125
272	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	31,117	38,359	△ 7,242	P300	P125
273	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	37,398	38,542	△ 1,144	P301	P127 ～ P128
274	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 商工業活性化対策事業	5,305	4,410	895	P302	P127 ～ P128
275	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商工業設備投資資金利子補給事業	2,747	2,898	△ 151	P303	P127 ～ P128
276	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	05 商店街イベント支援事業	1,308	1,584	△ 276	P304	P127 ～ P128
277	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 商店街空き店舗活用促進事業	2,910	3,530	△ 620	P305	P127 ～ P128
278	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	4,676	24,315	△ 19,639	P306	P127 ～ P128

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
279	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業	50,920	51,640	△ 720	P307	P127 ～ P128
280	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 産業振興チャレンジ事業	83,810	125,866	△ 42,056	P308	P127 ～ P128
281	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 天草宝島人材育成事業	1,109	1,082	27	P309	P127 ～ P128
282	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	15 天草未来人材育成・就職促進事業	6,319	0	6,319	P310	P127 ～ P128
283	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	12 天草市住宅リフォーム助成事業	91,857	101,446	△ 9,589	P311	P127 ～ P128
284	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	13,200	13,200	0	P312	P127 ～ P128
285	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 商品券発行事業	6,902	6,844	58	P313	P127 ～ P128
286	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	01 6次産業化推進事業	6,000	9,000	△ 3,000	P314	P128 ～ P129
287	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	02 天草ブランド推進事業	9,082	10,791	△ 1,709	P315	P128 ～ P129
288	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	03 天草宝島物産公社運営事業	18,137	18,137	0	P316	P128 ～ P129
289	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	45,049	48,742	△ 3,693	P317	P129 ～ P132
290	06 商工費	01 商工費	05 観光費	04 大会誘致等推進事業	10,466	6,407	4,059	P318	P129 ～ P132
291	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	79,452	89,372	△ 9,920	P319	P129 ～ P132
292	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	67,004	72,071	△ 5,067	P320	P129 ～ P132
293	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	55,005	54,669	336	P321	P129 ～ P132
294	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	6,525	7,134	△ 609	P322	P129 ～ P132
295	06 商工費	01 商工費	05 観光費	10 観光団体活動支援事業	1,171	1,171	0	P323	P129 ～ P132
296	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	63,344	66,848	△ 3,504	P324	P132 ～ P134
297	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	04 宮地岳観光交流施設整備事業	11,429	279,400	△ 267,971	P325	P132 ～ P134
298	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	2,707	6,577	△ 3,870	P326	P134
299	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	02 御所浦白亜紀資料館整備事業	61,208	30,382	30,826	P327	P134
300	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産推進事業	19,985	21,181	△ 1,196	P328	P134 ～ P136
301	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	13,147	16,494	△ 3,347	P329	P134 ～ P136
302	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 本渡港周辺環境整備推進事業	8,000	0	8,000	P330	P136 ～ P137
303	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	12,700	14,500	△ 1,800	P331	P136 ～ P137
304	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	03 がけ地近接等危険住宅移転事業	5,125	4,952	173	P332	P137 ～ P138
305	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	9,428	9,817	△ 389	P333	P137 ～ P138
306	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	07 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	500	2,500	△ 2,000	P334	P137 ～ P138

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
307	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	3,350	3,350	0	P335	P137 ～ P138
308	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	06 アスベスト含有調査等事業	5,000	14,000	△ 9,000	P336	P137 ～ P138
309	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	9,650	13,000	△ 3,350	P337	P139 ～ P140
310	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	2,829	5,715	△ 2,886	P338	P139 ～ P140
311	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	64,200	66,250	△ 2,050	P339	P139 ～ P140
312	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 市道維持補修事業	376,700	588,520	△ 211,820	P340	P139 ～ P140
313	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良（交付金）事業	288,228	210,924	77,304	P341	P140
314	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良（単独）事業	339,726	339,080	646	P342	P140
315	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	20,867	33,847	△ 12,980	P343	P140
316	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	15,000	15,000	0	P344	P141 ～ P142
317	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	64,800	36,800	28,000	P345	P142
318	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	31,250	33,800	△ 2,550	P346	P142
319	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	51,500	70,800	△ 19,300	P347	P142
320	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	31,200	11,750	19,450	P348	P142
321	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	1,950	4,100	△ 2,150	P349	P142
322	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	460	480	△ 20	P350	P143 ～ P144
323	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	30,000	61,000	△ 31,000	P351	P143 ～ P144
324	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業（交付金）	50,500	15,000	35,500	P352	P144
325	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	68,000	31,000	37,000	P353	P144
326	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	5,000	4,500	500	P354	P144
327	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	36,609	5,178	31,431	P355	P144 ～ P146
328	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	7,901	7,942	△ 41	P356	P144 ～ P146
329	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	12,000	15,834	△ 3,834	P357	P144 ～ P146
330	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	1,407,014	408,003	999,011	P358	P146
331	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	363,972	669,955	△ 305,983	P359	P146
332	07 土木費	05 都市計画費	04 公園緑地費	04 花菖蒲まつり事業	3,500	3,500	0	P360	P146 ～ P147
333	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	38,743	32,704	6,039	P361	P147 ～ P148
334	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	39,900	6,000	33,900	P362	P147 ～ P148

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
335	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	30,973	26,911	4,062	P363	P148 ～ P149
336	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	20,205	20,203	2	P364	P148 ～ P149
337	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	138,464	130,097	8,367	P365	P149
338	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金（消防施設費）	132,795	252,023	△ 119,228	P366	P150
339	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	17,318	18,609	△ 1,291	P367	P150 ～ P151
340	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	04 消防クラブ育成事業	819	1,130	△ 311	P368	P150 ～ P151
341	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	05 熊本県消防操法大会出場事業	11,271	4,090	7,181	P369	P150 ～ P151
342	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	1,100	800	300	P370	P150 ～ P151
343	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	124,985	146,056	△ 21,071	P371	P151
344	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	32,354	29,810	2,544	P372	P152 ～ P153
345	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	2,183	1,533	650	P373	P152 ～ P153
346	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	570	570	0	P374	P152 ～ P153
347	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	9,285	10,743	△ 1,458	P375	P156 ～ P158
348	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 姉妹都市教育交流事業	313	2,951	△ 2,638	P376	P156 ～ P158
349	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,500	3,500	0	P377	P156 ～ P158
350	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	19,948	96,085	△ 76,137	P378	P156 ～ P158
351	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	5,533	5,367	166	P379	P156 ～ P158
352	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	2,800	2,800	0	P380	P156 ～ P158
353	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	3,149	2,992	157	P381	P156 ～ P158
354	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	420,169	519,699	△ 99,530	P382	P156 ～ P158
355	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	3,315	3,702	△ 387	P383	P156 ～ P158
356	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	10,000	10,000	0	P384	P156 ～ P158
357	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	19 中学校駅伝競争大会開催補助金	1,600	1,600	0	P385	P156 ～ P158
358	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	624	1,090	△ 466	P386	P156 ～ P158
359	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	14,615	14,652	△ 37	P387	P156 ～ P158
360	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	67,031	64,705	2,326	P388	P156 ～ P158
361	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	105,950	104,424	1,526	P389	P156 ～ P158
362	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	52,725	55,672	△ 2,947	P390	P156 ～ P158

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
363	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	39,748	34,472	5,276	P391	P156 ～ P158
364	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	10,493	10,556	△ 63	P392	P156 ～ P158
365	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	5,356	5,206	150	P393	P156 ～ P158
366	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	47 教科書・指導書等購入事業	41,646	44,048	△ 2,402	P394	P156 ～ P158
367	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	48 学校図書整備事業	1,310	3,951	△ 2,641	P395	P156 ～ P158
368	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	49 グローバル人材育成事業	1,169	1,169	0	P396	P156 ～ P158
369	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	61 外国語科推進事業	13,560	13,054	506	P397	P156 ～ P158
370	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	354	353	1	P398	P156 ～ P158
371	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	4,722	4,156	566	P399	P156 ～ P158
372	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 天草市教職員地域学習研修事業	723	0	723	P400	P156 ～ P158
373	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 市指定教育研究推進校補助金	1,000	1,000	0	P401	P156 ～ P158
374	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,268	1,268	0	P402	P156 ～ P158
375	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	1,779	0	1,779	P403	P156 ～ P158
376	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	35,500	37,100	△ 1,600	P404	P161
377	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	52,391	50,071	2,320	P405	P161
378	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	17,300	17,300	0	P406	P163
379	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	53,332	4,654	48,678	P407	P163
380	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	1,800	1,800	0	P408	P163 ～ P165
381	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	3,753	13,687	△ 9,934	P409	P165 ～ P167
382	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	13 (新)本渡学校給食センター建設事業	13,795	13,244	551	P410	P165 ～ P167
383	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 成人式	1,051	1,035	16	P411	P168 ～ P169
384	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	2,152	2,534	△ 382	P412	P168 ～ P169
385	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	337	3,953	△ 3,616	P413	P168 ～ P169
386	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,808	6,175	633	P414	P168 ～ P169
387	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,822	3,822	0	P415	P168 ～ P169
388	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	5,082	3,436	1,646	P416	P170 ～ P171
389	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	3,707	3,226	481	P417	P171 ～ P172
390	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	685	685	0	P418	P171 ～ P172

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
391	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	43,088	20,676	22,412	P419	P172 ～ P174
392	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 棚底城跡調査整備事業	7,385	13,697	△ 6,312	P420	P174 ～ P176
393	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財調査事業(補助事業)	5,692	2,627	3,065	P421	P174 ～ P176
394	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 文化財保存整備事業	3,785	15,472	△ 11,687	P422	P174 ～ P176
395	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	72,585	8,091	64,494	P423	P176
396	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 資料館整備事業	6,546	19,750	△ 13,204	P424	P176 ～ P179
397	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 博物館活動事業	11,331	13,465	△ 2,134	P425	P176 ～ P179
398	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 御所浦白亜紀資料館振興事業	13,998	16,562	△ 2,564	P426	P176 ～ P179
399	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	12,137	10,144	1,993	P427	P179
400	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	20,210	20,210	0	P428	P180
401	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	10,000	10,000	0	P429	P180

No.	款	項	目	事業	R2予算額	R1予算額	増減額	概要頁	予算書頁
国民健康保険特別会計									
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	9,803	8,977	826	P434	P16
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	12,488	14,473	△ 1,985	P435	P20
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	101,420	96,632	4,788	P436	P21
介護保険特別会計									
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 第1号訪問事業	107,675	116,042	△ 8,367	P442	P52 ～ P53
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	02 第1号通所事業	182,777	191,137	△ 8,360	P443	P52 ～ P53
3	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	03 第1号生活支援事業	2,000	2,000	0	P444	P52 ～ P53
4	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	04 第1号介護予防支援事業	38,633	36,593	2,040	P445	P52 ～ P53
5	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業	6,102	5,454	648	P446	P53 ～ P54
6	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	02 地域介護予防活動支援事業	9,678	6,921	2,757	P447	P53 ～ P54
7	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	03 地域リハビリテーション活動支援事業	2,161	1,405	756	P448	P53 ～ P54
8	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	1,284	1,500	△ 216	P449	P54
9	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	03 その他諸費	02 高額介護予防サービス費相当事業	1,000	1,000	0	P450	P54
10	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	300	419	△ 119	P451	P54
11	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	151,360	139,718	11,642	P452	P54
12	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	01 介護給付費適正化事業費	864	783	81	P453	P55
13	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	02 家族介護支援事業費	6,125	6,125	0	P454	P55
14	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	03 その他の事業費	18,449	18,349	100	P455	P55
15	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業費	4,486	4,550	△ 64	P456	P55
16	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業費	30,885	27,686	3,199	P457	P55 ～ P56
17	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業費	16,864	16,583	281	P458	P56
18	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	08 地域ケア会議推進事業費	01 地域ケア会議推進事業	6,911	16,602	△ 9,691	P459	P56
後期高齢者医療特別会計									
1	03 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	30,538	30,556	△ 18	P462	P77 ～ P78
2	03 保健事業費	01 保健事業費	02 健康増進事業費	01 長寿・健康増進事業	4,144	3,658	486	P463	P78
国民健康保険診療施設特別会計									
1	01 総務管理費	01 総務管理費	04 施設建設費	01 診療所建設事業	52,106	16,500	35,606	P469	P119
斎場事業特別会計									
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	01 新火葬場建設事業	808,885	38,078	770,807	P474	P161 ～ P162

■令和２年度当初予算総括表

（単位：千円、%）

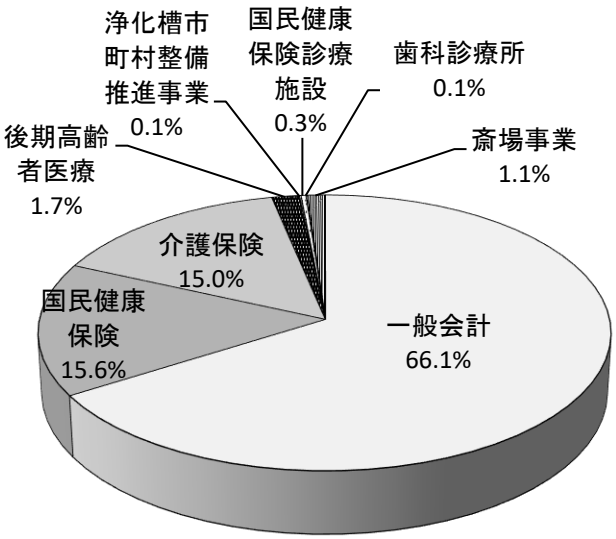
会　計　区　分	令和2年度	令和元年度	増減率	構成比
1 一　般　会　計	52,808,381	54,798,436	△ 3.6	66.1
2 特　別　会　計	27,106,368	26,117,157	3.8	33.9
うち繰入金合計	3,748,533	3,514,707	6.7	
① 国民健康保険特別会計	12,467,592	12,579,304	△ 0.9	15.6
② 介護保険特別会計	11,976,700	11,799,565	1.5	15.0
③ 後期高齢者医療特別会計	1,354,027	1,239,686	9.2	1.7
④ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	119,812	115,950	3.3	0.1
⑤ 国民健康保険診療施設特別会計	242,053	212,902	13.7	0.3
⑥ 歯科診療所特別会計	50,140	47,727	5.1	0.1
⑦ 斎場事業特別会計	883,698	110,786	697.7	1.1
⑧ 一町田財産区特別会計	10,971	9,850	11.4	0.0
⑨ 新合財産区特別会計	1,375	1,387	△ 0.9	0.0
合　　計	79,914,749	80,915,593	△ 1.2	100.0
純　　計	76,166,216	77,400,886	△ 1.6	

※　純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

※　公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



■総合計画の体系別予算の状況

令和２年度における一般会計及び特別会計の予算総額79,914,749千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた政策的経費24,418,664千円について、第２次天草市総合計画に掲げる８の経営方針及び43の政策別に予算の状況を示している。

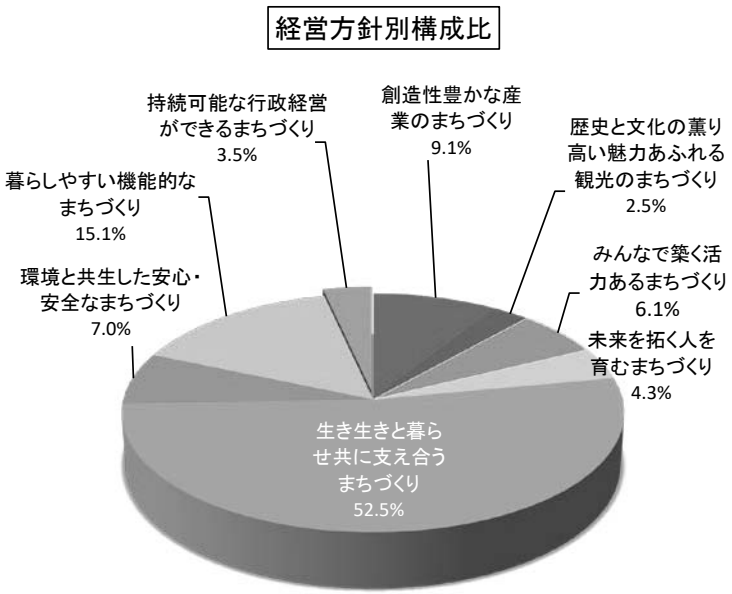
経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の52.5%を占めている。次に多いのが、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で15.1%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」が9.1%、生活環境・防犯防災部門の「環境と共生した安心・安全なまちづくり」が7.0%、地域振興部門の「みんなで築く活力あるまちづくり」が6.1%となっている。

また、政策別の支出割合では、「子育て支援体制の充実」が25.4%、「障がい者(児)の社会参加の促進」が13.4%、「包括的な支援体制の構築」が9.4%、「良好なまちなみの形成」が7.8%、「機能的な交通基盤の整備」が5.4%となっている。

【経営方針別予算の状況】　（単位：千円、%）

経 営 方 針	令和２年度	令和元年度	比較	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	2,216,585	2,443,827	△ 227,242	9.1
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	609,448	848,132	△ 238,684	2.5
みんなで築く活力あるまちづくり	1,499,851	1,337,982	161,869	6.1
未来を拓く人を育むまちづくり	1,053,233	3,846,035	△ 2,792,802	4.3
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	12,811,548	12,942,581	△ 131,033	52.5
環境と共生した安心・安全なまちづくり	1,697,110	1,040,226	656,884	7.0
暮らしやすい機能的なまちづくり	3,676,221	3,237,789	438,432	15.1
持続可能な行政経営ができるまちづくり	854,668	838,146	16,522	3.5
合　計	24,418,664	26,534,718	△ 2,116,054	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の予算額には含めていない。

【政策別予算の状況】

（単位：千円、%）

経営方針		政　策	令和２年度	令和元年度	比　較	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	1	農業の振興	1,171,779	1,116,979	54,800	4.8
	2	林業の振興	187,655	162,746	24,909	0.8
	3	水産業の振興	489,811	579,055	△ 89,244	2.0
	4	商工業の振興と多様な働く場の創造	202,187	253,787	△ 51,600	0.8
	5	地産地消・地産他消の推進	165,153	331,260	△ 166,107	0.7
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6	観光の振興	272,852	307,616	△ 34,764	1.1
	7	観光施設の充実	74,773	355,294	△ 280,521	0.3
	8	世界遺産の保全	33,132	37,675	△ 4,543	0.1
	9	大地の遺産を活用した活動の推進	77,913	53,521	24,392	0.3
	10	文化の振興	150,778	94,026	56,752	0.6
みんなで築く活力あるまちづくり	11	協働によるまちづくりの推進	452,075	432,343	19,732	1.9
	12	男女共同参画社会の推進	6,348	5,900	448	0.0
	13	スポーツの推進	265,931	148,300	117,631	1.1
	14	移住・定住の促進	81,258	85,202	△ 3,944	0.3
	15	公共交通による移動利便性の向上	694,239	666,237	28,002	2.8
未来を拓く人を育むまちづくり	16	生涯学習の推進	23,307	2,676,296	△ 2,652,989	0.1
	17	人権教育及び人権啓発の推進	1,093	5,110	△ 4,017	0.0
	18	学校教育の充実	1,021,243	1,155,360	△ 134,117	4.2
	19	大学等との連携	0	3,113	△ 3,113	0.0
	20	国際化の推進	7,590	6,156	1,434	0.0
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	21	健康寿命の延伸	835,451	833,047	2,404	3.4
	22	医療資源の効率的な活用	123,452	304,296	△ 180,844	0.5
	23	地域支え合い活動の推進	86,247	101,359	△ 15,112	0.4
	24	包括的な支援体制の構築	2,289,058	2,234,765	54,293	9.4
	25	障がい者(児)の社会参加の促進	3,274,774	3,157,253	117,521	13.4
	26	子育て支援体制の充実	6,202,566	6,311,861	△ 109,295	25.4
環境と共生した安心・安全なまちづくり	27	自然環境の保全と低炭素社会の実現	26,398	32,761	△ 6,363	0.1
	28	快適な生活環境の充実	1,052,890	265,540	787,350	4.3
	29	災害に強いまちの形成	216,056	197,855	18,201	0.9
	30	消防・救助・救急体制の整備	288,039	422,148	△ 134,109	1.2
	31	防犯対策・交通安全の推進	106,293	115,189	△ 8,896	0.4
	32	消費生活の支援	7,434	6,733	701	0.0
暮らしやすい機能的なまちづくり	33	良好なまちなみの形成	1,911,439	1,221,976	689,463	7.8
	34	住環境の整備	224,695	223,480	1,215	0.9
	35	上下水道の整備	77,478	84,960	△ 7,482	0.3
	36	機能的な交通基盤の整備	1,305,867	1,496,385	△ 190,518	5.4
	37	情報化の推進	156,742	210,988	△ 54,246	0.6
持続可能な行政経営ができるまちづくり	38	財政基盤の強化	426,674	217,472	209,202	1.8
	39	ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	147,023	204,562	△ 57,539	0.6
	40	組織力・職員力の強化	12,861	12,978	△ 117	0.1
	41	行政サービスの質の向上	203,268	359,383	△ 156,115	0.8
	42	窓口サービスの充実	0	0	0	0.0
	43	行政経営システムの改善	64,842	43,751	21,091	0.3
合　計			24,418,664	26,534,718	△ 2,116,054	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。
(注)政策9「大地の遺産を活用した活動の推進」については、「ジオパークの推進」から改定（議会提案中）。

１．一 般 会 計

（１）当初予算の概要

国の令和２年度地方財政計画では、総額を前年度比1.3%増の90.7兆円とし、歳入では、地方税が前年度比1.9%増の40.9兆円、地方交付税が前年度比2.5%増の16.6兆円と増加する中、地方交付税の不足分を補填する臨時財政対策債の発行を前年度比3.6%減の3.1兆円とすることで、一般財源総額として、前年度比1.2%増の63.4兆円を確保し、地方財政運営の安定化を図ることとしている。

本市においては、平成28年度から普通交付税の段階的縮減が始まり、今後の財政運営は一層厳しさを増すものと見込まれる中、「普通交付税が一本算定となる令和３年度以降を見据え、歳入に見合った柔軟かつ安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、これまでの行政評価等の取り組みを踏まえ「ゼロベース」で事務事業を検証・点検するとともに、真に必要な政策（事業）の予算化を図ることとした。このような中、令和２年度の当初予算は、第２次天草市総合計画に位置付けた施策の着実な推進を図るための事業を中心に、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業など必要な予算を配分し、予算編成を行った結果、前年度比3.6%減の 52,808,381千円を計上した。

（２）歳入の概要

歳入面では、自主財源において、市税や財政調整基金等の繰入金などにより、前年度比1.7%減の12,796,882千円を計上し、歳入全体に占める自主財源の割合は、24.2%となった。また、依存財源では、普通交付税の段階的縮減の影響による地方交付税の減額や、複合施設整備事業の終了による市債の減額などにより、前年度比4.2%減の40,011,499千円を計上し、歳入全体に占める依存財源の割合は、75.8%となった。

歳入のうち『市税』は、個人市民税、固定資産税は増額となったものの、法人市民税やたばこ税が減収見込みとなり、市税全体では前年度とほぼ同額の7,409,411千円を計上した。

『地方譲与税』、『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』、『環境性能割交付金』、『地方特例交付金』及び『交通安全対策特別交付金』については、これまでの収入実績及び地方財政計画の伸び率を考慮して、総額で前年度比10.9%増の2,495,946千円を計上。また、『法人事業税交付金』は、法人市民税法人税割の税率引き下げに伴い新設された交付金であり、20,000千円を計上した。

『地方交付税』は、普通交付税の段階的縮減の見込み額や地方財政計画の伸び率をもとに、普通交付税20,456,000千円、特別交付税2,000,000千円を見込み、前年度比1.1%減の22,456,000千円を計上した。

『分担金及び負担金』は、令和元年10月からの保育の無償化に伴う保育所等利用者負担金の減、農業競争力強化基盤整備事業の受益者分担金の減などにより､前年度比43.5%減の296,258千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴う幼稚園使用料の減などにより、前年度比0.4%減の643,561千円を計上した。

『国庫支出金』は、プレミアム付商品券事業に係る補助金150,234千円の減、地方創生拠点整備交付金137,500千円の減などがあったものの、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業に係る交付金625,121千円の増、施設型給付費補助金168,364千円の増などにより、前年度比7.7%増の6,955,584千円を計上した。

『県支出金』は、施設型給付費補助金84,182千円の増､低所得者保険料軽減負担金41,160千円の増､介護基盤緊急整備事業特別対策事業補助金166,246千円の減､参議院議員選挙費､県知事選挙費､県議会議員選挙費に係る委託金167,503千円の減などにより、前年度比3.6%減の3,893,669千円を計上した。

『寄附金』は、ふるさと応援寄附金の増額を見込んで、前年度比133.3%増の700,000千円を計上した。

『繰入金』は、ふるさと応援寄附基金繰入金が増となったが、財政調整基金繰入金が1,018,421千円の減となり、前年度比19.0%減の2,883,545千円を計上。

『諸収入』は、学校給食費の公会計化に伴う学校給食費収入310,217千円の増などにより、前年度比63.9%増の769,068千円を計上した。

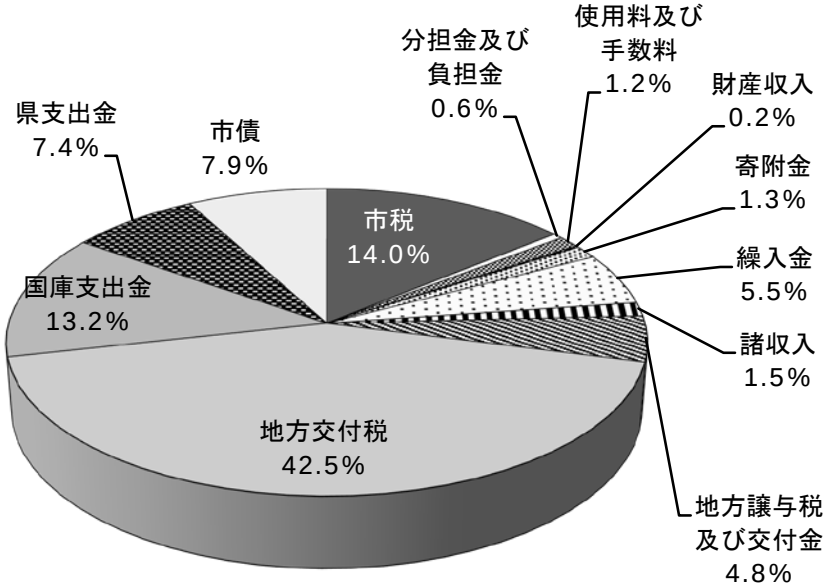
『市債』は、熊本天草幹線道路整備事業等の街路整備事業債が272,600千円の増、体育施設整備事業債が114,200千円の増となったが、複合施設整備事業が2,463,700千円の減、消防施設整備事業債が134,900千円の減などとなり、前年度比33.7%減の4,190,300千円を計上した。

【歳　入】　　（単位：千円、％）

区分		令和2年度	令和元年度	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,409,411	7,406,153	3,258	0.0	14.0
	分担金及び負担金	296,258	524,786	△ 228,528	△ 43.5	0.6
	使用料及び手数料	643,561	645,931	△ 2,370	△ 0.4	1.2
	財産収入	95,038	111,006	△ 15,968	△ 14.4	0.2
	寄附金	700,000	300,001	399,999	133.3	1.3
	繰入金	2,883,545	3,560,091	△ 676,546	△ 19.0	5.5
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	769,068	469,237	299,831	63.9	1.5
	小計	12,796,882	13,017,206	△ 220,324	△ 1.7	24.2
依存財源	地方譲与税	537,946	493,300	44,646	9.1	1.0
	利子割交付金	6,000	16,000	△ 10,000	△ 62.5	0.0
	配当割交付金	9,000	16,000	△ 7,000	△ 43.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	8,000	23,000	△ 15,000	△ 65.2	0.0
	法人事業税交付金	20,000	0	20,000	皆増	0.0
	地方消費税交付金	1,843,000	1,581,000	262,000	16.6	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	8,000	1,000	12.5	0.0
	自動車取得税交付金	0	54,000	△ 54,000	皆減	0.0
	環境性能割交付金	48,000	35,000	13,000	37.1	0.1
	地方特例交付金	30,000	20,000	10,000	50.0	0.1
	地方交付税	22,456,000	22,711,000	△ 255,000	△ 1.1	42.5
	交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
	国庫支出金	6,955,584	6,456,262	499,322	7.7	13.2
	県支出金	3,893,669	4,040,668	△ 146,999	△ 3.6	7.4
	市債	4,190,300	6,322,000	△ 2,131,700	△ 33.7	7.9
	小計	40,011,499	41,781,230	△ 1,769,731	△ 4.2	75.8
合計		52,808,381	54,798,436	△ 1,990,055	△ 3.6	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（３）歳出の概要

歳出を性質別に見ると、義務的経費において扶助費が増加したが、人件費及び公債費の減少により、前年度比0.3%減の26,298,678千円を計上し、歳出全体に占める義務的経費の割合は49.8%となった。投資的経費は、補助事業の熊本天草幹線道路連絡街路整備事業が増額したものの、単独事業の複合施設整備推進事業等の減額により、前年度比30.5%減の5,854,864千円を計上し、歳出全体に占める割合は11.1%となった。その他の経費では、物件費、維持補修費、積立金などの増額により、前年度比3.3%増の20,624,839千円を計上し、歳出全体に占める割合は39.1%となった。

『人件費』は、会計年度任用職員制度の導入による増額の影響があったが、一般職の職員給の減により、前年度比1.0%減の8,163,009千円を計上した。

『扶助費』は、保育所休園等による保育所等給付費が71,061千円の減となったが、障がい福祉事業の給付費108,830千円の増などにより、全体としては前年度比0.8%増の10,969,935千円を計上した。

『公債費』は、元金、利子それぞれの償還額が減少し、前年度比1.1%減の7,165,734千円を計上した。

『普通建設事業』は、『補助事業』において、都市計画道路太田町水の平線整備事業が305,983千円の減、宮地岳観光交流施設整備事業が278,400千円の減、公的介護施設等整備費補助金が198,246千円の減、私立保育園整備事業が107,168千円の減となったが、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業が999,011千円の増、水産基盤整備事業が47,000千円の増などにより、前年度比10.0%増の2,608,368千円を計上した。一方、『単独事業』は、スポーツ施設整備事業が166,150千円の増となったが、複合施設整備推進事業が2,643,342千円の減、市道維持補修事業が231,500千円の減、庁舎建設事業が85,286千円の減などにより、前年度比49.6%減の2,885,840千円を計上した。『県事業負担金』は、県営ほ場整備関連事業が43,575千円の増、県営砂防事業負担金が19,450千円の増などにより、前年度比12.2%増の318,309千円を計上した。

『物件費』は、海岸堤防等老朽化対策事業が100,000千円の減、スクールバス運行事業が99,530千円の減となったが、学校給食費の公会計化に伴う給食賄材料費が310,217千円の皆増、ふるさと応援寄付金推進事業が209,855千円の増などにより、前年度比2.1%増の6,154,152千円を計上した。

『維持補修費』は、河川維持補修事業24,500千円の増、市道維持補修事業19,680千円の増などにより、前年度比9.8%増の495,758千円を計上。

『補助費等』は、病院事業会計への負担金補助金が159,506千円の増となったが、天草広域連合負担金（消防施設費）119,228千円の減、プレミアム付商品券事業補助金106,910千円の減、上水道事業会計補助金49,591千円の減などにより、前年度比2.0%減の7,811,894千円を計上した。

『積立金』は、ふるさと応援寄付基金積立金398,835千円の増、森林環境譲与税基金積立金63,757千円の増などにより、前年度比137.6%増の782,563千円を計上した。

『投資及び出資金・貸付金』は、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金の減額により、前年度比2.7%減の180,000千円を計上した。

『繰出金』は、後期高齢者医療広域連合負担金が41,347千円の減となったが、介護保険特別会計繰出金180,722千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金25,871千円の増などにより、前年度比3.8%増の5,200,472千円を計上した。

① 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができる。

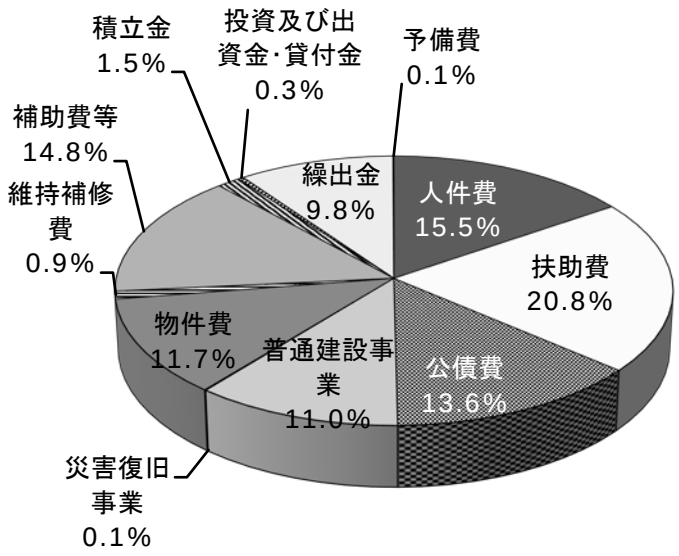
【歳出(性質別)】

(単位:千円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	8,163,009	8,246,186	△ 83,177	△ 1.0	15.5
	扶助費	10,969,935	10,883,024	86,911	0.8	20.8
	公債費	7,165,734	7,244,532	△ 78,798	△ 1.1	13.6
	小計	26,298,678	26,373,742	△ 75,064	△ 0.3	49.8
投資的経費	普通建設事業	5,812,517	8,379,864	△ 2,567,347	△ 30.6	11.0
	補助事業	2,608,368	2,371,439	236,929	10.0	4.9
	単独事業	2,885,840	5,724,653	△ 2,838,813	△ 49.6	5.5
	県事業負担金・受託事業	318,309	283,772	34,537	12.2	0.6
	災害復旧事業	42,347	40,354	1,993	4.9	0.1
	小計	5,854,864	8,420,218	△ 2,565,354	△ 30.5	11.1
その他の経費	物件費	6,154,152	6,025,429	128,723	2.0	11.7
	維持補修費	495,758	451,522	44,236	9.8	0.9
	補助費等	7,811,894	7,975,229	△ 163,335	△ 2.1	14.8
	積立金	782,563	329,304	453,259	137.6	1.5
	投資及び出資金・貸付金	180,000	185,000	△ 5,000	△ 2.7	0.3
	繰出金	5,200,472	5,007,992	192,480	3.8	9.8
	小計	20,624,839	19,974,476	650,363	3.3	39.1
予備費		30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計		52,808,381	54,798,436	△ 1,990,055	△ 3.6	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



② 目的別歳出

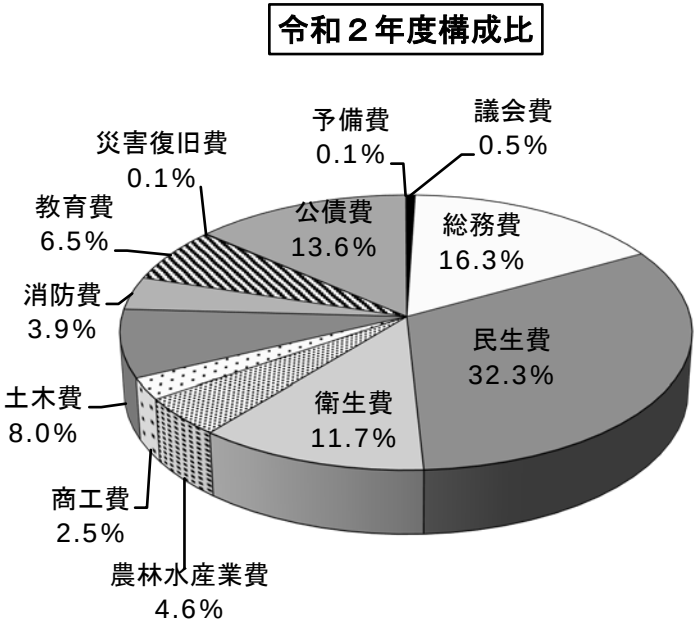
歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのもので、行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができる。

【歳出(目的別)】

(単位:千円、%)

款		令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1	議会費	275,975	271,242	4,733	1.7	0.5
2	総務費	8,625,333	10,917,282	△ 2,291,949	△ 21.0	16.3
3	民生費	17,055,480	17,046,464	9,016	0.1	32.3
4	衛生費	6,167,115	6,009,572	157,543	2.6	11.7
5	農林水産業費	2,409,468	2,444,565	△ 35,097	△ 1.4	4.6
6	商工費	1,320,464	1,851,835	△ 531,371	△ 28.7	2.5
7	土木費	4,215,291	3,625,605	589,686	16.3	8.0
8	消防費	2,055,191	2,167,673	△ 112,482	△ 5.2	3.9
9	教育費	3,445,983	3,149,312	296,671	9.4	6.5
10	災害復旧費	42,347	40,354	1,993	4.9	0.1
11	公債費	7,165,734	7,244,532	△ 78,798	△ 1.1	13.6
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計		52,808,381	54,798,436	△ 1,990,055	△ 3.6	100.0

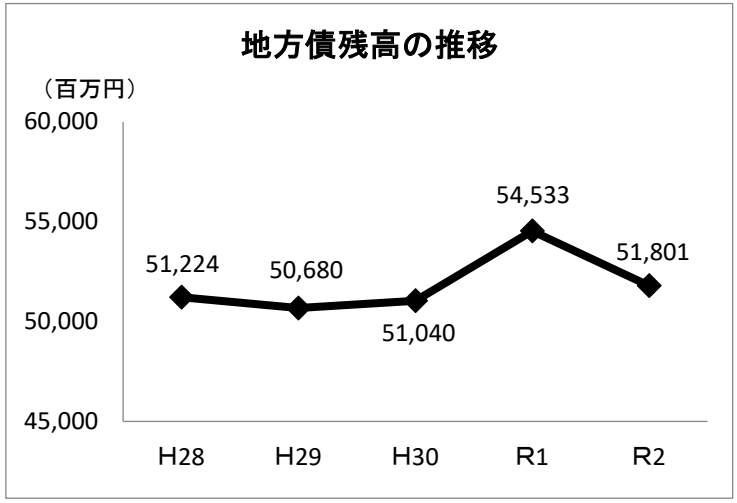
(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

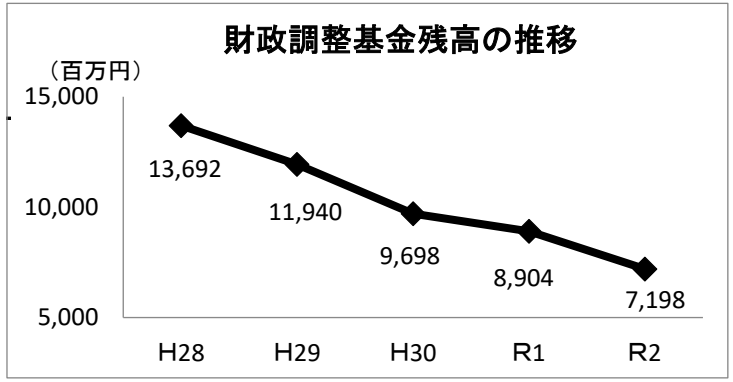
区　分	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
1　普　通　債	28,840,574	31,719,837	3,242,300	4,556,991	30,405,146
総　　務	4,648,302	7,031,424	755,400	923,503	6,863,321
民　　生	42,429	131,807		21,242	110,565
衛　　生	3,099,474	2,717,649	51,000	371,424	2,397,225
農 林 水 産	2,438,171	2,519,485	464,400	460,829	2,523,056
商　　工	518,663	951,027	109,000	74,784	985,243
土　　木	5,700,077	6,125,339	1,431,700	1,059,857	6,497,182
消　　防	4,757,270	4,855,665	242,300	555,875	4,542,090
教　　育	7,636,188	7,387,441	188,500	1,089,477	6,486,464
2　災害復旧債	3,366,288	4,705,305		608,505	4,096,800
3　住民税等減税補てん債	170,119	128,926		35,349	93,577
4　臨時財政対策債	18,663,269	17,978,656	948,000	1,721,245	17,205,411
合　計	51,040,250	54,532,724	4,190,300	6,922,090	51,800,934



（５）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基　金　名	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	9,697,706	8,903,549	37,450	1,743,189	7,197,810
減債基金	2,171,670	1,973,263	1,036	200,000	1,774,299
特定目的基金	4,002,884	4,127,080	744,077	940,356	3,930,801
運用基金	855,704	855,712	9		855,721
合　計	16,727,964	15,859,604	782,572	2,883,545	13,758,631



（６）投資的経費地域別総括表（支所執行分）

（単位：千円）

事業名／地域名	主な普通建設事業											地域要望対応事業	合　計
	市道維持補修事業	市道改良（単独）事業	河川維持事業	排水路等整備事業	単独河川整備事業	港湾施設維持補修事業	交通安全施設整備事業	農業施設整備原材料支給事業	土地改良支援事業	単独漁港整備事業	小計		
本渡地域	76,300	86,250	10,500	0	12,000	6,000	8,500	2,900	3,400	7,000	212,850	12,700	225,550
牛深地域	41,500	32,000	0	7,500	29,000	1,000	5,500	1,000	1,200	17,000	135,700	9,750	145,450
有明地域	35,000	32,700	4,500	4,250	8,500	16,000	9,000	700	800	11,000	122,450	6,545	128,995
御所浦地域	10,000	14,000	0	4,000	0	7,000	1,500	300	0	0	36,800	9,754	46,554
倉岳地域	55,100	0	6,000	1,500	0	0	7,900	1,200	700	0	72,400	3,223	75,623
栖本地域	8,000	39,000	800	6,500	0	0	3,800	200	200	0	58,500	7,816	66,316
新和地域	32,000	6,000	11,000	1,500	2,000	0	1,000	1,000	1,000	5,000	60,500	4,929	65,429
五和地域	42,500	44,100	18,000	0	0	0	3,000	1,200	1,300	0	110,100	6,342	116,442
天草地域	47,300	3,300	2,000	2,000	0	0	10,000	300	700	4,000	69,600	4,977	74,577
河浦地域	29,000	51,100	12,000	4,000	0	0	14,000	300	700	0	111,100	6,311	117,411
合　計	376,700	308,450	64,800	31,250	51,500	30,000	64,200	9,100	10,000	44,000	990,000	72,347	1,062,347

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	議会事務局 議会事務局 総務係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	01　議会費
事業名称	04　政務活動費	項	01　議会費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　議会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,360	0	0	0	0	9,360	9,360

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,360

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。
【効果】
市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。

事業内容

天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付

■支給額：議員一人当たり
月額30,000円×12月＝360,000円

■交付総額：議員26人
月額30,000円×12月×26人＝9,360,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
執行率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	84.93	75.23				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	03　防犯灯整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,956	0	0	0	0	17,956	25,534

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	16,000
14	工事請負費	1,470
18	負担金補助及び交付金	486

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。
【効果】
防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。

事業内容

○老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（６年計画３年目）

○通学路における防犯灯整備
・要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理

○天草市防犯灯設置費補助金
・電柱共架（既存の電柱に共架）１灯当たり23,000円
・自立柱（新たに建柱）１灯当たり70,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
防犯灯設置費補助件数	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	17	15				
老朽化した防犯灯の修繕基数	基	目標値	0	130	180	180	180	180
		実績値	0	163				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	04　交通安全対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,483	0	0	0	0	12,483	12,568

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	42
07	報償費	8,318
08	旅費	170
10	需用費	1,759
11	役務費	108
18	負担金補助及び交付金	2,086

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。
【効果】
市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。

事業内容

・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施
・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導
・交通キャンペーン等を通じてのドライバー等への交通安全の呼びかけ
・幼児から高齢者までの交通安全教室の実施
・交通事故防止対策に係る事務経費
・交通安全対策に係る負担金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高齢者の交通安全教室への参加人数	人	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	160	250				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	05　交通安全協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,730	0	0	0	0	1,730	1,195

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,730

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域の交通安全、交通事故防止対策を推進することにより交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図るため交通安全協会活動費の補助を行う。
【効果】
市民の交通安全に対する意識の啓発が図られる。

事業内容

○交通安全協会補助金
・天草地区交通安全協会　１，２４７，０００円
・牛深地区交通安全協会　　４８３，０００円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み
・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施）
・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動）
・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検）
・その他活動（通学通園時の街頭指導、表彰、
各地区イベント時交通整理、
チャイルドシート貸出）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 人事研修係
政策	(40) 組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	01　職員研修事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　職員研修費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,529	0	0	0	451	7,078	7,559

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	100
08	旅費	3,992
10	需用費	100
12	委託料	2,232
18	負担金補助及び交付金	1,105

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・市町村振興協会研修助成金	451

事業の目的・効果

【目的】
地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。
高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。
【効果】
職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。

事業内容

【専門研修】
・市主催研修（一般職研修、管理職研修等）
・自治大学校研修
・全国市町村研修財団研修（ＪＡＭＰ、ＪＩＡＭ）
・熊本県市町村職員研修協議会研修
・早稲田大学人材マネジメント部会研修
・国土交通大学校研修
・接遇研修
【その他研修】
・メンタルヘルス研修
・人権教育研修
・ＩＴ研修　他

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
専門研修受講者数	人	目標値	524	518	502	486	470	452
		実績値	483	573				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 秘書課 広報広聴係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	01　広報広聴事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　広報広聴費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
38,564	38	0	0	365	38,161	38,296

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	80
10	需用費	16,161
12	委託料	22,323

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自衛官募集事務費	38
他	諸収入・広告料収入	237
他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）	80
他	諸収入・広報紙収入	48

事業の目的・効果

【目的】
広報紙やホームページ、コミュニティエフエムで市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、ＳＮＳで市の魅力を発信する。
【効果】
市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。

事業内容

○広報紙「市政だより天草」を月１回発行し、市内の各世帯および関係機関などへ配付
・発行回数年12回　・１回あたりの発行部数約33,000部
・年間発行総ページ数約480頁　・配付：各世帯には区長に配付を委託（区長宅までは、配送委託業者が配送）
○ホームページで観光イベントなどを掲載し、市内外へ発信。
○コミュニティエフエム及びケーブルテレビを活用して情報を発信
・ケーブルテレビ　月１回放送
・コミュニティエフエム　毎日放送
○ＳＮＳ（フェイスブック、インスタグラム）市の魅力を発信

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
コミュニティエフエムでの情報発信	回／日	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	7	7				
ケーブルテレビでの情報発信	番組／月	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 財政課 財政係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	02　ふるさと応援寄附金推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	08　財政管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
386,840	0	0	0	0	386,840	176,730

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	282
08	旅費	413
10	需用費	854
11	役務費	60,536
12	委託料	318,964
13	使用料及び賃借料	4,237

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をＰＲし、地場産業の活性化を図る。
【効果】
　市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のＰＲや地場産業の活性化が図られる。

事業内容

・ふるさと応援寄附金の内容及び手続方法等の周知
・寄附者へお礼品の贈呈
・寄附者へお礼状、寄附受領書等の送付

◇寄附金目標額　700,000千円
【事業費内訳】
・委託料（お礼品代）　209,400千円
・委託料（送料）　63,496千円
・委託料（業務委託分）　46,068千円
・広告料(ポータルサイト掲載料等)　56,363千円
・ワンストップ受付、審査手数料等　4,158千円
・旅費、印刷費、システム使用料等　7,355千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ふるさと応援寄附金額	千円	目標値	300,000	300,000	650,000	700,000	700,000	700,000
		実績値	204,484	199,665				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

◆寄附メニュー（令和元年6月～）
①地域コミュニティづくり
②行ってみたい観光の島づくり
③若者が働ける島づくり
④安心でいきいきと暮らせる島づくり
⑤がまだせ天草エアライン
⑥市長おまかせ

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	05　公用車購入事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　財産管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,640	0	0	0	0	10,640	11,600

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	80
17	備品購入費	10,500
26	公課費	60

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。
【効果】
適切な更新を行っていくことにより、職員が安心して公用車に乗車し業務を行うことができる。
また、低燃費車を取得することにより環境保全に寄与する。

事業内容

○導入後10年以上経過した車両のうち老朽化が著しい車両の更新。
・普通乗用１台　・小型乗用１台　　計２台
○購入する車両は「天草市グリーン購入指針」により、電気自動車、ハイブリッド車、低燃費車等、環境に配慮した車両とする。

【購入車両実績】

	H28	H29	H30	R1（見込）
・軽貨物自動車	１２台	１１台	６台	２台
・軽乗用	５台	１０台	３台	
・小型乗用	５台	３台	３台	３台
・小型貨物	１台		２台	
計	２３台	２４台	１４台	５台

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
公用車台数	台	目標値	252	248	245	242	239	236
		実績値	252	248				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【公用車の削減方針】
6月の新庁舎完成後、公用車も本庁に集約されたことから、「公用車はシェアして利用する」という基本的な考えのもと、各部課に配置していた公用車のうち現場用を除く車両を共用車両として財産経営課の所管とし、効率的に活用するとともに削減を行っていく。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(39)　ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	06　市有財産施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　財産管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
84,000	0	0	77,000	0	7,000	31,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,000
14	工事請負費	80,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・普通財産施設整備事業債	77,000

事業の目的・効果

【目的】
普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。
老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。
【効果】
普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、施設の維持管理費の削減が図られる。

事業内容

○測量設計等委託
・解体工事等設計業務委託　他
○営繕工事
・市有財産（普通財産）維持補修工事
○解体工事
・中央図書館／男女共同参画センター解体工事
・本渡地区公民館／勤労者青少年ホーム解体工事
・旧山の浦体育館解体工事
・旧二江小学校校長住宅解体工事　他

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
解体する施設数	施設	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	5	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	02　総務費
事業名称	02　二地域就労促進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,903	4,714	0	0	5,100	89	5,034

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	376
12	委託料	9,427
18	負担金補助及び交付金	100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	4,714
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	5,100

事業の目的・効果

【目的】
　都市部の企業等との関係性を保ちながら、本市への社員の就労等によりもたらされる都市部の情報や高度なノウハウや知識、感性などにより、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図る。
【効果】
　市外企業と地元企業等の双方にとって効果の高いプロジェクトを創出することで、天草市内で新たな仕事や生業が創出され、天草市の活性化につながる。

事業内容

・二地域就労協定に係るプロジェクトの継続・自立支援
・二地域就労事業に係る国や関係自治体との連携
・地域活性化や地域課題解決等に係る企業・大学との連携
・新規企業とのマッチングプロジェクトの創出
【内訳】
・新規連携企業の開拓及びプロジェクトの創出　376千円
・大学及びANAとの連携による二地域就労モデル事業実施9,427千円
　大学教授等の二地域就労による「旅するキャンパス」モデル事業
・インバウンドによる地域活性化関連費　100千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
プロジェクトの新規創出数	件	目標値	3	1	1	1	1	1
		実績値	4	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(20) 国際化の推進	款	02　総務費
事業名称	04　国際交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,359	0	0	0	0	1,359	1,205

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	280
08	旅費	339
10	需用費	182
13	使用料及び賃借料	558

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　官学協同協定を締結する忠清大学校をはじめとする外国人訪問者と市民との交流活動を推進し、国際社会に貢献する豊かな人材育成を図ることを目的とする。
【効果】
　国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域活性化に資する。

事業内容

○市民交流関連
・天草市民国際交流市民ボランティアの募集、登録、活用
○忠清大学校関連
・インターンシップ受入
・ホームステイの受入・派遣
○姉妹都市交流関連
・教育交流事業（所管:教育委員会）以外に関する調整

【内訳】
忠清大学校との交流関連費　1,307千円
国際交流関連費（通訳、実習費等）　52千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市民国際交流市民ボランティア登録者	人	目標値	31	32	37	38	39	40
		実績値	32	36				
交流実施回数	回	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	6	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	05　総合計画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,927	0	0	0	0	3,927	3,882

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	180
07	報償費	3,019
08	旅費	659
10	需用費	59
18	負担金補助及び交付金	10

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第２次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（後期基本計画：令和元年度～令和4年度）の確実な推進を図る。
【効果】
人口減少、少子高齢化が進む中、市民ニーズに対応した効率的・効果的な行政経営につながる。

事業内容

・総合政策審議会による総合計画の進捗管理
・トータル・システム化の推進
・後期基本計画の運用
・総務企画専門部会の開催
・実施計画の策定
・市政アンケートの実施
【内訳】
・総合政策審議会開催関連費 611千円
・トータル・システム化推進に伴うアドバイザー関連費 3,252千円
・アンケート事務経費等 64千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総務・企画専門部会の開催回数	回	目標値	8	8	8	6	6	8
		実績値	7	5				
総合政策審議会の開催回数	回	目標値	3	7	3	3	3	7
		実績値	3	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(40) 組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	08　天草市プロデュースアドバイザー事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,332	0	0	0	0	5,332	5,293

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	932
12	委託料	4,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第２次天草市総合計画のもと、『人が輝き　活力あふれる　日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。
【効果】
天草の魅力について価値が高まり、経済効果につながると共に、意識改革をもたらされた職員にあっては、小山氏との協議の中で創出されたプロジェクトのより良い遂行に向け、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で職務に取り組む職員が育成されることが期待される。

事業内容

○市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス・プロデュース会議の開催
○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み
・市実施事業への支援
・本市のＰＲ支援

【内訳】
・プロデュースアドバイザー委託費　4,400千円
・協議・調整等職員旅費　932千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
アドバイス件数	件	目標値	24	24	24	24	24	24
		実績値	24	30				
アドバイザーによるＰＲ支援件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	12	6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【実施状況】
平成27年度　協議 6回、相談21件、講和
平成28年度　協議 9回、相談24件、講和
平成29年度　協議 7回、相談24件、職員ゼミ
平成30年度　協議12回、相談30件、職員ゼミ、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ
令和元年度見込　協議12回、相談30件、大学連携支援,ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	09　地方版総合戦略推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
591	0	0	0	0	591	633

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	591

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化や人口流出等の課題を踏まえつつ、雇用創出・地域活性化を図ることを目的に「天草市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に基づく施策を推進するため、外部見識者による効果検証を行うほか、地方創生につながる新たな取組みを検討・企画することで、総合戦略の確実な推進を行う。
【効果】
第２次天草市総合計画を支える計画かつ地方創生交付金による各事業の財源確保

事業内容

〇効果検証の実施（交付金事業）
・天草市総合政策審議会等における対象事業の評価
〇地方創生につながる新たな取り組みの検討・企画
・国の地方創生交付金事業への申請
・国への要望、協議　職員旅費 349千円
・新たな取組等の研修　専門家旅費 242千円
〇必要に応じた総合戦略等の改定

「第２期　天草市まち･ひと･しごと創生総合戦略」
令和２年３月策定見込み
令和２年度～６年度の５カ年計画

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付金事業の実施数	事業	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
新規採択の交付金事業数	事業	目標値	0	1	1	1	1	0
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(20) 国際化の推進	款	02　総務費
事業名称	13　多文化共生事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,918	2,607	0	0	0	3,311	2,000

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,831
03	職員手当等	144
04	共済費	338
08	旅費	102
12	委託料	2,711
13	使用料及び賃借料	604
17	備品購入費	188

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	2,607

事業の目的・効果

【目的】
　市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。
【効果】
　市民と外国人との相互理解の意識が深まるとともに、来訪外国人及び外国人居住者が安心して、訪問、滞在及び生活ができる環境が整う。

事業内容

○外国人居住者が暮らしやすい環境整備
・日本語教室の開催
・外国人に関する相談窓口の充実
○情報発信の強化
・コミュニティＦＭ、天草市ＨＰ等を活用した情報発信
○アンケート調査の実施
・外国人居住者に対する満足度調査の実施
○忠清大学との連携による国際交流推進員の配置（モデル事業）

【内訳】
・多文化共生の推進に向けた事業委託費　2,799千円
・大学との連携による国際交流推進員の配置　3,119千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日本語教室の実施回数	回	目標値		10	30	30	30	30
		実績値		15				
相談窓口の実施回数	回	目標値			42	49	50	47
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	05　地域情報化事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
99,205	0	0	99,200	0	5	134,512

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	99,205

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・地域情報化事業債	99,200

事業の目的・効果

【目的】
　市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出の他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図る。また、情報通信基盤の格差を是正し地域情報化の推進を行う。
【効果】
　通信事業者への光ファイバ貸出により、超高速ブロードバンド未整備地域の解消やテレビ難視聴地域及び携帯電話不感地域の解消、防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。

事業内容

1．光ファイバ活用協議
2．地域情報化の推進
3．情報通信基盤整備補助
・事業概要…超高速ブロードバンド未整備地域に対し、整備する電気通信事業者に対し補助を行う。
・対象地区…有明町下津浦・上津浦地区、河浦町新合地区、下田北地区の一部
・補助額　…整備費の2/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市光ファイバの貸出件数	件	目標値	33	40	42	43	44	45
		実績値	39	42				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○全体計画
　情報通信基盤整備費補助金
　・事業期間　令和元年～令和２年度
　・総事業費　233,717千円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	06　広域ネットワーク等管理運用事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
32,145	0	0	0	2,443	29,702	34,234

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	434
12	委託料	13,310
13	使用料及び賃借料	14,491
14	工事請負費	3,300
17	備品購入費	610

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料	1,443
他	諸収入・電線路架設補償費	1,000

事業の目的・効果

【目的】
①平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを安定的に運用するための運用管理経費
【効果】
機器等の管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。

事業内容

○広域ネットワークを維持管理するための経費
・電力柱等の共架料等
・光線路の保守管理
・ネットワーク機器の延長保守

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ネットワーク障害件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○全体計画
広域ネットワークの維持管理
・電力柱等の共架料等
・光線路の保守管理
・ネットワーク機器の延長保守

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	07　地域ＩＣＴ利活用事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,688	0	0	0	0	17,688	7,929

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,100
13	使用料及び賃借料	278
17	備品購入費	10,310

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援及び収益事業等の支援による地域活性化を図ることを目的とする。
【効果】
個人や地域団体、天草市内の中小企業、観光客向け事業者等による情報の受発信により地域活性化並びに市民サービスの向上及びネットショッピングサイトの展開による販路拡大。

事業内容

○「天草Webの駅」に係る管理運用経費
・セキュリティ更新手数料
・システム管理委託料
・サーバ機器更新
○運用支援業務
○民間運用
・事業所支援、宣伝、機器費、役務

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
「天草Webの駅」会員登録数	人	目標値	26,000	27,000	28,000	29,000	29,500	30000
		実績値	26,493	29,754				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○「天草Webの駅」に係る管理運用経費
・セキュリティ更新手数料
・システム管理委託料
・サーバ機器更新
現在のサーバは、前回更新から６年を経過しており、システムの安定運用を目的に更新を行う。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	10　天草市コミュニティエフエム局管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,704	0	0	0	0	7,704	6,083

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	180
12	委託料	7,524

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信
②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供
③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用
【効果】
コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の情報発信ができ、新たな観光資源としての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。

事業内容

○天草市コミュニティＦＭ局を維持管理するための経費

・天草市コミュニティＦＭ放送機器等管理業務委託他
　演奏所（スタジオ）1箇所
　親局　　１局
　中継局１２局
　緊急割込装置（市役所内）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
管理をしている施設の箇所数	箇所	目標値	7	9	10	13	13	13
		実績値	7	9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※総務費-総務管理費-広報広聴費で予算計上分
○コミュニティFM行政放送委託料　12,647千円
　コミュニティＦＭにおいて市役所からの行政情報を放送するための業務委託
〔放送内容〕
　・市役所からのお知らせ、観光イベント情報、市長の動向など

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	03　社会保障・税番号制度システム導入事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
29,215	3,267	0	0	0	25,948	8,730

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,641
17	備品購入費	13,385
18	負担金補助及び交付金	6,189

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費	3,267

事業の目的・効果

【目的】　社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成２９年１１月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。

【効果】　行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。

事業内容

・番号連携サーバ機器更新
・番号連携システム・機器及びネットワーク保守
・中間サーバー負担金
・データ標準レイアウト変更に伴うシステム改修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
機器・システムの整備状況	%	目標値	95	100	100	100	100	100
		実績値	95	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	04　電算システム運用管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
99,955	0	0	0	0	99,955	95,909

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	611
12	委託料	79,779
13	使用料及び賃借料	19,565

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】機密性、完全性、可用性の確保
電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守・機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが、必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。
【効果】
システムと電子機器全般を一元管理することで、運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。

事業内容

・システム保守業務委託
・ＯＡ機器管理委託
・制度改正等に伴うシステム改修委託
・システムソフトウェア使用料
・セキュリティクラウドサービス使用料

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障害の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	08　電算システム整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
32,278	0	0	0	8,300	23,978	213,885

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,245
13	使用料及び賃借料	4,739
17	備品購入費	24,294

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	8,300

事業の目的・効果

【目的】
市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。
【効果】
住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。

事業内容

・職員用パソコン更新　50台
・業務用プリンター更新 14台
・文書管理システム更新
・積算システム更新
・総合窓口システムハード・ソフトウェア使用料
・RPAforFAST導入

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校給食公会計化システム導入進捗率	%	目標値		30	100	100	100	100
		実績値		30				
行政サービスの向上、ＩＣＴによる効率化	件	目標値				2	1	1
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	04　ゴルフ場予定地跡管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,650	0	0	0	0	2,650	2,500

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	340
12	委託料	2,310

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
ゴルフ場予定地跡（佐伊津町、五和町御領）の維持管理及び利活用計画に伴う整備を行うと共に、仮登記の解消を図る。
【効果】
適正な維持管理及び市有地（市への本登記）とすることで、地域活性化のための効果的な利活用が可能となる。

事業内容

ゴルフ場予定地跡の利活用計画に伴う整備等の推進と、仮登記の解消を図る。
また、当地の維持管理業務等を（一財）天草下島北部地域観光振興公社へ業務委託する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
仮登記から本登記への解消		目標値	27	15	14	10	10	10
（本登記完了人	人	実績値	33	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	06　移住・定住促進対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
29,191	1,224	3,250	0	0	24,717	24,839

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,435
04	共済費	976
08	旅費	1,704
11	役務費	1,353
12	委託料	1,155
13	使用料及び賃借料	517
18	負担金補助及び交付金	17,050
	（上記以外）	1,001

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	1,224
県	県支出金・移住支援事業費補助金	2,250
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。
【効果】
移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化が図られる。

事業内容

○移住定住コーディネーターの配置（３人）
○各移住イベントへの参加、市独自の移住相談会の開催
○体験ツアーの実施（交通費等の一部を支援）
○移住・定住サイト「あまくさライフ」の更新
○地域サポート体制の充実
○定住促進奨励金の交付
　・2人以上の世帯20万円、単身世帯10万円
○空き家活用事業補助金の交付
　・対象経費の1/2以内で100万円を上限
○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型）
　・東京23区から移住し、対象求人に就業した場合等に、2人以上の世帯100万円、単身世帯60万円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
移住・定住に関する新規問合せ件数(移住	件	目標値	180	185	270	300	300	300
		実績値	250	350				
移住・定住促進施策を通じた移住者数(移	人	目標値				100	100	100
		実績値						
空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対	件	目標値				600	650	700
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【実績】
平成20年度の制度開始以来、令和元年12月末までに、323世帯・624人の移住を受け入れている。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	07　御所浦カーシェアリング事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
204	0	0	0	0	204	200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	204

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦島ではレンタカー事業者がなく、車で島内を観光する際、便数の限られたカーフェリーで自家用車を持ち込むか、現地でタクシーを利用する等方法が限定されている。
　本事業で、島内にレンタカーを導入することで、観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性の向上を図り、観光振興につなげる。
【効果】
　観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性が向上し、観光振興につながる。

事業内容

〇レンタカー事業許可を取得した事業者へ無償で貸出し、レンタカー事業を業務委託する。
〇委託業者は、来島者に対しレンタカーを有償で貸し出す。市職員が公用車として使用する際は無償で貸し出す。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
来島者延べ利用時間	時間	目標値	120	150	150	150		
		実績値	166	170				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	08　地域おこし協力隊活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
41,169	0	0	0	0	41,169	49,682

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	25,376
04	共済費	4,146
08	旅費	884
17	備品購入費	780
18	負担金補助及び交付金	9,983

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住を図る。
【効果】
　地域の活力の維持及び強化と、地域おこし協力隊員の定住が図られる。

事業内容

地域おこし協力隊員の導入（１２名）
【活動内容】
〇まちづくり協議会等が実施する地域課題解決等に係る支援活動（７名）
〇天草産品のブランド化を推進する活動（１名）
〇天草陶磁器の普及と陶磁器産業の発展を推進する活動　（１名）
〇宮地岳地区観光交流施設の開設に関する活動　（１名）
〇観光マーケティングとＰＲに関する活動（１名）
〇牛深地域の観光イベントにかかるマーケティング活動（１名）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
定住率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

地域おこし協力隊員（12名）の活動経費
※令和２年度より、隊員の活動の円滑化を図るために、これまで直接費目に計上していたものを、活動助成金として交付予定

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	13　ふるさと天草元気プロジェクト事業	項	01　総務管理費
事業分類	統合事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,980	0	0	0	0	3,980	2,877

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	180
08	旅費	2,808
10	需用費	167
13	使用料及び賃借料	825

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市出身者や市出身者で構成する「ふるさと会」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Ｕターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。
【効果】
地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与とともに、移住者の増加も期待される。

事業内容

〇ふるさと会交流事業（ＰＲ活動）
・都市圏で開催される各ふるさと会への出席
〇ふるさと住民登録制度（見える化）
・登録特典の提供
ふるさと住民カード発行、天草エアライン特別運賃提供等
・ふるさと住民対象イベント、里帰りセミナー等の開催
〇ふるさとマッチング制度（つなぐ化）
・ふるさと住民の「できること」と地域のマッチング促進

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ふるさと会参加回数	回	目標値				25	25	25
		実績値						
ふるさと住民登録者数	人	目標値		350	200	80	80	80
		実績値		217				
マッチング制度による紹介件数	件	目標値		10	10	10	10	10
		実績値		1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「ふるさと天草元気プロジェクト事業」「ふるさと会交流事業」を統合（前年度事業費合計　4,976千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	02　天草市公共交通対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,681	0	0	0	0	4,681	4,957

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	120
07	報償費	24
08	旅費	313
12	委託料	4,224

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
交通基本計画である「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、陸海空の各種交通資源を有機的に組み合わせた効率的・効果的な公共交通網を形成するに当たり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業（モニタリング業務（公共交通現状分析、評価業務）、公共交通会議運営）を行う。
【効果】
実効性のある施策により、効率的・効果的な公共交通網が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。

事業内容

○モニタリング業務（公共交通現状分析・評価業務）
路線バスの再編、交通不便地域対策等による公共交通網形成を進めるために、路線バスを中心とした公共交通の利用状況分析、評価を行う。

○公共交通会議等運営（報酬費・報償費・旅費等）
地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保及び地域の実状に即した輸送サービス、路線バスの見直し、交通不便地域対策等に関する協議を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
公共交通対策実施数	件	目標値	10	15	15	15	15	15
		実績値	8	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	03　地方バス路線運行維持対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
300,000	0	25,215	0	0	274,785	300,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	300,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	25,215

事業の目的・効果

【目的】
　路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。
【効果】
　持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業内容

　路線バスを運行する交通事業者に対し、運行経費の欠損額に対する補助を行う。

・補助対象期間　R1.10.1～R2.9.30
・対象路線数　23系統
　（国庫補助路線　3系統　自主運行路線　20系統）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数	人	目標値	410,000	390,000	390,000	365,000	365,000	365,000
		実績値	388,572	364,912				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	04　地域公共交通運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
33,215	0	0	0	0	33,215	29,775

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	20,836
18	負担金補助及び交付金	12,379

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の交通基本計画「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、公共交通網形成、交通不便地域の解消を図る。
【効果】
住民の移動手段の確保及び利便性を高める。

事業内容

〇御所浦地域乗合自動車運行事業
・路線数3（大浦線、江ノ口線、田ノ頭線）・系統5
・運行本数　11往復、22便　・使用車両　定員10人　台数2台
・運行日　274日（日曜、祝祭日、第2・4土曜を除く）
・運賃　大人 200円　障がい者・12歳未満 100円 1歳未満 無料
〇新和町巡回バス運行事業
・路線数5　・系統10　・運行本数　各ルート3便　1日15便
・運行日　245日（土曜、日曜、祝祭日除く）
・運賃　150円
〇乗合タクシー運行事業
・実施箇所数　5（平床線・鶴線・半河内線・方原線・楠甫線）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値	7,200	7,200	7,200	7,800	7,800	7,800
		実績値	7,499	7,851				
年間利用者数（新和地域）	人	目標値	1,000	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
		実績値	833	9,007				
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値	1	3	4	5	5	5
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	05　御所浦定期航路振興事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
92,946	0	92,946	0	0	0	96,112

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	329
12	委託料	6,318
13	使用料及び賃借料	26,180
18	負担金補助及び交付金	60,119

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	92,946

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域において定期航路利用者の負担を軽減し、住民の利便性の向上を図り、同地域の振興に資することを目的とする。
【効果】
　島民の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。

事業内容

　御所浦地域の定期航路を利用する者に運賃割引を行う定期航路事業者に対して割引相当額の補助を行う。
　島民限定の交通支援として前年度の使用額に応じた乗船料金の助成を行う。
【運賃割引事業】
・運賃割引対象者　すべての利用者
・補助対象者　御所浦地域の港を発着地とする定期航路事業者
・補助対象経費　通常運賃と割引後運賃の差額（概ね3割）

【島民限定交通支援事業】
・島民限定ＩＣカードによる乗船料金の助成（大人1万円、小人5千円を上限）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
定期航路割引事業利用者数	人	目標値	159,000	165,000	165,000	160,000	160,000	160,000
		実績値	157,919	153,340				
フェリー利用台数	台	目標値	37,000	39,000	40,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	40,936	43,298				
ＩＣカード交付率	%	目標値			90	90	90	90
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15)　公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	06　御所浦航路運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,248	0	11,314	0	0	6,934	18,416

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	18,248

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費	11,314

事業の目的・効果

【目的】
御所浦と水俣及び三角を結ぶ航路は、それぞれの方面への唯一の航路である。
そのため、航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することで、御所浦地域住民の地理的不利条件を出来る限り解消する。
【効果】
航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与することができる。

事業内容

○御所浦・水俣航路対策事業補助金
・運航回数等：週7日（毎日運航）、1日3便（朝、昼、夕）
・乗船料金：大人1,000円、12歳未満500円、6歳未満無料
・運航航路：御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港

○御所浦・三角航路対策事業補助金
・運航回数等：1日2便（朝、夕）毎日運航
・乗船料金：大人1,310円、12歳未満660円、6歳未満無料
・運航航路：棚底～与一ヶ浦～横浦～本郷～嵐口～小屋河内～三角
・補助対象航路：小屋河内～三角

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数（御所浦～水俣航路）	人	目標値	4,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		実績値	4,071	4,039				
年間利用者数（御所浦～三角航路）	人	目標値	3,800	4,180	4,180	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,477	3,793				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	07　天草エアライン運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
223,065	0	0	0	25,100	197,965	193,238

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	223,065

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	25,100

事業の目的・効果

【目的】
　天草エアラインが運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航を維持し、天草地域の振興を図る。
　また、天草エアラインが行う利用促進経費に対し補助金を交付し、利用者の維持及び新たな掘り起こしを図る。
【効果】
　安全で安定した運航の確保及び健全な会社運営に寄与する。

事業内容

【機材維持費補助金】
　航空機の機材整備費に対し、熊本県及び地元市町（天草市、上天草市及び苓北町）で協調し補助金を支出する。
（負担割合）　熊本県:地元市町 1:1
【利用促進事業】
　天草市民を対象とした各種キャンペーンを実施する天草エアラインに対し補助金を交付する。
　・天草エアラインを利用したことがない市民の利用促進
　・天草市出身者・天草市ふるさと住民の利用促進
　・ふるさと応援寄附金のお礼品提供

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
エアライン就航率	%	目標値	96.1	96.1	96.1	96.5	96.5	96.5
		実績値	95.1	90.2				
利用率（搭乗率）	%	目標値	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9
		実績値	51.4	50.9				
利用促進事業利用者数	人	目標値	4,440	3,600	3,600	2,300	2,300	2,300
		実績値	4,429	2,962				
有償旅客数	人	目標値	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300
		実績値	77,041	73,773				
		目標値						
		実績値						

備考

H30.6～
日本エアコミューター社との整備管理の受委託開始

R1.10～
地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合設立
・大手2社（ＡＮＡ、ＪＡＬ）、地域航空3社（ＡＭＸ、ＯＲＣ、ＪＡＣ）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	08　出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
14,000	0	0	0	0	14,000	14,659

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	14,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。
【効果】
利用者の移動の利便性を確保することで両地域の振興に寄与する。

事業内容

〇シャトルバス運行事業
・運行系統　蔵之元港～阿久根市筒田～出水駅
・使用車両　定員34名･台数3台
・運行キロ数　43.5㌔
・運行回数　1日あたり6往復（12便）
・1便あたりの所要時間　65分
・運賃　蔵之元～出水駅1,050円(大人)530円(小人)片道

※利用促進協議会負担割合
・天草市　2/3、出水地域　1/3（人口割50%、運行キロ数割50%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	10,000	10,500	10,500	11,500	11,500	11,500
		実績値	10,767	10,774				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

〇協議会の構成団体
・天草市・出水市・阿久根市・長島町、各観光協会及び鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部、又関係交通機関として九州旅客鉄道株式会社・三和商船株式会社・南国交通株式会社出水営業所で構成。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	09　天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	0	0	0	0	1,000	2,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路ＰＲ事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。
【効果】
フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。

事業内容

○フェリー航路のＰＲ活動
・航路別ＰＲに対するチラシ作成等助成
・路線情報検索サービスの活用

○需要開発事業
・旅行商品造成支援
・観光イベントとの連携による乗船促進キャンペーン等の実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用促進事業(旅行企画商品)の利用者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	1,500
		実績値	2,984	903				
利用促進事業(旅行企画商品)のバス台数	台	目標値	150	150	150	75	75	75
		実績値	95	28				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15)　公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	10　空港利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,880	0	0	0	0	6,880	6,880

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。
【効果】
天草エアラインの利用者が増加し、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。

事業内容

【天草空港利用促進協議会】　6,830千円
〇利用促進事業
・天草エアラインのＰＲ事業
・旅行企画商品造成等への支援
・地域間交流促進事業
・二次交通対策事業
・天草空港賑わい創出事業

【阿蘇くまもと空港国際線振興協議会】　50千円
・協議会負担金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
需用開発事業利用者数（旅行商品等）	人	目標値	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,540	4,552				
エアライン利用者数	人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	79,593	76,243				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　まちづくり推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,826	0	0	0	0	2,826	2,525

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,860
07	報償費	116
08	旅費	612
13	使用料及び賃借料	210
18	負担金補助及び交付金	28

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域課題の解決、地域リーダー及び職員の育成、地域づくり担当者の資質向上を図り、市民と行政の協働による地域の特色ある独自のまちづくりを推進する。
【効果】
　まちづくり講演会やコミュニティ主事及び振興会職員等の研修会を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得るとともに、地域づくりへの意識啓発を図る。

事業内容

・地域まちづくり計画の進捗管理（10地域）
・日本の宝島天草づくり講演会
・地域づくり担当職員研修会
・地域づくり視察研修（2年に1回）
・火の国未来づくりネットワーク負担金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加	人	目標値	350	350	300	300	300	300
		実績値	246	185				
まちづくり担当職員研修会の実施	回	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	1	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	05　まちづくり推進交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
60,857	0	0	0	0	60,857	60,857

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	60,857

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。
【効果】
　住民が主体となった自主的な地域づくり活動に寄与する。

事業内容

　旧市町単位の行事・イベントや活動及び現在地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。

○各まちづくり協議会への交付額

（本渡）	16,833,000円	（栖本）	2,641,000円
（牛深）	9,295,000円	（新和）	3,815,000円
（有明）	5,120,000円	（五和）	7,504,000円
（御所浦）	3,685,000円	（天草）	3,917,000円
（倉岳）	3,461,000円	（河浦）	4,586,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	06　まちづくりチャレンジ支援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,500	0	0	0	0	8,500	10,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりの推進を目的とする。
【効果】
地域の課題解決や個性ある地域づくりを促進するとともに、地域資源を活かした事業により交流人口の増加を図る。

事業内容

まちづくり協議会または地区振興会、行政区または地区振興会に属する地域の任意団体が地域課題解決や地域振興のために行う事業に対し、助成する。なお、審査委員会による審議で採択を受ける必要がある。

〇地区振興計画推進事業（地区振興計画に基づく事業）
・補助率（1年目90%、2年目70%、3年目50%）上限100万円
〇まちづくり計画推進事業（まちづくり計画に基づく事業）
・補助率100%（ハードは50%）
上限（1年目150万円、2年目120万円、3年目90万円）
〇地域自治活動支援事業
・補助率80%、上限20万円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規の採択団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	3	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	07　ふるさと応援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
21,595	0	0	0	21,595	0	20,550

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	21,595

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	21,595

事業の目的・効果

【目的】
　ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。
【効果】
　重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。

事業内容

天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
寄附件数	件	目標値	1,370	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430
		実績値	890	1,176				
交付金額	千円	目標値	39,000	40,800	20,550	21,595	21,595	21,595
		実績値	28,127	16,057				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	08　コミュニティセンター整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
339,124	0	0	328,800	0	10,324	318,319

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	500
12	委託料	6,887
14	工事請負費	331,737

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・コミュニティセンター整備事業債	328,800

事業の目的・効果

【目的】
　地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善、自主サークル活動及び地域福祉の拠点として市民の利用促進を図る。
【効果】
　コミュニティ活動の拠点整備並びに充実が図られる。

事業内容

　コミュニティセンターの建物保持に必要とされる改修を行い、コミュニティ活動の拠点の整備並びに充実を図る。

○委託料
・一町田地区ｺﾐｾﾝ改築工事監理業務委託　外2件

○施設整備工事
・一町田地区ｺﾐｾﾝ　外14施設

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
コミュニティセンターの改修等整備件数	件	目標値	7	8	9	15	10	10
		実績値	10	15				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	09　自治公民館等整備費補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,615	0	0	0	0	3,615	3,451

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,615

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。
【効果】
地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。

事業内容

自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で事業費が30万円を超える時、事業費の35%（最高限度額250万円）を補助する。
・金ヶ丘自治公民館（佐伊津町）
・屋形自治公民館（宮地岳町）
・新休自治公民館（本町）　・瀬戸町自治公民館（瀬戸町）
・仲の浦自治公民館（志柿町）・友尻自治公民館（亀場町）
・貝津自治公民館（五和町御領）
・寺中集落センター（五和町手野）
・湯貫自治公民館（下浦町）
・西三公民館（五和町二江）
・下河内区自治公民館（栖本町河内）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	10	5	8	11	8	8
		実績値	11	9				
助成金額	千円	目標値	3,099	3,061	3,451	3,615	3,000	3,000
		実績値	3,099	4,225				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	13　未来の大人応援プロジェクト事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,500	0	0	0	0	5,500	5,400

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
若者（高校生等）が地域コミュニティ組織（まちづくり協議会等）と継続的かつ緊密な連携を行いながら、地域課題解決のために、地域資源(人、モノ、自然、歴史、産業など）を活かした“まちづくり”や“ビジネス”を提案・実践することで、地元に根ざした人材の育成を行う。
【効果】
実践を通じて、地元への愛着心の醸成、新たな産業の創出、地域コミュニティ活動への参加・担い手育成が期待できる。

事業内容

若者の団体（高校等）が地域コミュニティ組織と連携して、新たに事業を実施する際に、事業の企画立案、運営等の助言等を行う外部専門家を派遣する。

・外部専門アドバイザーによる現地指導
・活動支援者（3人）による現地指導
・講演会
・ワークショップ
・事業推進についての助言
・商品開発や販路についての助言
・他地域の事例紹介・交流

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業に取り組む若者の団体（高校等）	団体	目標値			1	1	1	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(32) 消費生活の支援	款	02　総務費
事業名称	10　消費生活相談事業	項	01　総務管理費
事業分類	拡充事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,434	0	2,263	0	555	4,616	6,733

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,900
03	職員手当等	383
04	共済費	894
08	旅費	291
10	需用費	508
11	役務費	56
12	委託料	396
18	負担金補助及び交付金	6

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・消費者生活相談補助金	2,263
他	諸収入・消費者行政広域連携負担金	555

事業の目的・効果

【目的】
消費者を取り巻く環境は複雑・多様化し、架空請求詐欺や還付金詐欺が増加している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。
【効果】
被害に遭った人の問題解決への道が開けたり、消費者問題に対する普及啓発が図られ被害防止につながる。

事業内容

〇消費生活相談体制整備事業
・センターでの相談受付
・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止
・出前講座やセミナー等の開催
・業者やローン会社との交渉
・弁護士へ相談を繋ぐ業務
・苓北町との連携による相談受付
〇弁護士無料法律相談会の実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消費生活相談件数	件	目標値	584	584	584	584	584	584
		実績値	718	650				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「弁護士無料法律相談会」を拡充

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(12) 男女共同参画社会の推進	款	02　総務費
事業名称	03　男女共同参画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	統合事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,348	0	300	0	0	6,048	3,345

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,560
04	共済費	266
07	報償費	800
08	旅費	531
11	役務費	192
12	委託料	2,250
18	負担金補助及び交付金	460
	（上記以外）	289

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・少子化対策総合交付金	300

事業の目的・効果

【目的】
　男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。
　また、独身の男女に特化した様々な方向から事業を行い、コミュニケーション力及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
【効果】
　男女共同参画社会が実現することで、性別役割分担意識をなくし性別に捉われることなく人としての個性と能力が発揮され地域の活性化が図られる。
　また、固定観念の払拭、自分らしさを大切にできる人生設計、将来を前向きに捉え、パートナーとの出会いの機運が高まる。

事業内容

○ステップアップセミナー
○市民企画講座
○地域リーダー研修
○出前講座
○無料法律相談
○ＤＶ防止・性暴力防止等の啓発
○女性人材バンク登録促進と審議会等への登用
○つんのでフェスタ
　（天草市男女共同参画週間関連事業）
○コミュニケーション力向上セミナー
○出会い応縁セミナー＆交流会
○実践交流会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
審議会等への女性の占める割合	%	目標値	25.1	25.1	27	30	33	35
		実績値	24.9	25.5				
セミナー参加者数	人	目標値	440	400	400	400	400	400
		実績値	595	585				
セミナー開催数	回	目標値	5	4	4	4	4	4
		実績値	9	10				
出会い応縁セミナー参加者数	人	目標値	150	200	200	200	200	200
		実績値	258	148				
出会い応縁カップル成立数	組	目標値				21	21	21
		実績値						

備考

※令和２年度から「男女共同参画推進事業」「出会い応縁事業」を統合（前年度事業費合計5,900千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　市民活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,058	0	0	0	0	10,058	10,741

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	48
08	旅費	57
12	委託料	5,553
18	負担金補助及び交付金	4,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＮＰＯ法人や市民活動団体の活動や運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体の育成を行う。
【効果】
　高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで新たな公共の担い手として、また、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。

事業内容

〇市民活動支援事業補助金によって、公益性の高いＮＰＯ等の活発かつ継続的な活動を行うための財源・組織基盤の強化支援を行う。
・スタート事業（団体の活動意欲の向上と基盤づくりに行う公益性的な事業）限度額200千円
・ジャンプアップ事業（１年以上活動している団体の資質向上、活動の拡大する事業）限度額1,500千円
・補助対象経費　報償費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信費、広告料、保険料、使用料及び賃借料
〇市民活動支援センター事業（ソフト事業）を実施
（中間支援を専門とする民間団体へ委託）
相談の対応、セミナーの開催、人材の紹介、団体の設立対応などの業務　委託料　5,553千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ＮＰＯ法人数	団体	目標値	39	39	39	39	39	39
		実績値	39	41				
市民活動支援事業補助金利用団体数	団体	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	7	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	02　総務費
事業名称	06　人権啓発活動地方委託事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
86	0	86	0	0	0	480

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	86

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費	86

事業の目的・効果

【目的】
　市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、小学生が花を育てることで、命の大切さ、思いやりの心、自分自身を大切にすることができるような、人権尊重思想の高揚を図る。

【効果】
　花を育て種子を収穫するまでを体験した小学生がその種を配布することで、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。

事業内容

【地域人権啓発活動活性化事業】
〇人権の花運動
　小学校１校を対象として、植物の栽培を通して命の大切さや、共助、共感、相手を思いやる大切さなどを育み、人権意識の高揚を図る。
実施校：天草小学校

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校	校	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

　天草小学校に於いて、人権の花運動を実施し、児童、校区地域住民に人権意識の高揚を図る。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	02　総務費
事業名称	07　天草人権擁護委員協議会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
670	0	0	0	0	670	677

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	670

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草人権擁護委員協議会への活動運営費の補助を行い、市民の基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。
【効果】
天草管内における基本的人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。

事業内容

天草人権擁護委員協議会の活動運営費を補助する。
・人権相談
・啓発活動
・人権作文選定
・委員会活動
・研修事業
・補助額　人口割　前年度9月30日現在の人口79,914人×5円
　　委員割　新年度当初の委員数27人×10,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人権擁護委員年間活動回数	回	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	148	132				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	04　総合型地域スポーツクラブ支援事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,371	0	0	0	0	1,371	1,525

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,371

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。
【効果】
　総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催し、会員の増加へつなげ、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。

事業内容

　うしぶかイキイキクラブの運営活動支援を行うとともに、新規クラブの設立に向けては検討を進めていく。

〇うしぶかイキイキクラブの育成・支援
活動種目：シルバー体操、エアロビックス、気軽にバドミントン、ラージボール卓球、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、キッズバスケットボール　８教室

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
管内総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値	280	180	200	220	240	260
		実績値	121	130				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	06　競技スポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,610	0	0	0	0	10,610	10,597

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,610

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
県民体育祭、熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。
【効果】
各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。

事業内容

県民体育祭及び熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図る。また、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行う。
○熊本県民体育祭出場にかかる天草市体育協会選手団への支援
・22種目　31競技　430人参加
○熊日郡市対抗駅伝天草市代表チーム大会出場補助
・女子チーム総勢 14人・男子チーム総勢 26人
○駅伝開催に伴う補助（熊日）
○トップアスリート育成事業
・強化指定選手及び指導者育成支援
○スポーツステップアップ支援事業
・普及していないスポーツの定着化に向けた支援

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
県民体育祭出場者数	人	目標値	415	420	425	430	435	440
		実績値	292	397				
トップアスリート指定選手等数	人	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	3	1				
スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値			3	3	3	3
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	07　スポーツ大会等開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,684	0	0	0	0	18,684	16,053

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	130
11	役務費	20
12	委託料	7,263
18	負担金補助及び交付金	11,271

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
各種スポーツ大会を開催することで、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。
【効果】
様々なスポーツを観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。

事業内容

各種スポーツ大会の開催と開催に対する支援。
○障がい者スポーツフェスタ（市主催）
○市内マラソン大会
・天草マラソン大会（業務委託）
・倉岳えびすマラソン大会（開催補助）
・烏峠パノラマウォーク（開催補助）
○天草宝島国際トライアスロン大会（開催補助）
○各種スポーツ大会（開催補助）
・１３大会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
マラソン等の参加者数	人	目標値	6,435	6,660	6,010	6,120	6,230	6,300
		実績値	5,184	4,828				
スポーツ大会開催数	回	目標値	10	11	12	13	14	15
		実績値	10	11				
スポーツ大会参加者数	人	目標値	2,200	2,420	2,640	2,860	3,080	3,300
		実績値	3,053	2,603				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	08　スポーツ大会等出場奨励事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,000	0	0	0	0	2,000	2,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。
【効果】
大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。

事業内容

各種スポーツ大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。

○全国大会以上の大会
〔 一　般 〕1人当たり10,000円（団体の場合30人が限度）
〔小中高生〕1人当たり20,000円（団体の場合30人が限度）

○県大会より上位大会
〔小中学生〕1人当たり 5,000円（団体の場合30人が限度）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
全国大会出場人数	人	目標値	130	130	115	95	95	95
		実績値	78	67				
県大会より上位大会出場者数	人	目標値	40	40	40	160	160	160
		実績値	101	152				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	09　子どもスポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,551	0	1,926	0	0	625	680

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	110
08	旅費	115
18	負担金補助及び交付金	2,326

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,926

事業の目的・効果

【目的】
子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市体育協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。
【効果】
子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることができ、多様なスポーツ環境の提供を図ることができる。

事業内容

各種講演会やスポーツ教室・講習会を開催する。また、小学校運動部活動が社会体育移行したことに伴い、スポーツ指導者向けの研修会等の開催と御所浦地域の社会体育クラブへの送迎費用を助成する。
○トップアスリート講演会
〔対象：市内中学生〕
○スポーツ指導者研修会　○スポーツ指導者講演会
〔対象：スポーツ指導者〕
○スポーツ教室講習会開設補助金
〔対象：体協及び各種目協会〕
○社会体育クラブ送迎費用補助金
〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
スポーツ教室参加者数(延べ人数)	人	目標値	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200
		実績値	7,081	5,052				
スポーツ教室数	教室	目標値	380	390	400	410	420	430
		実績値	328	214				
社会体育クラブ指導者数	人	目標値	10	30	50	60	70	80
		実績値	3	27				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○平成31年4月から県内の小学校運動部活動は社会体育に移行。
（熊本県教育委員会方針）

※令和２年度から「子どもスポーツ推進事業」「御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助事業」を統合（前年度事業費合計 1,720千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	10　天草・長島・阿久根三地区親善体育大会	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
585	0	0	0	0	585	591

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	32
10	需用費	137
11	役務費	19
13	使用料及び賃借料	357
18	負担金補助及び交付金	40

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
歴史的、地理的に密接な関係を持つ阿久根市、長島町及び天草市がスポーツを通じて、より一層の友好親善関係を深める。
【効果】
大会開催を通じて、地域間交流及び地域活性化を図ることができる。

事業内容

期　日：7月第2日曜日
開催地：長島町（３地区持ち回り）
参加数：165人
種　目：剣道、柔道、弓道、ソフトテニス、野球、バレーボール、家庭婦人バレーボール、卓球、ゲートボール、囲碁

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
三地区大会参加者数	人	目標値	165	165	165	165	165	165
		実績値	150	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	11　体育協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,541	0	0	0	0	5,541	5,706

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,541

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
行政と協働で各種事業に取り組む体育協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。
【効果】
本市のスポーツ振興と奨励が図られ、市民の健康増進と体力向上及びスポーツを通した地域活性化につながる。

事業内容

天草市体育協会が各種事業に取り組むため、運営費（職員報酬）の一部を補助する。
〇主な事業
熊本県民体育祭選手強化・派遣
郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣
天草マラソン大会運営(業務受託)
天草宝島国際トライアスロン大会協力
スポーツサポートプログラム事業(業務受託)
スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援
スポーツ情報の発信(HP・フェイスブックの活用・機関誌発行)
全国大会等出場者支援(補助)、スポーツ優良者の顕彰

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
加盟団体数	団体	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	28	28				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	14　スポーツ・サポート教室開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,045	0	0	0	2,322	2,723	6,021

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,101
12	委託料	3,944

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・健康運動教室事業収入	2,322

事業の目的・効果

【目的】
生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%の達成や生活習慣病及び要介護状態を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。
【効果】
運動・スポーツを通して体力、健康、生きがいづくりの促進と機会の確保につながる。

事業内容

多くの市民に運動に親しんでもらうために、様々なメニューのスポーツ教室及び健康運動教室を年間を通して開催する。

○健康運動教室
・健康運動指導士による体力や体調に合わせた運動メニューを提供
・41教室　週2回毎週開催

○“リトルステップ”スポーツ教室
・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催
・6教室　週1回毎週開催

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康運動教室登録人数	人	目標値		478	450	470	490	510
		実績値		445				
“リトルステップ”教室参加者数（延べ）	人	目標値	3,024	3,024	2,835	3,307	3,779	4,251
		実績値	1,056	2,518				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	16　東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 2年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
629	0	0	0	600	29	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	137
10	需用費	340
13	使用料及び賃借料	152

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	600

事業の目的・効果

【目的】
　世界が注目するオリンピックの聖火リレーを開催することで、オリンピックが持つ理想やビジョン等の様々なメッセージを市民に向けて発信するとともに、東京2020オリンピックの気運を高める。
【効果】
　聖火リレーを観ることで、大会を観戦できない人々もオリンピックの雰囲気を感じることができ、スポーツの素晴らしさを伝えることで、スポーツに対する意識の高揚が図られる。

事業内容

本市における聖火リレーの開催
・実施日：令和2年5月6日（水：振休）
・主な事業内容、交通規制計画の実施、迂回ルート対応、沿道警備周知啓発、ミニセレブレーション開催、リレー走者対応、地元調整等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値			25	100		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和元年度の補正予算（12月）により新規計上した事業

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	05　スポーツ施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
218,915	0	0	216,000	0	2,915	52,765

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,993
14	工事請負費	211,922

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・体育施設整備事業債	216,000

事業の目的・効果

【目的】
地域の拠点となる施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。
【効果】
老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。

事業内容

○体育館等改修設計委託
・城河原体育館建設工事監理業務委託（債務負担行為）
・倉岳浦グラウンドトイレ及び倉庫建設設計委託
・体育館定期点検業務委託
・その他設計業務委託
○体育館等改修工事
・有明体育館改修工事
・新和Ｂ＆Ｇプール鉄骨塗り替え改修工事
・倉岳浦グラウンド改修及びトイレ兼用倉庫設置工事
・城河原体育館外構工事
・城河原体育館建設工事（債務負担行為）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数	人	目標値	616,200	622,400	628,600	634,900	641,200	647,600
		実績値	597,457	624,741				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,750	0	0	0	0	9,750	9,775

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,600
10	需用費	1,500
11	役務費	100
12	委託料	3,800
15	原材料費	2,750

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
清掃ボランティアの件数	件	目標値	69	69	70	80	80	80
		実績値	67	72				
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(39)　ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	36　牛深支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 3年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,026	0	0	3,800	0	226	42,847

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	4,026

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	3,800

事業の目的・効果

【目的】
牛深支所庁舎の非常用発電設備は、昭和51年5月に製造され41年が経過している。平成29年3月の劣化診断により、本体の運転に異常はなかったが、本設備は昭和58年に生産が中止され部品供給の限界に達しており、不具合発生時の修繕が出来ない状況が考えられるとの報告を受け、長時間停電発生時に支所行政業務を確実に執行できる状態を確保するために設備の大規模改修を行う。また、庁舎の長寿命化を図ると共に、空きスペースの有効活用のため順次整備を行っていく。
【効果】
災害や長時間の停電発生時において、庁内の電力を安心安全にまかなう事が可能となり、牛深地域の災害拠点施設として今後も長期間活用する事が可能となる。また、庁舎の空スペースを有効活用する事により、市民サービスの向上に繋がる。

事業内容

・高圧ケーブル機器取替工事

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
工事、委託発注件数	件	目標値		1	3	1	1	
		実績値		1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	31　天草・高森横軸連携交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
936	0	0	0	0	936	936

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	171
10	需用費	65
18	負担金補助及び交付金	700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。

【効果】
本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。

事業内容

○イベント等への相互出演【地域PR】
　・高森町風鎮祭への出演（牛深ハイヤ踊り）
　・新酒祭りへの物産ブースの設置
○県内外での共同観光物産展開催
○天草、高森の地域資源を活用した物販用コラボ商品の開発
○総合型地域スポーツクラブ間での交流促進
○双方の情報発信媒体の活用
○災害時の相互支援

事業費　旅費：171千円　需用費：65千円　負担金：700千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高森町との交流人口	人	目標値	220	240	260	280	280	280
		実績値	201	233				
高森町との交流会開催数	回	目標値	6	7	8	9	9	9
		実績値	12	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○イベント等への相互出演【地域PR】
○県内外での共同観光物産展開催
○天草、高森の地域資源を活用した物販用コラボ商品の開発
○総合型地域スポーツクラブ間での交流促進
○双方の情報発信媒体の活用
○災害時の相互支援

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	32　牛深ハイヤ普及事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
953	0	0	0	0	953	953

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	394
08	旅費	559

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」（関東圏在住者で結成）のより一層の演舞向上及び指導者育成。
【効果】
　地域資源を継承・向上することにより、地域外との交流を活発にし、地域活性化と天草・牛深の宣伝ＰＲが図られる。

事業内容

●牛深中学校、牛深東中学校へのハイヤ指導
・両校の総合的学習の時間を利用して、牛深ハイヤ保存会がハイヤ踊りの指導を行う。
●東京牛深ハイヤの会へのハイヤ指導
・関東在住の天草市出身者により構成される「東京牛深ハイヤの会」においては、関東圏内の各種イベント及び物産市等において牛深ハイヤ踊りを披露していただくことで、天草市と牛深ハイヤの広報ＰＲ及び観光客誘致活動をされており、創作ハイヤ部分についての指導及び指導者育成が必要なため指導を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
中学生のハイヤ踊り習得	人	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	牛深支所 建設課 建設係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	02　総務費
事業名称	33　みなとまちづくり推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,800	0	0	0	0	1,800	1,800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。
【効果】
来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。

事業内容

みなとオアシス関連イベント開催補助金
・牛深みなとフェスティバル海族祭
・牛深みなとフェスティバル海食祭withキビルフェス2021

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
みなとオアシス関連イベント開催	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,545	0	0	0	0	6,545	6,872

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,400
10	需用費	910
11	役務費	450
12	委託料	3,185
15	原材料費	600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率（%）	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	70	70	70	70	70	70
		実績値	68	67				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,754	2,500	0	0	0	7,254	11,954

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	60
10	需用費	2,900
11	役務費	50
12	委託料	1,594
14	工事請負費	5,000
15	原材料費	150

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	2,500

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定を(計画)を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安全安心に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	34　市内地域間交流推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,227	0	0	0	0	1,227	1,227

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,227

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を実体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。

【効果】
市内の小学４年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。

事業内容

１泊２日で御所浦白亜紀資料館や化石の発掘・検証、魚釣り、伝馬船、民泊などの体験学習を行う。

・参加費は、１人5,000円とする。
・学校や子ども会を中心に参加募集を行い、参加団体には“体験の楽しさ”を周辺団体にPRしてもらう。
・8人以上の団体を対象とする。
・引率者は10～20人に対して2人、あとは10人増すごとに１人とする。この外は実費負担。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	116	102				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	38　交流促進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 2年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,000	0	3,000	0	0	3,000	6,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	3,000

事業の目的・効果

【目的】
　烏峠は島の最高峰で360度の視界が開け、多島海の美しい風景を望める島一番のビュースポットである。年間を通じた集客を図るため、化石採取クルージング（夏）や宿泊型イベント（冬）に次ぐ新たな観光の目玉づくりとして、烏峠を活用したトレッキングという観光資源の開発、それを生かしたイベントによる交流促進を図る。
　また、御所浦地域の経済にとって重要な勇志国際高校のスクーリング受入れについて、近年、宿泊施設の老朽化や後継者不足等により、今後同水準での受入れが困難になり、ひいてはスクーリングの実施も困難となるおそれがあるため、受入れが可能になるよう民宿等宿泊施設の環境整備を図る。
【効果】
　年間を通して自然に触れ合うことのできるトレッキングコース等を活用したイベント開催や、民宿等宿泊施設の環境整備を図ることで、交流人口の拡大が図られ御所浦地域のまちづくり振興と地域経済の活性化につながる。

事業内容

○交流促進イベント　“情報発信イベント”　1,000千円
　・交流促進イベント　800千円
　・コース維持管理整備費用　200千円

○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金　4,000千円
　・民宿等設備改修、開業等許認可支援
　　補助対象経費の2/3以内で上限2,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集客数	人	目標値		250	300	350		
		実績値		100				
民宿等環境整備数	件	目標値			2	2		
		実績値		0				
スクーリング宿泊者数	人	目標値			2,800	2,800		
		実績値		0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
・烏峠活用交流促進事業補助金（県10/10）
・御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金（県1/2）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,223	0	0	0	0	3,223	7,073

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	680
10	需用費	703
12	委託料	1,540
15	原材料費	300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	34	34	34	34	34	34
		実績値	34	34				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,816	0	0	0	0	7,816	4,398

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,480
10	需用費	50
12	委託料	1,786
14	工事請負費	3,500
15	原材料費	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	73	73	73	73	73	73
		実績値	72	73				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(39)　ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	42　栖本支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
32,307	0	0	30,600	0	1,707	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	32,307

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	30,600

事業の目的・効果

【目的】
経年劣化により発生する庁舎設備等の不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業内容

栖本支所空調設備改修工事
・工事請負費　32,307,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修箇所数	箇所	目標値				1		
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,929	0	0	0	0	4,929	4,464

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,240
10	需用費	1,396
11	役務費	100
12	委託料	1,893
15	原材料費	300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	62	62	62	62	62	62
		実績値	62	62				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,342	0	0	0	0	6,342	8,058

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,640
10	需用費	1,302
11	役務費	640
12	委託料	1,700
15	原材料費	1,060

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応することで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。
・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	90	100	100	100	100	100
		実績値	87	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	83	83	83	82	82	82
		実績値	83	80				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,977	0	0	0	0	4,977	4,977

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,540
10	需用費	400
12	委託料	2,124
15	原材料費	913

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応（実行）する。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	77	77	77	77	77	77
		実績値	77	79				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(10) 文化の振興	款	02　総務費
事業名称	37　五木村交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
366	0	0	0	0	366	248

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	16
10	需用費	32
13	使用料及び賃借料	318

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。
【効果】
児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。

事業内容

■五木村交流事業
①相互の子守唄まつりへの参加
②相互のイベントへの物販参加
③小学生の交流会（訪問）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相互の子守唄まつりへの参加者数	人員	目標値	11	11	11	14	15	15
		実績値	11	14				
小学生の交流会（訪問）参加者数	人	目標値		33	30	50	50	50
		実績値		24				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

平成２９年４月２１日　交流連携に関する連携協定締結

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,311	0	0	0	0	6,311	6,688

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,400
10	需用費	1,200
11	役務費	500
12	委託料	2,400
15	原材料費	811

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼
・道路河川等の維持補修業務　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	71	71	71	70	70	70
		実績値	71	70				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・交通安全施設整備修繕費
・市道清掃ボランティア支援事業報償費
・市管理施設消耗品費
・道路維持費施設管理費（修繕、維持管理手数料、維持補修材料費）
・河川施設管理経費（維持管理手数料、土砂等取除き手数料）
・河川維持経費（維持補修業務委託、維持補修材料費）
・港湾施設管理経費（修繕料、維持管理手数料）
・市管理林道維持管理経費（修繕料）
・農業施設維持管理経費（修繕料）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	35　浦河町交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,332	0	0	0	0	3,332	2,269

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,050
10	需用費	177
11	役務費	362
12	委託料	1,557
13	使用料及び賃借料	186

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　河浦町と北海道浦河町の関係は、明治４年に河浦町から４４名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同８年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成２７年には、浦河町町制施行１００周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。
【効果】
　「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。

事業内容

①学校間での人的交流
　浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年１回　８人
②物産交流
・12月に浦河町で開催される物産展での温州みかんの販売（3.4t）
・河浦青年有志の団体による浦河海産物の販売
・３月さくらまつりウォーキング抽選会で浦河物産を景品
③イベントでの連携
・12月初旬、浦河町地場産品直売フェア
・３月中旬かわうら大蚤の市、さくらまつりウォーキング
④ポニー２頭飼育（浦河より寄贈、Ｈ９から飼育）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
物産販売額	千円	目標値	945	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
		実績値	959	1083				
交流人数	人	目標値	14	14	13	12	12	12
		実績値	13	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	41　河浦地域住民幸福量調査事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	19　支所及び出張所費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,124	0	0	0	1,100	24	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	108
10	需用費	116
12	委託料	900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,100

事業の目的・効果

【目的】
市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、地域づくりが適切な方向に進んでいるかを分析するため、本市住民を対象に幸福量調査を実施する。

【効果】
市及び社会福祉協議会が実施主体となり、すでに実施の４地域に加え、河浦地域の住民を対象とした幸福量調査を実施することで、本市における自助・共助・公助の役割が明らかになり、必要な事業に予算、人材を適切に割り当てることが出来るなどの効果が期待できる。

事業内容

これまで実施してきた４地域に加え、河浦地域での幸福量調査を実施する。

◇調査対象・・１，０１５世帯
◇調査員・・・市職員、社会福祉協議会職員
（※市職員は河浦地域出身職員及び近年採用された若手職員）
◇調査項目
①身体・生活の状況
②地域で生活していく上での心配事、困り事など
③地域活動への参加状況

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
調査票回収率	%	目標値				100		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	04　アーカイブズ資料整理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	20　アーカイブズ費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
25,595	0	0	0	0	25,595	24,657

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	15,521
03	職員手当等	1,219
04	共済費	2,932
07	報償費	700
08	旅費	1,222
10	需用費	989
11	役務費	1,815
12	委託料	1,197

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。
【効果】
資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。

事業内容

○行政文書資料整理
・移管受入した行政文書の第2次評価選別及び中間書庫内での文書整理。
○地域史料整理
・アーカイブズ所蔵の地域史料の整理保存作業及びアーカイブズ地域史料調査協力員の協力により、地域史料調査の実施。
○史料の複製（デジタル化及びマイクロフィルム作製）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値	14,406	12,000	8,400	3200	3300	3400
		実績値	14,646	14,976				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	06　アーカイブズ本館･書庫整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	20　アーカイブズ費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,095	0	0	0	0	1,095	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,095

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草アーカイブズは、市民のみならず職員が利用するうえで本庁に近く、また、アーカイブズ本館と書庫の一体化が好ましい。
現在、行政文書の評価選別を行っており、今後は、選別作業の進捗に合わせ館外書庫の整理・統廃合を目指す。
【効果】
利用者の利便性と更なる利活用が図られる。
館外書庫の整理・統廃合により館外書庫に係る維持費の削減が図られる。

事業内容

○旧学校施設を本館及び書庫として改修
・実施設計業務委託料　1,095千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
館外書庫数	館	目標値				3	2	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【全体計画】
令和２年度　実施設計
令和３年度　改修工事、所蔵資料の移転
令和４年度　供用開始

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	02　天草地区保護司会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,421	0	0	0	0	1,421	1,427

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,421

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。

事業内容

補助対象事業等
・計画策定
・連絡及び情報の収集
・研修、研究及び意見の発表
・広報宣伝
・人材確保促進活動
・地域福祉に関する事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	03　熊本検察審査協会天草支部補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
211	0	0	0	0	211	215

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	211

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。

事業内容

補助対象事業等
・協会の計画策定
・検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動
・協会会員の研修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43)　行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	04　自衛隊家族会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
250	0	0	0	0	250	250

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛思想の普及及び高揚を図ることに寄与する。

事業内容

補助対象事業等
・自衛隊家族会の計画策定
・自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整
・自衛隊家族会の会員の研修
・防衛思想の普及及び高揚
・自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援
・自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力
・殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	01　防犯対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
788	0	0	0	0	788	906

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	90
08	旅費	18
10	需用費	116
18	負担金補助及び交付金	564

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。

【効果】
　犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。

事業内容

・生活安全推進協議会の実施
・啓発用品の配布
・防犯カメラ設置費補助（３基分）
・関係機関への負担金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
防犯カメラ設置台数	台	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	1	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	05　防犯協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,136	0	0	0	0	9,136	8,736

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,136

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
効果的な防犯活動を推進するとともに、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会を建設する。
【効果】
団体活動の支援により、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成が図られる。

事業内容

○防犯協会補助金
・天草地区防犯協会　４，５６８，０００円
・牛深地区防犯協会　４，５６８，０００円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○天草・牛深地区防犯協会による主な事業活動・取り組み
・地域安全活動（犯罪被害防止の広報活動、全国地域安全運動、年末年始運動、防犯パトロール隊への活動支援）
・子ども、女性、高齢者に対する犯罪被害防止活動（チラシ及び防犯グッズ配布）
・少年の健全育成及び非行防止活動（少年警察ボランティア連絡協議会活動支援）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	02　固定資産税管理支援システム管理事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　課税費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,256	0	0	0	0	3,256	2,563

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,256

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や土地の地目等、現況把握や評価資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真や地籍、土地、家屋、路線価等の各種課税・評価データ等の情報の確認・測定等が可能なシステム）のデータ更新及び新規データの追加を行い最新情報とする。

【効果】
本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等に幅広く活用しており、現地確認や資料作成等に要する時間の大幅な短縮や適正課税につながっている。

事業内容

・地番図データ更新（一式）
・地番家屋現況図データ作成（700棟）
・評価データ入力（土地：399,000筆、家屋：72,000棟）
・砂防指定箇所の抽出（システムより砂防指定地221箇所を抽出し、令和3年度の評価替えに向け、減額補正を適正に適用させる）
・システム更新（一式）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土地データ更新	筆	目標値	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000
		実績値	399,473	399,497				
家屋データ更新	棟	目標値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績値	72,461	72,355				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　固定資産標準地鑑定業務委託事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　課税費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,534	0	0	0	0	18,534	10,938

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,534

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うとされているが、3年毎に行うことから現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとすることを目的に、不動産鑑定士等による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、１契約の期間を3年間としている。
【効果】
土地の価格を適正に評価することで、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確化することにより、納税に対する納税義務者の十分な理解が得られる。

事業内容

令和3年度評価替えに伴う鑑定業務等
- 標準宅地の選定及び評価書作成（409地点）
- 標準宅地の時点修正意見書作成（409地点）
- 価格形成要因調査
- 土地価格比準表の作成
- 路線の見直し及び路線価の評定（2,000本）
- 路線価等業務管理システム用データ作成
- 相談業務、研修会の実施、その他助言と資料作成等
- 土砂災害特別警戒区域の地番抽出
- 事業報告書作成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
標準宅地の選定及び評価	地点	目標値	430	400	409	409	400	400
		実績値	409	409				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○契約期間　平成30年度～令和2年度（3年間）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 納税課 納税管理係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　納税組合事務費	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　徴収費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,300	0	0	0	0	3,300	3,600

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	3,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　納税組合の健全な発展と納税思想の啓発及び納税意欲の高揚を図り、市税の容易かつ確実な納付により収納率の向上を図ることを目的とする。
【効果】
　市税等の納期内納付及び収納率の向上による安定的な自主財源を確保することができる。

事業内容

以下の収納取扱業務に対して納税組合に事務費を支給
　①市税等の納税通知書の配布
　②納付書の管理
　③組合員の加入・脱退の管理及び報告
　④徴収金の管理及び納期内納付

【事務費の算定】
　○世帯割（組合の世帯数に応じて）
　　10世帯以下　13,200円　20世帯以下　26,400円
　　以降10世帯ごとに13,200円加算
　○枚数割（納付期限内納付に限る）
　　納付書1通につき　50円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
組合数	組合	目標値	98	94	74	69	68	67
		実績値	93	74				
事務費	千円	目標値	4,600	4,400	3,600	3300	3250	3200
		実績値	4,251	3,355				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 地籍管理係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　地籍調査修正事業	項	03　地籍調査費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　地籍管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,000	0	0	0	0	18,000	26,204

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
国土調査法に基づく地籍調査事業により設置した標識等（基準点：地籍図根三角点、地籍図根多角点約53.4万点）の管理・保全のため、公共工事等により損傷または滅失した標識等の復元及び新設を図る。また、地籍調査の成果として法務局に送付した当該成果に係る誤り等が判明した場合（地方税法第381条第7項の規定に準じ）修正業務を行い不動産登記法第14条第1項地図の整備を図る。
【効果】
標識等(基準点)を復元することにより、道路改良、土地開発、土地の売買等の測量がスムーズに行われ、土地の有効活用、事業等の効率化に伴うコスト縮減が図れる。

事業内容

測量登記業務委託（誤謬訂正）
・地区数：10地区
地籍調査基準点復元作業業務委託
・本庁：本渡町（図根三角点3点、図根多角点150点）
・牛深支所：魚貫町（図根三角点3点、図根多角点150点）
・基準点復元：100点

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
誤謬訂正申出件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	6	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 統計調査係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	01　基幹統計調査事業	項	06　統計調査費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　基幹統計調査費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
37,318	0	37,318	0	0	0	15,884

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	34,822
03	職員手当等	114
04	共済費	451
07	報償費	105
08	旅費	89
10	需用費	1,092
11	役務費	565
13	使用料及び賃借料	80

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・国勢調査費	36,429
県	県支出金・工業統計調査費	489
県	県支出金・経済センサス費	317
県	県支出金・農林業センサス費	46
県	県支出金・学校基本調査費	37

事業の目的・効果

【目的】
国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。
国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基礎調査、全国家計構造調査の５年周期調査と学校基本調査、工業統計調査などの毎年周期で実施される調査がある。
【効果】
各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。

事業内容

・学校基本調査（調査日：令和2.5.1／毎年）　37千円
・工業統計調査（調査日：令和2.6.1／毎年）　489千円
・経済センサス（調査区管理）　14千円
・経済センサス活動調査（R3）準備　303千円
・農林業センサス（R1）事後　46千円
・国勢調査（調査日：令和2.10.1/5年周期）36,429千円
（主な内訳）
指導員75人・調査員530人報酬：31,920千円
会計年度任用職員報酬：　2,519千円
（12月×1人、3月×3人）
その他事務経費：　1,990千円
※国勢調査時間外手当（1,651千円）は、総務課人件費予算で計上

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基幹統計調査数	調査	目標値	3	5	7	4	4	5
		実績値	3	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	07　民生委員児童委員活動推進事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
29,257	0	2,680	0	0	26,577	30,345

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	60
07	報償費	21,960
08	旅費	123
18	負担金補助及び交付金	7,114

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費	2,680

事業の目的・効果

【目的】
民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。
【効果】
地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容

○民生委員児童委員の熊本県への推薦
・推薦会等の開催（欠員が生じた場合）
○民生委員児童委員（304人）の個人活動等への支援
・個人活動謝金の支払
○民生委員児童委員協議会（14か所）への支援
・運営費補助　7,114,000円

※財源（県負担金 2,680千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動日数	日	目標値	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
		実績値	44,649	45,369				
相談・支援件数	件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	10,121	10,527				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	08　慰霊祭事業	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,141	0	0	0	0	4,141	2,401

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	659
12	委託料	1,408
13	使用料及び賃借料	572
18	負担金補助及び交付金	1,502

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
明治維新後の戦争で亡くなられた方々の慰霊と原子爆弾による被害者を追悼し、恒久平和を祈念する事を目的とする。

【効果】
平和教育を推進し、原爆被害の実相を後世に継承することにより、平和な社会の実現に寄与する。

事業内容

○支所単位（牛深・有明・御所浦・倉岳・栖本・五和・新和・河浦・天草）で実施する「戦没者追悼式」の経費
　献花用菊花・供物代、祭壇設置、車両借上げ料等
○「天草戦没者追悼式（４月の第１土曜日）」に係る費用を負担
　天草市負担 448,000円
○「熊本県戦没者追悼式（８月１５日）に係る費用を負担
　天草市（5,776柱）63,247円
○天草遺族連合会への補助　バス代等150,000円
○各町遺族会（本渡・牛深・有明・倉岳・栖本・新和・五和・河浦・天草）への補助　690,000円
○天草市原爆被害者の会の活動に対する補助　150,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
慰霊式典出席者数	人	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,113	1,059				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「慰霊祭事業」「天草戦没者追悼式実行委員会負担金」「英霊顕彰会負担金」「遺族会補助金」「原爆被害者の会事業補助金」を統合（前年度事業費合計　3,903千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	10　天草市福祉基金助成金交付事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	0	0	0	1,000	0	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,000

事業の目的・効果

【目的】
福祉向上に寄与する事業を行う民間団体、企業及び住民組織の自主的な活動を支援し、地域福祉の充実・拡大を図ることを目的とする。
【効果】
福祉向上に寄与する事業を行う民間団体、企業等を支援することにより、ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障がい者の社会参加の推進が図られる。

事業内容

○福祉基金助成金交付要領に基づき助成金を交付
・申請募集　市政だより4月号
・募集期間　4月～9月末まで
・助成の適否　福祉基金運営委員会で審議
・補助率　対象事業費の1/2以内
（上限１団体　５０万円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	11　避難行動要支援者避難対策事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,002	0	0	0	1,002	0	1,153

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	114
07	報償費	5
08	旅費	45
10	需用費	438
12	委託料	400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,002

事業の目的・効果

【目的】
避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。
【効果】
行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の共助による避難支援体制の構築が図られる。

事業内容

○避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付
配付先：民生委員・児童委員、行政区長、消防団
社会福祉協議会、地域包括支援センター
消防署、警察署
○避難行動要支援者避難対策会議等の開催
○福祉避難所の設置・運営等（委託）　400,000円
○要配慮者避難所の備蓄品等の整備

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
福祉避難所協定施設数	施設	目標値	51	51	51	51	51	51
		実績値	51	51				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	03　民生費
事業名称	14　地域医療対策事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,162	0	0	0	0	12,162	44,302

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	312
08	旅費	895
10	需用費	1,172
18	負担金補助及び交付金	9,783

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制を推進する。
【効果】
　天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により効果的な治療、サービス提供等が図られ、併せて地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。

事業内容

○天草市地域医療対策協議会の開催
○医師及び看護師等修学資金貸与事業
○医師確保支援事業補助金　7,000,000円
○看護師等確保対策事業補助金　200,000円
○ヘリ搬送救急支援事業補助金　948,000円
○あまくさメディカルネット端末機器整備事業補助金　231,000円
○へき地医療自治体病院開設者協議会負担金　223,700円
○地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金　1,180,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
協議会開催数	回	目標値	2	2	1	1	1	1
		実績値	1	1				
専門部会等開催数	回	目標値	5	5	3	3	3	3
		実績値	3	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	16　社会福祉協議会補助金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
163,722	0	0	0	0	163,722	165,965

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	163,722

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、職員の人件費を助成する。
【効果】
職員の人件費を助成することで、社会福祉協議会の安定した運営が図られる。

事業内容

○社会福祉協議会の職員３２人分の人件費に対する補助
本所10人、本渡支所3人、牛深支所3人、有明支所2人、
御所浦支所2人、倉岳支所2人、栖本支所2人、新和支所2人
五和支所2人、天草支所2人、河浦支所2人

※社会福祉協議会補助金の計画的な減額は令和３年度までとなっている。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象職員数	人	目標値	32	32	32	32	32	
		実績値	32	32				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	21　地域貢献活動等推進事業	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,687	1,000	0	0	2,687	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	20
10	需用費	35
12	委託料	2,347
18	負担金補助及び交付金	1,285

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,000
他	繰入金・福祉基金繰入金	2,687

事業の目的・効果

【目的】
　子どもから高齢者までが住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、地域住民、ボランティア、社会福祉法人、民間企業等の地域関係者の連携による地域貢献活動等の推進を図る。
【効果】
　地域貢献活動等の推進により子どもから高齢者までが住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築が図られる。

事業内容

○地域福祉ネットワーク事業委託
　社会福祉協議会へ委託　2,347,000円
　　地域住民等に対する研修会・座談会の実施
　　地域における見守り体制の構築、相談対応等
　※財源　国庫補助金：1,000千円（補助対象経費の50%以内）
○ボランティア活動事業補助金
　社会福祉協議会への補助　1,285,000円
　　ボランティア体験学習、ボランティア養成研修
　　災害ボランティア養成講座
　　各地域のボランティア連絡協議会への助成等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域福祉に関する講演会開催数	箇所	目標値	3	10	10	10	10	10
		実績値	1	11				
災害ボランティア要請講座開催数	回	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	18	15				
地域貢献活動等に取り組む事業所（法人）	箇所	目標値				30	40	50
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「地域福祉計画推進支援事業」「ボランティア活動事業補助金」を統合（前年度事業費合計　4,041千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　中国残留邦人生活支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
352	264	0	0	0	88	352

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	352

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・中国残留邦人に対する生活支援給付金負担金	264

事業の目的・効果

【目的】
日本に帰国している中国残留邦人に対する新たな支援策として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）の一部を改正し実施する事業。

【効果】
永住帰国した中国残留邦人とその配偶者において、世帯の収入が一定の基準に満たない対象者に対し生活保護を準用して生活支援の給付を行い生活の安定を図る。

事業内容

中国残留邦人に対して生活支援給付金を支給する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付支援	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	06　行旅病人・行旅死亡人取り扱い事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
600	0	600	0	0	0	600

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・行旅病人・行旅死亡人取扱事業費	600

事業の目的・効果

【目的】
　行旅中の病気等により歩行が困難で療養の途がなく、かつ、救護する者がいない場合や行旅中の死亡で引取り者がいない場合「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき救護または葬祭等を執行する。
【効果】
　救護者がいない行旅病人の救護、引取り者がいない行旅死亡人の葬祭等の執行。

事業内容

　行旅病人の救護または行旅死亡人の葬祭等を行い、その経費を支出し、県に対し費用請求を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行旅病人または行旅死亡人の取扱い	件	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	0	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	02　介護給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,843,099	921,410	460,785	0	0	460,904	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,843,099

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	921,410
県	県支出金・自立支援給付費	460,705
県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費	80

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25条に基づき、介護の支援をするため、障がい福祉サービスを提供する。
【効果】
障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。

事業内容

障がい支援区分認定、障がい福祉サービス支給決定及び指定相談支援事業所の作成する計画書に基づき介護給付サービスを提供する。※すべて県指定
〇居宅介護・重度訪問介護・同行援護：ホームヘルプ支援
〇短期入所サービス：ショートステイ
〇療養介護：医療機関で機能訓練、療養上の管理
〇生活介護：日中活動支援
〇施設入所支援
〇補装具給付（県事業：難聴児補聴器給付事業含む）：身体機能を補完又は代替えする用具の給付

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
居宅介護・重度訪問介護・同行援護	人	目標値	148	148	148	150	150	150
		実績値	144	144				
生活介護	人	目標値	420	420	430	460	470	470
		実績値	450	453				
療養介護	人	目標値	42	42	42	45	45	45
		実績値	43	43				
短期入所	人	目標値	80	80	80	70	70	70
		実績値	61	68				
施設入所支援	人	目標値	340	340	340	350	350	350
		実績値	355	343				

備考

【財源】
利用者：所得区分に応じた負担
給付費負担割合（国1/2・県1/4・市1/4）
※難聴児補聴器給付：購入（県補助事業1/3）修理（市独自事業）

※令和２年度から「居宅介護サービス費」「同行援護」「行動援護」「短期入所」「療養介護」「生活介護」「施設入所支援」「補装具費」「難聴児補聴器給付事業」を統合
（前年度事業費合計　1,781,094千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	03　訓練等給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
736,137	368,069	184,034	0	0	184,034	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	736,137

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	368,069
県	県支出金・自立支援給付費	184,034

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づく、訓練等の支援を提供するため、障がい福祉サービスを提供する。
【効果】
訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。

事業内容

障がい支援区分認定を必要とせず（共同生活援助で介護を伴うものを除く）、障がい福祉サービス支給決定及び指定相談支援事業所の作成する計画書に基づき、サービスを提供する。※すべて県指定

○自立訓練：身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練
○就労移行支援：65歳未満の障がい者に一定期間就労に必要な訓練
○就労継続支援：就労機会を提供し、就労に関する知識や能力の向上の訓練
○共同生活援助：65歳未満の障がい者で、主として夜間において共同生活を営むべき住居で日常生活上の援助を受ける。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自立訓練		目標値	42	42	50	50	50	50
	人	実績値	39	54				
就労移行支援		目標値	25	25	40	50	50	50
	人	実績値	39	49				
就労継続支援		目標値	330	330	350	400	400	400
	人	実績値	350	348				
共同生活援助		目標値	140	140	160	160	170	170
	人	実績値	155	155				
		目標値						
		実績値						

備考

【費用負担】
利用者：所得区分に応じた負担
給付費負担割合（国1/2・県1/4・市1/4）

※令和２年度から「自立訓練」「就労移行支援」「就労継続支援」「共同生活援助」を統合（前年度事業費合計　706,391千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	04　相談支援給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
40,891	20,444	10,223	0	0	10,224	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	40,891

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	20,444
県	県支出金・自立支援給付費	10,223

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつけるため相談支援を実施する。
【効果】
適切なサービスにつなげることで、障がい者等の自立した日常生活や社会生活ができる。

事業内容

障がい福祉サービス支給決定に基づき、指定事業所による相談支援を実施することで、日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援する。
○特定相談支援　※市指定
障がい福祉サービス利用希望している方へのプランニング
・サービス等利用計画の作成及びモニタリングの実施
（状況に応じて月単位・3月・6月等柔軟に設定できる）
○地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）※県指定
精神科病院に入院している精神障がい者、その他地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に住居確保等地域生活移行のための活動に関する相談・支援を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談支援件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,820	1,900				
地域移行支援・地域定着支援	件	目標値	100	100	120	120	140	140
		実績値	107	84				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
利用者負担なし。すべて給付費で対応。
給付費負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）

※令和２年度から「サービス利用計画作成費（障がい児相談支援費除く）」「地域移行支援・地域定着支援」を統合
（前年度事業費合計　32,753千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	05　自立支援医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
125,996	62,997	31,498	0	0	31,501	93,481

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	125,996

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援医療費	62,997
県	県支出金・自立支援医療費	22,123
県	県支出金・自立支援給付費	9,375

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいの状態の軽減を図るために実施する。
【効果】
必要な医療を適切に提供することで自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業内容

■更生医療：身体障がい者手帳を有している18歳以上の者で、身体機能の改善、維持等の治療効果が期待できる者に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付する。※心臓機能障がいに対する弁置換術・心房欠損閉鎖術・ペースメーカー埋込術等、肢体不自由に対する股関節・膝関節置換術等、腎臓機能障がいに対する人工透析療法・腎移植等を行う。
■育成医療：18歳未満の児童で、身体上の障がいのある、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す恐れのある児童に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付する。
■療養介護医療：療養介護のうち医療に係るものを提供。
※精神通院医療：対象者申請窓口は市、支給決定及び給付は県。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
更生医療	人	目標値	530	530	530	530	530	530
		実績値	538	497				
育成医療	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	29	22				
療養介護医療	人	目標値	42	42	42	42	42	42
		実績値	43	43				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
利用者：所得区分に応じた負担
給付費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

※令和２年度から「自立支援医療費」「療養介護医療」を統合
（前年度事業費合計　128,080千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	06　高額障がい福祉サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
350	175	87	0	0	88	126

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	350

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	175
県	県支出金・自立支援給付費	87

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第76条の2に基づき、同一世帯に障がい福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。
【効果】
障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。

事業内容

○同一世帯の負担を軽減する観点の高額障がい福祉サービス費
○65歳到達後介護保険サービスに移行した場合の負担を軽減する新高額障がい福祉サービス費
の２パターンを実施。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象者数	人	目標値	15	15	15	30	30	30
		実績値	12	20				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国1/2・県1/4・市1/4

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	07　障がい児サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
164,758	82,379	41,189	0	0	41,190	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	164,758

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童発達支援事業費	82,379
県	県支出金・児童発達支援事業費	41,189

事業の目的・効果

【目的】
　児童福祉法に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。

【効果】
　子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業内容

【障がい児通所支援】※すべて県指定
○児童発達支援：未就学障がい児に対する支援
○放課後等デイサービス：就学後の障がい児に対する支援
○保育園等訪問支援：集団生活への適応のため専門的な支援を訪問し行う。
【障がい児相談支援】※市指定
　適切な保健・医療・福祉・教育等サービスが多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう支援する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい者相談支援	人	目標値	90	90	90	90	90	90
		実績値	78	88				
児童発達支援	人	目標値	100	100	100	110	120	120
		実績値	93	111				
放課後等デイサービス	人	目標値	130	130	130	160	160	160
		実績値	123	130				
保育所等訪問支援	人	目標値	20	20	20	30	40	50
		実績値	15	20				
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
○障がい児通所支援
　利用者：所得区分に応じた負担
　（ただし、未就学障がい児は無償化対象となり負担なし）
○障がい児相談支援
　利用者負担なし。給付費負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）

※令和２年度から「児童通所支援費」「サービス利用計画作成費（障がい児相談支援費のみ）」を統合
（前年度事業費合計額　138,994千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	08　理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,037	1,018	509	0	0	510	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	30
10	需用費	765
12	委託料	1,242

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	1,018
県	県支出金・地域生活支援事業費	509

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第1号第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修及び啓発や自発的に行われる活動に対する支援を行うため事業を実施する。
【効果】
障がいに対する理解を深め、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業内容

地域生活支援事業のうちの必須事業。
○理解促進研修・啓発事業
障がい者等に対する理解を深めるために研修や啓発活動を行う事業。
・ガイドブックの作成
・障がい者を支援する区長・民生委員等への啓発
○自発的活動支援事業
障がい者団体へ委託し実施。
・障がい者相談員による地域活動
・障がい者団体等による関係機関等への理解の推進活動

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
理解促進のための啓発活動	回	目標値				50	60	70
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	09　相談支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	拡充事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
34,894	299	150	0	12,298	22,147	34,294

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	30
08	旅費	282
12	委託料	34,434
18	負担金補助及び交付金	148

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	299
県	県支出金・地域生活支援事業費	150
他	分担金及び負担金・地域生活支援事業負担金	12,298

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第１項（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
【効果】
専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
○障がい者相談支援事業所6カ所委託（2市1町）
・福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援
・社会生活力を高めるための支援・ピアカウンセリング
・権利擁護のために必要な援助・専門機関の紹介等実施。
○基幹相談支援センター等機能強化事業
・体制づくりの検討・資格研修の受講
・研修会の実施　・住宅入居等支援事業
・障がい者虐待防止センター運営
・自立支援協議会での意見集約
○障がい者相談支援事業所R3～R5の委託選定

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業所数	箇所数	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	6	6				
相談件数	件	目標値	5,414	5,469	5,524	5,500	5,600	5,600
		実績値	4,867	3,568				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
○障がい者相談支援事業：2市1町にて負担（2割均等割・8割実績割）
○基幹相談支援センター等機能強化事業
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

※令和２年度から「基幹相談支援センター等機能強化事業」を統合。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	10　成年後見制度利用支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,897	948	474	0	0	475	509

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	31
11	役務費	234
19	扶助費	1,632

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	948
県	県支出金・地域生活支援事業費	474

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため実施する。
【効果】
後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
成年後見制度の利用に要する費用のうち、申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬に対して助成を行う。
【対象者】
障がい福祉サービスを利用又は利用しようとする知的障がい者又は精神障がい者であり、後見人等の報酬等必要となる経費の一部について補助しなければ、成年後見制度の利用が困難であると認められるもの。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	2	2	2	5	5	5
		実績値	0	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	11　成年後見制度法人後見支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,297	2,149	1,074	0	0	1,074	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,297

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	2,149
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,074

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることとする。
【効果】
体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
令和3年度までに作成する成年後見制度利用促進基本計画及び中核機関の検討を高齢者支援課及び健康福祉政策課と一緒に進めていくこととする。

○法人後見実施のための研修
○法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
○法人後見の適正な活動のための支援
○その他法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など、法人後見の活動の推進に関する事業
【委託先】社会福祉法人　天草市社会福祉協議会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
検討会等の実施	回	目標値				6	6	6
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	12　意思疎通支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,445	723	361	0	0	361	1,010

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,445

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	723
県	県支出金・地域生活支援事業費	361

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。
【効果】
手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業、点訳、音訳等による支援事業など意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する。
〇手話通訳派遣
派遣費用：2時間まで5,000円（30分ごと1,000円加算）
交通費実費相当：1,000円
【委託先】一般財団法人熊本県ろう者福祉協会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
手話通訳者延べ派遣件数	件	目標値	180	180	180	180	180	180
		実績値	162	167				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	13　日常生活用具給付等事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
22,196	11,073	5,536	0	0	5,587	20,146

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	22,196

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	11,073
県	県支出金・地域生活支援事業費	5,536

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。
【効果】
日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
日常生活上の便宜を図るため、要件を満たす6種の用具を給付又は貸与する。
①介護・訓練用支援用具②自立生活支援用具③在宅療養等支援用具④情報・意思疎通支援用具⑤排泄管理支援用具⑥住宅改修費。
【用具の例】
盲人用時計、音声式体温計・体重計、ストマ用装具、視覚障害者用ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙﾚｺｰﾀﾞｰ、拡大読書器、電気式たん吸引器、歩行支援用具居宅生活動作補助用具、特殊便器　ほか

※人工内耳用音声信号処理装置給付事業は市独自事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,746	1,731				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

※令和２年度から「日常生活用具給付等事業費」「人工内耳音声信号処理装置給付事業」を統合（前年度事業費合計　21,296千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	14　手話奉仕員養成研修事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
386	193	96	0	0	97	650

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	386

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	193
県	県支出金・地域生活支援事業費	96

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、地域社会における共生を実現するため、社会的障壁の除去に資するよう意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員、点訳・朗読奉仕員の養成研修を行う。
【効果】
聴覚障がい者や視覚障がい者の意思疎通の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
意思疎通支援を行う手話奉仕員の養成研修を行う。
■手話奉仕員養成研修事業
聴覚障がい者等との交流活動の促進、実施主体の広報活動等の支援者として、期待される日常会話程度の手話表現技術をを修得した手話奉仕員を養成する。（4月から翌年3月まで1年間週1回程度）
【委託先】一般社団法人熊本県ろう者福祉協会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受講者数	人	目標値	10	10	10	15	15	20
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	15　移動支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,856	4,928	2,464	0	0	2,464	11,624

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,856

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	4,928
県	県支出金・地域生活支援事業費	2,464

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。
【効果】
外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
障がい者（児）が円滑に外出することができるように、移動を支援する。
【対象となる外出】
①社会生活上必要不可欠な外出
②余暇活動等社会参加のための外出
③通所・通学のための支援
【委託法人】10法人
社会福祉法人：天草市社会福祉協議会・北斗会・グリーンコープ
NPO法人：ステップバイステップ・河浦きぼうの家・ひだまりの家・ひまわりの家・ワークショップひなたぼっこ
その他：セントケア九州株式会社、他市外事業所1カ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	150	150	110	110	110	110
		実績値	110	106				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	16　地域活動支援センター事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,700	3,749	1,875	0	0	10,076	20,300

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	15,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	3,749
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,875

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。
【効果】
活動の場を提供することで、本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。

事業内容

地域生活支援事業のうち必須事業である。
地域活動支援センターの基礎的事業に加え、機能強化事業を実施する。
【基礎的事業】
創作的活動や生産活動機会を提供等、地域の実情に応じた支援。
【機能強化事業】
人員配置を手厚くし、より実情に応じた支援を実施する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
委託事業所数	箇所	目標値	4	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
機能強化事業：国・県予算の範囲内において、国1/2以下・県1/4以下

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	17　地域生活支援事業（任意事業）	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,738	9,617	4,809	0	0	5,312	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	19,238
19	扶助費	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	9,617
県	県支出金・地域生活支援事業費	4,809

事業の目的・効果

【目的】
　障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。
【効果】
　介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業内容

　地域生活支援事業のうち以下の任意事業を委託等を行い実施する。
○訪問入浴サービス
○日中一時支援：障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。
○地域安心生活支援：地域生活支援拠点整備を推進するため地域移行・地域定着支援を目的に実施（居室確保事業・コーディネート事業）
○巡回支援専門員整備：保育所等に巡回等支援を実施し、障がいが気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。
○自動車運転免許取得・改造助成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問入浴サービス	人	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2				
日中一時支援	人	目標値	75	75	75	75	75	75
		実績値	62	63				
地域安心生活支援体制強化	室	目標値	1	1	1	2	2	2
		実績値	1	1				
巡回支援専門員整備事業	人	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
		実績値	1.5	1.5				
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
　国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

※令和２年度から「訪問入浴サービス」「日中一時支援」「地域安心生活支援」「巡回支援専門員整備」「自動車運転免許取得・改造助成」を統合（前年度事業費合計　25,901千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	19　特別障がい者手当等	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
27,170	20,567	0	0	0	6,603	25,176

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	27,170

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費	20,376
国	国庫支出金・特別児童扶養手当事務費	191

事業の目的・効果

【目的】
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給する。
【効果】
在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。

事業内容

【特別障がい者手当】
20歳以上で、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者に支給。月額　27,350円
【障がい児福祉手当】
20歳未満で、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい児に支給。月額　14,880円
【経過的福祉手当】
障がい基礎年金及び特別障がい者手当が創設された際に、従来の福祉手当を受給していた者で、特別障がい者手当、障がい基礎年金を受給できなかったものに経過的措置として支給。月額　14,880円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受給者数	人	目標値	95	86	87	94	94	94
		実績値	86	86				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
国3/4　市1/4
上記以外に、特別児童扶養手当（国10/10事業）の受付・進達業務を実施している。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	20　重度心身障がい者医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
242,611	0	119,445	0	0	123,166	245,640

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,879
03	職員手当等	227
04	共済費	513
08	旅費	101
19	扶助費	238,891

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者医療費	119,445

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。
【効果】
障がい者の経済的負担が軽減される。

事業内容

■重度心身障がい者医療（県事業）
重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成する。
①自己負担額　通院1,020円（医療機関+薬局毎に）　入院2,040円（医療機関毎に）
②高額療養費等　医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額

○事務補助職員を2名雇用し、請求処理入力事務・申請窓口対応を適切に実施し、助成を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成延件数	件	目標値	45,000	45,000	45,000	42,000	42,000	42,000
		実績値	41,924	41,902				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
県1/2、市1/2

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	21　重度心身障がい者住宅改造助成金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,632	0	816	0	0	816	1,632

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,632

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費	816

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするために実施する。
【効果】
住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。

事業内容

重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成する。（県事業）
【対象者】65歳未満の身体障がい者手帳1級・2級所持者、療育手帳Ａ１・Ａ２所持者
【対象経費】障がい者向けに実施する改造の経費
【補助率】・生活保護世帯及び生計中心者が市民税非課税：対象経費全額補助　・上記を除き、生計中心者の所得税課税年額が７万円以下：対象経費の２／３補助
【補助上限額】県補助基準額（90万円）を上限とする（日常生活用具給付における住宅改修費を除く額）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	0	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
県1/2・市1/2

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	22　障がい者福祉サービス施設通所等支援費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,518	0	1,518	0	0	0	1,312

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,518

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,518

事業の目的・効果

【目的】
御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。
【効果】
障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。

事業内容

御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。（県事業）
【対象者】御所浦町から障がい者福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者
【対象経費】通所にかかる定期船の運賃
【補助率】助成額は、通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円）。
【財源】県10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	7	6	8	8	8	8
		実績値	7	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】
県　10/10

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	23　在宅障がい者介護者手当	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,800	0	0	0	5,800	0	6,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	5,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	5,800

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者（児）の在宅介護者に対し、精神的、経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。
【効果】
経済的負担の軽減が図られる。

事業内容

日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給する。※年額：100,000円
（１）常時介護を必要とする障がい者（要介護者）
①身体障がい者手帳１種１級を所持し、寝たきり状態にある人
②療育手帳Ａ１保持者
③精神障がい者保健福祉手帳１級を所持し、寝たきり状態にある人
（２）１年以上要介護者を常時介護している
（３）１年間で通算９０日以上の入院、施設入所がないこと。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給決定者数	人	目標値	70	70	60	58	58	58
		実績値	53	55				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	24　天草市障がい者福祉施設整備等補助金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,500	0	0	0	0	2,500	2,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者に事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。
【効果】
障がいのある方が身近なところで、安心してサービスを受けられるようになる。

事業内容

障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域等において、当該事業を開始する事業者に事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。
■対象経費
・事業を行うために必要な既存建物（賃貸物件含む）の改修費用
・給排水、電気設備等の改修
・事業目的を達成するために必要な備品等
■補助額
・対象経費の１／２以内（対象事業費５００万円未満とする）
申請上限額　2,500千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成額	千円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	3,870	0				
助成事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	2	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	25　障がい者等関係団体支援費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,760	0	0	0	0	4,760	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,760

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援するため実施する。

【効果】
「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図る。

事業内容

障がい者団体等に活動運営費を補助する。
○天草市身体障害者福祉競技会：身体障がい者
○天草市視力障害者福祉協会：視覚障がい者等
○天草市聴覚障害者福祉協会：聴覚障がい者等
○白い雲の会：障がい児の家族等
○天草郡市精神保健福祉会天草地域家族会：精神障がい者の家族等
○天草小鳩会：ダウン症の方の家族等
○天草ひだまりの会：障がい児の家族等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい者団体支援	カ所	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績値	7	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「身体障害者福祉協議会等補助金」「白い雲の会補助金」「天草郡市精神障害者家族会補助金」「障がい児活動補助金」を統合（前年度事業費合計　6,265千円）
（徐々に地域生活支援事業の必須事業である自発的活動支援事業への移行を進めていく。）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　金婚夫婦表彰事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
546	0	0	0	0	546	576

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	546

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する

【効果】
金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。

事業内容

結婚満５０年を迎える夫婦からの申出を熊本日日新聞社へ報告することにより、熊本日日新聞紙面へ掲載されるほか、送られてくる表彰状と記念品（フォトスタンド）及び市からの記念品（表彰状用の額縁と夫婦湯呑み）を合わせて贈呈する。
同社主催の金婚夫婦巡回表彰式は、市役所本庁にて代表の金婚夫婦１組に対して行われるが、本渡・牛深・新和地域は支所単位の表彰式で、３地域以外は地区振興会主催の敬老会等において贈呈している。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
金婚夫婦	組	目標値	230	190	180	180	180	180
		実績値	163	158				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　緊急通報体制整備事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,230	2,000	0	0	10,200	30	11,322

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	12,230

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	2,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	10,200

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。
総合計画による「包括的な支援体制の構築」ー「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。

【効果】
虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。

事業内容

急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で設置する。
・緊急ボタン、相談ボタンとも委託業者のコールセンターへ直通
・設置、撤去、機器故障等は委託業者が対応
・市の主な業務
1. 設置及び撤去に係る申請書の受付けと要否の判断
2. 委託業者、関係者及び関係機関との連絡調整
3. システムの円滑な運営のための協議と見直し
【令和元年10月より】①お元気コール月1回と半年に1回の通報テスト②お元気コール月1回③人感センサーによる運用と半年に1回のお元気コール、半年に1回の通報テスト。以上①～③を利用者が選択

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）	台	目標値	690	630	640	640	640	640
		実績値	630	594				
緊急ボタン利用件数	件	目標値	70	70	70	70	70	70
		実績値	67	53				
緊急ボタン利用の内救急搬送件数	件	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	40	44				
相談ボタン利用件数	件	目標値	40	40	40	40	40	40
		実績値	28	135				
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　敬老祝い事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
31,027	0	0	0	0	31,027	31,381

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	30,900
10	需用費	127

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。

【効果】
高齢者福祉についての関心を深め、長寿高齢者の生活向上に努めるよう若い世代に促すことが期待できる。

事業内容

満88歳及び満100歳に達した高齢者からの申請に基づき、表彰状と敬老祝い金を支給する。
満88歳到達者に対しては、決定通知書とともにお祝いのことばを送り、敬老祝い金３万円は口座振り込み、満100歳到達者に対しては、表彰状と敬老祝い金10万円を市長訪問により贈呈する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
８８歳到達者	人	目標値	782	772	810	850	853	885
		実績値	757	775				
１００歳到達者	人	目標値	47	55	68	85	114	157
		実績値	30	56				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	06　介護職員研修受講支援事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	0	0	0	0	1,000	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。
総合計画における「地域支え合い活動の推進」－「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険サービスの安定供給につながる。

事業内容

本市における介護職員等の人材確保による介護保険・障がい福祉サービスの安定供給を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の補助金（上限5万円）を交付する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付者数	人	目標値	40	40	20	20	20	20
		実績値	12	15				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	07　天草市老人クラブ連合会補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,500	0	5,990	0	0	11,510	17,640

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	17,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・老人クラブ活動費	5,990

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。
総合計画における「健康寿命の延伸」に資する事業として継続して事業を実施する

【効果】
単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業内容

高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動など、生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合及び単位老人クラブへ補助金を交付する。

・市老連本部　400,000円× 1本部
・市老連各支部　400,000円×10支部
・単位老人クラブ 50,000円×クラブ数
・老人クラブ会員　200円×会員数

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
クラブ数	クラブ	目標値	230	222	222	222	222	222
		実績値	222	221				
会員数	人	目標値	11400	10700	10,700	10,700	10,700	10,700
		実績値	10702	10,284				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

補助率：国1/3　県1/3
①高齢者在宅福祉事業費補助金（市町村老人クラブ助成事業に対する補助）
会員数20人以上の単老×33,000円×2/3
②単位老人クラブ活動推進事業補助金（適正老人クラブ助成事業に対する補助）
（老連基礎額200千円＋72円×会員数＋3,500円×クラブ数）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	08　シルバー人材センター補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
14,344	0	0	0	0	14,344	14,693

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	14,344

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。
天草市総合計画における「健康寿命の延伸」－「社会参加の促進・健康づくりの推進」に資する事業として継続して実施する。

【効果】
働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。

事業内容

天草市シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会員数	人	目標値	665	680	690	700	700	700
		実績値	655	658				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

国からシルバー人材センターへの補助金は、地方公共団体が応分の補助をを行うことを前提に、国庫補助対象経費の２分の１の額かつ国の予算の範囲内において交付することを基本とする。
ただし、地方公共団体からの国庫補助対象経費に係る補助金の総額が、国が予定する補助限度額の総額に達しない場合は、地方公共団体の補助額を上限とする。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　低所得利用者負担額軽減対策事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,435	0	1,825	0	0	610	2,118

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	35
19	扶助費	2,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費	1,825

事業の目的・効果

【目的】
低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。
総合計画における「包括的支援体制の構築」に資する事業として実施する。

【効果】
経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。

事業内容

経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減する。対象事業は、「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護サービスに係る利用者負担額の軽減」、「障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置」の２種類で、軽減額はそれぞれ次のとおりである。
・社会福祉法人
　利用者負担の原則1/4（老齢福祉年金受給者は1/2）を軽減。
・障害者ホームヘルプ
　障害者自立支援法のホームヘルプサービス利用者で定率負担額が0円だった者は全額免除。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
社会福祉法人軽減認定者数	人	目標値	7	8	5	5	5	5
		実績値	3	1				
障害者ホームヘルプサービス利用認定者数	人	目標値	23	34	34	34	34	34
		実績値	28	30				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・財源　　国50%　県25%　市25%
・障害者ホームヘルプサービスの利用者であった者に対する利用者負担額軽減対策事業を実施しているのは、県下で天草市と菊池市のみ。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	02　高齢者住宅改造助成金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,332	0	1,166	0	0	1,166	2,332

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	2,332

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費	1,166

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、在宅で生活する要支援・要介護等高齢者に対し住宅改造に必要な経費を助成する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。

【効果】
在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。

事業内容

要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な軽費を助成する。
なお、介護保険住宅改修費支給事業は本助成金に優先し、本助成金の限度額は、非課税世帯700,000円、課税世帯466,000円である。

・非課税世帯　県1/2　市1/2　自己負担なし
・課税世帯　　県3/1　市1/3　自己負担1/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
住宅改造助成件数	件	目標値	9	8	8	8	8	8
		実績値	4	9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

財源　県1/2　市　1/2

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　在宅寝たきり老人等介護者手当	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
21,000	0	0	0	21,000	0	22,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	21,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	21,000

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。

【効果】
介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。

事業内容

介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護４若しくは要介護５又は要介護３で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡｂ以上）にある高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給する。
なお、介護保険サービス未利用者は地域支援事業（介護保険特別会計）から、障害者手帳等の所持者は障害福祉費からそれぞれ支給する。

・財源　　天草市福祉基金繰入金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被介護者数	人	目標値	220	220	220	220	220	220
		実績値	200	194				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　外出支援サービス事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,608	0	0	0	217	15,391	16,125

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	69
12	委託料	6,510
19	扶助費	9,029

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・福祉バス利用料	217

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、リフト付き車両を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。市の総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。
【効果】
介護者の負担軽減と高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。

事業内容

通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による外出支援事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。
・リフト付き車両　委託料：4,000円／回
　利用者負担金：200円/1時間＋20円/1km
・福祉バス運行　委託料：30,000円／日
　利用料：150円／回
・福祉タクシー　乗車1回につき初乗り料金分を助成
　利用券交付枚数：4枚×利用月数

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
リフト付き車両運行事業登録者数	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	29	34				
福祉バス運行事業登録者数	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	25	28				
福祉タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値	420	420	420	420	420	420
		実績値	371	355				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　老人ホーム措置事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
423,208	0	0	0	56,995	366,213	428,932

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	108
08	旅費	13
10	需用費	8
19	扶助費	423,079

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金	56,508
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金	486
他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料	1

事業の目的・効果

【目的】
老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のためのに必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ること」 また、第７期健やか生きいきプラン（H30～32年）、総合計画「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。

【効果】
在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。

事業内容

環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホームへの入所措置事業を行う。

入所措置している養護老人ホーム
松風園（本渡町）　明照園（久玉町）　梅寿荘（栖本町）
寿康園（苓北町）　和光園（上天草市）
緑川荘（甲佐町）　熊本めぐみの園（熊本市）
大乗苑（南島原市）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年度末措置者数	人	目標値	198	202	202	202	202	202
		実績値	191	196				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	07　権利擁護人材育成事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,364	0	682	0	0	682	3,036

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,364

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・権利擁護人材育成事業補助金	682

事業の目的・効果

【目的】
　認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっており、高齢者の権利を守る手段として、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と市内における市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。
　総合計画における「地域支え合い活動の推進」―「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
　判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。

事業内容

　認知症高齢者等の福祉を増進するため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため以下の事業を行う。
・市民後見人養成のための研修の実施
・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
・市民後見人の適正な活動のための支援
・その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
・法人後見を効率的に運用するための広域的な実施体制の整備

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市民後見人養成講座受講修了者数	人	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	13	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

事業の見直しを行い、市民後見人養成講座に係る部分だけを予算計上

・財源　権利擁護人材育成事業補助金を活用
　（負担割合　県50%　市50%）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	09　ショートステイ事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
470	0	0	0	0	470	320

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	470

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。

【効果】
高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。

事業内容

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊サービスを提供する。

〇委託料　4,400円／日
・利用日数　原則7日以内／月
・送迎加算　1,000円/1回のみ
・虐待対応加算　1,000円/1回のみ（虐待対応時のみ）
〇自己負担　2,300円～900円／日

※令和2年度から委託料の内訳を見直し実施する

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用日数	日	目標値	70	40	80	80	80	80
		実績値	52	92				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	10　配食サービス事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,976	0	0	0	0	1,976	1,976

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,976

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。
総合事業における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。

【効果】
食事の確保が困難な高齢者等の食生活の改善により、健康増進と在宅生活の継続につながる。

事業内容

食生活の改善と健康増進を図るため、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。
なお、要支援認定者及び基本チェックリスト該当者については、介護予防・日常生活支援総合事業による配食サービスを行う。
・利用者負担金（1食当たり800円）
　市民税非課税世帯　300円／食
　市民税課税世帯　500円／食
・利用回数
　1食／日を6日／週以内が基本。ただし、特段の理由がある場合は2食／日を6日／週まで可

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登録者数	人	目標値	35	35	35	35	35	35
		実績値	29	32				
配食数	食	目標値	4784	4784	4,160	4,160	4,160	4,160
		実績値	3591	3766				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	11　高齢者支援センター運営事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
288	0	0	0	0	288	306

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	288

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
在宅の高齢者やその家族が希望する高齢者福祉サービスが受けられるよう身近で気軽に相談できる高齢者支援センターを設置する。
総合計画における「地域支え合い活動の推進」ー「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
希望する高齢者福祉サービスの利用により、在宅生活が維持されるこで高齢者の福祉の向上につながる。

事業内容

平成24年度から地域包括支援センター業務を委託している天草市社会福祉協議会や医療法人の３法人に下記の高齢者支援センター業務を委託し、高齢者福祉サービスを利用するにあたり高齢者実態把握事業として１件当たり3,000円（緊急通報装置の変更に伴う資料作成は1,500円）の委託料を支払う。
・高齢者福祉サービスの利用希望者に対する相談業務
・関係機関からの相談要請に対する実態把握調査
・高齢者福祉サービスの申請代行、資料作成及び評価

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談件数（高齢者福祉サービス開始時）	件	目標値	300	156	84	84	84	84
		実績値	50	74				
相談件数（緊急通報システム資格喪失時等	件	目標値	60	36	36	36	36	36
		実績値	18	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	01　児童扶養手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
352,021	117,305	0	0	331	234,385	353,003

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	30
10	需用費	75
19	扶助費	351,916

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童扶養手当交付金	117,305
他	諸収入・児童扶養手当返還金	331

事業の目的・効果

【目的】
児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。

【効果】
児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。

事業内容

児童扶養手当の支給
≪支給対象者≫
・全部支給：371人
・一部支給：308人
・支給停止：　70人　　合計：749人
≪支給月≫奇数月（5,7,9,11,1,3月）
≪現況届≫8月実施
≪支給額≫
・児童扶養手当：351,916千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
現況届実施率	%	目標値	98.50	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00
		実績値	98.17	99.21				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪支給額≫
一人目　43,160円（所得に応じて43,150～10,180円を支給）
二人目　10,190円（所得に応じて10,180～5,100円を支給）
三人目以降6,110円（所得に応じて6,100～3,060円を支給）

≪財源≫
国庫支出金：1/3　市：2/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　ひとり親家庭等日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,033	0	470	0	0	563	206

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	5
12	委託料	1,028

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	470

事業の目的・効果

【目的】
母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、就学等や病気などの理由により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、生活の支援を行う。

【効果】
日常生活支援を受けることにより、ひとり親家庭等が安心安全に生活を送ることができる。

事業内容

ひとり親家庭などに家庭生活支援員の派遣などによる、生活援助、子育て支援を委託により実施する。
生活援助　：家事・介護その他の日常生活の便宜
子育て支援：保育サービス及びこれに附帯する便宜
【委託先】
天草市社会福祉協議会
（令和2年度よりNPOなどへの委託を実施）
【ひとり親家庭等日常生活支援】
利用回数（時間）　304時間
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料　680千円
家庭生活支援員研修委託料　348千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間	時間	目標値	466	466	121	304	304	304
		実績値	355	106				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪利用負担額≫

	子育て支援	生活支援
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/ｈ	150円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

≪財源≫
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　母子生活支援施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
16,488	8,244	4,122	0	0	4,122	11,310

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	16,488

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	8,244
県	県支出金・児童入所施設措置費	4,122

事業の目的・効果

【目的】
　児童福祉法第２３条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。

【効果】
　母子生活支援施設において保護することにより、専門的な支援を受けながら、安心して安全に生活を送ることができ、確実な自立へ向けた支援ができる。

事業内容

　本人の申し出により、母子生活支援施設において保護し、自立に向けた支援を行う。
●入所措置世帯　3世帯
●入所措置費（委託料）　16,488千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
母子生活支援施設利用者数	人	目標値	4	3	2	3	3	3
		実績値	4	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪財源≫
　国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	04　母子家庭等対策総合支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,039	13,502	10	0	0	4,527	17,276

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	80
19	扶助費	17,959

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費	13,422
国	国庫支出金・母子自立支援プログラム策定等事業費	80
県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費	10

事業の目的・効果

【目的】
ひとり親家庭の主体的な能力開発のため、給付金の支給により経済面の支援を行うことで、安定した生活を送りながら資格取得ができるよう支援する。

【効果】
経済的支援により資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立が可能となる。

事業内容

【母子家庭等高等職業訓練促進給付金】
1年以上の養成機関において指定する資格取得が見込まれる者に対し、養成機関の年数に応じ4年を上限に毎月給付金を支給する。
●利用者　課税：3人、非課税：12人（うち保留者1名）
●扶助費（母子家庭等高等職業訓練促進給付金）17,896千円
【母子家庭等自立支援教育訓練促進給付金】
雇用保険制度の教育訓練給付対象講座を受講した場合に、受講料の6割を助成する。
●利用者：1人
●扶助費（母子家庭等自立支援教育訓練促進給付金）63千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値	14	14	15	15	15	15
		実績値	16	18				
自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	0				
未婚のひとり親に対する給付金受給者	人	目標値			150			
		実績値						
自立支援プログラム策定件数	件	目標値				8	8	8
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪高等職業訓練促進給付金支給額≫
【訓練促進給付金】　●課税世帯　（月額）70,500円
●非課税世帯　（月額）100,000円
※最終年度の12ヶ月間については、月額40,000円増額。
【修了支援給付金】　●課税世帯　25,000円
●非課税世帯　50,000円
≪自立支援教育訓練促進給付金≫
●支給額：受講料の60%
≪財源≫　国庫支出金：3/4　市：1/4

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	06　ひとり親家庭等医療費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,853	0	5,990	0	0	7,863	14,983

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	252
08	旅費	51
10	需用費	14
19	扶助費	11,982

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等医療費	5,990

事業の目的・効果

【目的】
ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康を保持し、その経済的負担を軽減する。

【効果】
ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。

事業内容

ひとり親家庭等において医療機関を受診した際に支払う医療費の一部負担金の2/3を助成する。

申請件数　6,078件

総医療費　80,546千円

助成額　11,982千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親医療申請件数	件	目標値	7431	7431	7502	6078	6078	6078
		実績値	6983	7853				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪対象≫
ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり）

≪助成内容≫　医療費の一部負担額の2/3

≪財源≫
●扶助費　県支出金：1/2　市：1/2

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	07　親子ふれあい事業補助金	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
808	0	0	0	0	808	808

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	808

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
日常生活での親子の対話やふれあいに着目し、ひとり親家庭のために本事業を実施することで、日常における親と子、子と子、親同士の交流を図り、協調性、連帯感、思いやり等の心を深め、明るい家庭と健全な児童・生徒の育成に役立てる。

【効果】
子ども・親同士の連帯と親睦を図るとともに、親子のふれあいを深める機会となる。また、社会的見聞を広めるとともに、団体行動や旅行のマナーを学ぶ機会になる。

事業内容

母子・父子家庭の明るい家庭と健全な児童・生徒の育成に役立てるため、本事業を実施する社会福祉協議会へ補助金を支出する。

参加者　250人
（保護者100人、児童150人）

ブロック内訳
中央　保護者60人、子ども80人　計140人
東　　保護者20人、子ども40人　計 60人
西　　保護者20人、子ども30人　計 50人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	109	109	109	250	250	250
		実績値	109	203				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和2年度の予定及び参加見込
●中央ブロック（本渡、新和、五和）
阿蘇ファームランド　140人
●東ブロック（有明、御所浦、倉岳、栖本）
いおワールド鹿児島水族館　60人
●西ブロック（牛深、天草、河浦）
阿蘇ファームランド　50人

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　婦人保護自立支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,509	1,413	0	0	0	2,096	3,389

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,718
04	共済費	497
08	旅費	278
18	負担金補助及び交付金	16

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費	1,413

事業の目的・効果

【目的】
「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。

【効果】
多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。

事業内容

●女性が抱える諸問題の解決のため相談に応じ、適切な支援に繋げる。

・電話相談、訪問調査
・弁護士相談等の案内・同行
・ハローワークとの連携による就労支援
・母子自立生活のための支援

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
女性相談件数（延べ件数）	件	目標値	335	335	335	335	335	335
		実績値	280	312				
自立支援プログラム策定件数	件	目標値	8	8	8	3	3	3
		実績値	0	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　保育所等給付費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,705,223	1,661,587	869,918	0	165,169	1,008,549	3,776,284

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,690,643
19	扶助費	14,580

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・施設型給付費	1,653,175
国	国庫支出金・施設等利用給付費	8,412
県	県支出金・施設型給付費	826,587
県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費	22,679
県	県支出金・保育給付費地方単独費用県補助金	16,446
県	県支出金・施設等利用給付費	4,206
他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金（私立）	164,019
	（上記以外）	1,150

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ財政支援（施設型給付費等）を行う。また、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る施設等利用費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。
【効果】
私立保育園・認定こども園、私立幼稚園及び小規模保育事業所に対する財政支援や子育て家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

【施設型給付費等】
市内私立保育園　４４ヶ所他
市内認定こども園　２ヶ所
市内私立幼稚園　３ヶ所
市内小規模保育事業所　１ヶ所

【施設等利用費】
幼稚園預かり保育利用者　４０人
認可外保育所利用者　２５人

【多子世帯副食費（地方単独分）】
免除対象者　２７０人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施保育所・認定こども園数	箇所	目標値	44	46	48	46	46	46
		実績値	44	46				
実施幼稚園数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
実施小規模保育事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	04　保育環境改善等事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
49,381	0	40,128	0	0	9,253	42,495

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	49,381

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・保育環境改善等事業費	40,128

事業の目的・効果

【目的】
私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。
【効果】
児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

障がい児受入促進事業
　実施箇所数　２ヶ所

保育補助者雇上強化事業
　実施箇所数　２２ヶ所・２２人

保育体制強化事業
　実施箇所数　　９ヶ所・９人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所数	箇所	目標値	1	3	0	2	2	2
		実績値	0	2				
雇上保育補助者数	人	目標値		20	21	22	22	22
		実績値		23				
保育所等業務効率化	箇所	目標値	0	3	0	0	0	
		実績値	0	3				
体制強化雇用者数	人	目標値			3	9	9	9
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

財源
・障がい児受入促進事業費補助金　　国1/3、県1/3、市1/3
・保育補助者雇上強化事業費補助金　国3/4、県1/8、市1/8
・保育所業務効率化推進事業費補助金　国1/2、市1/4

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	07　子どもデイサービス事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,473	0	0	0	7,400	73	7,456

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,473

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,400

事業の目的・効果

【目的】
児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に放課後や小学校の長期休業中等に遊びや生活の場を提供し児童の健全育成を図る。
【効果】
児童の健全育成が図られるとともに保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

有明地区（島子）つわの花・社会福祉協議会
　場所：つわの花・老人福祉センター
御所浦地区　社会福祉協議会
　場所：いさな館２階（平日）
　　嵐口コミュニティセンター（長期休業中）
本渡地区（宮地岳）地区振興会
　場所：コミュニティセンター
五和地区　手野地区振興会・二江地区振興会
　場所：各地区コミュニティセンター

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施数	箇所	目標値	4	5	6	6	6	6
		実績値	4	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	08　放課後児童健全育成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
173,318	56,210	55,578	0	432	61,098	98,911

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,009
03	職員手当等	237
04	共済費	559
08	旅費	145
10	需用費	636
12	委託料	103,782
18	負担金補助及び交付金	64,848
	（上記以外）	102

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	56,210
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	55,578
他	諸収入・放課後児童健全育成事業（公立）間食代	432

事業の目的・効果

【目的】
保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
【効果】
小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

放課後児童健全育成事業
・市直営分
　コミュニティーセンター　１ヶ所

・民間委託分
　私立保育園１２ヶ所、児童館１ヶ所、小学校空教室１ヶ所
　コミュニティーセンター１ヶ所、専用施設４ヶ所

放課後児童クラブ設置補助金
・補助対象　社会福祉法人青豊会
・施設名　佐伊津児童クラブ（単年度事業）
・補助金額　17,811千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施数（直営分）	箇所	目標値	2	2	1	1	1	1
		実績値	2	2				
実施数（委託分）	箇所	目標値	18	20	19	19	19	19
		実績値	16	17				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

放課後児童健全育成事業（委託料、児童クラブ支援補助金）
・補助対象経費　150,819千円
・財源　国1/3、県1/3、市1/3

放課後児童クラブ設置補助金（佐伊津児童クラブ）
・総事業費　26,719千円
・補助金額　17,811千円
・財源　国2/9、県2/9、市2/9

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	09　地域子ども子育て支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
54,967	18,321	18,321	0	0	18,325	53,122

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	54,967

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	18,321
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	18,321

事業の目的・効果

【目的】
　子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。
　私立保育園等（民営化含）における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。
【効果】
　私立保育園等（民営化含）における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

延長保育事業
　私立保育園　４２ヶ所

病後児保育事業
　私立保育園　　４ヶ所

一時預かり事業
　私立保育園　　５ヶ所
　私立認定こども園　２ヶ所
　私立幼稚園　　３ヶ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
延長保育事業実施数	箇所	目標値	42	45	44	42	42	42
		実績値	41	40				
病後児保育事業実施数	箇所	目標値	1	2	4	4	4	4
		実績値	1	2				
一時預かり事業実施数	箇所	目標値	12	12	9	10	10	10
		実績値	6	8				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

財源　国1/3、県1/3、市1/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	10　地域子育て支援拠点事業（私立）	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
43,839	14,613	14,613	0	0	14,613	40,541

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	43,839

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	14,613
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	14,613

事業の目的・効果

【目的】
　地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
【効果】
　育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られる。

事業内容

事業内容
①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
②子育て等に関する相談、援助の実施
③地域の子育て関連情報の提供
④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

公立保育所（市直営）１ヶ所
私立保育園（社会福祉法人）７ヶ所
児童館（合同会社）１ヶ所
専用施設（ＮＰＯ法人）２ヶ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子育て支援センター実施数（委託）	箇所	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	9	10				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

財源　国1/3、県1/3、市1/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	11　特別保育事業（単独事業）	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
45,300	0	0	0	0	45,300	35,220

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	45,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。
【効果】
障がい児及び小学校低学年児童の受入れや子育て講座・講演会の受講促進による保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

障がい児受入保育園：9ヶ所
受入数：11人
軽度障がい児受入保育園：18ヶ所
受入数：28人
低学年児童受入保育園：16ヶ所
受入数：120人
育児講座実施保育園：33ヶ所
参加者数：延べ6,500人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい児等受入数	人	目標値	39	47	34	39	39	39
		実績値	31	43				
低学年児童受入数	人	目標値	150	120	120	120	120	120
		実績値	111	134				
育児講座等参加者数	人	目標値	3750	4350	6500	6500	6500	6500
		実績値	6445	8439				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	14　保育所連盟職員研修補助金	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
540	270	0	0	0	270	540

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	540

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育士研修事業費	270

事業の目的・効果

【目的】
保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。
【効果】
保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。

事業内容

保育所連盟研修事業
実施回数　５回
参加者数　延べ１，１００人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数	人	目標値	1767	1767	1550	1100	1100	1100
		実績値	1571	1067				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

財源
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業　国1/2

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	01　児童手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,069,623	738,692	163,745	0	0	167,186	1,097,224

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,159
03	職員手当等	140
04	共済費	425
08	旅費	250
10	需用費	347
12	委託料	352
19	扶助費	1,065,950

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童手当交付金	738,458
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	234
県	県支出金・児童手当交付金	163,745

事業の目的・効果

【目的】
児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

【効果】
子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。

事業内容

児童手当の支給及びマイナンバー情報連携に係るシステム改修
≪延べ支給対象者≫
0歳から3歳未満　14,393人
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）　43,854人
3歳以上小学校修了前（第3子以降）　12,781人
小学校修学後中学校終了前　20,892人
特例給付（所得制限）　2,176人
≪支給月≫ 6月(2～5月分)、10月(6～9月分)、2月(10～1月分)
≪現況届≫ 6月実施
≪支給額≫
児童手当・特例給付：1,065,950千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
未処理件数（現況届未提出及び書類不備者	件	目標値	8	8	8	8	8	8
		実績値	4	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪支給額≫
0歳から3歳未満　月額15,000円
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）　月額10,000円
3歳以上小学校修了前（第3子以降）　月額15,000円
小学校修了後中学校修了前　月額10,000円
特例給付（所得制限）　月額 5,000円
≪財源≫
被用者(0歳から3歳未満) 国：37/45　県：4/45　市：4/45
その他　国：2/3　県：1/6　市：1/6
マイナンバー情報連携に係るシステム改修　国：2/3　市：1/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　子ども医療費助成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
284,315	0	18,237	0	39,100	226,978	286,789

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,879
03	職員手当等	227
04	共済費	503
08	旅費	110
10	需用費	275
18	負担金補助及び交付金	686
19	扶助費	279,635

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・乳幼児医療費	18,237
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	39,100

事業の目的・効果

≪目的≫
子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。

≪効果≫
医療費の経済的負担の軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。

事業内容

子どもが医療機関を受診した際に、支払う医療費の一部負担金を助成する。
≪扶助費≫
・対象者（0歳から18歳）　11,159人
（内訳）4歳未満　1,921人
4歳以上中学生　7,150人
高校生　2,088人
・助成額　279,635千円
≪補助金≫
・対象者（18歳までの転出者で保護者が市内）　49人
・助成額　686千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子ども一人あたり助成額	円	目標値	25,492	25,672	25,672	25,672	25,672	25,672
		実績値	25,735	26,450				
子ども一人あたり助成額（うち歯科分）	円	目標値	3,677	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703
		実績値	3,712	4,470				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪財源≫
県支出金：1/2
（補助対象は4歳未満の医療費と多子世帯幼児の入院のみ。月額3,000円までの自己負担額及び一定以上所得分を控除した額）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	05　ファミリーサポートセンター事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,780	926	926	0	0	928	2,780

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,780

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	926
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	926

事業の目的・効果

【目的】
家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。

【効果】
家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

家族や保育施設で応じきれない部分を補完するため、協力会員と依頼会員の相互援助活動の調整を図り、協力会員による子どもの預かり等の支援を行う。
【登録会員】
依頼会員数　２７０人
協力会員数　９０人
【利用回数】
通常利用回数　８５０回
病後児利用回数　１０回
【事業費】
ファミリーサポートセンター事業委託料：2,780千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
依頼会員数	人	目標値	450	450	220	270	320	370
		実績値	216	244				
協力会員数	人	目標値	120	120	85	90	95	100
		実績値	54	61				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪料金≫

	報酬	利用料金
●月曜日～金曜日（7時～20時）	600円/ｈ	300円/ｈ
●病後児預かり（8時～18時）平日	900円/ｈ	450円/ｈ
●土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）	700円/ｈ	350円/ｈ

※市内に住所を有する生活保護・児童扶養手当受給水準の世帯等の利用料については、報酬額の1/5（100円未満四捨五入）とする。
≪財源≫　国庫支出金：1/3　県支出金：1/3　市：1/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	15　妊産婦日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,433	0	0	0	0	3,433	609

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,433

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
妊産婦の方が、心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難で、親族等から支援が受けられない場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、妊産婦の孤立を防ぎ、安心して産み育てられるまちをめざす。

【効果】
妊娠中から出産後にかけて、支援を行うことで、妊産婦の心身と生活の安定を図る。

事業内容

妊産婦の方へ家庭生活支援員の派遣などによる、生活援助や子育て支援を委託により実施する。
【対象者】
妊娠中から出産後1年以内の妊産婦
【委託先】
天草市社会福祉協議会
ＮＰＯ法人子育てネットワークわ・わ・わ
【利用回数（時間）】
生活援助　300時間
子育て支援　1,560時間
【事業費】
妊産婦日常生活支援事業委託料：3,433千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
生活支援等利用時間	時間	目標値	200	200	360	1,860	1,860	1,860
		実績値	189	320				
生活支援等利用者数	人	目標値	20	20	30	75	75	75
		実績値	102	26				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪利用者負担金≫

	子育て支援	生活支援
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/ｈ	150円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	16　助産施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,870	1,520	760	0	830	760	3,980

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,870

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	1,520
県	県支出金・児童入所施設措置費	760
他	諸収入・助産施設利用者負担金	830

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。

【効果】
経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。

事業内容

児童福祉法第22条助産制度における施設入所措置の実施

【助産制度】助産施設入所措置　10人
措置費　3,870千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助産施設利用者数	人	目標値	4	16	10	10	10	10
		実績値	1	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪自己負担額≫
●生活保護世帯　なし
●住民税非課税世帯　出産育児一時金×20%＋2,200円

≪財源≫
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	06　乳児家庭全戸訪問事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,879	1,438	1,438	0	0	2,003	4,571

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,139
03	職員手当等	247
04	共済費	598
08	旅費	249
10	需用費	283
12	委託料	314
17	備品購入費	49

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	1,438
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	1,438

事業の目的・効果

【目的】
乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。

【効果】
支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。

事業内容

対象乳児が生後４ヶ月を迎えるまでの間、保健師または看護師等が１回は家庭訪問する。
子育て世代包括支援センターと連携し、必要な場合は専門的な支援を行う。

●対象世帯：乳児家庭　　約５００世帯

●乳幼児訪問員：看護師２名

●乳児家庭全戸訪問事業等補助率：国　基準額×１／３
　　県　基準額×１／３

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問件数	件	目標値	500	500	500	500	500	500
		実績値	488	469				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	13　子ども総合相談事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,588	1,148	93	0	0	1,347	1,900

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	46
08	旅費	348
10	需用費	282
11	役務費	360
12	委託料	1,477
18	負担金補助及び交付金	75

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	1,055
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	93
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	93

事業の目的・効果

【目的】
子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。

【効果】
子育て支援・相談の総合窓口としての機能を強化することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。

事業内容

子ども総合相談の充実・強化【子ども家庭総合支援拠点の設置】
・児童相談の対応
・要保護児童対策地域協議会実務者会議の再編
（医療部会へ小児科医院の参入）
・ＤＶ防止啓発活動の実施（対象：高校１年生）
・市内全保育園等の個別教育支援計画作成に伴う助言提案
・子育て支援機関のスキルアップ研修実施（市内保育所５園）

【新規事業】
・未就園児等全戸訪問事業
対象：乳幼児健診未受診児、未就園児、不就学児等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談実人数	人	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績値	231	237				
児童相談終結率	%	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	26	30				
保育所（園）訪問率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	61				
未就園児等訪問件数	人	目標値				50	30	30
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

子ども家庭総合支援拠点設置運営　補助率：国　基準額×１／２
子育て短期支援事業補助率：国　基準額×１／３
県　基準額×１／３

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　地域組織活動育成費（母親クラブ）補助金	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　児童館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
210	0	0	0	0	210	210

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	210

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
児童の健全育成等を図るため母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動へ補助を行う。
【効果】
子どもと子育て世代を地域住民で支えることによって子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

地域住民による児童福祉の向上及び子育て支援に寄与する活動の経費の一部補助

補助対象
・山口母親クラブ（本渡）
・つわの花母親クラブ（有明）
・あけぼの母親クラブ（天草）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動組織数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　児童福祉施設併設型民間児童館事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　児童館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,407	0	0	0	0	6,407	6,407

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,407

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
民間の児童館において、児童に遊びの場や遊びを提供し児童の健全育成を図る。
【効果】
子どもの居場所づくりや健全育成が図られ、保護者が安心して就労等ができることで子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業内容

運営主体　社会福祉法人誠求社
施設名　光洋館（天草町）
利用者数　延べ　1,600人

未就学児　450人
小学生　550人
中学生　50人
高校生　30人
大人　520人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値		7,105				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　生活困窮者自立支援事業	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　生活保護総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
36,628	25,629	0	0	0	10,999	36,909

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	266
08	旅費	306
10	需用費	50
11	役務費	25
12	委託料	30,070
18	負担金補助及び交付金	4,357

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活保護費	15,486
国	国庫支出金・生活保護適正化推進事業費	10,143

事業の目的・効果

【目的】
生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行う。
【効果】
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化。

事業内容

生活に困窮する者に対し、各種事業を実施する。
・自立相談支援事業
・住居確保給付金
・就労準備支援事業
・家計改善支援事業
・一時生活支援事業
・子どもの学習支援事業
・被保護者就労支援事業
・被保護者就労準備支援事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談受付	件	目標値	300	300	300	300	300	300
		実績値	241	270				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　生活保護費	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　扶助費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,379,932	1,034,948	6,000	0	1	338,983	1,330,476

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,379,932

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活保護費	1,034,948
県	県支出金・現在地保護費	6,000
他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金	1

事業の目的・効果

【目的】
生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
【効果】
生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。

事業内容

○扶助の内容
最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の８種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。
○被保護世帯数（月平均世帯数：見込み）　729世帯
○被保護人員（月平均人員：見込み）　939人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被保護世帯数	世帯	目標値	712	731	737	729	740	752
		実績値	709	718				
被保護人員	人	目標値	932	957	956	939	948	958
		実績値	906	915				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　災害見舞給付金	項	05　災害救助費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　災害救助費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
500	0	0	0	500	0	500

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	500

事業の目的・効果

【目的】
市民が災害によりり災した場合、り災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。
【効果】
り災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。

事業内容

○り災者等に対して災害見舞金支給規則に基づき支給
【弔慰金】
死亡：死亡者1人の場合10万円、2人以上の場合15万円
【見舞金】
障害：1人につき5万円
負傷：1万円～2万円（1か月以上）
住家：全壊（焼）10万円、半壊（焼）5万円
一部破損及び浸水1万円
※借家の場合は半額

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	15	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　水俣病発生地域強化等支援事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
35,320	0	31,788	0	0	3,532	35,031

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	269
11	役務費	60
12	委託料	32,179
13	使用料及び賃借料	2,812

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費	31,788

事業の目的・効果

【目的】
水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。
【効果】
健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。

事業内容

〇御所浦町に居住する水俣病被害者や高齢者を対象に健康機器を利用したリハビリテーションを実施し、日常生活の向上を図る。

・御所浦島と横浦島の２ヵ所で実施
・対象者は送迎により週１回実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業利用者数	人	目標値	220	220	220	220	220	220
		実績値	196	213				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	04　衛生費
事業名称	05　救急医療対策事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
26,710	0	0	0	8,127	18,583	26,940

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,747
18	負担金補助及び交付金	23,963

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金	8,127

事業の目的・効果

【目的】
休日・夜間における急病患者及び重症救急患者への第１、２次救急医療体制の確保を図る。

【効果】
医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、市民の安全、安心が図られる。

事業内容

在宅当番医制事業：休日、夜間における急病患者の第１次救急体制の充実及び調整を図るため、天草郡市医師会へ委託。
病院群輪番制病院運営事業：第２次救急医療病院への補助
（天草中央総合病院他全９施設）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草医療圏における病院群輪番制病院数	施設	目標値	9	9	9	9	9	9
		実績値	9	9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	07　健康ポイント事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,600	0	0	0	20,600	0	21,552

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	255
07	報償費	16,950
08	旅費	51
10	需用費	1,790

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,600

事業の目的・効果

【目的】
運動習慣のある人の割合が市民の3割であり、7割は運動習慣がないため市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また、自分に合った方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。

【効果】
運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。

事業内容

○運動をはじめとする健康づくりを目的とした各種取り組みに対してポイントを付与し、規定のポイントを達成すると地域活性化商品券と交換する。

・個人向けの健康ポイント事業
自主的な運動や健（検）診の受診等、市が設定した事業に取り組みポイントを獲得。獲得したポイントに応じランクをつけ5,000～1,000円の商品券と交換。

・事業所向け健康ポイント事業
働く世代を中心に、スマートライフプロジェクト登録事業所と連携し、職場単位で運動を中心とした健康づくりに取り組む。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個人向け健康ポイント事業参加者数	人	目標値	3,700	5,500	5500	5,500	5,500	5,500
		実績値	3622	3744				
事業所向け健康ポイント事業参加数	社	目標値			75	85	95	100
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	08　健康増進事業	項	01　保健衛生費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,309	0	1,250	0	6,000	59	4,512

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	193
08	旅費	23
10	需用費	3,943
12	委託料	3,150

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費	1,250
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,000

事業の目的・効果

【目的】
市民の健康づくりを応援する企業・地域、ボランティア等と連携し地域全体で支え合い市民の健康づくりを応援する環境整備を行う。また、健康づくりの意識を高めるために住民組織を支援し、市民の健康増進に寄与するとともに、市民が自分の身体の状態を知り、生活習慣を見直す機会を、イベントを通じ提供する。さらに、幼児期及び学齢期の歯質強化と歯磨き・食習慣の改善をすすめることで、幼児期等のむし歯予防を行う。
【効果】
市民の健康意識が高まり、生活習慣病予防など健康増進を図ることができる。また、フッ化物洗口事業等によりむし歯予防やむし歯予防の意識を高め、生活の質の向上、医療費削減の期待がもてる。

事業内容

○健康フェスタ、講演会実施
○食生活改善推進員など健康づくりに取り組みやすい地域づくりを推進するためボランティアを養成・育成する。
○くまもとスマートライフプロジェクト事業の取り組みの推進を行う。
○フッ化物洗口事業の推進
　・未実施園へ事業の効果等を説明し、実施園の拡大を図る。
　・小中学校については、学校教育課と連携して実施する。
○健康増進に係る健康教育を実施する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康フェスタ参加者数	人	目標値	850	850	850	850	850	850
		実績値	861	985				
食生活改善推進員登録者数	人	目標値	360	365	365	365	365	365
		実績値	328	314				
くまもとスマートライフプロジェクト応援	数	目標値		120	185	190	195	200
		実績値		179				
12歳児の一人平均むし歯本数	本	目標値	1.34	1.22	1.28	1.21	1.14	1.07
		実績値	1.44	1.17				
12歳児のむし歯有病者率	%	目標値	53.99	53.29	52.59	51.89	51.19	50.49
		実績値	52.23	44.51				

備考

※令和２年度から「健康増進事業」「むし歯予防対策事業」を統合
（前年度事業費合計　7,598千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	01　予防接種事故対策事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　予防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,886	0	8,141	0	0	2,745	10,679

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	10,886

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・予防接種事故対策事業費	8,141

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法に基づいて、予防接種による健康被害に対する救済措置を目的とする。

【効果】
健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。

事業内容

年4回に分けて、本渡１名、栖本1名の対象者に対し、障害年金、介護加算、医療手当及び医療費を給付。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給対象人数	人	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　予防接種事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　予防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
249,036	6,204	600	0	0	242,232	251,496

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	669
11	役務費	307
12	委託料	248,060

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費	6,204
県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費	600

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ、任意B型肝炎予防接種の助成）を図る。

【効果】
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済手負担の軽減を図ることができる。

事業内容

【定期Ａ類疾病】B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、ポリオ、二種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、ロタウイルス

【定期Ｂ類疾病】インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌

【任意予防接種】インフルエンザ（高校生以下）、風しん（妊娠を希望する方で抗体価が低い方）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個別予防接種者数（Ａ類疾病）	人	目標値	13200	12900	12600	12600	12600	12600
		実績値	13307	13338				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

①法令に基づき、個別接種により対象者に予防接種を行う。
②任意インフルエンザ予防接種については乳幼児、小、中高生を対象に1回1,500円の助成を行う。
③任意風しん対策事業として、妊娠を希望する方を対象に1回10,000円を上限に助成を行う。
④40～57歳の男性を対象に風しんの抗体検査、予防接種の実施を行う。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　保健福祉センター整備事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　保健センター費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,828	0	0	16,900	0	928	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,039
14	工事請負費	16,789

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・保健センター整備事業債	16,900

事業の目的・効果

【目的】
市民の健康増進及び保健衛生の向上を図るための場の提供を行う。

【効果】
老朽化した個所等を改修することにより、住民が安全にかつ安心して施設の利用をすることができる。

事業内容

利用者ニーズに応じたトイレの改修、老朽化した手洗い水栓及びトイレ内のライトをＬＥＤライトへ改修を行う。

○東保健福祉センター改修
・大便器を洋式に改修（ウォシュレット付、温便座）
・多目的トイレの充実（オストメイト対応設置等）
・手洗い水栓の改修
・トイレライトのＬＥＤ化

・設計委託費　1,039千円
・工事請負費　16,789千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修工事実施数	個所	目標値		1		1		
		実績値		1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	01　養育医療事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,766	2,048	1,024	0	660	1,034	4,766

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	10
12	委託料	4,756

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・養育医療費	2,048
県	県支出金・養育医療費	1,024
他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金	660

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。

【効果】
未熟児が心身ともに健全に成長してゆくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。

事業内容

入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象未熟児	人	目標値	24	24	24	24	24	24
		実績値	15	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　離島妊婦健康診査等交通費補助金	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
169	0	27	0	0	142	169

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	169

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	27

事業の目的・効果

【目的】
　離島に居住する妊婦が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、本地域の医療不足のハンデを補うことを目的とする。
根拠法令：離島振興法

【効果】
　離島地域の医療不足のハンデを補うことができ、離島に暮らす妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して健康診査を受けられる。

事業内容

離島妊婦健康診査等交通費補助金　36人
・妊婦健康診査及び出産時　14人
・乳幼児健康診査　18人
・産婦健康診査　4人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請	件	目標値	17	15	14	14	14	14
		実績値	10	4				
乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値	50	30	18	18	18	18
		実績値	22	15				
産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値			4	4	4	4
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

妊婦健康診査・出産　御所浦～棚底間の定期船代（往復）1,100円×10回×10人、800円×10回×4人
乳幼児健康診査（乳児前期・後期、１歳半、３歳半、５歳）1,100円×10人、800円×8人。
産婦健康診査　1,100円×2回×4人

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　母子保健事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
56,571	0	0	0	20,000	36,571	60,730

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	7,974
07	報償費	10
08	旅費	406
10	需用費	1,615
11	役務費	543
12	委託料	44,141
17	備品購入費	110
18	負担金補助及び交付金	1,772

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,000

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。

【効果】
母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。

事業内容

乳幼児健康診査2600人
妊婦健康診査4929人
精神発達健康診査72回
健康教育15回
訪問指導2000人
健康相談（来所）900人
母子健康手帳交付440人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
乳幼児健康診査受診率（5つの健診の平均	%	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	97.6	98.0				
早期妊娠届の率（１１週以内の届出割合）	%	目標値	90	90	90	90	90	90
		実績値	91.4	90.4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

乳幼児健康診査（3･4か月、7･8か月、1歳6か月、3歳6か月、5歳）
妊婦健康診査（一人14回まで受診）
精神発達健康診査（心理士による発達相談）
健康教育（育児学級、すかやか育児講座等）
訪問指導（妊婦、乳幼児訪問）
健康相談（来所）（定期、随時実施）
母子健康手帳交付（各保健センターで随時発行）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	07　ピロリ菌検査事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,315	0	0	0	0	1,315	1,259

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,315

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学３年生（任意対応）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。
【効果】
生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。

事業内容

【対象者】
・市内の中学3年生のうち検査を希望する者
・実施対象者数　683人
【実施方法】
・尿検体によるピロリ菌抗体測定を行う。
（毎年学校で実施される尿検査と同時に実施）
・検査結果は、保護者へ通知する。
・費用は、委託料として検査機関へ支払う（1件当り1,925円）。
・相談窓口を各保健福祉センターに設け対応する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ピロリ菌検査実施者	人	目標値	762	710	670	683	651	631
		実績値	350	528				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	09　子育て世代包括支援事業	項	01　保健衛生費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
22,023	5,113	1,756	0	15,100	54	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	255
08	旅費	24
10	需用費	238
11	役務費	44
12	委託料	6,776
18	負担金補助及び交付金	13,132

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子保健衛生費	5,113
県	県支出金・早産予防事業費	1,756
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,100

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第２２条の規定に基づき、子育て世代包括支援センターを開設し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的とする。

【効果】
子育て世代包括支援センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。

事業内容

①産前産後サポート利用者　サークル等360人、相談140人
②産後ケア利用者　宿泊10回、訪問36回、通所180回
③産婦健康診査　880回
④子育て支援チケットによるサービス提供　440人
⑤早産予防事業
　妊婦歯科健診330人、膣分泌物細菌検査560人
⑥不妊治療費助成
　一般不妊治療20人、特定不妊治療25人
⑦新生児検査費助成　480人
⑧妊婦緊急通報システム（現在対象者なし）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
育児を楽しんでいる母親の割合	%	目標値				90	90	90
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「早産予防事業」「不妊治療費助成事業」「新生児検査費助成事業」「妊娠・出産包括支援事業（産前産後サポート、産後ケア、産婦健康診査）」を統合
（前年度事業費合計　20,869千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 成人保健係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	01　成人健康指導事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
290	0	30	0	0	260	280

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20
08	旅費	2
10	需用費	268

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康増進事業費	30

事業の目的・効果

【目的】
健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の保持・増進を図ることを目的とする。
【効果】
健康指導事業を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図られるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進される。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業内容

■健康手帳の交付：1,000冊
■健康相談：13,500人（延べ）
■健康教育：3,500人（延べ）（190回）
■訪問指導：400人（延べ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康相談件数数及び健康教育参加者数(延	人	目標値	16850	16850	17000	17000	17000	17000
		実績値	19616	18769				
訪問指導件数（延べ）	人	目標値	380	390	400	400	400	400
		実績値	526	457				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 成人保健係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	02　水俣病関連健康管理事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,900	0	1,900	0	0	0	1,989

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	285
11	役務費	166
12	委託料	1,089
13	使用料及び賃借料	360

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康管理事業委託費	1,900

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域に昭和43年以前に居住し、現在も当該地域に居住している市民を対象に、水俣病に関連した健康上の不安の解決及び解消を図る。
【効果】
　天草市が実施している地域健康診査に上乗せして、神経症状の問診や血液検査を実施していて、そのことが、過去、メチル水銀に汚染された魚介類を摂取した可能性のある住民の方々の健康上の不安の解消につながっている。また受診された方々の一部だが、運動教室を行い健康状態を知り、より健康増進に役立っている。
ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業内容

　水俣病総合対策実施要領に基づき、御所浦地域に居住している市民を対象に、御所浦地域の健康診査は市が行う特定健康診査とあわせて項目を上乗せして実施する。その後の健診結果説明会で保健指導を行う。また受診者を対象に、健康運動教室も業務委託により行い、受診者及び参加者の健康上の不安解消を図る。

①健康診査：御所浦地区施設で３日間実施予定
②事後指導：３日間：受診者対象
③健康教室：地区施設で計８回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域健診の受診者数	人	目標値	205	205	205	205	205	205
		実績値	157	140				
健康運動教室参加者数	人	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	15	16				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 成人保健係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　成人健診事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
191,859	0	3,204	0	0	188,655	199,887

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,861
11	役務費	2
12	委託料	189,926
13	使用料及び賃借料	70

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康増進事業費	3,204

事業の目的・効果

【目的】
自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。
【効果】
多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業内容

市が健（検）診費用の8～10割を助成。

【地域健診・施設健診】
■生活習慣病予防健診、■骨粗鬆症検診、■胃がん検診、■大腸がん検診、■胸部検診、■子宮頸がん検診、■乳がん検診、■腹部超音波検診、■前立腺がん検診、■肝炎ウイルス検診、■歯周疾患検診〈受診者数：延べ64,154人〉

【人間ドック健診】
■1泊2日コース、■日帰りコース〈受診者数：900人〉

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
がん検診受診率（胃・大腸・子宮頸・乳・	%	目標値	40	40	40	42.5	45	47.5
		実績値	30.6	30.9				
人間ドック受診者数	人	目標値	800	1,000	1,000	900	1,000	1000
		実績値	846	970				
歯周疾患検診受診者数	人	目標値	2,000	2,000	1300	600	600	700
		実績値	345	291				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　狂犬病予防事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　環境総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,469	0	0	0	1,850	3,619	3,729

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,838
03	職員手当等	223
04	共済費	530
08	旅費	101
10	需用費	445
12	委託料	532
18	負担金補助及び交付金	800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料	1,850

事業の目的・効果

【目的】
狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。
【効果】
狂犬病の発生予防、伝染防止、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。

事業内容

・狂犬病予防集合注射の実施（4～5月、事務委託）
・野犬対策（捕獲、捕獲器の貸与）
・飼い犬・飼い猫の去勢手術等への助成事業に対する補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
狂犬病予防注射接種率	%	目標値	79	80	80	81	81	81
		実績値	75	78				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民生活課 市民政策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	05　住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,000	0	0	0	0	12,000	16,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。

【効果】
費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。

事業内容

住宅用太陽光発電システム等設置費補助

○太陽光発電システム
・市内事業者が施工する場合：45件（100千円／件）
・市外事業者が施工する場合：20件（50千円／件）

○蓄電システム
・市内事業者が施工する場合：50件（100千円／件）
・市外事業者が施工する場合：30件（50千円／件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数(延数)	件	目標値	150	100	100	120	120	120
		実績値	102	107				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【太陽光発電システム】
市内の既存住宅(店舗併用住宅を含む)若しくは新築住宅にシステムを設置する個人、またはシステム設置済みの建売住宅を購入する個人を対象に補助。
補助額：１件あたり5万円。ただし、市内事業者が施工する場合は10万円とする。
【蓄電システム】
補助額：１件あたり5万円。ただし、市内事業者が施工する場合は10万円とする。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	03　廃食用油変換装置管理事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,611	0	0	0	70	1,541	1,604

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	730
12	委託料	881

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・食用廃油売却料	70

事業の目的・効果

【目的】
ごみの減量・資源化、河川等の水質向上及び環境都市としての天草のイメージアップと市民の環境意識の向上を図ることを目的に、一般家庭からの廃食用油回収を実施する。また、資源循環サイクル構築を目的に菜の花生産農家、学校給食センターと連携し、事業を実施する。

【効果】
学校給食センターの使用済み食用油から精製したバイオディーゼル燃料を、公用車両に使用することにより、市民の環境に対する意識向上につながる。また、菜の花農家へ燃料を提供することにより、資源循環サイクルが構築される。

事業内容

廃食用油変換装置の維持管理
・施設管理委託の実施
・学校給食センター分廃食用油回収等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
廃食用油回収量	リットル	目標値	30,400	30,400	31,000	31,000	31,500	31,500
		実績値	30,733	30,037				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	07　テレビ共同受信施設改修事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,996	0	0	19,900	0	96	13,410

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	19,996

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・共聴施設整備事業債	19,900

事業の目的・効果

【目的】
　テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修等に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。

【効果】
　受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。

事業内容

○補助対象経費
　自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修等及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの
○補助額
　総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助
○事業費
　・NHK共聴施設改修　　7施設　12,649千円
　・自主共聴施設改修　　2施設　　7,347千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数（ＮＨＫ）	件	目標値	5	6	8	7	2	2
		実績値	5	6				
補助件数（自主）	件	目標値	3	1	2	2	2	2
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

下田北テレビ共同受信施設組合が、ＮＨＫ主導の光化改修の時期に併せてＮＨＫ共聴から自主共聴（ＡＣＮ）へ置換を実施。【特殊経費】

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	10　生活環境保全活動推進事業	項	02　環境費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,057	0	0	0	0	4,057	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	310
08	旅費	60
10	需用費	137
12	委託料	3,550

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
健康で安心して暮らせる生活環境を維持するため、環境保全推進員の委嘱、県民運動の推進、環境保全意識の啓発や市内の大気、河川水質、交通騒音等の現状調査・分析を行い公表することにより、市民に良好な環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的とする。
【効果】
市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。

事業内容

○環境保全推進員の活動支援　推進員数31名（任期1年目）
・推進員研修会の実施（年2回）
・自主的活動の支援（随時）
・環境保全に関する資料提供および意見聴取
○環境実態調査関連
・自動車騒音常時監視（10調査区間）
・河川水質調査（3箇所）
・悪臭調査
○みんなの川と海づくりデー一斉清掃活動
・市民への啓発及び計画、実施取りまとめ
・ゴミ袋の購入及び配布

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全推進員研修会実施	回	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	3	2				
自動車騒音常時監視調査	区間	目標値	12	8	7	10	9	7
		実績値	12	8				
大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）地	箇所	目標値	4	4	4	0	4	0
		実績値	4	4				
河川水質調査（生活環境9項目）地点	箇所	目標値	58	58	58	3	58	3
		実績値	58	58				
川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数	人	目標値	4,000	4,100	4,500	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,468	5,381				

備考

※令和２年度から「環境保全対策事業」「環境実態調査事業」「くまもと・みんなの川と海づくりデー清掃活動」を統合（前年度事業費合計　5,781千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 廃棄物対策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	04　海岸漂着物地域対策推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,730	0	6,240	0	0	2,490	8,876

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	64
11	役務費	700
12	委託料	7,900
13	使用料及び賃借料	66

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県環境保全基金事業費	6,240

事業の目的・効果

【目的】
　海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。
【効果】
　天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕し、木製チップ化し再資源化することができる。

事業内容

・各地区ボランティア清掃やクリーン作戦等により回収された海岸漂着物の収集運搬及び処理
・発生抑制対策（啓発動画の製作・放送、看板設置等）

◇市内20海岸程度の回収・処理を実施予定

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
処理量	トン	目標値	83.49	83.49	87.10	87.10	87.10	87.10
		実績値	88.98	103.07				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

処理実績（単位：t）

	H26	H27	H28	H29	H30
補助対象	83.49	79.63	50.76	85.69	96.05
市単独	0	19.81	22.13	3.29	7.02
合計	83.49	99.44	72.89	88.98	103.07

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	05　環境美化対策事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,371	0	0	0	0	8,371	7,279

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,912
03	職員手当等	461
04	共済費	1,065
08	旅費	202
10	需用費	374
13	使用料及び賃借料	357

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ポイ捨て等の不法投棄は、発生源を特定できることが少なく後を絶たない状況であり、巡回による未然防止と早期回収等の迅速な対応が年間を通して必要であるため、長期的な取り組みを継続して行う。
【効果】
　観光地等の軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板の設置を行うことで自然景観維持・不法投棄の抑制と生活環境を保全することができる。

事業内容

・ポイ捨て等の不法投棄物の回収
・未分別ごみ、犬猫等の初期対応
・不法投棄防止パトロール、看板設置等
・小型家電の定期回収
・監視カメラによる不法投棄監視及び設置予定箇所の選定

管内を上島エリアと下島エリアに分け、各エリア2名体制の計4名で、市内主要道路を中心にパトロールを実施する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
回収量	kg	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	3,880	3,253				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

軽微なごみの回収実績（単位：kg・km）

	H26	H27	H28	H29	H30
回収量	5,076	3,379	3,118	3,880	3,253
パトロール延長	76,143	74,496	67,694	44,596	49,111

※～H28は3エリア(6名体制)、H29からは2エリア(4名体制)

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	08　天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
79,251	0	0	0	0	79,251	63,194

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	79,251

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。
【効果】
ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。

事業内容

・技術支援業務（事業者選定、生活環境影響評価）
・事業者選定業務
・生活環境影響評価業務
・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画変更策定業務
・用地補償業務
・既存受水槽移設設計業務

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新ごみ処理施設建設事業	%	目標値	0.2	1.50	1.50	2.10	2.50	4.00
		実績値	0.2	1.20				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	06　クリーンセンター施設整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
64,914	0	0	0	0	64,914	76,344

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	64,914

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市直営のクリーンセンター施設等について、老朽化した設備の補修や更新等を行うことにより、各施設の機能維持が図られ、事故や故障を未然に防止する。
【効果】
老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。

事業内容

施設整備
牛深クリーンセンター
①炉内耐火物補修　16,335千円
御所浦クリーンセンター
①燃焼設備他整備　17,820千円
西天草クリーンセンター
①炉内耐火物補修　外１件　30,759千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備件数	件	目標値	6	9	6	4	9	10
		実績値	12	9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

全体計画　～令和8年度
■事業実績
（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度
・牛深ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	20,671	27,378	53,154
・御所浦ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	7,809	10,274	4,406
・西天草ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	65,072	66,436	36,585
合　計	193,552	104,088	94,145

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　ごみ資源化減量化対策事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　廃棄物対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
38,390	0	0	0	20,675	17,715	38,487

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	31,600
08	旅費	69
10	需用費	5,335
12	委託料	330
18	負担金補助及び交付金	1,056

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	10,300
他	諸収入・資源物売払交付金	7,418
他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料	2,942
他	諸収入・資源物再商品化合理化拠出金	10
他	諸収入・自動車リサイクル促進センター離島対策支援事業費	5

事業の目的・効果

【目的】
天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。
【効果】
ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。

事業内容

・環境美化推進員謝礼
・資源物回収活動等報償費（行政区・団体等）
・資源物回収容器購入
・家庭ごみの出し方カレンダー等作製
・生ごみ処理容器等設置補助
・自動車リサイクル推進（廃車）のための船の輸送費用(80%)助成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
資源化率	%	目標値	27.04	28.00	24.80	26.10	27.60	28.00
		実績値	22.58	22.78				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

一般廃棄物（ごみ）収集実績（単位：t）

	H26	H27	H28	H29	H30
燃やせるごみ	22,022	21,733	21,239	20,580	20,640
燃やせないごみ	2,237	2,431	2,275	2,092	2,115
資源物	7,229	7,038	6,975	6,613	6,712
合計	31,488	31,202	30,489	29,285	29,467
資源化率	22.96%	22.56%	22.88%	22.58%	22.78%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	03　汚泥再生処理センター整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	05　し尿処理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
27,614	0	0	0	0	27,614	23,179

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,717
14	工事請負費	23,897

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本渡衛生センター及び牛深し尿処理場の更新施設であり、し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行う。
【効果】
汚泥を助燃剤化することで、循環型社会に寄与できる。

事業内容

○委託業務
下水道放流管布設替設計業務委託　3,717千円

○工事請負費
・下水道放流管布設替工事　16,681千円
・脱臭ファン及び前処理装置取替工事　7,216千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業費	千円	目標値	145,724	36,703	23,179	27,614	11,110	2,690
		実績値	147,184	34,031				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○地域振興策事業
・事業期間　平成29年度～令和3年度
・事業内容　防犯灯、敷地舗装、遊歩道整備、落石防止柵、道路整備等

○施設整備事業
・事業期間　令和2年度～
・事業内容　下水道放流管布設替、設備機器補修工事等

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	水道局 下水道課 施設整備係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	02　浄化槽設置事業補助金	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　浄化槽設置事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
67,478	17,852	16,955	0	0	32,671	71,960

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	67,478

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・浄化槽設置事業費	17,852
県	県支出金・浄化槽設置事業費	16,955

事業の目的・効果

【目的】
集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。
【効果】
浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。

事業内容

○浄化槽設置補助金　67,478千円
下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付する。また、浄化槽設置推進のため上乗せ補助も実施している。

・補助額
5人槽　418千円（国基本額332千円＋市上乗せ 86千円）
7人槽　521千円（国基本額414千円＋市上乗せ107千円）
10人槽　687千円（国基本額548千円＋市上乗せ139千円）
※単独浄化槽から転換する場合は、90千円を上乗せして補助

・財源　国1/3（離島1/2）、県1/3(離島1/4)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助基数	基	目標値	175	167	160	153	188	188
		実績値	146	147				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○事業費（予算額）の内訳
・ 5人槽　418千円×129基＝53,922千円
・ 7人槽　521千円× 22基＝11,462千円
・10人槽　687千円×　2基＝ 1,374千円
・単独浄化槽からの転換上乗せ　90千円×8基＝720千円

※補助対象外としている賃貸住宅のうち、移住者等への支援拡充として、要件を満たすものを令和２年度から補助対象とする。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	01　小規模水道施設整備補助金	項	04　水道費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　水道費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,000	0	0	0	0	10,000	13,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。

【効果】
清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。

事業内容

小規模水道施設整備補助

補助件数20件

新規補助
1,000,000円× 6件=6,000,000円
750,000円× 4件=3,000,000円
改修補助
100,000円×10件=1,000,000円

合計　10,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値	20	20	23	20	20	20
		実績値	15	23				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	04　衛生費
事業名称	03　本渡看護専門学校施設整備事業	項	06　看護専門学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	01　看護専門学校費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,037	0	0	14,200	0	837	1,498

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	15,037

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・看護専門学校施設整備事業債	14,200

事業の目的・効果

【目的】
　看護師養成所として関係法令やカリキュラムに沿って看護師を養成しており、学校の健全な運営のために計画的に施設改修を行い、時代に沿った教育施設の整備と校舎等の長寿命化を一体的に図る。

【効果】
　進学のために市外に流出する人材を留保し、自宅から通える専門学校として、不足する医療従事者の養成校として貢献している。また、社会人の入学も受け入れて再就職のための資格修得の一端も担っており、施設及び設備を充実させて学習環境を改善することにより、学校の魅力を上げ、受験生の増加と学習効果を向上させる。

事業内容

施設および設備改修工事

・事業箇所　実習室、ロッカー室、駐輪場他
・事業費　　工事請負費　15,037千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
設計業務進捗率	%	目標値	100	0	100	0		
		実績値	100	0				
整備進捗率	%	目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

全体計画
・事業期間
　平成18年度～令和2年度
・主な工事　　（工事請負費）
　平成26年度　校舎外壁等改修　20,959,943円
　平成27年度　便所改修　16,923,518円
　平成28年度　体育館外壁改修　19,548,000円
　平成30年度　在宅実習棟増築　69,284,835円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地庶務係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　農業委員自主活動事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
98	0	0	0	0	98	98

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	47
13	使用料及び賃借料	51

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業委員会自主活動の一環として、現在遊休状態となっている農地に、ひまわりや菜の花などの景観作物を、事業実施地内の幼稚園や小学校と共に栽培し、遊休農地の減少を図る。
【効果】
　事業実施後、農地を農家に引き継ぐことにより、耕作放棄地の解消と農地の有効利用が図れ、また、幼稚園・小学校との共同作業により、園児・児童が農業を体験する場につながる。

事業内容

・栽培種目　ひまわり
・実施場所　牛深、天草、河浦を中心とした地域
・実施時期　耕起　9月
　　種まき　9月
　　花摘み　10月
・開花本数　約2万本
・事業費　種子代18千円・肥料代16千円・燃料代13千円
　　機械借り上げ料51千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
経験作物等の栽培面積	a	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	11.6	19				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

　市内を3ブロックに分け、そのうちの1ブロックで実施（各ブロック3年に1回の割合で実施）。遊休農地１カ所（約30ａ）を選定し、ひまわりや菜の花などを栽培する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地利用推進係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　農地流動化奨励金交付事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,500	0	0	0	0	6,500	7,900

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。
【効果】
　長期の利用権設定を促すために奨励金を交付し、貸主と借主の農地を守る意識の醸成を図るとともに、継続して貸借することで安定した農業経営ができることから、未設定の解消と利用集積につながる。

事業内容

農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付する。
＜10ａ当たり交付金＞
・契約期間5年以上　10,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値	85	87	89	85	85	85
		実績値	80.7	36.9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地利用推進係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　農地中間管理事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 2年度	目	01　農業委員会費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,469	0	11,400	0	2,069	0	15,810

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,488
03	職員手当等	117
04	共済費	267
08	旅費	51
10	需用費	91
18	負担金補助及び交付金	11,455

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農地集積協力金交付事業費	11,400
他	諸収入・農地中間管理事業費	2,059
他	諸収入・県農業公社業務受託金	10

事業の目的・効果

【目的】
　農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を仲介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積の推進を図る。
【効果】
　農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。

事業内容

○貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成
○農用地利用集積・配分計画書作成、関係書類取得（登記事項証明書等）
○相談窓口設置
○農地集積協力金交付（地域集積協力金及び経営転換協力金）
　・地域集積協力金交付単価
　（集積率 4%超～15%以下＝1.0万円/10a）
　（集積率15%超～30%以下＝1.6万円/10a）
　（集積率30%超～50%以下＝2.2万円/10a）
　（集積率50%超＝2.8万円/10a）
　・経営転換協力金交付単価　1.5万円/10a（上限50万円/1戸）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農地の貸借の成立	ha	目標値	50	70	70	70		
		実績値	139	47				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【農地バンクくまもと（農地中間管理機構）】
　農地を貸したい人（出し手）と借りたい人（受け手）の間に入って、農地の貸し付け、借り入れの相談受付や、受け手の募集、賃貸料の徴収・支払いなどを行う。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　農業振興地域整備促進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
121	0	0	0	1	120	5,121

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	96
08	旅費	10
10	需用費	15

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・農振農用地証明手数料	1

事業の目的・効果

【目的】
天草市内の農業振興地域について、自然的、経済的及び社会的諸条件を考慮し整備計画を定め、農地の保全、形成並びに総合的な農業振興を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与する。
【効果】
農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進できる。

事業内容

農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地区域に係る編入・除外等の手続に必要な審議会開催等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
確保すべき農用地面積	ha	目標値	5,778	5,778	5,778	5,778	5,778	5,778
		実績値	5,692	5,691				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　人・農地問題解決加速化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,000	0	1,000	0	0	2,000	4,688

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	306
10	需用費	507
11	役務費	187
18	負担金補助及び交付金	2,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人・農地問題解決加速化支援事業費	1,000

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、住民が地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を推進する。
【効果】
将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。

事業内容

市内各地域で取り組む人・農地プラン作成の支援を行う。また、農地集積を行ったモデル地区に対し交付金を交付する。
・農地集積交付金　20千円／10ａ（担い手へ集積した面積に応じ交付）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人農地プラン数	プラン	目標値	30	32	35	240	240	240
		実績値	29	31				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　農業次世代人材投資事業（経営開始型）	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
33,159	0	33,159	0	0	0	40,644

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	120
11	役務費	39
18	負担金補助及び交付金	33,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業次世代人材投資事業費	33,159

事業の目的・効果

【目的】
次世代を担う農業者となる者に給付金を交付し就農直後の経営確立を支援する。
【効果】
就農直後の不安定な農業経営を支援することにより就農率及び定着率を向上させ、将来の農業経営者の育成・確保が図られる。

事業内容

経営が不安定な新規就農後5年間（最長）について1人当たり年間150万円給付する。※夫婦で就農する場合は夫婦合わせて225万円
・補助率　国100%
・対象者　50歳までに新規就農する者であって市町村から青年等就農計画の認定を受けたもの

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成新規就農者数	人	目標値	42	50	30	22	22	22
		実績値	40	30				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　企業等農業参入支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,250	0	5,000	0	2,200	50	10,650

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・企業等農業参入支援事業費	5,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,200

事業の目的・効果

【目的】
　地域と調和した企業等の農業参入を促進するとともに企業の農業参入を核として地域が一体となって取り組む地域振興を図るための事業を実施する企業に助成し農業の活性化と地域振興を図る。
【効果】
　企業の農業参入に取り組むことにより、新たな農業担い手の育成及び雇用の創出につながる。

事業内容

　本市と地域調和等に関する協定を締結した農業参入企業に対し、作物等導入、加工品開発等に係る経費について補助金を交付する。
・補助率：県1／3　市15%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参入企業数	企業	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　担い手育成緊急支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,000	0	4,000	0	7,200	1,800	13,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・担い手育成支援事業費	4,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,200

事業の目的・効果

【目的】
関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。
【効果】
関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。

事業内容

・アクションプログラムの作成
・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援
・経営相談会、経営研修会の開催
・新規就農サポートセンター事業（関係機関（ＪＡ・県・市）連携による新規就農者の募集、研修生の研修受入れ、新規就農者の就農支援等）

・補助率　県:補助対象事業費の50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
認定審査する農業者数	経営体	目標値	46	68	79	151	84	36
		実績値	33	50				
新規就農研修生数	人	目標値				6	6	6
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　強い農業・担い手づくり総合支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,000	0	6,000	0	0	2,000	8,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・強い農業・担い手づくり総合支援事業費	6,000

事業の目的・効果

【目的】
人農地プランに位置づけられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合に、補助金を交付し、意欲のある多様な経営体の育成・確保を図る。
【効果】
認定農業者等が農業経営改善計画の実現に向けた機械・施設等の導入を促進することができる。

事業内容

中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する場合に補助金を交付する。
・補助率：国30%（認定農業者等は市が10%を上乗せする。）
・対象事業：500千円以上の機械又は施設の取得、改良、造成等で耐用年数が概ね5年以上20年以下のもの

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成農業者数	経営体	目標値	10	10	5	5	5	5
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から事業名称を「経営体育成支援事業」から「強い農業・担い手づくり総合支援事業」に変更

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,300	0	8,300	0	0	0	8,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費	8,300

事業の目的・効果

【目的】
米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、地域営農組織等の規模拡大に伴う機械化体系の整備や新技術の導入を重点的に支援し、経営体の育成・コスト削減を加速化させる。
【効果】
大規模作業用の機械の導入により、規模拡大や作業の効率化が図られる。

事業内容

地域営農組織等において米・麦・大豆の規模拡大や新技術の導入に必要な機械等に係る補助金
①米・麦・大豆の規模拡大や新技術の導入に必要な機械
②同種・同能力のものの再度の購入でないこと
③県の基準に適合していること
・補助率：県50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成組織数	組織	目標値	1	2	2	2	2	2
		実績値	0	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農業施設機械整備支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,900	0	0	0	0	3,900	5,200

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業集落の活性化及び農地の保全を図るため、米栽培に係る受託農作業用機械導入の支援を行い各地域の米の農作業受託組合等への農作業受託を推進する。
【効果】
　農作業受託組合等の農業用機械導入を促進し、農業用機械の共同利用を進め地域農業の経営効率化を図ることができる。

事業内容

米栽培に係る受託農作業用機械導入
補助率：市30%（乾燥機・トラクター・田植機等）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成組織数	組織	目標値	3	3	4	3	3	3
		実績値	8	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　農業制度資金利子補給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
694	0	52	0	0	642	986

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	694

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費	52

事業の目的・効果

【目的】
農業制度資金の償還に伴う利子の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。
【効果】
農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。

事業内容

農業制度資金利子補給（利子補給率：年１％以内）
・農業近代化資金
・自立経営体育成資金
・畜産特別資金（大家畜）
・豚流行性下痢対策経営安定資金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規利子補給対象者数	人	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就農者支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
30,700	0	0	0	0	30,700	23,600

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	30,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
国の投資事業の対象とならない新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に対して給付金を交付し、あわせて、新規就農後の経営規模拡大のための施設整備及び新規就農者支援組織に対し補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。
【効果】
農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。

事業内容

・新規就農者給付金
　1人当たり年間1,500千円を最長５年間
・親元就農者給付金
　1人当たり年間1,200千円を最長４年間
・新規就農者施設整備補助金
　施設整備費の2分の1（5,000千円以内）
・セカンドライフチャレンジ補助金
　施設整備費の2分の1（1,500千円以内）
・新規就農者組織支援補助金（1組織100千円以内）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成新規就農者数	人	目標値	10	10	15	20	20	
		実績値	3	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　農業雇用強化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,450	0	0	0	9,200	2,250	12,450

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,200

事業の目的・効果

【目的】
　認定農業者等の雇用の創出、農業経営の規模拡大、高収益作物への転換等の取組を支援し、農業経営の安定を図る。
【効果】
　担い手となる農業経営者の経営安定化及び新規雇用につながる。

事業内容

1 農業経営法人化支援補助金
・常勤雇用に伴う法人化費用について定額400千円補助
2 農業経営強化施設整備補助金
・常勤雇用に伴う施設整備費用について50%補助(限度額500万円)
3 農業経営雇用創出促進支援補助金
・常勤雇用者1人につき30万円
・土地建物賃借料を50%補助（3年分）
・農地取得に係る経費の15%（市内の者は30%）
・対象農地等に係る固定資産税（償却資産税）課税額（3年分）
※一定の従業員数を雇用することが要件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
常勤雇用者数	人	目標値	5	5	3	3	3	
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から事業名称を「攻めの農業チャレンジ事業」から「農業雇用強化支援事業」に変更

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	12　集落営農法人経営安定化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,692	0	0	0	12,600	3,092	12,992

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,692

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	12,600

事業の目的・効果

【目的】
本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。
【効果】
地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。

事業内容

1　集落営農法人活動拠点整備支援補助金　法人化に伴い事務所を整備する費用　3分の2補助（2,000千円以内）
2　雇用支援補助金　新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助
3　農業用機械等整備補助金　農業用機械、施設整備等に対し対象経費の30%補助（1,300千円以内）。ただし、ドローン導入は50%補助（1,000千円以内）
4　集落営農法人連携組織支援補助金　JAが組織する集落営農法人を対象とした連携組織に1組織当たり100千円補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集落営農法人常勤雇用者数	人	目標値	2	2	2	3	5	
		実績値	1	1				
施設整備等助成法人数	法人	目標値				10	10	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	13　物産地域イベント支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,359	0	0	0	0	1,359	1,359

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,359

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。
【効果】
イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。

事業内容

対象イベント事業
・天草町ジャガジャガ祭
・JAアグリフェスタ
・有明うまかもん収穫祭

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実行団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	14　地産地消体験活動推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,500	0	0	0	1,500	0	1,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	1,500

事業の目的・効果

【目的】
幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。
【効果】
体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。

事業内容

①米作り体験事業：米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費にかかる補助　１団体当たり50千円
②地産地消体験事業：農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費にかかる補助　１団体当たり30千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値	40	40	43	43	43	43
		実績値	39	38				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　農業関係団体育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,819	0	0	0	0	3,819	1,134

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,819

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。
【効果】
各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。

事業内容

1　認定農業者組織育成補助金　500千円
2　青年農業者組織育成補助金　130千円
3　地域活性化グループ育成補助金　504千円
4　農業生産者組織育成補助金　2,525千円
5　農業女性大学補助金　160千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値				14	14	14
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「農業関係団体育成支援事業」「農業生産組織育成支援事業」「農業女性大学補助金」を統合（前年度事業費合計 4,717千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　市民農園事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
807	0	0	0	307	500	807

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	62
12	委託料	525
13	使用料及び賃借料	220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・市民農園使用料	307

事業の目的・効果

【目的】
遊休農地の有効利用を図るとともに農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。
【効果】
市民農園として活用することによる遊休農地の解消及び農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。

事業内容

本渡地区１箇所（２５区画：今釜町）、牛深地区１箇所（６３区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。

・使用料　１区画3,000円～6,000円（面積30㎡～60㎡）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農園開設区画数	区画	目標値	88	88	88	88	88	88
		実績値	88	88				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　農業用廃プラスチック類処理対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
700	0	0	0	0	700	700

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されており、農業生産者は自らの責任において適正に処理する事になっているが、本事業補助金により、農業者負担の軽減を行うことで、現行制度の維持及び不正処分の防止を図る。
【効果】
　購買者から委託を受けて廃棄処理する事業者へ補助金を支出することで、農業用廃プラスチック類の適正処理が推進される。

事業内容

　農業用廃プラスチック類の適正処理を推進するため、購買者から委託を受けて廃棄処理する事業者へ処理費用に対して補助する。
・補助率　3/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農業用廃プラスチック類処理量	t	目標値	98	98	126	126	126	126
		実績値	127	109				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	22　耕作放棄地解消事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
500	0	500	0	0	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・耕作放棄地解消事業費	500

事業の目的・効果

【目的】
耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援する。
【効果】
耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、洪水防止等の多面的機能が発揮できる。

事業内容

（交付単価：10a当り）
・自己所有地（中心経営体、再生・営農定着作業）30,000円
・自己所有地以外（中心経営体、再生・営農定着作業）40,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
耕作放棄地解消面積	ha	目標値	3	1.5		1.5	1.5	1.5
		実績値	0.5	1.3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	33　水田経営安定対策事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
14,100	0	14,100	0	0	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	500
18	負担金補助及び交付金	13,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費	11,300
県	県支出金・水田産地化総合推進事業費	2,800

事業の目的・効果

【目的】
　産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。
　併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。

【効果】
　水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。

事業内容

【水田産地化総合推進事業】　県100%
○需給適合生産推進事業
　生産者別作付面積の算定・掲示、主食用米生産状況の把握、産地戦略の総合的な取りまとめ、その他需要に適合した生産の推進。
○産地戦略確立支援事業
（市町村推進事業、地域JA推進事業）
　水田農業に関する住民・実需者のニーズの把握・分析、主食用米の産地戦略の確立。
【経営所得安定対策等推進事業】　国100%
　米及び転作作物の生産数量目標の設定、申請書の受付、作付面積の確認等を実施する天草農業再生協議会へ助成する事務経費。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
水田における活用面積（主食用米及び飼料	ha	目標値				2,000	2,000	2,000
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「水田産地化総合推進事業」「経営所得安定対策等推進事業」を統合（前年度事業費合計 13,945千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　中山間地域等直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
157,249	0	113,026	0	0	44,223	152,664

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,488
04	共済費	267
10	需用費	660
11	役務費	128
12	委託料	4,935
13	使用料及び賃借料	198
18	負担金補助及び交付金	149,395
	（上記以外）	178

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費	113,026

事業の目的・効果

【目的】
　平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
　適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。

事業内容

　中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の維持・増進を図るため、国が定めた事業に取り組む集落等に対する交付金の交付及び事業の推進。
・交付金事業（国50%、県25%、市25%）149,395千円
・推進事業 7,854千円（うち国費980千円）

（交付単価：10a当り）
・田　急傾斜（1/20以上）21,000円
・田　緩傾斜（1/100以上）8,000円
・畑　急傾斜（15度以上）11,500円
・畑　緩傾斜（8度以上）　3,500円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,500	1,500	1,500	1,504	1,504	1,504
		実績値	1,500	1,504				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　多面的機能支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
118,403	0	89,052	0	0	29,351	117,543

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	364
11	役務費	80
13	使用料及び賃借料	556
18	負担金補助及び交付金	117,403

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費	89,052

事業の目的・効果

【目的】
農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。

事業内容

農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同で取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対する支援経費の交付及び事業の推進。
・取組活動：農地維持、資源向上（共同）、資源向上（長寿命化）
・交付金事業（国50%、県25%、市25%）117,403千円
・推進事業（国100%）1,000千円

（交付単価：10a当り）
・農地維持　田　3,000円　畑　2,000円
・資源向上（共同）　田　2,400円　畑　1,440円
・資源向上（長寿命化）　田　4,400円　畑　2,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,500	1,500	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績値	1,369	1,302				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　環境保全型農業直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,159	0	9,194	0	0	2,965	13,226

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	260
11	役務費	40
18	負担金補助及び交付金	11,859

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費	9,194

事業の目的・効果

【目的】
法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。
【効果】
本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。

事業内容

化学肥料、化学合成農薬の５割低減の取組みとセットで地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者の組織する団体等に対する支援経費の交付及び事業の推進。
・交付金事業（国50%、県25%、市25%）11,859千円
・推進事業（国100%）300千円

（交付単価：10a当り）
・緑肥作付　6,000円
・ＩＰＭ（地域特認）4,000円
・有機農業　14,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全型農業取組面積	ha	目標値	375	375	293	293	293	293
		実績値	302	250				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　中山間農業モデル地区支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,600	0	7,600	0	0	0	7,850

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間農業モデル地区支援事業費	7,600

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産や流通など地理的に条件的不利地域である中山間地域において小面積でも高収益が得られる農作物の導入・拡大など地域による様々な課題を解決するための地域の取組を総合的に支援し持続可能な中山間地域農業を目指す。
【効果】
　中山間地域におけるモデル的な農業の取組により、本市における中山間地域への農業推進策の一助とすることができる。

事業内容

〇モデル地区農業ビジョンの推進（立原地区、中河内地区）
〇中山間農業モデル地区支援事業の実施（中河内地区）
・事業内容　農業機械の導入、農業用ハウスの設置等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
モデル地区数	地区数	目標値	1	1	1	2	2	2
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　家畜伝染病対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,141	0	0	0	0	10,141	10,945

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	131
18	負担金補助及び交付金	10,010

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛白血病）対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。
【効果】
　畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。

事業内容

○畜産農家への家畜伝染病防疫対策に必要な衛生用品を購入。

○EBL（牛白血病）清浄化対策
①陰性牛のみの農家に対して支援を行う。（市1/2以内）
②分離飼育推進　ネット資材　市1/3以内、
　簡易牛舎増設補修　請負施工：市1/2以内（上限2,500千円）
　　自力施工：市2/3以内（上限1,000千円）
③早期離乳を促すため、代用乳購入。（市1/3以内）（上限10千円）
④陰性牛導入補助　市：100千円/1頭（上限）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	2,160	2,160	2160	2160	2160
		実績値	2,036	1,999				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　畜産振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,992	0	5,492	0	0	2,500	7,236

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,992

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費	3,680
県	県支出金・畜産経営バックアップ事業費	1,812

事業の目的・効果

【目的】
畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。
【効果】
畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。

事業内容

○家畜の導入事業
・基金造成補助金　5,680千円
　1頭当：142千円（県92千円、市50千円）

・農協寄託事業補助金　500千円
　1頭当：50千円（市50千円）
　50千円×10頭　　500千円

○畜産経営バックアップ事業
・資材等購入支援事業（県定額）　980千円
・活動支援事業（県1/2）　832千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値	2,036	1,999				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　放牧推進事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,500	0	3,500	0	0	4,000	2,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・放牧活用型草原等再生事業費	3,500

事業の目的・効果

【目的】
放牧の実施により肉用牛の繁殖基盤の強化を図るとともに、畜産農家のコスト縮減、経営の安定を図る。また、集落と連携し耕作放棄地化した迫田や里山に放牧し、集落とイノシシの生息域の間に緩衝帯をつくることで、イノシシ被害の低減を図る。
【効果】
畜産農家の経営安定、集落のイノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理が図られる。

事業内容

放牧を実施する畜産農家及び連携する集落等に対して助成を行う。
■放牧に必要な資材費、隔壁物（牧柵、電気牧柵設備）、簡易給水器（ボーリング工事は含まない）に助成を行う。
○放牧条件整備事業　2,000千円
　補助率：市1/2（上限500千円）
○放牧活用型草原等再生事業(新規)　3,500千円
　補助率：県1/2
■集落と連携して放牧に取り組む活動に助成を行う。
○集落連携放牧モデル事業　2,000千円
　1集落上限　1,000千円
　・協定面積払　上限500千円
　・放牧面積払　上限500千円　2万円/10a

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値		1,999				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「放牧推進事業」「集落連携放牧モデル事業」を統合（前年度事業費合計 4,000千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　畜産環境対策推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	05　畜産振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	0	0	0	0	1,000	6,251

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。
【効果】
畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。

事業内容

（畜産環境対策事業）
〇大江地区畜産環境対策連絡会
内容：臭気資材購入
　　市50%（上限1,000千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数	頭	目標値		25,000	25,000	25,000		
		実績値		22,500				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　園芸施設整備支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
21,366	0	9,916	0	0	11,450	16,330

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	21,366

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費	7,400
県	県支出金・農業用ハウス強靭化緊急対策事業費	2,516

事業の目的・効果

【目的】
園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。

事業内容

■単県補助事業　県1/3　市15%
○攻めの園芸生産対策事業　10,730千円
■市単独補助事業　市30%（認定農家等40%）
○園芸施設整備等事業　7,220千円
　ハウス本体及び園内作業道、かんがい施設、農作物被害防止対策施設、新技術、排水対策、省エネルギー設備等の整備事業
○台風被害等生産施設復旧対策事業　400千円
　気象被害を受けたハウス等の復旧事業
■国補助事業　国50%、市10%
○農業用ハウス強靭化緊急対策事業　3,016千円
　農業ハウスの補強、防風ネットの設置等のハウス強靭化事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹、野菜、花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.6	27.22				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「園芸施設整備支援事業」「農業用ハウス強靭化緊急対策事業（令和元年度補正予算（６月））」を統合

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　園芸作物振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,140	0	289	0	0	6,851	4,404

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,140

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・果樹競争力強化推進事業費	289

事業の目的・効果

【目的】
　果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
　高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。

事業内容

〇農作物振興対策事業　市30%
・新規作物事業
・環境保全型事業（防虫ネット、低濃度エタノール土壌還元技術、フェロモン剤・害虫予察技術等）
・新技術導入事業（クロマルハナバチ導入等）
・資材高騰緊急対策事業（ミツバチ導入等）
・露地野菜推進事業（JAが推奨する露地野菜推進）
・水田有効活用推進事業（農業法人等が取り組む露地野菜推進）
〇果樹優良品種安定事業　市：定額54千円/10a
〇野菜価格安定事業　市50%　オクラ・スナップ、イチゴ
〇オリーブ栽培事業補助金　市50%
〇果樹競争力強化推進事業補助金　県50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹・野菜・花きの販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.6	27.2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「園芸作物振興対策事業」「オリーブ栽培事業補助金」を統合（前年度事業費合計 6,754千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　園芸共済振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,901	0	0	0	0	4,901	5,983

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,901

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。
【効果】
　助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。

事業内容

　果樹共済掛金及びハウス施設共済掛金の農家負担分の30%以内を助成し、農業経営の安定を図る。
　但し、掛金が5千円未満の場合は対象外。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹販売高	億円	目標値	17.60	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
		実績値	19.06	18.46				
果樹・野菜・花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.6	27.2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

（参考）
国：共済掛金の50%
市：共済掛金の15%（農家負担分の30%以内）
農家負担：共済掛金の35%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　園芸作物生産組織育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
500	0	0	0	0	500	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。
【効果】
園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。

事業内容

○葉たばこ生産組織育成補助金　年定額
200,000円
○オリーブ栽培者の会育成補助金（新規）　年定額
300,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援団体数	団体	目標値				2	2	2
		実績値						

備考

※令和２年度から「葉たばこ生産組織育成支援事業」「オリーブ栽培者の会育成補助金」を統合（前年度事業費合計 200千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営農地海岸保全施設整備事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,500	0	0	9,500	0	0	9,650

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農業農村整備事業債	9,500

事業の目的・効果

【目的】
津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。

【効果】
緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。

事業内容

県営農地海岸保全施設整備事業に係る事業費負担金
○県営津波・高潮危機管理対策事業　天草海岸第2地区
・事業箇所　釜海岸(河浦町)⇒測量試験費、堤防補修工1式
　　二浦海岸(牛深二浦町)⇒樋門改修(補修工)1式
・負担金　100,000,000円×5%＝5,000,000円
・負担率　国50%/県45%/市5%

○県営海岸保全事業（高潮対策）　一町田地区
・事業箇所　一町田海岸(河浦町)⇒測量試験費、堤防工1式
・負担金　90,000,000円×5%＝4,500,000円
・負担率　国50%/県45%/市5%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所数	箇所	目標値	3	3	2	3	3	3
		実績値	3	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　団体営農業農村整備事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,500	0	5,865	2,600	0	35	17,152

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	8,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・団体営農地耕作条件改善事業費	5,865
市	市債・農業農村整備事業債	2,600

事業の目的・効果

【目的】
　農業競争力の強化を図るため農地の大区画化・汎用化を行い、併せて、農業用施設等に係る基盤整備事業により耕作条件等を改善し、担い手への農地集積推進の加速化を図る。

【効果】
　農地（圃場）条件と耕作条件を改善することで、担い手への農地集積が加速化し、高収益作物（作付）への転換による農業経営の安定化が図られる。

事業内容

小宮地排水機場点検整備工事
・事業箇所　新和町小宮地排水機場
　　主ポンプエンジン点検整備工事 1式
・工事費　8,500千円
・負担率　国55%、県14%、地元（本市）31%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
耕作条件改善面積	ha	目標値		6.7	6.4	128.5	0	0
		実績値		0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農道舗装事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,798	0	0	0	0	4,798	9,990

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	4,798

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
施設機能に支障を来している農耕作用道路において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで、農作業に係る効率化と省力化を図る。

【効果】
農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。

事業内容

農道整備工事
・事業箇所　楠浦地区
今村工区（支線30号）その１　L=350m
・工事費　4,798千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備延長	m	目標値	1165	289	150	350	350	281
		実績値	1142	281				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　土地改良支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,000	0	0	0	0	10,000	13,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小規模の基盤整備（圃場整備等の面整備）や、農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対しても助成支援を行い、受益者による農業生産性の向上を図る。

【効果】
基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、受益者負担が軽減され、併せて経営の安定化が図られる。

事業内容

市単独の土地改良支援事業補助金　10,000千円
（補助率50%以内　補助額の上限 100万円）

①農業用施設等整備事業
受益戸数2戸以上及び受益面積20a以上の農道及び農業用施設等の整備
②小規模な基盤整備事業
個人申請可で受益面積が10a以上の基盤整備（ほ場整備、暗渠排水対策等）
③農地等災害復旧事業
他の補助事業の対象とならない小規模災害等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値	35	35	35	35	35	35
		実績値	32	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　県営土地改良事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
227,733	0	11,585	168,700	46,013	1,435	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,600
08	旅費	300
10	需用費	330
12	委託料	5,313
17	備品購入費	200
18	負担金補助及び交付金	218,990

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・県営ほ場整備事業費	8,985
県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費	2,600
市	市債・農業農村整備事業債	168,700
他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費	24,500
他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費	16,200
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	5,313

事業の目的・効果

○県営中山間地域総合整備事業
【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。
【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。

○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業
【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。
【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。

事業内容

○県営土地改良事業に係る事業推進を実施
県営中山間地域総合整備事業(国55/県30/市10/地5)
①天草中央中(枦の原/道面 他)…確定測量、換地業務等
②天草中央南(枦宇土/平床 他)…菅水路工、区画整理等
③天草中央北(北山浦/櫃ノ上/新釜/高尾/貝津 他)
…完了整備工、菅水路工、区画整理工等
県営農業競争力強化農地整備事業(国55/県27.5/市10/地7.5)
①栖本地区(野田迫/中村川添/大原/平山)…完了整備工等/②上津浦地区…区画整理工1式/③栖本中央地区…実施測量設計1式/④浦新田地区…単県調査計画費
県営農地中間管理機構関連整備事業(国62.5/県27.5/市10)
①湯貫新田地区…区画整理工1式

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農地整備率	%	目標値	43.2	43.3	43.4	44.1	45.5	46.2
		実績値	43.3	43.4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○県営中山間地域総合整備事業
・事業費総額 1,171,500千円　(負担金総額　150,250千円)
○県営農業競争力強化農地整備事業
・事業費総額　216,000千円　(負担金総額　37,800千円)
○県営農地中間管理機構関連農地整備事業
・事業費総額　300,000千円　(負担金総額　30,000千円)

※令和２年度から「県営ほ場整備事業換地業務」「県営中山間地域総合整備事業」「県営農業競争力強化基盤整備事業」「農業農村整備計画作成事業」を統合（前年度事業費合計 198,914千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　土地改良区償還金補助事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
143,482	0	0	0	0	143,482	143,849

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	143,482

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、安定的な土地改良団体の運営を図る。
【効果】
土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、適正な運営を図ることができる。

事業内容

楠甫：県営ほ場整備分Ｒ4年度償還終了
補助金1,984,803円
五和：かんがい排水事業分Ｒ12年度償還終了
補助金額141,496,886円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
償還金補助額	千円	目標値	147,128	145,331	143,849	143,482	142,199	141,552
		実績値	147,128	145,331				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　土地改良区管理運営支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
41,881	0	180	0	1,500	40,201	40,721

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	41,881

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・国営事業継続地区推進調査費	180
他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料	1,500

事業の目的・効果

【目的】
土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。
【効果】
土地改良区の運営を補助することにより、土地改良区の適正な運営を図ることができる。

事業内容

維持管理運営経費補助

本渡土地改良区　11,362,372円
楠甫土地改良区　141,000円
教良木土地改良区　12,400,000円
小宮地新田土地改良区　4,250,380円
五和土地改良区　13,476,724円
羊角湾土地改良区　250,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
運営経費補助額	千円	目標値	38,076	38,711	40,721	41,881	41,881	41,881
		実績値	39,386	46,230				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

毎年、必要経費を土地改良区と協議し、補助金額を決定する。
〇補助対象経費
・本渡土地改良区　人件費
・楠甫土地改良区　運営費
・羊角湾土地改良区　運営費
・教良木土地改良区　施設管理費
・小宮地新田地区土地改良区　人件費・運営費
・五和町土地改良区　人件費・施設管理費

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　土地改良施設維持管理適正化事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,307	0	0	0	1,006	4,301	15,506

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,307

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・土地改良施設維持管理適正化事業費	1,006

事業の目的・効果

【目的】
県営・団体営事業で造成された土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことで、施設の長寿命化及び整備費の削減を図る。
【効果】
計画的な土地改良施設の整備により、農地や国土の保全と住民の生命や財産の保護を図る。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てる事により、事業負担の平準化が図られる。

事業内容

負担金　4,924千円
排水機場4箇所
小手新田第1・小手新田第2・白木第1・大友尻
転倒堰2箇所
大坪堰・大川堰
補助金　383千円
五和町土地改良区
宝の井手用水機場、平川野口用水機場

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・事業主体　熊本県土地改良事業団体連合会
・実施主体　天草市、土地改良区等
・負担率　国30%、県30%、地元40%
市管理施設については、地元負担は市が100%負担し、それ以外の施設については市と受益者で折半する。
・事業内容　土地改良事業で造成された水利施設等の整備
事業費2,000千円以上

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　農業水路等長寿命化・防災減災事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
52,135	0	35,880	16,100	0	155	21,900

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	135
14	工事請負費	52,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費	35,880
市	市債・農業農村整備事業債	16,100

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産活動の基盤となる農業水利施設に適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することにより、将来にわたって安定的に機能を発揮させる。
【効果】
　農地や農業用施設を健全な状態に保つことで自然災害による被害を未然に防止するとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。

事業内容

長寿命化対策
・久留排水機場　水中ポンプ分解整備工事
　工事請負費　52,000千円
　旅費　135千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値		1	2	2	2	2
		実績値		2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　国55%、県14%、市31%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農業施設整備原材料支給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,100	0	0	0	0	9,100	12,700

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	9,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。
【効果】
原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。

事業内容

農道や農業用排水路等で公益性のある施設で、受益者2戸以上、受益面積20a以上の場合を対象とし、1件につき50千円から500千円の範囲内で原材料費の助成を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給による維持管理費用	千円	目標値	14,130	13,430	12,700	9,100	9,100	9,100
		実績値	11396	8353				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　市有林環境保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,517	0	1,711	0	0	806	2,333

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,517

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・市有林環境保全整備事業費	1,711

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、立木の順調な成長に必要不可欠な造林施業を計画的に行い市有林の健全な育成を図る。
【効果】
適時適切な森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能を維持し、併せて森林の公益的機能の発揮に資する。

事業内容

森林整備計画に基づき市有林の健全な育成の為、毎年計画的な整備を行う。

市有林下刈り作業業務委託（植栽後5年間実施）
・事業主体　市
・財源　　国51%・県17%・市32%
・事業箇所
〔有明町〕 7.5ha（H28植林）
〔久玉町〕 3.0ha（H29植林）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
下刈	ha	目標値	21.0	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
		実績値	21.0	9.5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　森林整備地域活動支援交付金事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,900	0	14,175	0	0	4,725	37,126

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	18,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費	14,175

事業の目的・効果

【目的】
小規模で分散している森林をとりまとめて、一体的に施業を行うなど集約化を進め効率的な森林施業を行うための森林経営計画策定促進を図る。
【効果】
森林経営計画策定に基づき、国庫補助事業による造林施業が可能となるため森林所有者の自己負担額が減少し、ひいては健全な森林面積の拡大に資する。

事業内容

国庫補助事業による造林施業に必要な「森林経営計画」を毎年策定する。
・事業主体　市
・計画面積
　経営委託　350ha（38千円/ha）13,300千円
　共同計画等　700ha（ 8千円/ha）5,600千円
・財源　国50%・県25%・市25%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
森林経営計画策定面積【経営委託】	ha	目標値	1,230	1,230	977	350	350	350
		実績値	1,230	1,230				
森林経営計画策定面積【共同計画等】	ha	目標値				700	700	700
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　間伐等森林整備支援事業	項	02　林業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,592	0	0	0	7,592	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,592

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	7,592

事業の目的・効果

【目的】
森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進のため間伐施業と路網整備を図る。
【効果】
間伐材の安定供給体制を確立して地域材の競争力強化に資する。

事業内容

森林経営計画に基づき実施する民有林の間伐施業経費の事務費・調査費等に対する補助。
・事業主体　天草地域森林組合
・間伐面積　174ha
・補助率　事業費の1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐面積	ha	目標値				174	174	174
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　森林環境保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
31,385	0	0	0	0	31,385	19,179

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	31,385

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然的条件や地域のニーズ等に応じて、それぞれの調整を行いつつ、計画的な造林施業を行い民有林の健全な育成図る。
【効果】
適時適正な造林施業により手入れの行き届いた森林の維持に資する。

事業内容

森林経営計画に基づき実施する民有林の造林施業に対する補助
・施業内容
　下刈　2.0ha
　間伐（切捨・集積）　13.0ha
　間伐（10～20m3）　370.0ha
　作業道開設　12,500m

・事業主体　天草地域森林組合
・負担率　国51%、県17%、市22%、森林所有者10%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐等面積	ha	目標値	519	236	230	385	385	385
		実績値	933	238				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　くまもとの森林利活用最大化事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,451	0	5,225	0	0	5,226	10,302

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,451

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもとの森林利活用最大化事業費	5,225

事業の目的・効果

【目的】
　間伐の実施を早急に必要とする森林について間伐を推進するとともに、間伐材の利活用を拡大に向け間伐材流通経費等の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を図る。
【効果】
　適正な森林整備とともに間伐材の安定供給に資する。

事業内容

　森林経営計画に基づき毎年実施する間伐施業で発生する木材の流通経費の一部（搬出人件費、運搬燃料費等）を助成。

・間伐材搬出量　3,074m3
・事業主体　天草地域森林組合
・財源　　県50%・市50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
森林間伐材流通量	m3	目標値	3460	3040	3030	3074	3200	3500
		実績値	3530	3040				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　単県森林病害虫防除事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,553	0	1,080	0	0	1,473	2,350

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,553

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林病害虫防除事業費	1,080

事業の目的・効果

【目的】
松くい虫被害対策として効果的な薬剤散布・樹幹注入を行うと共に被害木を伐採し健全な松の木の成長を図る。
【効果】
被害の原因となる病害虫等を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林の防潮林としての機能発揮に資する。

事業内容

松くい虫被害対策として計画的に地上散布・樹幹注入を行う。
○松くい虫防除
・地上散布　3.07ha　305千円
〔五和町〕4箇所 0.82ha
〔天草町〕5箇所 2.25ha
・樹幹注入　204本　1,856千円
〔天草町〕1箇所（白鶴浜１ブロック）
・事業主体　市
・財源　　県50%・市50%

○毎木調査　92千円（市単独）
○被害木伐採撤去 300千円（市単独）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地上散布	ha	目標値	3.07	3.07	3.07	3.07	3.07	3.07
		実績値	3.07	3.07				
樹幹注入	本	目標値	2	2	220	204	220	220
		実績値	2	161				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　新たな森林管理推進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,019	0	0	0	10,019	0	8,420

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	271
08	旅費	51
12	委託料	8,143

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	10,019

事業の目的・効果

【目的】
　経営管理ができていない私有人工林について、所有者に対し森林経営・管理の意向調査を実施し、その責務を明確化するとともに、自らが経営管理を実行できない森林については市が仲介役となり意欲と能力のある林業経営体につなぐシステムの構築を図る。
【効果】
　これまで放置されていた森林が経済ベースで活用され、地域経済の活性化に寄与すると共に、間伐等の手入れや伐採後の再造林が促進されることで土砂災害等の発生リスクが低減し地域住民の安心安全な生活に資する。

事業内容

森林所有者に対する意向調査及び森林バンク事務

○意向調査　8,143千円
　・予備調査実施面積　1,073ha
　・本調査実施面積　25ha

○会計年度任用職員　1,876千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
意向調査実施面積（予備調査）	ha	目標値			375	1,073	1,200	1,218
		実績値						
意向調査実施面積（本調査）	ha	目標値				25	308	384
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　新規林業就業者支援事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,440	0	0	0	0	4,440	10,080

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,440

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の林業経営体は減少傾向が続き後継者不足が顕著となっているため、新たな林業担い手を支援し後継者育成を図る。
【効果】
国・県の研修制度とあわせて市独自の制度を創設し、本市林業の経営を継承していける体制作りを構築することで林業活性化に資する。

事業内容

新規林業就業者に対する支援給付金
・林業体験研修給付金　60千円×8人×3ヶ月　1,440千円
・林業定着支援給付金 1,500千円/年×2人　3,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付金給付者	人	目標値	4	2	6	10	20	40
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　緑の少年団育成事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
160	0	0	0	0	160	160

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	160

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林に対する理解と関心を深め、緑豊かで潤いに満ちた美しい郷土づくりを地域住民とともに実施する緑の少年団の活動推進を図る。
【効果】
森林育成活動を通じて森林・緑に対する理解と関心を深め児童生徒の健全な人格形成に資する。

事業内容

天草市内の緑の少年団活動補助（1団体40,000円）
①本町緑の少年団
②御所浦小学校緑の少年団
③新和中緑の少年団
④五和町緑の少年団

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緑の少年団	組織	目標値	6	5	4	4	4	4
		実績値	2	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
823	0	0	0	0	823	356

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	823

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
近年、森林の荒廃が進み森林が有する多面的機能の発揮が難しくなっている。このような森林において民間協働組織が実施する森林の保全管理等に対し支援することで里山の資源を保全・活用し、山村の活性化を図る。
【効果】
民間協働組織が実施する森林の手入れ等に対し、支援することで里山の資源を保全・活用が推進でき山村の活性化に資する。

事業内容

地域協議会が中心となった民間活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取り組みに対して一定の費用を国、県、市町村が支援する
・事業団体
①ＮＰＯ法人天草みどりの村
②天草里山会
③古江の里山景観を守る会
④西平カメリアクラブ
⑤倉岳里山整備会
⑥権現山整備会　　計6団体

・負担率　国75%・県12.5%・市12.5%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施団体	団体	目標値	3	3	3	6	6	6
		実績値	3	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	12　天草産材利用促進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,000	0	0	0	0	10,000	10,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。
【効果】
　品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことで地域経済発展に資する。

事業内容

天草産材を利用して市内に居住する住宅を新築・増改築する方に対する補助
・申請数　40件
　木材使用料×15,000円（森林認証材は20,000円）
・補助金額
　①新築20坪以上で天草産材を10.0m3以上使用の場合、
　　補助金の上限30万円（40万円）
　②増改築5坪以上で天草産材を2.5m3以上使用の場合、
　　補助金の上限30万円（40万円）
　※( )は、森林認証材を50%以上使用した場合

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助支給件数	件	目標値	25	25	40	40	45	50
		実績値	44	41				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 イノシシ対策係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　有害鳥獣被害対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
68,017	0	668	0	0	67,349	70,350

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,400
03	職員手当等	114
04	共済費	271
07	報償費	42,720
08	旅費	287
10	需用費	150
18	負担金補助及び交付金	22,075

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費	668

事業の目的・効果

【目的】
野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。
【効果】
捕獲や防護対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。

事業内容

実施隊（民間）活動　延べ160日
イノシシ・シカ捕獲頭数　成獣4,400頭、幼獣1,100頭
鳥類捕獲　26件（延べ1,560日）
防護柵補助　445件
免許費補助　20件
わな購入補助　25件
緩衝帯整備補助　5件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農作物被害面積	ha	目標値	22.2	20.3	18.3	16.5	14.7	12.8
		実績値	16.8	15.5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【報酬】　実施隊活動　6,000円/1日
【報償費】　ｶﾗｽ駆除活動　2,000円/1日
ｲﾉｼｼ・ｼｶ捕獲　成獣　8,000円/頭　幼獣4,000円/頭
【補助金】
・防護柵設置事業補助（防護柵設置者に対する補助）
①単独施行　資材費の1/2以内　上限50万円
②共同施行　資材費の2/3以内　上限50万円
・狩猟免許取得費補助　取得費用の1/2以内
・捕獲わな購入事業補助　購入費の1/2以内
・緩衝帯整備補助　整備面積1ha当り25万円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 イノシシ対策係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	22　有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,020	0	0	0	0	3,020	4,004

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,020

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防止柵設置や講習会等により被害対策を推進する。

【効果】
集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。

事業内容

協議会運営費補助
○被害対策防止講座
・市民講座
・電柵設置講習会
・鳥獣対策講演会
○一斉捕獲
○カラス駆除用装弾費補助
○イノシシ用箱わな製作
○箱わな用ＩＣＴ機材導入

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被害防止対策講座開催回数	回	目標値	3	5	6	6	6	6
		実績値	3	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 イノシシ対策係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	23　有害鳥獣資源化事業	項	02　林業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
43,600	0	23,980	18,400	0	1,220	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,701
14	工事請負費	38,060
17	備品購入費	3,839

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣被害防止総合対策交付金	23,980
市	市債・農林業施設整備事業債	18,400

事業の目的・効果

【目的】
毎年約6千頭のイノシシが捕獲され、その処分については埋設処理が全体の約6割を占めており、自然環境への影響が懸念され、また捕獲者の高齢化等で埋設への負担が大きくなっている。そこで捕獲者の負担軽減を図るとともに、被害農家が自衛捕獲に参加しやすい環境を整備し、捕獲されたイノシシを地域の有用な資源としての活用を図る。
【効果】
捕獲後の処理負担が軽減されることにより、捕獲者の確保が期待できると共に、捕獲したイノシシを資源活用することで、農作物の被害軽減や自然環境の保全が図られる。

事業内容

○資源化処理施設整備
・設計委託料　1,701千円
・建屋建築工事費　11,000千円
・施設整備工事費　27,060千円
・施設備品購入費　3,839千円
事業費　43,600千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設整備数	ヶ所	目標値				1	0	0
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　国55%、市45%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　単県治山事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　治山費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
26,294	0	16,196	7,500	2,429	169	6,654

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	702
12	委託料	2,000
14	工事請負費	23,592

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・単県治山事業費	16,196
市	市債・治山事業債	7,500
他	分担金及び負担金・単県治山事業費	2,429

事業の目的・効果

【目的】
国庫補助事業の対象とならない崩壊の恐れがある林地の予防工事を計画的に行うことで、市民生活の安全を図る。

【効果】
治山工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。

事業内容

崩壊防止のための山腹工事を実施
・施工箇所　河浦町雲津地区他3箇所
・工事費　23,592千円
・補助率　県1/2～2/3
①県防災計画登載箇所（2/3補助）
②市防災計画登載箇所（1/2補助）
・負担金　事業費の10%を受益者が分担金として負担。

・設計委託　2,000千円（市単独）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
単県治山実施箇所	箇所	目標値	2	1	1	4	4	3
		実績値	3	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　治山維持管理事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　治山費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20	0	0	0	0	20	20

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	20

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
災害復旧事業により設置した治山ダムの維持管理を図る。
【効果】
維持管理が適切に行われることで市民生活の安全に資する。

事業内容

治山施設土地借上料 46.58m2（御所浦地区）
・土地借上料　20千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土地の借上げ面積	m2	目標値	46.58	46.58	46.58	46.58	46.58	46.58
		実績値	46.58	46.58				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　今田地区普通林道開設事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
65,000	0	26,000	39,000	0	0	5,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	30,000
14	工事請負費	35,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・今田地区普通林道開設事業費	26,000
市	市債・林道整備事業債	39,000

事業の目的・効果

【目的】
　間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網を充実を図り、林道今田線の分筆・所有権移転を行い土地境界の明確化を図る。
【効果】
　森林整備の基盤となる林道を整備することで、間伐等施業面積の拡大及び伐採後の運搬作業等の利便性向上に資する。
　また、分筆・所有権移転登記を完了することで用地提供者の安心な生活に資する。

事業内容

○林道今田線開設事業（崩落箇所復旧）L=106.08m
・事業箇所　河浦町今田地区
・事 業 費　委託料 5,000千円
　　工事請負費 35,000千円
・財源：国50%、県15%、市35%

○林道今田線の用地測量（市単独）
・用地測量面積　A=15.6ｈａ
・事 業 費　委託料 25,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
開設延長	m	目標値				106.08		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　林道整備原材料支給事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,500	0	0	0	0	1,500	2,700

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。
【効果】
作業員や森林作業機械の運搬等の利便性が向上し森林整備の規模拡大に資する。

事業内容

私有林道及び作業道補修用原材料支給　300千円×5件＝1,500千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給件数	件	目標値	10	9	9	5	5	5
		実績値	8	9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　林道維持管理事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,001	0	0	0	0	6,001	7,590

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20
12	委託料	5,981

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
林道の適正な維持管理を行うことにより、林道の機能効果を確保し施業の安全性と規模拡大を図る。
【効果】
適切な林道管理により利便性が向上し作業効率の向上に資する。

事業内容

・清掃等作業ボランティア謝金　20千円
・林道維管理委託料 全45路線　5,981千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
林道維持管理	件	目標値	10	10	12	16	16	16
		実績値	17	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　水産資源回復・基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度　～　令和 4年度
		目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
29,600	0	14,250	0	11,000	4,350	33,904

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,000
12	委託料	20,100
14	工事請負費	8,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	14,250
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	11,000

事業の目的・効果

【目的】
　地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。

事業内容

・藻場造成資材費等　800千円
・海中シート修繕　200千円
・有害生物駆除及び検証 牛深、五和地区　11,800千円
・イカ産卵施設設置業務委託　2,000千円
・タコ産卵施設設置業務委託　6,000千円
・藻場礁清掃業務委託　300千円
・漁場整備工事　島子、御所浦藻場礁　8,500千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
藻場造成箇所数	箇所	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	12	10				
イカ産卵施設設置事業	箇所	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	9	8				
タコ産卵施設設置事業	箇所	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	6	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　水産業共同利用施設整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,800	0	3,866	0	0	1,934	7,610

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	3,866

事業の目的・効果

【目的】
　漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。
【効果】
　漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。

事業内容

○水産業共同利用施設整備事業補助金
　天草漁協
　　・牛深総合支所　防鳥・遮光ネット設置　4,800千円
　　・御所浦支所　桟橋連絡橋更新　1,600千円
　嵐口漁協　給油施設改修　5,200千円
補助対象事業費合計　11,600千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施個所	箇所	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	12	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○事業費負担割合　県　1/3　3,866千円、市1/6　1,934千円、
　漁協1/2　5,800千円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　水産加工用浄化施設整備支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
750	0	0	0	0	750	750

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	750

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
水産加工場から排出される魚油等が水域環境に悪影響を及ぼしているところがあるため、排出油等の浄化施設導入補助を行うことにより地先海域の環境改善を図る。
【効果】
排出油等の浄化施設導入を行い、漁港及び沿岸海域の水質改善を図ることで、美しい海洋都市づくりを推進する。

事業内容

○水産加工場で排出された魚油等の浄化施設整備に対する補助金
・設置予定　１業者（750千円×１基＝750千円）
・対象者　　市内加工業者
・補助率　　施設整備の50%（上限額：750千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
浄化施設設置事業所箇所数	箇所	目標値	2	1	1	1	1	1
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和元年度末の設置状況
・設置累計数　18業者
・未実施数　　7業者

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　資源管理推進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
23,079	0	0	0	0	23,079	23,244

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	23,079

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。

事業内容

○栽培漁業地域展開事業
　・事業費　22,678千円（3/5以内を補助）
　・補助額　13,593千円
○資源管理型推進事業
　・事業費　13,931千円（3/5以内を補助）
　・補助額　8,355千円
○広域種資源造成支援事業
　・事業費　3,344千円（1/4以内を補助）
　・補助額　725千円
○栽培漁業地域展開協議会クルマエビ部会負担金
　・負担金　406千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
水産物の漁獲量	t	目標値	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397
		実績値	13,948	13,948				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○栽培漁業地域展開事業
　マダイ676,200尾、ヒラメ291,700尾、イサキ245,500尾
　カサゴ37,000尾、ガザミ66,500匹
○資源管理推進事業
　アカウニ350,000個、アワビ30,000個、クルマエビ450,000尾
　ヒラメ6,000尾
○広域種資源造成支援事業
　トラフグ33,000尾

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　天草里海づくり推進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,529	0	0	0	0	1,529	1,690

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	50
08	旅費	569
10	需用費	100
12	委託料	810

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生物生産性と生物多様性が求められる里海づくりについて、積極的に活動する多くの市民が連携と協働できる体制を整えることによって、天草の望ましい海岸海域の環境維持を図る。
【効果】
　人の手を加えることによって、海域環境の悪化を食い止めたり、良好な環境回復への手助けとなり天草の豊かな海の創生に繋がる。

事業内容

○里海づくり報告会の開催 300千円
　・学識経験者による基調講演及び事例報告
○本渡干潟におけるアサリ増殖試験試験委託　810千円
　・長崎大学水産学部に増殖試験委託
○長崎大学水産学部によるアドバイス　106千円
　・本市の水産振興に関する相談
○産官学金連携事業　254千円
　・天草信用金庫と連携して実施する個別相談会
○長崎大学水産学部サイバネティクスプログラム受講　59千円
　・水産振興課から１名受講

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
里海づくり報告会参加者数	人	目標値	400	400	200	200	200	200
		実績値	200	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　魚類養殖振興事業	項	03　水産業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,838	325	3,450	0	0	6,063	3,292

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	345
10	需用費	920
11	役務費	23
12	委託料	750
18	負担金補助及び交付金	7,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費	325
県	県支出金・養殖業等セーフティネット支援事業費	3,450

事業の目的・効果

【目的】
魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策に取り組み被害軽減を図るとともに、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者の経営安定化お図る。
【効果】
赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖漁家の経営安定が図られる。

事業内容

○魚類に関する共同研究　705千円
ブリ類べこ病に関する長崎大学との共同研究
○養殖場漂流物回収　1,008千円
牛深地区海域環境保全協議会に対する調査観測兼清掃船「海煌」の漂流ゴミ回収支援業務委託
○赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究　325千円
赤潮・貧酸素水塊観測技術開発のための共同研究経費
○魚類養殖場環境浄化補助金　900千円
底質改良剤購入費補助、補助率1/2（上限20万円）
○養殖業等セーフティネット支援事業補助金　6,900千円
補助率：養殖共済加入掛金の国庫補助金額の10%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
漂流物回収回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	5	4				
実証試験取組箇所	箇所	目標値		5	5	5		
		実績値		5				
養殖魚の共済加入率	%	目標値	78	85	90	90	90	90
		実績値	65	67				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「魚類養殖振興事業」「養殖業等セーフティネット支援事業」を統合（前年度事業費合計 9,292千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　漁業生産技術開発・普及促進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,325	0	0	0	0	1,325	1,649

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	67
10	需用費	1,000
11	役務費	258

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。
【効果】
マガキ、ヒトエグサ、アサリ等の養殖試験を行い、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。

事業内容

○シングルシード方式によるカキ類の種苗生産　900千円
・岩ガキシングルシード種苗生産費
○ヒジキやアカモク等有用海藻の養殖用人工種苗作成　100千円
・海藻の養殖用人工採苗技術、導入適応化試験費
○その他魚介類養殖試験　325千円
・新たな二枚貝、海藻養殖に関する基礎試験費
○ブラウンウォーターによるカキ養殖技術指導
・シングルシードマガキ種苗の飼育技術指導

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
二枚貝等養殖の普及	件	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
海藻養殖の普及	件	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　水産多面的機能発揮対策事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 2年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,114	0	0	0	0	2,114	2,084

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,114

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。
【効果】
　天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。

事業内容

○水産多面的機能発揮対策活動（藻場の保全、干潟の保全）
・活動内容　ヒジキ造成、アマモ播種、海岸清掃など
・活動団体
　御所浦壮青年部グループ　事業費 1,200千円
　上平区　事業費 700千円
　二江まちづくり振興会　事業費 5,389千円
　魚貫地区振興会　事業費 1,500千円
　天草漁協牛深青壮年部　事業費 800千円
　軍浦水産振興会　事業費 3,800千円
　天草漁協佐伊津青壮年部　事業費 700千円（R2新規）
　事業費計14,089千円×15%＝2,114千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
取り組み団体数	団体	目標値	6.00	7.00	7.00	7		
		実績値	6	6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○全体計画
・事業期間　第1期　平成25年度～平成27年度
　　第2期　平成28年度～令和2年度
・総事業費　14,089千円
・負担割合　国70%、県15%、市15%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就漁者支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,159	0	2,799	0	8,100	8,260	20,173

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	621
10	需用費	100
12	委託料	3,652
18	負担金補助及び交付金	14,786

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・後継者対策事業費	2,799
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	8,100

事業の目的・効果

【目的】
　激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。
【効果】
　若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。

事業内容

○新規就業者受入れのための実践活動　921千円
　就業者フェア移住相談会等参加、体験漁業の実施、情報発信活動
○長期研修事業の推進　5,202千円
　次世代人材投資（準備型）事業、新規漁業就業者確保事業、県チャレンジ就業支援事業、市長期研修事業
○漁業就業定着支援事業　13,036千円
　漁業就業定着支援給付金、漁業就業奨励金、漁業定着支援設整備補助金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値	9	9	9	9	9	9
		実績値	8	15				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	13　がんばる漁業支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,500	0	0	0	1,500	0	3,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,500

事業の目的・効果

【目的】
　雇用創出及び漁業経営の安定を図るため、意欲ある漁師が実施する漁業収入の向上、生産コスト削減のための取組を支援し、漁業経営の安定を図る。
【効果】
　漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。

事業内容

○対象事業
　漁業所得向上のための施設整備、機器購入及び設備設置等に要する経費。ただし、更新の場合は機器・設備導入により作業の省力化・効率化が図られるもの。
○対象者
　漁業所得5%向上させるための計画を持ち、漁協が認定する中核的漁業者として位置付けられた者。
○補助率及び補助額
　対象経費の1/2、ただし建物の整備は1/3。上限150万円。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値		2	2	1	1	1
		実績値		2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　水産業関係団体支援事業	項	03　水産業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,200	0	0	0	0	1,200	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
漁協又は漁協に所属する団体及び小組合等が実施する活動や事業を支援することで、水産業の振興を図る。
【効果】
漁業者の利便性、安全性、生産性の向上及び漁村の活性化、漁港漁場の環境保全が期待される。

事業内容

○水産関係団体が実施する各種事業への補助
1　種苗中間育成、藻場育成等水産資源増殖及び漁港漁場環境向上等地域の水産振興に資する事業
2　地域水産業活性化のために行う技術習得・向上及び普及に係る事業
3　水産物の消費拡大及び魚価向上に資する事業

事業費の1/2以内。但し、漁場漁港の廃棄物の処理に要する経費の補助は、経費の1/3以内。（上限300千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動団体数	団体	目標値				4	4	3
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「漁業関係団体活動支援事業」「水産業廃棄物処理支援事業」を統合（前年度事業費合計 1,300千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　水産物輸送費支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,800	9,900	0	0	0	9,900	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	19,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	9,900

事業の目的・効果

【目的】
御所浦町の主産業である水産業において、魚介類（養殖業等）の活魚輸送及び養殖用餌料の移入に係る海上輸送費を支援することで経営の安定化を図る。

【効果】
生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られ、移住促進につなげることができる。

事業内容

○魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入にかかる海上輸送費支援
・事業費　29,700千円
　魚介類等の島外移出事業費　：16,950千円
　養殖用餌料等の島内移入事業費　：12,750千円
・補助率：事業費の２／３以内
　負担割合：国１／３（国の負担額は地方公共団体と同額）、市１／３以内、民間団体１／３

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
魚介類の輸出量の拡大	トン	目標値			220	330	440	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和元年度の補正予算（12月）により新規計上した事業

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	20　活力ある天草の水産業づくり事業	項	03　水産業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,257	0	0	0	4,200	57	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	270
10	需用費	1,570
11	役務費	19
13	使用料及び賃借料	721
18	負担金補助及び交付金	1,677

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,200

事業の目的・効果

【目的】
天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や６次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。
【効果】
地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、６次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。

事業内容

○市内消費拡大　1,470千円
・天草宝島お魚給食の日、地産地消促進、お魚料理教室支援
○市外向けPR　1,110千円
・天草産魚介類のPR活動、水産加工品の開発・流通促進、ブランド化支援
○販路拡大等の補助金　1,677千円
・天草漁協が実施する稼げる水産業づくり事業に対する補助金
　総事業費×1/4（市町負担）×11/16（市管内）
・御所浦町漁協が実施する稼げる水産業づくり事業に対する補助金
　総事業費×1/4（市負担）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校給食への食材提供	回	目標値				1	1	1
		実績値						
お魚料理教室支援数	件	目標値				3	5	7
		実績値						
PR活動件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
ブランド化及び新規商品開発数	件	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	2	3				
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「天草自慢の魚販売戦略事業」「活力あるくまもとの水産業づくり事業」を統合（前年度事業費合計 4,994千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　海岸堤防等老朽化対策事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,000	0	7,500	7,500	0	0	100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・海岸堤防等老朽化対策事業費	7,500
市	市債・漁港施設整備事業債	7,500

事業の目的・効果

【目的】
本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。
本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。
【効果】
長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。

事業内容

○長寿命化対策工事
測量、調査、設計　2漁港6施設
・楠甫漁港　2施設
・大島漁港　4施設

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化計画策定済漁港数	漁港	目標値	4	7	20	33	33	33
		実績値	4	9				
長寿命化対策工事進捗率	%	目標値	0	0	0	3.3	25.6	47.8
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○海岸長寿命化計画策定：33漁港
総事業費：500,000千円　　計画期間：H28～R2
○海岸長寿命化工事（5年ごとに計画を策定）
総事業費：450,000千円　計画期間：R2～R6
○補助率　　本土：50%　　離島：55%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　水産基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
283,000	0	149,000	134,000	0	0	100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	283,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	91,500
県	県支出金・水産生産基盤整備事業費	57,500
市	市債・漁港施設整備事業債	134,000

事業の目的・効果

【目的】
漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。
【効果】
施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。

事業内容

○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業　事業費：100,000千円
・-2.0m7号物揚場　15m
・元浦物揚場（改良）　45m
・元浦2号道路　20m
○水産物供給基盤機能保全事業　事業費：183,000千円
・深海漁港：浮桟橋補修1式、浮消波堤補修1式
・崎津漁港：3号物揚場、臨港道路、加工場用地　L=20m
・横浦漁港：浮消波堤　1基

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（水産生産基盤整備事業）	%	目標値	5.4	21.62	35.80	50.5	64.0	82.2
		実績値	5.6	6.30				
保全工事完了施設数	施設	目標値	0	3	7	8	8	9
		実績値	0	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「水産整備基盤事業」「水産物供給基盤機能保全事業」を統合（前年度事業費合計 236,000千円）

○大浦元浦漁港整備
全体事業費：1,269,000千円　計画期間：H23～R6
○水産物供給基盤機能保全事業（機能保全対策工事）
総事業費：900,000千円　対策施設数：17施設
計画期間：H30～R6
○補助率　本土：50%　離島：80%～50%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　単独漁港整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
45,000	0	0	30,000	0	15,000	65,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,500
14	工事請負費	40,000
15	原材料費	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	30,000

事業の目的・効果

【目的】
補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。
【効果】
利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業内容

簡易浮桟橋、護岸等の整備補修を実施する。
○漁港維持工事
牛深：2件　有明：1件　天草：2件　全域：1件
○漁港整備工事
牛深：2件　有明：1件　新和：1件
○業務委託　全域：2件
○原材料支給：1件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施事業数	件	目標値	25	16	9	10	10	10
		実績値	32	33				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営漁港整備事業負担金	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
31,117	0	0	31,100	0	17	38,359

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	31,117

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	31,100

事業の目的・効果

【目的】
市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。
【効果】
安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業内容

○県営補助事業負担金
・牛深漁港　140,000千円　負担金：7,000千円（5%）
・御所浦漁港　60,000千円　負担金：3,000千円（5%）
・二江漁港　23,000千円　負担金：1,150千円（5%）
・二江漁港　130,000千円　負担金：13,000千円（10%）
・佐伊津漁港　25,000千円　負担金：2,500千円（10%）
○単県事業負担金
・事業費：13,400千円　負担金：4,467千円（1/3）
○負担金計：31,117千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
県営補助事業実施数	件	目標値	2	3	2	5	5	5
		実績値	2	3				
単県漁港改良事業実施数	件	目標値	4	3	4	1	3	3
		実績値	4	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	02　商工会議所・商工会活動支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
37,398	0	0	0	0	37,398	38,542

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	37,398

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。
【効果】
　中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。

事業内容

○商工会議所活動支援事業補助金
　商工会議所が行う小規模事業指導員設置事業及び商工振興対策事業等に対する補助。
　・本渡商工会議所　8,177千円
　・牛深商工会議所　4,760千円

○商工会活動支援事業補助金
　商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対する補助。
　・天草市商工会　24,461千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談・指導件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績値	8,123	8,109				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○小規模事業指導員等設置事業・経営改善普及事業補助金
　経営指導員・経営支援員等の人件費に対する補助で、県の補助金を控除した額の2分の1以内を補助する。
○商工振興対策事業補助金
　商工会議所が行う、商工振興、小規模事業指導、観光振興、指導奨励、視察調査等に係る事業費として、商工業者台帳に基づく商工業者数に2,000円を乗じて得た額を交付する。
○地域総合振興事業補助金
　商工会が行う、総合振興、観光振興、福利厚生対策、情報対策等の事業に対し、対象事業費の2分の1を補助する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	03　商工業活性化対策事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,305	0	0	0	0	5,305	4,410

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,305

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　商工会議所・商工会が行う商工業を核とした魅力ある街づくりの推進、中小企業の近代化、商業者の経営基盤の強化、人材育成、イベント開催等を支援することで、商店街及び商工業の振興を図る。
【効果】
　商工会議所・商工会が、商店街組織や商工業者等と一体となって事業を行うことで、商店街及び商工業の振興が図られる。

事業内容

○商工業活性化対策事業補助金　5,305千円
　商工会議所等が行う商工業活性化対策事業に対し、対象事業費の2分の1以内を補助。
・本渡商工会議所　　(3,555千円)
　活性化対策事業（諸費含む）
　天草桜まつり事業
　本渡の市事業
　えびす祭り事業
　優良従業員表彰・合同入店入所式事業
・牛深商工会議所　　(1,750千円)
　納涼花火大会事業
　ワンわんウォーキング事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
イベント・セミナー等実施数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	12	11				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	04　商工業設備投資資金利子補給事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,747	0	0	0	0	2,747	2,898

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,747

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。
【効果】
商工業者等の安定した経営が図られる。

事業内容

〇商工業設備投資資金利子補給事業補助金　2,747千円

・補助対象事業
市内の中小企業者が設備投資のために行った、500万円以上の事業資金の借入に対する利子補給。
・補助額等
支払利息の40パーセント以内を事業完了後の初回返済日から3年間助成する。（年200千円を限度）
・令和2年度は、平成29、30、令和元年度申請継続分及び令和2年度の新規申請分に対して利子補給を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規申請件数	件	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	8	12				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	05　商店街イベント支援事業	項	01　商工費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,308	0	0	0	0	1,308	584

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,308

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
商店街振興対策として、商店街の中でイベント等を実施する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域住民のコミュニティの場として魅力ある街づくりを促進し、商店街の振興を図る。
【効果】
商店街や市民団体等の商店街での活動が活性化することで、市民が集い賑わい魅力のある街づくりが促進され、商店街の振興が図られる。

事業内容

〇商店街イベント事業補助金　584千円
・対象者：商店街組織又は商店街と連携してイベント等を実施する団体
・対象事業：商店街活性化のために不特定多数を対象として実施するイベント事業（大売出し販売事業、景品スタンプ事業は除く）。
・対象経費：会場設営費、宣伝広告費、謝礼等（景品費、食糧費除く）の実施に要する経費。
・補助額：総事業費から参加料等の収入を控除した額と補助対象経費に3分の1を乗じて得た額のいずれか低い額。（上限30万円）
・その他：1つの実施団体に対し1会計年度に1回限りとし、同一のイベント事業については3年を限度とする。
〇天草桜まつり事業補助金　724千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助申請件数	件	目標値	2	2	8	8	8	8
		実績値	2	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から「商店街イベント支援事業」「天草桜まつり事業補助金」を統合（前年度事業費合計 1,584千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	07　商店街空き店舗活用促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,910	0	0	0	2,000	910	3,530

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,910

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,000

事業の目的・効果

【目的】
　商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。
【効果】
　空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。

事業内容

○商店街空き店舗活用促進事業補助金（家賃補助）1,410千円
　空き店舗を活用し開業する者に対して家賃の一部を補助。
　・補助率：1/2　上限：月額5万円
　・継続分3件　新規分4件見込

○商店街空き店舗活用促進事業補助金（施設改修費補助）1,500千円
　空き店舗を活用し開業する者又は空き店舗所有者に対して店舗等の改修費を補助。
　・補助率：1/2　上限：75万円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規店舗開業者	件	目標値	5	5	5	6	6	6
		実績値	6	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	08　企業誘致促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,676	0	1,000	0	3,200	476	24,315

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,548
18	負担金補助及び交付金	3,128

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	3,200

事業の目的・効果

【目的】
若年層の地元就職の促進及び、ＵＩＪターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。
【効果】
企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。

事業内容

○サテライトオフィス推進事業補助金　3,128千円
新たに事務所等を開設した企業に対する補助。
・事務所等改修費補助（2,000千円）
・事務所等賃借料補助（1,128千円）

○企業誘致促進に係る旅費等　1,548千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
開業した誘致企業数	社	目標値	1	1	2	2	2	2
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

≪企業誘致支援策≫
・工場等建設補助金（投下固定資産総額の5%）
・用地取得補助金（取得した土地の取得価格の30%）
・雇用奨励金（正規雇用者50万円/人、短時間労働者30万円/人）
・土地建物賃借補助金（賃借料の1/2を上限に3年間補助）
・現地調査旅費（立地予定企業等が現地調査をする際の旅費）
≪サテライトオフィス支援策≫
・事務所等改修費補助（投資額の1/2以内　上限100万円）
・事務所等賃借料補助（事務所等の賃借料の1/2以内上限90万円）
・雇用奨励金（雇用者10万円/人）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	09　天草市起業創業・中小企業支援センター事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 3年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
50,920	25,273	0	0	25,273	374	51,640

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	374
12	委託料	50,546

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	25,273
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	25,273

事業の目的・効果

【目的】
強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口であるアマビズを設置し、ビジネスコンサルティングを行うことで、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を図る。
【効果】
中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。

事業内容

○起業創業中小企業支援センター（アマビズ）の運営に係る委託料　50,546千円
・事業費（講演会、セミナー開催、他産業支援機関との連携費）
・運営費（センター長等人件費、事務所賃貸料、事務費等）

○起業創業・中小企業支援業務に係る旅費　374千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談件数	件	目標値	2,000	2,000	1,200	1,200	1200	
		実績値	1,276	1,468				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	10　産業振興チャレンジ事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 3年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
83,810	0	0	0	83,250	560	125,866

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	503
08	旅費	57
18	負担金補助及び交付金	83,250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	83,250

事業の目的・効果

【目的】
　起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や新分野進出等を行う者を支援することにより、本市の産業振興を図る。
【効果】
　産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。

事業内容

○産業振興チャレンジ事業補助金　　83,250千円
　起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業に対する補助。
・起業創業資金支援事業（対象経費の2/3、上限300万円）
・中小企業等持続化支援事業（対象経費の1/2、上限150万円）
・法人化促進事業（対象経費の1/2、上限10万円）
・起業創業資金融資利子補給支援事業（新規受付なし）

○審査員謝礼及び費用弁償　　560千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請者数	人	目標値	90	100	90	90	90	
		実績値	145	94				
雇用者数	人	目標値	40	50	40	40	40	
		実績値	56	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	11　天草宝島人材育成事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,109	0	0	0	0	1,109	1,082

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	630
08	旅費	410
10	需用費	49
18	負担金補助及び交付金	20

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。
【効果】
　起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。

事業内容

○講師謝礼及び講師旅費等　1,109千円

　京都大学経営管理大学院等と連携して、天草島内の高校生を対象に「天草宝島起業塾　高校生コース」を開催する。
　起業塾でまとめたビジネスプランについては、日本政策金融公庫が主催する高校生ビジネスプラン・グランプリに応募する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	60	60	60	60	60	60
		実績値	40	31				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	15　天草未来人材育成・就職促進事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,319	2,952	0	0	3,315	52	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,319

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	2,952
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,900
他	諸収入・研修会参加負担金	415

事業の目的・効果

【目的】
高校生の地元就職率が約24%と若者の人材流出が著しく、一方で、高齢化率は40%を超え、人材不足が問題となっているため、若者のＵＩＪターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。
【効果】
若者の流出が抑えられ、天草出身者が地元に帰って就職することにより、産業・経済の活性化が期待できる。また、スキルアップした人材が育成されることにより、新たな起業・創業や、地元企業への就職により生産性の向上が期待できる。

事業内容

○天草の就職情報の発信　1,000千円
地元企業魅力発信パンフレット・動画製作

○地元新卒者・若者のＵＩＪターン就職支援　2,404千円
ＵＩＪターン就職面談会の開催（熊本市）

○スキルアップができる環境の整備　2,915千円
ＩＴ等スキルアップ研修会の開催

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
就職面談会の開催	回	目標値				3	3	4
		実績値						
IT等スキルアップ研修会の開催	回	目標値				5	5	5
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 ６次産業推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	12　天草市住宅リフォーム助成事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
91,857	0	0	0	0	91,857	101,446

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	252
08	旅費	51
18	負担金補助及び交付金	90,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。
【効果】
　市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化につながる。

事業内容

○住宅リフォーム助成金　　90,000千円
　個人所有で居住している住宅のリフォーム工事を行う場合、10万円以上の工事費（税抜）に対して、2／10（上限20万円）を商品券により助成。

○会計年度任用職員等　　1,857千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	500	500	550	520	520	520
		実績値	555	561				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※施工業者は市内に住所がある個人事業者または市内に本店、支店等の事業所を置く法人で、市内に施工体制が整っている者に限る。
※商品券は共通券と地域限定券とし、半分ずつ交付することを基本とし、取扱い店舗として登録された業者でしか取り扱えない。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 ６次産業推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	21　天草陶磁器の島づくり事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,200	0	0	0	0	13,200	13,200

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。
【効果】
　「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。

事業内容

○天草陶磁器の島づくり事業補助金　13,000千円
　天草陶磁器のづくり協議会への活動補助
　・天草大陶磁器展開催経費
　・島外（海外輸出を含む）出展事業経費
　・産地化に向けた事業経費
　・技術研修事業経費
　・後継者育成（島外陶芸家移住促進）事業経費

○展示販売活動促進補助金　200千円
　大陶磁器展コンテスト受賞者等の都市部における販売促進経費を補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草大陶磁器展における来場者数	人	目標値	25,000	27,000	27000	27000	27000	27000
		実績値	21,669	20,207				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 ６次産業推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	22　商品券発行事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,902	0	0	0	0	6,902	6,844

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,902

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　助成事業及びポイント還元事業の取り組みとして、市内のみで使用できる商品券を発行し、域内消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。
【効果】
　助成及びポイント事業等で発行した商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られる。

事業内容

　本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会へ、それぞれの管内の登録店舗で利用できる地域限定券と、市内全域の登録店舗で利用できる共通券の２種類の商品券（1枚1,000円）の発行・交付・換金等の業務を委託する。

〔発行対象事業〕
・住宅リフォーム助成事業
・健康ポイント事業
・介護支援ボランティア事業
・移住定住促進事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
商品券発行事業数	件数	目標値	3	3	3	4	5	6
		実績値	2	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○商品券発行事業業務委託の内容
・商品券取扱店登録業務
・商品券交付業務
・請求取りまとめ業務
・商品券印刷、検品業務
・登録店舗周知業務
・換金業務

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 ６次産業推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	01　６次産業化推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,000	0	0	0	6,000	0	9,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	6,000

事業の目的・効果

【目的】
　農業・林業・水産業経営者や食品産業事業者等が、天草で栽培・生産された農林水産物を原材料として、新商品等の事業化に向けた取り組みや、新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要となる施設整備等の支援を行うことで、地産地消・地産他消の推進及び６次産業化による産業振興に寄与することを目的とする。
【効果】
　新商品の開発及び販路拡大により、天草産品の地産地消、地産他消を促進するほか、安価で取引されている規格外品等の農林水産物を活用することで、付加価値を高め第一次産業者等の所得の向上と雇用の拡大及び産業の活性化につながる。

事業内容

○６次産業化推進事業補助金
①機械・施設整備（ハード）事業　4,500千円
　市内で生産された農林水産物を利用して、新たに加工・流通・販売等に取り組む一次生産者が機械・施設整備等を導入する場合に補助する。
・補助率：1/2　上限：150万円

②新商品開発（ソフト）事業　1,500千円
　市内で生産された農林水産物を活用して、新規性のある商品を開発する場合に補助する。
・補助率　1/2　上限：50万円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
６次産業化推進事業補助金採択件数	件	目標値	5	5	5	6	8	10
		実績値	6	6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 ６次産業推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	02　天草ブランド推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,082	0	0	0	9,000	82	10,791

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	2,169
10	需用費	700
11	役務費	60
12	委託料	3,036
13	使用料及び賃借料	594
18	負担金補助及び交付金	2,523

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,000

事業の目的・効果

【目的】
恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での天草産品のＰＲや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。
【効果】
天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる効果がある。

事業内容

都市部等の物産展での天草産品のＰＲ及び都市部の飲食店等を招致した商談会等の開催により、新規取引先の掘り起しや生産者とのマッチングを行う。
○物産展参加及び商談会等市場調査旅費　2,169千円
○天草ブランド推進業務委託料　3,036千円
○都市部での物産展等出展補助等　2,523千円
・物産展等出店補助
・天草市物産振興協会補助
・天草謹製事業補助
・天草南蛮柿の島づくりプロジェクト事業補助
・あまくさ晩柑流通販売促進事業補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
メディア・飲食店等の招致事業	件	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	22	18				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 ６次産業推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	03　天草宝島物産公社運営事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 2年度	目	04　６次産業推進費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,137	9,068	0	0	0	9,069	18,137

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,137

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	9,068

事業の目的・効果

【目的】
農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信するとともに都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大に取り組むとともに、物産振興による地域経済の循環的継続を図る。
【効果】
市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目、多品目の必要量の確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。

事業内容

○天草宝島物産公社運営業務委託料　18,137千円
①マッチング機能の充実
・都市部飲食店等招致による生産者紹介や商談会の開催
・都市部における営業等販路開拓
・戦略的な物産展出展
・オール天草∞大商談会の開催
・天草ＰＲ活動の強化＜たからもの通信＞
②供給体制の整備
・受発注窓口一元化の充実
・各産品の生産量、生産能力の把握、生産者等のグループ化
③天草産品の掘り起こし
・商品カルテの作成及びデータベース化

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
取引金額	千円	目標値	50,000	60,000	70,000	75,000		
		実績値	60,000	70,000				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	03　観光宣伝事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
45,049	0	0	0	20,000	25,049	48,742

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	290
08	旅費	1,329
10	需用費	100
11	役務費	8,870
12	委託料	34,460

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,000

事業の目的・効果

【目的】
　観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。
【効果】
　各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。

事業内容

観光キャンペーンや各種広告媒体等を活用し、広く観光宣伝を実施
・観光キャンペーン等の実施・参加、セールス活動等
・観光ポスター等の制作
・電子（電波）媒体及び紙面媒体等によるＰＲ
・年間を通じたイベント等による観光ＰＲ
・天草市写真コンテストの実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
メディア等での情報発信件数	件	目標値	15	18	20	20	20	20
		実績値	13	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	04　大会誘致等推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,466	0	0	0	10,400	66	6,407

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	118
10	需用費	238
12	委託料	110
18	負担金補助及び交付金	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	10,400

事業の目的・効果

【目的】
　各種大会及び合宿の誘致により、交流人口の増加を図り、宿泊者が増加することによって経済の発展に寄与することを目的とする。
【効果】
　宿泊客の増加等による経済効果が期待できる。

事業内容

・大会合宿誘致のためのセールス活動
・大会合宿誘致ＰＲガイドブック等の改訂・増刷
・大会合宿誘致ホームページによる案内
・大会等誘致事業補助金の交付
・合宿誘致関連情報収集
・関係団体との調整、受入体制づくり
・宣伝活動

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大会誘致事業補助金に係る延べ宿泊客数	人	目標値	6,900	7,000	10,000	10,400	11,000	12,000
		実績値	7,866	9,346				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	05　天草宝島観光協会事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
79,452	0	0	0	0	79,452	89,372

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,137
18	負担金補助及び交付金	61,315

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。
【効果】
　ＰＲ活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。

事業内容

（委託事業）
・観光宣伝及び観光客誘客促進
・観光資源開発・保護育成
・観光客受入態勢整備
（補助事業）
・観光宣伝及び観光客誘致促進
・調査研究、情報収集
・観光客受入態勢整備
・観光関連諸機関との連携事業
・運営費

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
観光入込客数	千人/年	目標値	3,680	4,050				
		実績値	2,696					
宿泊観光客数	人/年	目標値			290,000	300,000	310,000	320,000
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	06　観光イベント支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
67,004	0	0	0	33,500	33,504	72,071

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	67,004

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	33,500

事業の目的・効果

【目的】
天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。
【効果】
多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みを増加させる効果がある。

事業内容

○各実行委員会が開催するイベントへ補助金を交付

・あったか天草椿まつり
・さざ波フェスタ
・牛深あかね市
・下田温泉祭
・福連木子守唄＆童謡まつり
・栖本かっぱ祭り
・しんわ楊貴妃祭り
・教会の見える崎津みなとのフェスティバル
・天草ほんどハイヤ祭り
・牛深ハイヤ祭り
・ごしょうら島遊
・冬の誘客促進

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
各イベント総入込客数	人	目標値	230,000	235,000	330,000	330,000	330,000	330,000
		実績値	332,584	240,184				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※補助対象とするイベントについては、イベントの性質や集客状況等を踏まえて検討する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	07　広域観光推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
55,005	0	0	0	17,000	38,005	54,669

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	673
11	役務費	30
12	委託料	24,075
18	負担金補助及び交付金	30,227

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	17,000

事業の目的・効果

【目的】
島内周遊バス運行などによる観光客の受け入れ態勢の充実等を図る。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。
【効果】
各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長等が見込まれ、本市の観光振興につながる。

事業内容

（広域誘客事業）
・島内周遊バス運行事業（周遊バスの充実を図る）
・観光バスガイド事業（観光バスガイドの育成を図る）
・周遊による宿泊促進事業
・インバウンド誘客促進事業
（広域連携事業）
・天草・宇土半島地域広域連携事業
・阿蘇・熊本・天草観光推進協議会事業
・島原半島・天草三角地域連携協議会事業
・VISITあまくさプロジェクト実行委員会事業
・南島原市、新上五島町等との観光PR連携事業
・自転車を活用したまちづくり推進事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数	人	目標値	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
		実績値	2,646	3,994				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	09　天草教育旅行推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,525	0	0	0	6,500	25	7,134

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	530
10	需用費	330
12	委託料	3,465
18	負担金補助及び交付金	2,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,500

事業の目的・効果

【目的】
近年、教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。その中でも、一般家庭に宿泊する体験民泊を活用する傾向が高まっている。ホテル・旅館等と体験民泊が需要を奪い合うのではなく、学校側のニーズに対応できる受入体制を整備し、平成24年度以降減少傾向にある教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。
【効果】
体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。

事業内容

天草教育旅行の推進を図る。
・教育旅行受入体制の整備
・天草教育旅行プロモーション（宣伝・誘客）活動の実施
・体験プログラムの整備
・天草教育旅行受入協議会との連携
・パンフレット等の改訂、増刷
・教育旅行バス代助成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
民泊受入世帯数	軒	目標値	150	200	90	93	96	100
		実績値	87	88				
教育旅行入込数	人	目標値	500	1,000	2,300	2,550	3,000	3,300
		実績値	1,533	2,246				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	10　観光団体活動支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,171	0	0	0	0	1,171	1,171

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,171

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
観光イベントや地域行事等への誘客に寄与する民間団体を支援し、天草市の観光地域づくりの活性化を図る。
【効果】
郷土芸能の継承。また、イベント等へ参加することで、郷土芸能を通じた天草市のＰＲに寄与している。

事業内容

観光振興及び観光イベントに寄与する民間団体を育成し、天草市の観光活性化を図る。
補助団体
・とおしもん保存研究会
・天草太鼓推進会
・天草ありあけ太鼓の会
・西海荒波太鼓の会
・しんわ楊貴妃太鼓振興会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援団体数	団体	目標値	6	6	5	5	5	5
		実績値	5	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	02　観光施設整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　観光施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
63,344	0	0	59,300	0	4,044	66,848

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,190
14	工事請負費	58,883
21	補償補填及び賠償金	271

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・観光施設整備事業債	59,300

事業の目的・効果

【目的】
観光地に拠点施設やトイレを整備することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。
【効果】
新たな拠点施設の整備や既存施設の改修等を行うことにより施設機能の充実による天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加図る。

事業内容

- ・リップルランド・さざ波の湯空調改修　26,139千円
- ・下田温泉センター改修　15,000千円
- ・白鶴浜駐車場進入路改修　3,171千円
- ・西平椿公園駐車場整備　4,573千円
- ・崎津漁港夕陽展望デッキ設置　2,000千円
- ・各種営繕工事　3,000千円
- ・施設解体(藍の岬キャンプ村簡易宿泊所)　5,000千円
- ・その他の各種委託料　4,190千円
- ・西平椿公園立木補償　271千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規観光施設の整備数	施設	目標値	2	1	1	1	0	1
		実績値	1	3				
機能拡充を伴う改修施設数	施設	目標値	1	0	0	1	0	0
		実績値	1	0				
機能維持のための改修施設数	施設	目標値	2	4	3	3	4	2
		実績値	5	5				
機能統合・廃止した施設数	施設	目標値			2	1	2	2
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	04　宮地岳観光交流施設整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	06　観光施設管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,429	0	0	0	0	11,429	279,400

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	500
12	委託料	9,929
17	備品購入費	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本渡ー牛深間の国道休憩施設として、天草下島の「へそ」である宮地岳地区に観光拠点施設を整備することにより、国道利用者の利便性を向上するとともに、本施設において周辺観光スポットの情報を発信することで天草島内の周遊性を高める。
【効果】
情報発信による新たな観光客の発掘やリピーターの増加につなげるとともに、地域特産品等の販売による地域経済の浮揚に加え、「かかし」による地域交流により地域活性化が図られる。

事業内容

消耗品費　500千円
施設消耗品
委託料　9,929千円
開駅式典会場設営業務委託
施設HP制作業務委託
施設入りロモニュメント製作設置業務委託
経営支援業務委託料
備品購入費　1,000千円
販売棚等追加備品購入

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値	2	10	100	100		
		実績値	2	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 ジオパーク推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	06　商工費
事業名称	01　自然資源活用推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	07　自然資源活用推進費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,707	0	0	0	2,700	7	6,577

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	239
08	旅費	179
10	需用費	1,014
11	役務費	96
12	委託料	297
13	使用料及び賃借料	882

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,700

事業の目的・効果

【目的】
　天草市、上天草市及び苓北町の地域住民、行政等が連携して、天草地域における地質遺産及び関連する文化遺産の保護並びに活用を図り、もって地域の活性化を図る。
【効果】
　①自然に関わる総合的情報発信による天草の自然資源の周知
　②学術的情報が加わることによる活動の質の向上
　③自然環境保全、保護活動の更なる推進による国際的な取り組みへの貢献

事業内容

○天草自然資源活用推進連絡会による活動
　・天草の自然に関心を持ってもらうための講演会
　・自然災害からの防災に関する講演会
　・自然資源のワークショップや教育支援活動の開催
　・情報提供、普及活動、教育支援、学術支援、安全対策
　・自然環境保全対策

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
見どころサイト見学支援事業実施校数	校	目標値	10	15	18	20	22	25
		実績値	8	7				
自然資源活動連携団体等数	団体	目標値				5	7	10
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から事業名称を「ジオパーク推進事業」から「自然資源活用推進事業」に変更

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 ジオパーク推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	06　商工費
事業名称	02　御所浦白亜紀資料館整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	07　自然資源活用推進費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
61,208	0	0	49,700	9,000	2,508	30,382

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	2,060
11	役務費	163
12	委託料	54,806
13	使用料及び賃借料	4,179

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・観光施設整備事業債	49,700
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,000

事業の目的・効果

【目的】
天草の自然教育の拠点地域である御所浦地域において、その核となる御所浦白亜紀資料館の機能向上と、ジオサイトを活用した取組の強化を行う。また、御所浦地域内の振興につなげるとともに、保護・保全、調査研究・教育活動面での体制整備を図る。
【効果】
博物館機能を持った施設として整備することにより、充実した展示及び調査研究ができ、その他広い情報発信により交流人口の拡大が図られ、御所浦地域の振興にもつながる。

事業内容

○需用費
・恐竜倉庫等修繕　1,600千円
・消耗品　460千円
○役務費
・移設手数料等　163千円
○委託料
・建築実施設計　39,600千円
・展示実施設計　10,879千円
・白亜紀資料館解体設計　1,863千円
・資料館等映像制作　2,464千円
○使用料及び賃借料
・仮事務所設営工事　4,179千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
御所浦白亜紀資料館整備率	%	目標値		10	30	50	70	90
		実績値		10				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○事業スケジュール
R1年度　用地測量業務、用地鑑定業務
R1～R2年度　建築及び展示基本・実施設計
R3～R4年度　建設改築工事着工
R5年度　供用開始

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係
政策	(8)　世界遺産の保全	款	06　商工費
事業名称	02　世界遺産推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成19年度　～　令和 4年度	目	08　世界遺産費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,985	0	1,500	0	13,610	4,875	21,181

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,964
04	共済費	307
07	報償費	222
08	旅費	2,720
10	需用費	2,374
12	委託料	11,854
17	備品購入費	200
	（上記以外）	344

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・世界文化遺産登録推進事業費	1,500
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,600
他	諸収入・みなと屋販売収入	10

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産登録を果たした「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」について、保全を図り後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。
【効果】
　市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りと感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。

事業内容

○文化的景観整備管理委員会開催
○機運醸成・周知啓発事業
　・みなと屋講座開催
　・啓発イベント開催
　・啓発物作成（パンフレット・グッズ）
　・出前講座
　・イベント等への出展
○キリシタン文化遺産調査
○モニタリング調査

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
イベント等への出展回数	回	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	5	4				
展示会の開催回数	回	目標値	10	15	10	10	10	10
		実績値	16	16				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係
政策	(8)　世界遺産の保全	款	06　商工費
事業名称	03　重要景観構成要素修景事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	08　世界遺産費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,147	0	0	0	13,000	147	16,494

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	36
12	委託料	68
18	負担金補助及び交付金	10,600
21	補償補填及び賠償金	2,443

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,000

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を図る。
【効果】
　修景事業の実施により、景観形成・保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のまちなみの形成が図られる。

事業内容

○文化的景観形成事業補助金
○崎津教会前の支障電気通信設備移設補償

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績値	15	17				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 政策調整係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　本渡港周辺環境整備推進事業	項	01　土木管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
8,000	0	0	0	8,000	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	8,000

事業の目的・効果

【目的】
本渡港周辺は本渡地区の海の玄関口としての情報発信、交通拠点等の機能が弱く、機能性向上が求められていることから（仮称）第二天草瀬戸大橋の整備をまちづくりに活かし、拠点機能や回遊性の向上を図る。

【効果】
天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加と地域産業の振興を図る。

事業内容

・基本計画策定
・想定区域のゾーン計画

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
関係機関によるプロジェクト会議の実施	回	目標値				3	3	3
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 地域整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　本渡地域要望対応事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,700	0	0	0	0	12,700	14,500

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,340
10	需用費	1,980
12	委託料	6,000
15	原材料費	2,380

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業内容

道路・橋梁・河川・港湾等の維持補修及び公共施設の維持管理、市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への報償費であり、生活道路の原材料支給は1件当たりの限度額を設けて支給を行う。
市道清掃ボランティア117団体

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
清掃ボランティアの件数	件	目標値	100	104	117	117	117	117
		実績値	103	117				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	03　がけ地近接等危険住宅移転事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,125	2,562	1,281	0	0	1,282	4,952

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,125

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費	2,562
県	県支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費	1,281

事業の目的・効果

【目的】
がけの崩壊による危険から住民の生命を守るため、危険住宅の除去を行い、移転事業を推進する。
【効果】
不適格建築物の多い危険な集落等の住宅の立地を適正化し、安全で良好な環境へと誘導することができる。

事業内容

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の支出
1戸　（上限5,125千円）

本事業は、国県の助成を受け天草市が事業主体となり実施するものである。
（補助対象経費）
①危険住宅の除去に要る経費　1戸あたり975千円を限度とする。
②危険住宅に代わる住宅の建設に要る経費　1戸あたり4,150千円を限度とする。
（建物3,190千円、土地960千円）
補助率は、国1/2、県1/4、市の負担1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	2	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　民間建築物耐震改修促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,428	4,552	2,350	0	0	2,526	9,817

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,428

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・耐震改修促進事業費	4,552
県	県支出金・耐震改修促進事業費	2,350

事業の目的・効果

【目的】
建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。
【効果】
住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

事業内容

○民間建築物耐震改修促進事業補助金
・耐震改修設計費補助 2件 上限200千円(補助対象経費の2/3以内)
・耐震改修工事費補助 2件 上限600千円(〃 1/2以内)
・耐震化総合支援補助 5件 上限1,000千円(〃 4/5以内)
・耐震シェルター工事費補助 1件 上限200千円(〃 1/2以内)
・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助 1件
上限616千円(〃 2/3以内)
・ブロック塀等耐震化支援補助 15件
撤去 上限200千円(〃 10/10)
新設 上限100千円(〃 1/2以内)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	5	30	20	25	25	25
		実績値	2	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源
・耐震改修設計費補助　国1/2、県1/4
・耐震改修工事費補助　国23%、県65.5%
・耐震化総合支援補助　国1/2、県1/4
・耐震シェルター工事費補助　国1/2、県1/2
・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助　国1/2、県1/4
・ブロック塀等耐震化支援補助金
撤去　国2/3、県1/6
新設　国2/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	07　ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
500	0	250	0	0	250	2,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業費	250

事業の目的・効果

【目的】
高齢者や障がい者をはじめとして、市民誰もが安心で安全な生活を営むことが出来る環境の整備を図るため、ユニバーサルデザイン建築物の整備を促進する。
【効果】
ユニバーサルデザイン建築物を整備促進することで、高齢者や障がい者をはじめとして、誰もが円滑に利用出来る施設が充実する。

事業内容

多数の人が出入りする店舗等におけるUD計画書に基づく改修であり、経路部分型改修について1以上の建築物特定施設整備の工事に要する経費の2/3以内の額で500千円を限度に補助する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	1	1	4	1	1	1
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　狭あい道路拡幅整備促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,350	1,625	0	0	0	1,725	3,350

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	100
12	委託料	1,250
18	負担金補助及び交付金	2,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費	1,625

事業の目的・効果

【目的】
　都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要になる道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。
【効果】
・幅員４ｍ未満の狭あい道路を、４ｍに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。
・狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。
・道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。

事業内容

○狭あい道路拡幅整備事業補助金　2,000千円（400千円×5件）
・補助対象経費…後退用地の測量及び分筆登記に要する経費
・補助額
　①後退用地を寄付する場合
　　補助対象経費の3分の2（１件400千円を上限）
　②後退用地に併せて隅切り用地を寄付する場合
　　補助対象経費の5分の4（１件480千円を上限）
・財源…国補助 1/2

○後退用地の補修等業務委託料　1,250千円（250千円×5件）
・寄附を受けた後退用地を市道等として補修・管理する費用
・財源…国補助 1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
後退用地の寄付件数	件	目標値	10	10	5	5	5	5
		実績値	4	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	06　アスベスト含有調査等事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度　～　令和 2年度
		目	02　建築指導費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,000	3,750	625	0	0	625	14,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・住宅・建築物アスベスト改修事業費	3,750
県	県支出金・民間建築物アスベスト緊急改修促進事業費	625

事業の目的・効果

【目的】
建物所有者が行うアスベスト含有の有無の調査及びアスベスト除却等工事を実施するにあたり、市がこれに要する費用の一部を補助することにより、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。
【効果】
アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることができる。

事業内容

○ｱｽﾍﾞｽﾄ含有調査事業補助金　2,500千円（250千円×10件）
・補助対象経費…含有調査に要する費用
・補助額…1件250千円を上限
・財源…国補助 10/10
○吹付けｱｽﾍﾞｽﾄ除却等事業補助金　2,500千円（2,500千円×1件）
・補助対象経費…ｱｽﾍﾞｽﾄの除去等に要する工事費及び処分費
・補助額…補助対象経費の3分の2（1件2,500千円を上限）
・財源…国補助 1/2・県補助 1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
該当建築物のデータ作成率	%	目標値	100					
		実績値	100					
使用実態調査の進捗率	%	目標値	100					
		実績値	20	100				
含有調査補助件数	件	目標値	0	10	10	10		
		実績値	0	22				
除却等補助件数	件	目標値	0	2	2	1		
		実績値	0	1				
使用実態調査の進捗率（20	%	目標値			100			
20年度追加調査		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　道路台帳整備事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,650	0	0	0	0	9,650	13,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,650

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。
【効果】
道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。

事業内容

○道路台帳図面整備委託料
・新規認定路線　L＝1.0km
・区域変更による台帳補正　L＝5km
・ＣＡＤ図化　10路線 L＝7km

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規市道認定距離	km	目標値	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.8	1.0				
区域変更等(CAD図化含む)路線距離	km	目標値	9.0	30.0	15.0	9.0	9.0	9.0
		実績値	5.3	121.8				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　道路用地登記事務事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,829	0	0	0	0	2,829	5,715

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	251
08	旅費	24
12	委託料	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のままで所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。
また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。
【効果】
所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。

事業内容

・登記事務嘱託員人件費
・分筆登記等に係る委託料

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登記筆数	筆	目標値	200	200	200	200	200	200
		実績値	194	139				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	07　土木費
事業名称	05　交通安全施設整備事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
64,200	0	0	0	0	64,200	66,250

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	800
14	工事請負費	63,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。
【効果】
交通事故の抑止が図られる。

事業内容

・交通安全施設（カーブミラー・ガードレール・ガードパイプ・区画線）を整備する。
○交通安全施設設置委託　1件　800千円
【栖本】　1件　800千円
○交通安全施設整備工事 17件　63,400千円
【本渡】　1件　8,500千円　【牛深】　2件　5,500千円
【有明】　3件　9,000千円　【御所浦】1件　1,500千円
【倉岳】　2件　7,900千円　【栖本】　1件　3,000千円
【新和】　1件　1,000千円　【五和】　1件　3,000千円
【天草】　2件 10,000千円　【河浦】　3件 14,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交通事故発生件数	件	目標値	107	102	97	92	88	84
		実績値	105	101				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【交通安全施設整備計画】
・カーブミラー　8基
・転落防止柵等　1,191m
・区画線　39,900m

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市道維持補修事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
376,700	0	0	0	105,385	271,315	588,520

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	197,200
14	工事請負費	179,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	97,600
他	使用料及び手数料・道路占用料	7,785

事業の目的・効果

【目的】
市道の維持補修を行い、安全で安心な道路環境の保全を図る。
【効果】
走行快適性の向上、交通の安全性の向上。

事業内容

舗装工事 14件　L＝2.1ｋｍ
改修工事 26件　L＝2.4ｋｍ
維持補修業務委託 10地区
○地区別事業費

【本渡】	76,300千円	【牛深】	41,500千円
【有明】	35,000千円	【御所浦】	10,000千円
【倉岳】	55,100千円	【栖本】	8,000千円
【新和】	32,000千円	【五和】	42,500千円
【天草】	47,300千円	【河浦】	29,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
舗装工事件数	件	目標値	30	30	31	14	30	30
		実績値	36	31				
改修工事件数	件	目標値	30	30	34	26	30	30
		実績値	52	47				
維持補修業務委託件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　市道改良（交付金）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
288,228	173,917	0	107,400	0	6,911	210,924

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	33,868
14	工事請負費	238,840
16	公有財産購入費	5,000
21	補償補填及び賠償金	10,520

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	173,917
市	市債・道路橋梁整備事業債	107,400

事業の目的・効果

【目的】
幹線市道の新設や改良、重要構造物の長寿命化対策を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少
地域間移動時間の短縮や生産性の向上
重要な橋梁・トンネルの延命化
橋梁・トンネルのライフサイクルコストの削減

事業内容

○横浦与一ヶ浦線　14,840千円（道路拡幅）
○水の平五和線（本泉橋）　140,000千円（橋梁架替）
○亀川馬場線　15,520千円（道路拡幅）
○田代久々山線ほか4路線　15,000千円（橋梁補修）
○大江中央線（千の通隧道）　19,000千円（トンネル補修）
○草積線（通山ﾄﾝﾈﾙ）　8,000千円（トンネル補修）
○本郷椛の木線（牧の島ﾄﾝﾈﾙ）　8,000千円（トンネル補修）
○橋梁点検　17,868千円（調査業務）
○小島小高浜線　50,000千円（法面補修）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要素事業件数	件	目標値	12	12	8	9	10	8
		実績値	13	11				
橋梁修繕件数	件	目標値	5	5	2	1	5	4
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源…（国補助）　重点事業61.6%、非重点事業56.0%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　市道改良（単独）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
339,726	0	0	322,700	17,000	26	339,080

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	28,500
14	工事請負費	297,076
16	公有財産購入費	4,450
21	補償補填及び賠償金	9,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	322,700
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	17,000

事業の目的・効果

【目的】
生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業内容

測量設計等委託　13件
道路改良工事　34件（Ｌ＝3.3ｋｍ）
〇地区別事業費
【本渡】11路線　86,250千円【牛深】　7路線　32,000千円
【有明】 3路線　32,700千円【御所浦】2路線　14,000千円
【倉岳】　路線　　0千円【栖本】　3路線　39,000千円
【新和】 1路線　6,000千円【五和】　6路線　44,100千円
【天草】 1路線　3,300千円【河浦】　4路線　51,100千円
【し尿処理場線】牛深火葬場関連　31,276千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改良工事件数	件	目標値	50	46	40	34	50	50
		実績値	58	40				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　国・県道整備事業負担金	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,867	0	0	19,800	0	1,067	33,847

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,867

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	19,800

事業の目的・効果

【目的】
天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るために、事業費の一部を負担する。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業内容

○地域道路改築事業（負担率7.05%）
・事業費 93,000千円× 7.05%　＝ 6,556,500円
（宮地岳本渡線他2路線　3箇所　L＝4.0km）
○単県道路改築事業（負担率 15%）
・事業費 67,900千円×15%　＝10,185,000円
（引地本町線他4路線　5箇所　L＝4.6km）
○単県側溝整備事業（負担率 15%）
・事業費 27,500千円×15%　＝ 4,125,000円
（国道324号他3路線　5箇所　L＝0.5km）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
道路改良件数	件	目標値	10	10	10	8	10	10
		実績値	10	14				
側溝整備件数	件	目標値	6	6	6	5	6	6
		実績値	8	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	02　土砂災害危険住宅移転促進事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　河川総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
15,000	0	15,000	0	0	0	15,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費	15,000

事業の目的・効果

【目的】
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。
【効果】
熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転を促進する。

事業内容

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額（3,000千円）の範囲内において補助する。

○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金　15,000千円
・3,000千円×5件

○財源…県補助 10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	3	5	5	5	5	5
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○天草市レッドゾーン区域数…4,868箇所（対象戸数約6,800戸）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	02　河川維持事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　河川管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
64,800	0	0	0	0	64,800	36,800

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	31,800
14	工事請負費	33,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業内容

河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施する。
○維持補修委託　12件　31,800千円
【本渡】4件 10,500千円　【有明】1件　4,500千円
【倉岳】3件　6,000千円　【栖本】1件　800千円
【新和】1件　6,000千円　【天草】1件　2,000千円
【河浦】1件　2,000千円
○維持補修工事　4件 33,000千円
【新和】1件　5,000千円　【五和】2件 18,000千円
【河浦】1件 10,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
維持補修件数	件	目標値	5	18	10	16	16	16
		実績値	6	8				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	03　排水路等整備事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　河川管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
31,250	0	0	0	0	31,250	33,800

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,000
14	工事請負費	29,000
16	公有財産購入費	200
21	補償補填及び賠償金	50

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本事業により浸水対策を実施する。
【効果】
災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。

事業内容

集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。
○測量設計委託　2件　2,000千円
【倉岳】1件　500千円　【河浦】1件　1,500千円
○排水路整備工事　10件　29,000千円
【牛深】　3件　7,500千円　【有明】1件　4,000千円
【御所浦】1件　4,000千円　【倉岳】1件　1,000千円
【栖本】　1件　6,500千円　【新和】1件　1,500千円
【天草】　1件　2,000千円　【河浦】1件　2,500千円
○公有財産購入費　【有明】1件　200千円
○補償補填及び賠償金　【有明】1件　50千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
排水路改修件数	件	目標値	14	10	9	10	10	10
		実績値	15	10				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	01　単独河川整備事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
51,500	0	0	51,500	0	0	70,800

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,000
14	工事請負費	47,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	51,500

事業の目的・効果

【目的】
河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業内容

河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。

○測量設計委託　4件　4,000千円
【牛深】2件　2,000千円　【新和】2件　2,000千円
○河川整備工事　5件　47,500千円
【本渡】1件　12,000千円　【牛深】3件 27,000千円
【有明】1件　8,500千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
河川改修件数	件	目標値	7	7	8	5	5	5
		実績値	9	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	02　県営砂防事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	03　河川改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
31,200	0	0	31,200	0	0	11,750

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	31,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	31,200

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業内容

○急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%又は5%）
・事業費 30,000千円×10%＝3,000千円
（浄南・渕の浦地区）
・事業費120,000千円× 5%＝6,000千円
（秋葉神社横・後浜地区）
○単県地すべり対策事業（負担率10%）
・事業費32,000千円×10%＝3,200千円
（横浦・大多尾）
○単県急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3）
・事業費57,000千円×1/3＝19,000千円
（杉浦地区・天草市一円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所	件	目標値	6	5	6	8	8	8
		実績値	8	6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	03　県営建設海岸事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,950	0	0	1,800	0	150	4,100

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,950

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	1,800

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業内容

○単県海岸保全事業（負担率　5%）4件 1,200千円
【牛深】首海岸　2,000千円×5%=100千円
【新和】観音海岸　8,000千円×5%=400千円
【新和】浦の迫海岸　12,000千円×5%=600千円
【牛深】砂月海岸　2,000千円×5%=100千円
○海岸堤防等老朽化対策緊急事業（負担率　5%）1件 750千円
【新和】荒新開海岸外実施測量設計　15,000千円×5%=750千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所	件	目標値	3	4	4	4	4	4
		実績値	3	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　港湾統計調査事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　港湾管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
460	0	460	0	0	0	480

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	40
10	需用費	380
11	役務費	40

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・港湾統計調査費	460

事業の目的・効果

【目的】
　統計法第３条第２項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。
【効果】
　港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。

事業内容

・統計調査打合せ会議旅費
・調査事務費・通信費

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修	%	目標値	97.1	97.1	98.0	99.0	99.0	99.0
		実績値	90.6	91.2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　港湾施設維持補修事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　港湾管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
30,000	0	0	28,500	0	1,500	61,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,000
14	工事請負費	22,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	28,500

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業内容

市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を行う。

○維持補修委託　1件　6,000千円
【本渡】1件　6,000千円
○測量設計委託　1件　2,000千円
【有明】 1件　2,000千円
○維持補修工事　4件 22,000千円
【牛深】　1件 1,000千円　　【有明】 1件 14,000千円
【御所浦】2件 7,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
維持補修件数	件	目標値	9	6	7	4	4	4
		実績値	10	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　海岸堤防老朽化対策事業（交付金）	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
50,500	21,000	0	29,500	0	0	15,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	50,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・港湾改修事業費	21,000
市	市債・港湾改修事業債	29,500

事業の目的・効果

【目的】
老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。
【効果】
災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。

事業内容

○測量設計委託費
・天草港海岸保全施設長寿命化策定計画業務委託　25,000千円
・天草港建設海岸施設現地調査業務委託　6,500千円
・天草港建設海岸施設長寿命化策定計画業務委託　13,000千円
・天草港建設海岸施設台帳作成業務委託　6,000千円

財源…国補助 1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化策定業務進捗率	%	目標値	8	50	70	100		
		実績値	13	28				
改修工事件数	件	目標値	0	0	0	0	2	2
		実績値	0	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　港湾施設改修事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
68,000	4,000	0	64,000	0	0	31,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	58,000
14	工事請負費	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・港湾改修事業費	4,000
市	市債・港湾改修事業債	64,000

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業内容

○測量設計委託
・天草港（中田港区）物揚場改修測量設計業務委託　3,000千円
・天草港水域施設現地調査業務委託　12,000千円
・天草港水域施設長寿命化策定計画業務委託　9,000千円
・天草港港湾施設定期点検診断業務委託　34,000千円

○港湾改修工事
・天草港（大宮地港区）物揚場改修工事　10,000千円

○財源…国補助 1/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修工事件数	件	目標値	3	4	3	1	1	1
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　県営港湾事業負担金	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,000	0	0	4,700	0	300	4,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	4,700

事業の目的・効果

【目的】
　県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、本渡港、大門港、牛深港、鬼池港、高浜港の緑地等施設整備、老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。
【効果】
　事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業内容

○港湾整備事業（負担率　1/6）2件　5,000千円
【本渡港】21,000千円×1/6=3,500千円
【大浦港】 9,000千円×1/6=1,500千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
箇所数	件	目標値	2	5	3	2	2	2
		実績値	0	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	03　景観からの島づくり事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
36,609	0	0	33,700	0	2,909	5,178

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	120
07	報償費	60
08	旅費	636
10	需用費	101
12	委託料	5,630
13	使用料及び賃借料	50
14	工事請負費	30,000
18	負担金補助及び交付金	12

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・景観整備事業債	33,700

事業の目的・効果

【目的】
　まちづくりの基本理念でもある「人が輝き　活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。
【効果】
　良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。

事業内容

・景観届け出事務
・景観通知事務
・市の公共事業等における景観検討事務
・景観審議会の開催２回
・各種啓発活動の展開
・広報及び各種団体への概要書配布
・景観重点地区の選定
・景観重要建造物・樹木の管理
・大江教会周辺景観整備事業（実施設計・工事）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
景観計画に基づく景観届け出件数	件	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	163	225				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	04　天草花咲プロジェクト事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,901	0	0	0	115	7,786	7,942

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	70
08	旅費	5
10	需用費	2,382
12	委託料	5,416
15	原材料費	28

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金	115

事業の目的・効果

【目的】
まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。
【効果】
市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。

事業内容

・花苗等の配布：団体及び学校
・花づくり教室の開催：地域単位（3回）
・花壇ｺﾝｸｰﾙの開催
・ｼﾝﾎﾞﾙ花壇の維持管理及びﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇の設置推進
・ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝの登録・公開の推進
・花マップの更新

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
花苗配布予定団体数	団体	目標値	300	300	350	350	350	350
		実績値	348	380				
ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝの登録数	件数	目標値	24	26	28	30	32	34
		実績値	24	26				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	05　景観保全事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度　～　令和 4年度
		目	01　都市計画総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,000	0	0	0	0	12,000	15,834

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。
【効果】
本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。

事業内容

海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去
・業務委託箇所：天草市全域
・業務委託件数：12地区

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
業務委託対象地区数	地区	目標値	12	12	12	12	12	12
		実績値	13	14				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	01　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　街路事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,407,014	854,096	0	524,300	0	28,618	408,003

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	582
10	需用費	432
12	委託料	13,000
14	工事請負費	1,118,900
16	公有財産購入費	24,100
21	補償補填及び賠償金	250,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費	854,096
市	市債・街路整備事業債	524,300

事業の目的・効果

【目的】
　熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。
なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。
【効果】
　本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。

事業内容

・公有水面埋立免許
・道路設計
・建物等調査
・市安橋下部工
・(仮称)港新橋下部工
・土地購入　N=10筆
・建物等補償　N=4件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（当初計画）	%	目標値	20.2	24.3	35.1	76.1	91.9	100.0
		実績値	10.2	14.3				
事業進捗率（変更計画）	%	目標値				49.8	77.9	100.0
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○全体計画
・事業期間　平成26年度～令和4年度
・総事業費　3,720,000千円
・整備路線　(都)今釜本渡港線　L=520m、W= 9.5m
　　(都)下川原茂木根線 L=220m、W=17.0m
・財源　国61.6%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市計画道路太田町水の平線整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　街路事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
363,972	189,463	0	162,900	0	11,609	669,955

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	2,934
10	需用費	38
12	委託料	20,000
14	工事請負費	3,000
16	公有財産購入費	38,000
21	補償補填及び賠償金	300,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費	189,463
市	市債・街路整備事業債	162,900

事業の目的・効果

【目的】
(都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。
【効果】
一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。

事業内容

・建物等調査
・土地購入　N=23筆
・建物等補償　N=26件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値	9.0	29.5	55.5	71.4	93.9	97.0
		実績値	3.2	15.3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○全体計画
・事業期間　平成29年度～令和5年度
・総事業費　2,250,000千円
・整備路線　(都)太田町水の平線　L=710m、W=12.0m
・財源　国61.6%

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	04　花菖蒲まつり事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　公園緑地費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,500	0	0	0	0	3,500	3,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
西の久保公園を会場に「天草花しょうぶ祭り」を開催し、公園の魅力と情報を発信することにより、市民のレクリエーションと観光客の招致を図る。
【効果】
天草花菖蒲まつりは、市民の憩いの場としての公園利用推進はもとより、天草の自然・文化・郷土芸能・特産品等のPRに絶大な効果がある。年々天草市を代表するイベントとして知名度が上がっており、好天に恵まれた、H26年度は来園者が4万人と合併後最高を記録している。今後も県内はもとより県外からの観光客増加及び天草市のPR効果が期待出来る。

事業内容

・イベント出演　28団体
・大バザール出店　45店
・ポスター、チラシ製作
・会場警備、会場設営
・PR広告

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
物産出店及びｲﾍﾞﾝﾄ出演団体数	団体	目標値	73	73	73	73	73	73
		実績値	75	74				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	01　公園施設長寿命化対策支援事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	05　公園建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
38,743	19,000	0	15,500	0	4,243	32,704

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	43
12	委託料	7,900
14	工事請負費	30,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費	19,000
市	市債・公園整備事業債	15,500

事業の目的・効果

【目的】
　都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。
【効果】
　公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。

事業内容

（長寿命化事業）
・本渡地区公園測量設計業務委託
・牛深地区公園測量設計業務委託
・都市公園施設長寿命化計画策定業務委託
・うしぶか公園整備工事
・広瀬公園整備工事
・城下緑の森公園整備工事
・戸崎公園整備工事
・通天公園整備工事
・長手公園整備工事

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設の改築更新率	%	目標値	88	100	100	100	100	100
		実績値	78	84				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【財源】国補助1/2

○H21年度～　「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」により、老朽化施設の改築更新を実施（H21～H25年度5ヵ年計画、総事業費133,610千円）
○H24年度　「公園施設長寿命化計画」策定（42公園）
○H26年度～　国「公園施設長寿命化対策支援事業」創設(H26年度から事業移行)　本事業による改築更新を実施(H27～30年度4ヵ年計画　総事業費(68,520千円)
○R1年度～　R1～R5年度5ヵ年計画（総事業費170,000千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市公園整備単独事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度　～　令和 4年度
		目	05　公園建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
39,900	0	0	34,200	0	5,700	6,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,600
14	工事請負費	36,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・公園整備事業債	34,200

事業の目的・効果

【目的】
公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。
【効果】
適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。

事業内容

・都市公園照明施設改修工事（本渡・牛深地区）（LED化）
・十万山公園整備工事（園路）
・西の久保公園駐車場増設整備工事

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設改修箇所数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	4	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市営住宅営繕事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　住宅管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
30,973	0	0	0	30,973	0	26,911

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,500
14	工事請負費	27,457
18	負担金補助及び交付金	2,016

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	30,973

事業の目的・効果

【目的】
天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。
【効果】
分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。

事業内容

○工事設計業務委託　1,500千円
・家屋解体工事設計委託
・その他営繕工事設計委託
○営繕工事　27,457千円
・家屋解体工事（10戸）
・その他営繕工事
○NHK共同受信施設光化改修工事負担金　2,016千円
・下田北テレビ共同受信施設

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化計画に基づく用途廃止戸数	戸	目標値	15	10	10	10	10	10
		実績値	21	7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	05　廃屋及び空き家等対策事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	01　住宅管理費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,205	10,000	0	0	0	10,205	20,203

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	37
12	委託料	132
18	負担金補助及び交付金	20,036

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費	10,000

事業の目的・効果

【目的】
一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。
【効果】
適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。

事業内容

老朽化や管理放棄された家屋に対する啓発事業を行うと共に、老朽危険家屋等の解体を実施する者に対して、天草市老朽危険家屋等除去促進事業補助金交付要領に基づき補助金を支給し、老朽危険家屋の除去を促進する。

・啓発事業：チラシの配布、出前講座や広報誌への掲載
・老朽危険家屋等除去促進事業補助金：40件（上限500千円）
・財源…国補助 1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	件	目標値	40	40	40	40	40	40
		実績値	55	44				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・老朽危険家屋等除去促進事業補助金
事前調査を実施し、判定委員会において老朽危険家屋の認定を受けた家屋について解体の補助金を交付
解体費用の 1/2（上限500千円）補助

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	02　市営住宅ストック総合改善事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　住宅建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
138,464	50,529	0	0	87,935	0	130,097

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	179
10	需用費	241
12	委託料	483
14	工事請負費	137,531
18	負担金補助及び交付金	30

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費	50,529
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	87,935

事業の目的・効果

【目的】
天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。
【効果】
住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。

事業内容

○外壁等改修工事　137,531千円
・知ケ崎団地（中耐）団地外壁改修工事（ア）
・鬼塚団地外壁改修工事
・鬼塚団地共同施設改修工事
○外壁改修等設計業務委託　483千円
○財源…国補助 1/2

※(ア)は外壁塗料に石綿が含有している団地

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外壁等改修戸数	戸	目標値	135	158	52	76	48	72
		実績値	32	111				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	02　天草広域連合負担金（消防施設費）	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　常備消防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
132,795	0	0	126,100	0	6,695	252,023

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	132,795

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	126,100

事業の目的・効果

【目的】
市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。
【効果】
被害軽減及び市民の安全確保が図られる。

事業内容

○消防施設費負担金
・資機材搬送車（中央署）
・梯子車35m級（中央署）
・ネットワーク機器更新
○負担金割合
・天草市　132,795千円
・上天草市　44,075千円
・苓北町　13,108千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防署・分署新築数	件	目標値	1	3	1	0	0	0
		実績値	1	3				
消防・救急車両購入数	台	目標値	2	3	3	2	4	6
		実績値	2	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○年度別主な事業
・平成28年度　指揮車（北署）
・平成29年度　救助工作車（北署）、普通救急自動車（御所浦分署）
・平成30年度　指揮車（中央署）、高規格救急車（中央・北署）
・令和元年度　梯子車オーバーホール（南署）、消防車（中央署）、高規格救急車（東天草・苓北分署）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	03　消防団訓練等事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,318	0	0	0	0	17,318	18,609

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	15,250
10	需用費	164
13	使用料及び賃借料	1,833
18	負担金補助及び交付金	71

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。
【効果】
各種訓練の実施で有事の際の的確な行動につながる。

事業内容

○消防団訓練
・新入団、新部長等訓練
・夏季、冬季訓練
・非常呼集訓練
・出初式訓練
・防災訓練
○教育訓練（消防学校）
・指揮幹部科（現場指揮課程）20名
・指揮幹部科（分団指揮課程）10名
・指導員科　5名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防学校入校者数	人	目標値	39	35	39	35	39	35
		実績値	35	31				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○訓練参加延べ人数
・平成28年度　消防団訓練10,335人　教育訓練34人
・平成29年度　消防団訓練 7,656人　教育訓練35人
・平成30年度　消防団訓練 6,416人　教育訓練31人

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	04　消防クラブ育成事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
819	0	0	0	0	819	1,130

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	171
11	役務費	183
13	使用料及び賃借料	465

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
幼少年クラブ及び女性（婦人）防火クラブの活動を支援し、防火意識向上及び防火啓発の推進を図る。
【効果】
消防・防火に対する意識が高まり、将来の消防団への加入及び防火活動の普及につながる。

事業内容

○防火啓発パレード
・春季、秋季全国火災予防運動期間
各クラブが防火チラシを配布するなどの広報及び防災フェアー等の活動を通して防火啓発活動を行う。
○球技大会・研修会
少年消防クラブ相互の交流を通して親睦と融和を図り、もってクラブ員の健全な育成及び活動の強化を目的に開催する。
・弁当代
・賠償補償保険料
・バス借上げ料

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
幼年消防クラブ員数	人	目標値	455	455	424	424	424	424
		実績値	424	424				
少年消防クラブ員数	人	目標値	147	147	139	139	139	139
		実績値	139	139				
女性消防クラブ員数	人	目標値	59	59	60	60	60	60
		実績値	60	60				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	05　熊本県消防操法大会出場事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,271	0	0	0	0	11,271	4,090

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	9,336
10	需用費	479
13	使用料及び賃借料	1,456

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
消防操法訓練を行い、熊本県消防操法大会に出場することで、消防団員の消防知識及び技能の習得・向上を図る。

【効果】
実際の消火活動に即した消防操法を競い合うことにより、消防団員の技術力、迅速的確な行動力、規律、士気が一層向上するとともに消防関係者の連携がより深まり、地域防災力の充実強化につながる。

事業内容

○消防操法訓練
○消防操法大会事前訓練（錦島グラウンド）10方面隊
○消防操法大会市予選会（錦島グラウンド）10方面隊
○熊本県消防操法大会事前訓練（消防学校）2チーム
○熊本県消防操法大会出場（玉名市）2チーム

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防操法大会市予選会開催回数	回	目標値	1	1	0	1	0	1
		実績値	0	1				
県消防操法大会出場回数	回	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	06　熊本県消防協会天草市支部補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,100	0	0	0	0	1,100	800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。
【効果】
熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。

事業内容

○熊本県消防協会天草市支部
・防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること
・支部運営
・消防出初式の開催（本渡運動公園陸上競技場）
・消防操法大会市予選会開催（錦島グラウンド）
・熊本県消防操法大会出場２チーム（玉名市）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
各方面隊ごとの訓練回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	6	6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	02　消防施設整備事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　消防施設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
124,985	0	0	116,200	0	8,785	146,056

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	130
12	委託料	2,800
14	工事請負費	59,994
17	備品購入費	49,200
18	負担金補助及び交付金	12,700
26	公課費	161

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	116,200

事業の目的・効果

【目的】
火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し初期消火用設備を確保する。
【効果】
住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。

事業内容

○設計業務委託
○消防機材購入
・積載車　8台、小型ポンプ　9台
○消防格納庫整備
・新築工事　2棟（本渡及び栖本地区）
・改修・解体工事　2棟（牛深及び本渡地区）
○防火水槽整備
・新設　4基（本渡、有明、倉岳及び栖本地区）
・解体　1基（倉岳地区）
○消火栓設置負担金
・新規、取替　15基
・修繕

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
積載車更新台数	台	目標値			11	8	7	7
		実績値						
小型ポンプ更新台数	台	目標値			11	9	10	11
		実績値						
消防格納庫新築数	棟	目標値	4	4	3	2	2	2
		実績値	4	4				
防火水槽設置数	基	目標値	5	3	4	4	3	3
		実績値	4	3				
消火栓改良・新設数	箇所	目標値	28	19	6	10	10	10
		実績値		9				

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	01　災害対策費	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
32,354	0	0	0	9,500	22,854	29,810

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,386
08	旅費	259
10	需用費	8,257
11	役務費	3,729
12	委託料	16,063
13	使用料及び賃借料	1,139
15	原材料費	1,500
26	公課費	21

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,500

事業の目的・効果

【目的】
あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。
【効果】
防災に関する啓発や防災体制の確立により、市民に対して災害に強いまちづくりに貢献できる。

事業内容

○防災会議、防災連絡協議会の報酬、旅費等
○備蓄品、防災資機材等消耗品
○防災・減災費用保険制度保険料
○災害時等の土砂等取り除き委託料
○避難路整備等の原材料支給
・1避難路あたり10万円（限度額）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給件数	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	9	11				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○年度別主な災害対策事業
・平成27年度
避難所用テレビ、特殊地下壕対策（1ヶ所）
・平成28年度
避難勧告発令システム改修、特殊地下壕対策（1ヶ所）
・平成29年度
防災マップ作製、パーソナルテント（間仕切り用）購入

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	04　自主防災組織設立促進・活動活性化事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,183	0	0	0	0	2,183	1,533

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	23
13	使用料及び賃借料	110
18	負担金補助及び交付金	2,050

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。
　災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」を結成し、活動を活性化することを目的とする。
【効果】
　市民による自らの防災力向上につながる。

事業内容

○自主防災組織ネットワーク研修会（県主催）
　・旅費、車両借上料
○自主防災組織を新規に設置する団体への補助
　・１団体あたり50,000円
○既設立自主防災組織への防災資機材等の整備に必要な経費を補助
　・１団体あたり50,000円
○補助事業の対象
　・防災資機材、防災ワークショップ用品、防災啓発研修会、防災士資格取得費用等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自主防災組織の組織率	%	目標値	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0
		実績値	85.68	84.46				
訓練実施組織数	団体	目標値	70	80	90	100	105	110
		実績値	123	147				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○年度別活用実績
　・平成27年度　2団体　95,000円
　・平成28年度　15団体　723,000円
　・平成29年度　30団体（新規2団体を含む）1,410,000円
　・平成30年度　25団体 1231,000円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	06　水難救護所補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	05　災害対策費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
570	0	0	0	0	570	570

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	570

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。
【効果】
水難による人命救助及び船舶の救済。

事業内容

〇３地区の水難救済会救難所への補助
・熊本県水難救済会牛深救護所　190千円
・熊本県水難救済会有明救護所　190千円
・熊本県水難救済会五和救護所　190千円
〇各救護所の活動内容
・水難救助への出動活動
・水難救済従事者の訓練及び教育
・水難救済に要する設備又は資材の整備など

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
救難所ごとの訓練回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 総務企画係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　離島高校生修学費支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,285	3,300	2,685	0	0	3,300	10,743

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,285

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費	3,300
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	2,685

事業の目的・効果

【目的】
　離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。
【効果】
　高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。

事業内容

○離島高校生修学支援補助金
　御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期船定期券代及び下宿費等を助成する。
・通学費補助……定期券代（13千円/月、18千円/月）を補助
　　補助額　2,880千円（15人）
・下宿費等補助…10千円/月を上限に補助
　　補助額　5,160千円（43人）
○御所浦航路通学利便性強化補助金
　御所浦地域から天草高等学校倉岳校に通学する生徒が、朝課外・部活動等で定期船を利用できない場合に海上タクシー料金の全額を助成する。
　補助額　1,245千円（延べ240便）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	目標値	84	80	73	58	57	53
		実績値	73	73				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源
・通学費補助　　国1/4、県1/2
・下宿費等補助　国1/2
・御所浦航路通学利便性強化補助金　県10/10

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 総務企画係
政策	(20) 国際化の推進	款	09　教育費
事業名称	03　姉妹都市教育交流事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
313	0	0	0	0	313	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	185
10	需用費	98
11	役務費	10
13	使用料及び賃借料	20

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。
【効果】
国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化に繋がる。

事業内容

姉妹都市であるエンシニータス市からの訪問団4名（高校生3名、引率者1名）を受け入れる。宿泊はホームステイとし、訪問団と本市中学生の交流を行う。

・受入れ期間　令和2年7月下旬から8月上旬

・交流内容　①中学生との交流
②文化交流体験
茶道・華道・琴・尺八観賞及び体験等

・事業費内訳　ホストファミリー謝礼・体験学習に係る経費等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受入れ・派遣人数	人	目標値	7	4	7	4	7	4
		実績値	7	4				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

隔年で派遣、受入れを行っており、令和2年度はエンシニータス市から本市へ訪問団4名（高校生3名、引率者1名）を受入れ。翌年度は、本市からエンシニータス市へ訪問団7名（中学生6人、引率者1名）を派遣予定。

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度事業費 2,951千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	11　理科教育設備等整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,500	1,750	0	0	0	1,750	3,500

事業費内訳

節	節名称	金額
17	備品購入費	3,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	925
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	825

事業の目的・効果

【目的】
理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養う必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。
【効果】
学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。

事業内容

理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を購入する。

・小学校（17校）　1,650千円
・中学校（13校）　1,850千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
備品を整備する小学校数	校	目標値	15	17	17	17	17	17
		実績値	17	17				
備品を整備する中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	12	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　国1/2
・国庫補助対象備品
小学校：１組１万円以上の備品
中学校：１組２万円以上の備品

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	12　小中学校ＩＣＴ整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
19,948	0	0	0	15,000	4,948	96,085

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,500
11	役務費	3,158
13	使用料及び賃借料	9,614
17	備品購入費	5,676

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,000

事業の目的・効果

【目的】
　市内の小・中学校へＩＣＴ機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の３つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。
　また、校務の効率化、セキュリティ対策の強化を目的に全教職員へ校務用パソコンを配備し、イントラネットや共有サーバも提供することで情報の共有化を図る。
【効果】
　課題探求型の学習など学習者の生活意欲，学習意欲，知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待できる。
　また、校務の効率化を図ることができる。

事業内容

○校務支援ソフト等の導入　15,000千円

○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕・更新　4,948千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
タブレット導入台数	台	目標値	375	388			119	384
		実績値	441	428				
校務用パソコン更新台数	台	目標値			650			
		実績値						
校務支援ソフト導入校数	校	目標値				30		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○事業実績
Ｈ26　普通教室へのＩＣＴ機器（実物投影機等）整備 11校
Ｈ27　タブレット端末整備　3校
　　普通教室へのＩＣＴ機器（実物投影機等）整備 24校
Ｈ28　タブレット端末整備　4校
　　特別教室へのＩＣＴ機器（実物投影機等）整備 11校
Ｈ29　タブレット端末整備 11校
　　特別教室へのＩＣＴ機器（実物投影機等）整備 28校
Ｈ30　タブレット端末整備 14校　※全校に配置終了
Ｒ１　校務用パソコン更新（教職員分666台）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	13　総合的な学習活動支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,533	0	0	0	0	5,533	5,367

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	125
08	旅費	44
11	役務費	192
13	使用料及び賃借料	5,172

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要ある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に合わせ、構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。
【効果】
自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。

事業内容

○小・中学校（30校）が実施する「総合的な学習活動」に係る経費

・講師謝礼　125千円
・講師等旅費　44千円
・ガイド手数料　192千円
・車両借上料　4,952千円
・船舶借上料　127千円
・入場料　93千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校数（小学校）	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17				
実施校数（中学校）	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○活動事例
・小学校　社会施設見学、職業講話、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等
・中学校　職業体験、職業講話、地域の歴史・伝統・自然体験学習等
・世界遺産学現地学習（小学校6年生・中学校1年生）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	14　水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,800	0	1,400	0	0	1,400	0

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	2,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費	1,400

事業の目的・効果

【目的】
子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。
【効果】
水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。

事業内容

水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深める。

・対象は、熊本県から指定を受けた小学校の5年生

・現地までの輸送費（車両借上料、船舶借上料）　2,800千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校数（小学校）	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　県1/2

※令和２年度から項・目を「小学校費・小学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度事業費 2,800千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	15　集団宿泊教室参加補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,149	0	0	0	0	3,149	2,992

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,149

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。
【効果】
児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。

事業内容

○集団宿泊教室参加補助金　3,149千円
市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行う。

・対象経費　交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料
・補助額　対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額
（1人1日当たり1千円を上限とする）

・事業費内訳　①実施期間：1泊2日　2千円×766人
②実施期間：2泊3日　3千円×539人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集団宿泊を実施した小学校数	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17				
集団宿泊を実施した中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○実施学年　小学校5年生、中学校1年生

○研修先　熊本県立天草青年の家
熊本県立あしきた青年の家
新和町ふれあいの里「みどりの村」

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	16　スクールバス運行事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
420,169	20,000	0	0	0	400,169	519,699

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	420,169

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・スクールバス運行事業費	20,000

事業の目的・効果

【目的】
小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。
【効果】
学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。

事業内容

○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料　420,169千円

・スクールバス 51台、タクシー 1台、船 1隻

〔地区別〕
本渡(小・中学校)　5台
牛深(小・中学校)　8台、タクシー 1台
御所浦(小・中学校) 2台、船 1隻
有明(小・中学校)　7台　　倉岳(小学校)　2台
栖本(小学校)　1台　　新和(小学校)　4台
五和(小・中学校)　11台　　天草(小・中学校)　5台
河浦(小・中学校)　6台

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
バス運行台数	台	目標値	48	53	51	51	51	51
		実績値	48	53				
ボート運行台数	隻	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1				
タクシー運行台数	台	目標値	1	0	1	1	1	1
		実績値	1	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○対象児童・生徒
・小学校　通学距離が片道4km以上の者
・中学校　通学距離が片道6km以上の者

○財源
・国1/2（学校統合後5年間のみ）
・令和2年度国庫補助対象校
　牛深東小学校、本渡東小学校、有明小学校

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	17　遠距離通学補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,315	0	0	0	0	3,315	3,702

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,315

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が４km以上の児童及び６km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。

【効果】
　遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。

事業内容

○通学バス補助金
　学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付
　・小学校　　36千円（ 1人）
　・中学校　2,259千円（13人）

○遠距離通学費補助金
　自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付
　・小学校　　48千円（ 4人）
　・中学校　　972千円（27人）

※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助を行った児童数	人	目標値	30	30	10	10	10	10
		実績値	31	10				
補助を行った生徒数	人	目標値	55	55	40	40	40	40
		実績値	46	54				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○補助対象者
　・小学校　通学距離が片道4km以上の者
　・中学校　通学距離が片道6km以上の者

○補助対象経費及び補助額
　・路線バス　学生割引定期券の実費
　・自転車（中学校に通学する生徒に限る）
　　所属学年に応じた額を１回限り支給
　　第1学年 36,000円、第2学年 24,000円、第3学年 12,000円
　・その他（自家用車利用など）　月額1,000円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	18　各種大会出場奨励事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,000	0	0	0	0	10,000	10,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。
【効果】
熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。

事業内容

○各種大会出場奨励金　10,000千円

〔交付対象の大会〕
・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会
・小学校運動部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会
・その他教育長が認める大会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
小学校の大会出場件数	校	目標値	25	20	20	20	20	20
		実績値	16	18				
中学校の大会出場件数	校	目標値	160	150	150	150	150	150
		実績値	145	157				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

〔奨励金額〕
・県大会　開催地や交通手段により1人あたり1～3千円。
　宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算
・九州大会等　開催地により1人あたり3～30千円
・全国大会　1人あたり50千円

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	19　中学校駅伝競争大会開催補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,600	0	0	0	0	1,600	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
駅伝を通じて、青少年の健全育成を図る。
【効果】
開催期間を通して、県内・県外からの人口流入による地域活性化が期待できる。

事業内容

○熊本県中学校駅伝競走大会開催補助金　600千円
・補助対象者　　天草郡市中学校体育連盟
・補助対象経費　大会の運営に係る車両借上料、会場使用料等

○九州中学校駅伝競走大会開催補助金　1,000千円
・補助対象者　　天草郡市中学校体育連盟
・補助対象経費　大会の運営に係る車両借上料、会場使用料等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
熊本県中学校駅伝参加チーム数	チーム	目標値	56	56	56	56	56	56
		実績値	56	56				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度事業費 1,600千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	20　御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
624	0	624	0	0	0	1,090

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	624

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	624

事業の目的・効果

【目的】
　単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。
【効果】
　御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。

事業内容

　御所浦中学校と練習相手校（天草市内）が合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援する。

・船舶使用料　624千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施部活動数	校	目標値			3	2	2	2
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　県10/10

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	21　教育研究所等補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
14,615	0	0	0	0	14,615	14,652

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	14,615

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草２市１町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。
【効果】
天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。

事業内容

○天草教育研究所補助金　3,627千円
研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。
①教職員の研修の推進　②部門別研修会の事業推進
③各部会の連絡調整　④児童・生徒の文化・体育の振興
⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整　など

○天草教育研究所天草部会補助金　10,988千円
研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。
①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業
②児童生徒の文化の振興に関する事業
③児童生徒の体育の振興に関する事業　など

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動事業数（天草教育研究所等）	件	目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	22	22				
活動事業数（教育研究所天草部会）	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	15	15				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○天草教育研究所の主な活動等
・教職員に対する部門別研修会の実施
・文化展、科学展、音楽会等の開催
・水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催
・教育関係諸団体との連絡調整
○天草教育研究所天草部会の主な活動等
・文化部…英語発表会、音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送
・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送
・中学校体育部…中体連各種大会、陸上記録会、駅伝大会等運営及び出場生徒輸送

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	41　教育振興費扶助経費	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
67,031	3,222	0	0	0	63,809	64,705

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	67,031

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	3,222

事業の目的・効果

【目的】
①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。
【効果】
義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。

事業内容

○要保護・準要保護児童生徒就学援助費　61,125千円
　学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。

・支給者数 783人

○特別支援教育児童生徒就学奨励費　5,906千円
　学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。

・支給者数 149人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要保護・準要保護就学援助費支給者数	人	目標値	816	816	765	783	783	783
		実績値	858	855				
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	目標値	157	157	144	149	149	149
		実績値	113	113				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源

・要保護・準要保護児童生徒就学援助費
　要保護の修学旅行費、医療費分について、国1/2

・特別支援教育児童生徒就学奨励費
　国1/2

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	42　学習指導補助事業	項	01　教育総務費
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
105,950	0	0	0	0	105,950	104,424

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	80,789
03	職員手当等	6,346
04	共済費	14,976
08	旅費	2,981
12	委託料	858

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。
【効果】
担任教諭と補助教員とのティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。

事業内容

○学習指導補助教員（40人）の配置
市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して教員免許を持つ会計年度任用職員を配置する。
・学習指導補助教員報酬等　105,092千円（40人分）

○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施
日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語取り出し授業を行う。
・日本語指導業務委託料　858千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学習指導補助教員数	人	目標値	43	41	41	41	43	43
		実績値	45	41				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○学習指導補助教員の配置基準
・小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学校
・発達障害等特に配慮を要する学校
・複式学級がある学校

※令和２年度から「外国人児童生徒等への日本語指導業務」を拡充し、事業名称を「学習指導補助教員設置事業」から「学習指導補助事業」に変更

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	43　外国語指導助手招致事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
52,725	0	0	0	2,100	50,625	55,672

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	38,080
04	共済費	6,028
07	報償費	100
08	旅費	1,780
13	使用料及び賃借料	4,204
17	備品購入費	200
18	負担金補助及び交付金	2,158
	（上記以外）	175

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金	2,100

事業の目的・効果

【目的】
生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。
【効果】
外国語指導助手１１人を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。
これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。

事業内容

外国語指導助手（11人）を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのティーム・ティーチングにより語学指導等を行う。

- 外国語指導助手報酬等　44,108千円（11人分）
- 住宅借上料　4,204千円
- 研修旅費・帰国旅費　1,780千円
- 自治体国際化協会負担金　2,158千円
- その他経費　475千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外国語指導助手数	人	目標値	11	11	11	11	11	11
		実績値	11	11				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	44　学校読書活動支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
39,748	0	0	0	0	39,748	34,472

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	29,803
03	職員手当等	2,341
04	共済費	5,622
08	旅費	1,982

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。
【効果】
図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育おける効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。

事業内容

図書館業務の専門的知識を有する学校司書（17人）を市内の小・中学校（30校）に、1～2校に1人の割合で巡回配置する。

・学校司書報酬等　39,748千円（17人分）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校司書配置数	人	目標値	18	17	17	17	17	17
		実績値	18	17				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・学校規模が大きい本渡南小、本渡北小、亀川小、本渡中は、それぞれ1人を専属で配置。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	45　心の教室相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,493	0	0	0	0	10,493	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,400
08	旅費	52
11	役務費	41

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関係する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。
【効果】
相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。

事業内容

中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を1人ずつ（13人）配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関係する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行う。

・心の教室相談員活動謝礼等　10,493千円（13人分）

〔相談員活動内容〕
・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など
・週20時間以内

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
心の教室相談員	人	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度事業費 10,556千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	46　適応指導教室設置事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,356	0	0	0	0	5,356	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,040
03	職員手当等	318
04	共済費	751
08	旅費	105
10	需用費	100
11	役務費	42

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。
【効果】
　学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間５～１０名の対象生徒の利用がある。

事業内容

　複合施設ここらすの一室に適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行う。

・適応指導教室教員報酬等　5,214千円（2人分）
・その他教材費等　142千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校に復帰した生徒の割合	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		実績値	25.0	11.1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度事業費 5,206千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	47　教科書・指導書等購入事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
41,646	0	0	0	0	41,646	44,048

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	41,646

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
教科用図書の改訂及び採択替えに伴い、教育内容の充実、授業の円滑な進行を図る.

【効果】
教職員の指導力向上や教育内容の充実が図られ、児童生徒の学力向上が期待される。

事業内容

教科書検定及び学習指導要領の改訂による採択替えに伴い、教職員が使用する教科書や指導書等を購入する。

・中学校教師用教科書・指導書等の購入（前期分）　14,055千円

・小学校教師用教科書・指導書等の購入（後期分）　10,836千円

・小学校教師用デジタル教材の購入　16,755千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
指導書等を購入した学校数	校	目標値	17	13	17	30	17	30
		実績値	17	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・教科書検定…小・中学校は原則として4年ごと
・学習指導要領の改訂…概ね10年ごと

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	48　学校図書整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 2年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,310	0	0	0	0	1,310	3,951

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	273
17	備品購入費	1,037

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
全小・中学校に学校図書システムを導入整備し、児童生徒の豊かな感性を磨き、情報活用能力を向上させる等効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。
【効果】
学校図書の蔵書の検索・貸出が容易になり、児童生徒にとって本と親しみやすい環境になる。

事業内容

小・中学校の図書室に学校図書館システム（図書のバーコード管理等）を導入する。

・バーコードシール　273千円
・学校図書館システム等　1,037千円

〔R2学校図書館システム導入校〕
・小学校 3校（牛深東小、天草小、河浦小）
・中学校 3校（牛深東中、天草中、河浦中）

※令和2年度で全ての小・中学校への導入が完了

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校図書館システム導入学校数	校	目標値		8	7	6		
		実績値		8				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○学校図書館システム導入実績・計画
Ｈ24　亀川小、本渡東中（試験導入）
Ｈ26　本渡中
Ｈ28　本渡北小、牛深中、佐伊津小
Ｈ29　牛深小、浦和小
Ｈ30　本渡東小、御所浦小、倉岳小、栖本小、有明中、御所浦中、倉岳中、栖本中
Ｒ１　本渡南小、楠浦小、本町小、新和小、稜南中、新和中、五和中（五和小）
Ｒ２　牛深東小、天草小、河浦小、牛深東中、天草中、河浦中

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	49　グローバル人材育成事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度　～　令和 4年度
		目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,169	0	0	0	0	1,169	1,169

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,119
10	需用費	50

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内の児童生徒が、様々な国の出身者との異文化交流活動等をとおして互いの文化や言語の違いなどを理解し、英語という共通のコミュニケーションツールでの会話を通じて、コミュニケーション能力を高め、主体性・積極性を身につけることによりグローバル人材として必要な資質の素地を育成を図る。
【効果】
英会話を積極的に学ぼうとする児童生徒の増加が期待できる。また、外国人とのコミュニケーションを図ろうとする態度やその能力が身に付く。

事業内容

小・中学校の児童・生徒が、国内大学留学生及び天草市の外国語指導助手（ＡＬＴ）との交流（英会話）を行う。

・国内大学留学生の招へいに係る旅費等　1,169千円

〔交流内容等〕
・天草 English Day（小・中学生を対象）の開催
　講師：京都大学経営管理大学院留学生及び天草市のＡＬＴ
　日程：令和２年７月
　参加者：150人
・学校訪問
　小学校 2校、中学校 1校

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草English Day の参加者	人	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	218	148				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・天草市と京都大学経営管理大学院は、二地域就労促進事業で包括協定を結んでいる。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	61　外国語科推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,560	0	0	0	13,500	60	13,054

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	10,099
03	職員手当等	794
04	共済費	1,871
08	旅費	546
10	需用費	250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,500

事業の目的・効果

【目的】
全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。
【効果】
国際化に対応した人材の育成に繋がる。

事業内容

市内全ての小学校（17校）に、5人の英語指導補助教員を巡回配置し、英会話教育を実施する。

・英語指導補助教員報酬等　13,310千円
・教材費等　250千円

〔小学校教育課程編成〕
1･2年生：20時間／年
3･4年生：35時間／年
5･6年生：70時間／年

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
英語が好きな児童の割合	%	目標値	95	95	95	95	95	95
		実績値	94.1	93.0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○小学校教育課程への英会話科の設置
平成26年度から教育課程特例校の指定を受けた亀川小・楠浦小の英会話科の事業を実施。
平成28年度からは市内全ての小学校で特例校の指定を受け実施。
令和２年度からは、小学校の学習指導要領による全面実施となるため、3・4年生は外国語活動（週35時間）、5・6年生は外国語科（週70時間）となる。

※令和２年度から事業名称を「英会話科推進事業」から「外国語科推進事業」へ変更

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	62　特別支援教育総合推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
354	0	0	0	0	354	353

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20
08	旅費	304
10	需用費	30

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。
【効果】
児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業内容

幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区（13校区）ごとの地区連携協議会を設置し、天草市における特別支援教育の総合的な支援体制を整備する。

・推進会議（年2回）
・実務担当者会議（年4回）
・リーダーコーディネーター研修（年2回）
・天草市コーディネーター研修（年1回）
・巡回相談（適宜　年間120回程度）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会議等の開催		目標値	100	100	100	100	100	100
	%	実績値	100	100				
巡回相談達成率		目標値	100	100	100	100	100	100
	%	実績値	100	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	63　教育相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,722	0	0	0	0	4,722	4,156

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,359
03	職員手当等	107
04	共済費	254
07	報償費	2,296
08	旅費	706

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援する。
また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。
【効果】
子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業内容

○教育相談カウンセラーの配置　2,571千円
臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（5人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施する。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等も行う。
○教育指導アドバイザーの配置　1,751千円
会計年度職員（1人）を任用し、相談のほか教育全般への指導助言を実施する。
○学校法務に関する教職員研修の実施　400千円
学校におけるいじめ予防教育として、学校法務に関する教職員研修を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
教育相談日数	日	目標値	60	60	60	60	60	60
		実績値	58	59				
カウンセリングの対応	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	64　天草市教職員地域学習研修事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
723	0	0	0	0	723	0

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	96
13	使用料及び賃借料	627

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。
【効果】
教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。

事業内容

令和元年度に単元化を行った「世界遺産学」のほか、天草の地域資源等についての教職員研修を行う。
・ガイド手数料　96千円
・車両借上料　393千円
・船舶借上料　234千円

〔研修内容等〕
・研修参加者　120名（世界遺産学担当者、新規採用職員等）
・研修内容　①潜伏キリシタン関連遺産研修
②天草自然資源・史跡巡り研修
・研修期間　夏季休業期間

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数	人	目標値			120	120	120	120
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和元年度の補正予算（６月）により新規計上した事業

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	66　市指定教育研究推進校補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	0	0	0	0	1,000	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。
【効果】
教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。

事業内容

○市指定教育研究推進校補助金　1,000千円
市教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助する。

・指定校　5校（小学校3校、中学校2校）

※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
指定校数	校	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	5	5				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	67　学校教育研究委員会補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,268	0	0	0	0	1,268	1,268

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,268

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、よりよい教育実践のための資料の作成や、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を図るための会議を開催したりすることを通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。

【効果】
学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。

事業内容

〇学校教育研究委員会補助金　1,268千円
学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対して補助を行う。

〔活動内容〕
①学力向上・ICT活用部会
②いじめ・不登校問題部会
③英会話科部会
④世界遺産学習検討部会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
いじめ不登校問題への天草市の実態と分析	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2				
英会話科研修会の実施	回	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

①学力向上・ICT活用部会…全国学力学習状況調査結果分析と対策やICTを活用した効果的な指導方法等について研究を行う。
②いじめ・不登校問題部会…市内小・中学校の児童・生徒対象の心のアンケートを年２回実施し、その結果を分析・考察・配信して各学校の課題解決に向けた取り組みの指針とする。
③英会話科部会…英会話科担当教員研修会等を通した実践的研究を行い、その研究成果を各学校に提供する。
④世界遺産学習検討部会…世界遺産である天草崎津の潜伏キリシタン史を追及・解決するための指導計画を作成し、自己の生き方を考えていく児童を育成する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	68　中学校英語検定チャレンジ事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度　～　令和 3年度
		目	03　教育振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,779	0	889	0	0	890	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,779

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費	889

事業の目的・効果

【目的】
　中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。
【効果】
　英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。

事業内容

○中学校英語検定チャレンジ事業補助金　1,779千円
・補助対象者
　市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学3年生の保護者
　（英語検定を受験した中学3年生1人につき1回）
・補助対象英語検定
　公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定
・補助額
　受験料の2/3の額

・令和2年度中学校3年生徒数（予定）　684人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
英検3級以上相当の生徒の割合	%	目標値			50	50	50	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　県1/2（受験料の1/3）

※令和元年度の補正予算（６月）により新規計上した事業

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	01　小学校施設営繕事業	項	02　小学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　小学校建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
35,500	0	0	23,700	0	11,800	37,100

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,500
14	工事請負費	33,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・小学校施設整備事業債	23,700

事業の目的・効果

【目的】
小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、児童が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業内容

○営繕工事等設計業務委託料（15件分）　2,500千円

○工事請負費　33,000千円
- ・フェンス改修工事（本渡南小、御所浦小）　7,802千円
- ・遊具取替工事（本渡北小、亀川小、天草小）　4,915千円
- ・高圧受電設備改修工事（本渡南小、本渡北小、佐伊津小、牛深東小）　5,874千円
- ・黒板取替工事（本渡北小、亀川小、倉岳小）　4,785千円
- ・外構整備工事（亀川小）　3,396千円
- ・受信設備等改修工事（佐伊津小、河浦小）　2,973千円
- ・樹木伐採工事（2校分）　1,018千円
- ・その他緊急を要する営繕工事　2,237千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修小学校数	校	目標値	21	17	17	17	17	
		実績値	21	17				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

学校からの要望、定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　小学校施設大規模改造事業	項	02　小学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　小学校建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
52,391	10,563	0	34,800	0	7,028	50,071

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,746
13	使用料及び賃借料	2,445
14	工事請負費	47,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	10,563
市	市債・小学校施設整備事業債	34,800

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業内容

○設計業務委託料
・小学校トイレ改修設計業務委託（本町小、栖本小）　2,746千円

○使用料及び賃借料
・本渡北小学校仮設校舎賃借料　2,445千円

○工事請負費
・牛深東小学校トイレ改修工事（建築、設備）　47,200千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造小学校数	校	目標値	3	2	5	6	4	4
		実績値	5	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　国基準額の1/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	01　中学校施設営繕事業	項	03　中学校費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	03　中学校建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
17,300	0	0	12,500	0	4,800	17,300

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,000
14	工事請負費	15,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・中学校施設整備事業債	12,500

事業の目的・効果

【目的】
中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、生徒が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業内容

○営繕工事等設計業務委託料（16件分）　2,000千円

○工事請負費　15,300千円
・高圧受電設備改修工事（稜南中、栖本中）　2,937千円
・昇降機改修工事（有明中、河浦中）　2,297千円
・照明改修工事（本渡東中、稜南中）　1,920千円
・空調設備改修工事（有明中）　2,954千円
・体育館防水改修工事（栖本中）　1,423千円
・非常放送設備改修工事（天草中）　1,644千円
・樹木伐採工事（2校分）　1,018千円
・その他の緊急を要する営繕工事　1,107千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

学校からの要望及び定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　中学校施設大規模改造事業	項	03　中学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　中学校建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
53,332	11,754	0	36,600	0	4,978	4,654

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,021
14	工事請負費	50,311

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	11,754
市	市債・中学校施設整備事業債	36,600

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業内容

○設計業務委託料
・中学校トイレ改修設計業務委託(御所浦中、栖本中) 3,021千円

○工事請負費　50,311千円
・本渡東中学校トイレ改修工事（建築、設備）　35,754千円
・新和中学校舗装外改修工事　14,557千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造中学校数	校	目標値	3	1	3	5	4	4
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○財源　国基準額の1/3

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	06　幼稚園施設営繕事業	項	04　幼稚園費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　幼稚園費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,800	0	0	0	0	1,800	1,800

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	300
14	工事請負費	1,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
　園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業内容

○営繕工事等設計業務委託料（1件分）　300千円

○工事請負費　1,500千円
・フェンス改修工事（本渡南幼稚園）　850千円
・廊下床改修工事（亀場幼稚園）　500千円
・その他の緊急を要する営繕工事　150千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修幼稚園数	園	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

　園からの要望、定期点検の結果等を踏まえ、優先順位を検討し計画的に実施する。

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	12　学校給食設備整備事業	項	06　学校給食費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　学校給食費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,753	0	0	0	0	3,753	13,687

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	2,481
17	備品購入費	1,272

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過したり老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。
【効果】
各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。

事業内容

○天草学校給食センター　ステンレスフード取付工事　2,481千円

○有明中・栖本学校給食センター　冷蔵庫購入　1,272千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備件数及び備品の設置台数	台数	目標値	1	2	11	3	4	2
		実績値	1	2				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	13　（新）本渡学校給食センター建設事業	項	06　学校給食費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　学校給食費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,795	0	0	13,100	0	695	13,244

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	635
12	委託料	13,160

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・共同調理場施設整備事業債	13,100

事業の目的・効果

【目的】
本渡学校給食センターは、建築後45年経過し老朽化が著しいため、移転改築し、52年経過し老朽化が著しい新和学校給食センターと統合する。
【効果】
ドライシステムの導入や汚染・非汚染区域の明確な区分けなど、国が定める「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき整備を行うことで、安全・安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行うことができる。

事業内容

○本渡学校給食センター建設に係る経費

・実施設計業務委託料　13.160千円
・計画通知申請手数料　207千円
・構造計算適合性判定手数料　228千円
・省エネ適合性判定手数料　200千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基本計画進捗		目標値	0	100				
	%	実績値	0	100				
用地取得進捗		目標値		0	100			
	%	実績値		0				
地質調査進捗		目標値			100			
	%	実績値		0				
基本・実施設計進捗		目標値			30	100		
	%	実績値		0				
		目標値						
		実績値						

備考

○全体計画
・事業期間　平成30年度～令和5年度
・概算事業費　2,000,000千円
・事業内容
　平成30年度　基本計画、用地取得
　令和元年度　基本設計、地質調査
　令和元～２年度　実施設計
　令和３～４年度　センター建設（鉄骨造約2,500㎡）
　　厨房機器設置
　令和４年度　２学期より給食運用開始予定

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	03　成人式	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,051	0	0	0	0	1,051	1,035

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	200
10	需用費	481
11	役務費	20
12	委託料	350

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
人生の節目を迎えた新成人が大人としての生き方を考え、決意する場、友人と再会し、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し新成人と共に喜びを分かち合うとともに、新成人が家族への感謝を感じる場とする。
【効果】
地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに成人式に参加することで、自らが成人となることを実感するとともに、社会人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。

事業内容

○式典の実施に係る経費　1,051千円

・各地区ごとに、10地区で開催
　8月16日　牛深
　1月 3日　本渡、有明、倉岳、栖本、天草、河浦
　1月 4日　御所浦、新和、五和
・新成人者が実行委員を担い、式の企画、立案や司会等を行う
・アトラクションとして各地区の郷土芸能や講演会等を実施
・式典終了後記念撮影を行い、記念品として写真を贈呈

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
成人式の出席率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績値	86.6	85.7				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　青少年健全育成事業	項	07　社会教育費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,152	0	0	0	0	2,152	1,250

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	56
08	旅費	42
10	需用費	215
11	役務費	55
12	委託料	684
18	負担金補助及び交付金	1,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。
【効果】
　社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。また、青少年健全育成・教育推進フォーラムにおける実践発表や講演会の実施は、青少年の健全育成及び市民や教育関係者の今後の活動の参考となり教育力を高める契機に繋がる。

事業内容

○青少年健全育成事業補助金　1,100千円
　青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助
　・対象経費の1/2補助
　・参加者の居住地を限定して実施する事業　上限15万円　2団体
　・市内全域の青少年を対象とする事業　上限20万円　4団体

○社会を明るくする運動の開催　145千円
　・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等

○青少年健全育成・教育推進フォーラムの開催　907千円
　・高校生による司会進行、教育活動の事例発表、講演会等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
青少年健全育成補助金申請団体	団体	目標値	10	10	7	6	6	6
		実績値	5	6				
社会を明るくする運動　標語・作文応募数	点	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,529	725				
青少年健全育成・教育推進フォーラム参加	人	目標値	450	500	500	500	500	500
		実績値	530	400				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○その他の事業内容
　・青少年健全育成に関する事業…天草市青少年育成協議会と連携し、防犯パトロールや広報活動の実施。

※令和２年度から「青少年健全育成事業」「社会を明るくする運動　教育力活性化推進大会」を統合（前年度事業費合計 2,534千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	09　教育費
事業名称	05　人権教育推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	01　社会教育総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
337	0	0	0	0	337	3,953

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	34
10	需用費	40
18	負担金補助及び交付金	263

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。
【効果】
多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。

事業内容

天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施する。

・会議・研修会旅費・その他事務経費　100千円
・天草郡市人権教育推進連絡協議会負担金　237千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草郡市人権教育研究大会の参加者数	人	目標値	220	220	220	220	220	220
		実績値	0	229				
人権に関する公民館講座等延べ受講者数	人	目標値	1300	1300	1300	1300	1300	1300
		実績値	1498	1890				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

○その他の事業内容
・人権に関する公民館講座の開催
・市民が開催する学習会への社会教育指導員の派遣
・各組織・機関に対する研修会等の情報提供と参加支援
・広報紙等を活用した市民への啓発活動

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	06　地域と学校の連携・協働体制構築事業	項	07　社会教育費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,808	0	3,649	0	0	3,159	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	42
07	報償費	5,968
08	旅費	445
10	需用費	230
11	役務費	123

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費	3,649

事業の目的・効果

【目的】
　地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。
　また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。
【効果】
　子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。

事業内容

○地域学校協働活動　6,165千円
・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施する。
○放課後子ども教室　514千円
・地域のコーディネーターが中心となり地域住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所を確保するとともに交流活動や学習機会を提供する。（島子地区・御所浦地区で実施）
○家庭教育支援事業　128千円
・社会教育指導員や外部講師が幼児・就学時健診や小中学校のPTAなど保護者が集まる場所に出向いて、家庭教育講座を開催する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
推進員配置数	地域	目標値		2	10	19	19	19
		実績値		2				
放課後子ども教室実施校数	校	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	2	1				
放課後子ども教室参加者数	人	目標値	2,000	1,500	1,500	850	850	850
		実績値	2,170	350				
家庭教育講座	回	目標値	180	200	200	200	200	200
		実績値	193	201				
家庭教育講座参加者数	人	目標値	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績値	6,959	5,387				

備考

○地域学校協働活動推進員の活動内容
・地域協働活動の企画、立案
・学校や地域住民等（団体、企業等）の関係者との連絡調整
・地域ボランティアの募集、確保

○財源　国1/3、県1/3

※令和２年度から「地域学校協働活動推進事業」「放課後子ども教室推進事業」「家庭教育支援事業」を統合（前年度事業費合計6,175千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	07　社会教育団体補助金	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,822	0	0	0	0	3,822	3,822

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,822

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＰＴＡ、婦人会、子ども会等は、それぞれの目的に向かって、自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。
【効果】
　これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。

事業内容

○社会教育関係運営費補助金　3,822千円
　社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助する。

・天草市子ども会育成連絡協議会補助金　1,350千円
・天草市ＰＴＡ連絡協議会補助金　622千円
・天草市地域婦人会連絡協議会補助金　1,850千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象社会教育団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 公民館係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　生涯学習推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　公民館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,082	0	0	0	0	5,082	2,907

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,791
08	旅費	577
10	需用費	801
11	役務費	1,803
12	委託料	88
13	使用料及び賃借料	22

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生涯学習の推進を図るため、幅広い年代層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を目的とする。
【効果】
　各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。

事業内容

○各種講座の開催に係る経費
・講師謝礼・旅費等　2,478千円
・保険料　1,773千円
・その他経費　831千円

〔講座内容〕
・全体講座（公民館単位で開催）　160回
　教養講座、健康（体操）講座、家庭教育講座など
・地域講座（コミュニティセンター等単位で開催）　157回
　健康（体操）講座、教養講座、交通安全講座など
・生涯学習人材バンク等を活用した講座　20回
・その他講座（教養講座、スキルアップ講座など）　80回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
講座開催数	回	目標値	350	370	390	400	400	400
		実績値	310	338				
参加者延べ人数	人	目標値	13,000	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値	10,234	10,450				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※全体講座で学んだ成果は各地区の文化祭等で発表

※令和２年度から「生涯学習推進事業」「勤労青少年ホーム事業」を統合（前年度事業費合計 3,436千円）

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　移動図書館事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　図書館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,707	0	0	0	0	3,707	3,226

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,879
03	職員手当等	227
04	共済費	526
08	旅費	75

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。
【効果】
　小学校・幼稚園・児童館等の配本場所を拡大することで、学校図書館に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、市民の学習意欲や読書力の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。

事業内容

　移動図書館車（3台）で市内全域を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行う。

・中央図書館（きらきらいるか号）
　本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の50箇所
・御所浦図書館（きょうりゅうブックカー）
　横浦島を含む御所浦全域の29箇所
・河浦図書館（いるか号）
　牛深、天草、河浦地区の64箇所

・事業費内訳　事務補助員報酬等　3,707千円（2人分）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	12,444	11,277				
移動図書館貸出冊数	冊	目標値	98,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000
		実績値	118,957	122,518				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	05　読書活動推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　図書館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
685	0	0	0	0	685	685

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	204
10	需用費	69
11	役務費	72
12	委託料	340

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。また、読み聞かせボランティアの研修会等を実施することにより、図書館との連携を強化し、読み聞かせ活動等を家庭や地域に広げることを目的とする。
　さらに、市民の学習意欲に寄与するため、専門職である司書がレファレンス（相談業務）により、必要な情報や資料の提供を的確にできるよう努め、図書館の必要性を認識してもらうことを目的とする。
【効果】
　利用者の生活の一部として浸透し、利用数の増加につながり、読書意欲や読書力の向上と豊かな心の育成が期待できる。

事業内容

○読書活動を推進するためのイベント等の開催　685千円
・読書イベント（絵本作家による講演会）
・童話発表大会（小学校推薦児童の童話発表）
・読み聞かせボランティア交流会（紙しばいの講座及び実演）
・読み聞かせボランティア講座（スキルアップのための講座）
・古文書学習会（天草市古文書を解読する勉強会）
・巡回講座（ボランティアによる施設訪問おはなし会）
・アマクサ・ライブカリーカフェ（様々な分野で活躍している方の講話及び参加者との交流）

○レファレンス（相談業務）
・専門職である司書が、利用者が求める情報や資料を提供

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
読書イベント参加者数	人	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績値	110	123				
図書館貸出冊数	冊	目標値	408,000	409,000	409,000	467000	467000	467000
		実績値	418,111	421,357				
レファレンス（相談業務）数	件	目標値	6,400	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値	6,223	5,580				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　芸術文化振興事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　文化振興費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
43,088	0	10,000	0	12,178	20,910	20,676

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
04	共済費	271
10	需用費	744
11	役務費	165
12	委託料	27,337
13	使用料及び賃借料	3,330
18	負担金補助及び交付金	9,503
	（上記以外）	298

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費	10,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	10,000
他	諸収入・第一映劇ビル使用料	2,100
他	諸収入・水道使用料	78

事業の目的・効果

【目的】
・市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。
・天草唯一のフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。
・文化団体が実施する事業に補助金を交付する。
・天草市芸術文化協会事務局の体制強化のために補助金を交付する。
【効果】
・芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。
・市民が気軽に映画文化に触れることができる。
・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。
・市内１０地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。

事業内容

○芸術文化
・小中学生を対象としたふれあい出前コンサートの実施
・ギャラリー四季の管理運営を委託により実施
・郷土の偉人顕彰及び天草のPR事業（ドラマ制作等）
○市民シアター
・概ね２カ月に１回実施（１回当り２週間程度上映）
○文化振興費補助金
・文化活動補助金の交付（補助対象経費の2分の1、上限9万円）
・市民芸術祭・子ども芸術祭開催補助金の交付等
○天草市芸術文化協会補助金
・芸術文化協会運営補助金（事務局賃金分）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数（いきいき・出前コンサート・ギャラリー）	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	5,966	7,101				
観客数（市民シアター）	人	目標値			2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値						
市民芸術祭参加者数	人	目標値			6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値						
五足の靴短歌出詠数	首	目標値			1,550	1,550	1,550	1,550
		実績値						
天草民謡大会入場者数（参加者数含む）	人	目標値			700	700	700	700
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　棚底城跡調査整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
7,385	1,734	0	0	0	5,651	13,697

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,037
08	旅費	859
10	需用費	436
12	委託料	2,628
14	工事請負費	159
16	公有財産購入費	719
21	補償補填及び賠償金	464
	（上記以外）	83

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	1,734

事業の目的・効果

【目的】
国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。
【効果】
天草5人衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として上島南東部の振興に寄与する。

事業内容

・史跡構成地の公有地化
・棚底城跡管理業務（除草ほか）
・城跡発掘調査報告書作成
・階段設置工事
・樹高管理
・整備管理用道路設計
・整備検討委員会

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
適正な管理（除草作業等）	回	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	17	17				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	04　文化財調査事業（補助事業）	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
5,692	2,551	0	0	0	3,141	2,627

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	67
10	需用費	3,454
12	委託料	1,879
13	使用料及び賃借料	226
15	原材料費	66

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	2,551

事業の目的・効果

【目的】
市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。
【効果】
文化財の調査により各種文化財の把握・再評価を図り、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。

事業内容

〇遺物整理
〇埋蔵文化財調査発掘業務
・埋蔵地試掘等発掘
・市内遺跡発掘調査
・埋蔵文化財調査発掘業務
・重要遺跡発掘調査
・市内遺跡分布調査（遺跡地図作成）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
文化財等調査	回	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	12	15				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	05　文化財保存整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
3,785	0	0	0	0	3,785	15,472

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	120
08	旅費	179
10	需用費	339
12	委託料	1,415
15	原材料費	1,232
18	負担金補助及び交付金	500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。
・個人所有の指定文化財の修繕等に対し補助金を交付する。
【効果】
・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。
・修繕等に伴う経費の３５％の補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。

事業内容

〇指定文化財管理及び修繕
〇大矢遺跡県指定地公有地化

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕等件数	件	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	2.0	4				
申請件数	件	目標値			1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

・指定管理文化財の管理及び修繕を行う。
・文化財の種類に応じた修理等となるが、樹木等の天然記念物については良好な生育のための剪定等、建造物等については劣化が進む箇所への適切な対応を行う。
・個人所有の指定文化財の修繕等に係る市補助金（天草市文化財保護条例第18条）対象経費の35%補助を行う

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	02　市民会館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　文化施設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
72,585	0	0	67,800	0	4,785	8,091

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	704
14	工事請負費	70,675
17	備品購入費	1,206

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・文化施設整備事業債	67,800

事業の目的・効果

【目的】
施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。

【効果】
施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。

事業内容

○老朽化が進む施設の改修及び備品の更新

・中央図書館跡地駐車場整備測量設計　704千円
・中央図書館跡地駐車場整備工事　20,000千円
・天草市民センター総合武道館外壁改修工事　45,175千円
・天草市民センターホールステージ空調機器改修　5,500千円
・天草市民センタートレーニング機器購入　1,206千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市民センター利用者数	人	目標値	237,000	241000	241,000	241,000	241,000	241,000
		実績値	208,458	214,949				
牛深総合センター利用者数	人	目標値	50,000	50,000	47,000	47,000	47,000	47,000
		実績値	37,168	32,580				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	04　資料館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,546	0	0	0	0	6,546	19,750

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,672
12	委託料	1,805
14	工事請負費	3,069

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
入館者の視点に立って資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動の推進が図られる。
【効果】
資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）を、より良い環境で行うことができるようになる。

事業内容

○天草キリシタン館昇降機部品交換修繕　1,375千円
○天草キリシタン館外壁劣化改修工事　990千円
○天草キリシタン館展示室内改修工事　990千円
○天草コレジヨ館人形の館案内機器取替え委託　805千円
○天草コレジヨ館水道供給管切替工事　490千円
○天草文化交流館の陶芸室及び庭園池水漏修繕　297千円
○天草文化交流館及び本渡歴史民俗資料館の屋根等修繕設計委託　1,000千円
○五和歴史民俗資料館駐車場整備工事　599千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消耗箇所の整備個所数	箇所	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	12	13				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	05　博物館活動事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
11,331	0	0	0	700	10,631	13,465

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,462
03	職員手当等	351
04	共済費	814
07	報償費	1,400
08	旅費	368
10	需用費	1,893
12	委託料	2,043

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・体験学習材料代	700

事業の目的・効果

【目的】
・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにすることを目的とする。
・各資料館での特別展開催により、質の高い資料展示・魅力的な解説を提供できる。
【効果】
・市民が郷土に生きる意味を理解し、愛着をもって生活できるようになる。これが、地域を活性化させ市民の幸福感を醸成する。
・天草のキリシタンの歴史についての理解と魅力を高めることができる。

事業内容

○博物館活動
①計画的調査　②市民の博物館活動の支援　③資料収集、整理・保存、収集資料の調査研究　④調査会の開催　⑤講演会の開催　⑥体験学習の開催　⑦図録の作成
○資料館調査事業
①キリシタン調査事業　②村落調査事業　③民具調査事業　④歴史民俗資料整理事業
○資料館特別展事業
①天草市のキリシタン系資料館の連携した特別展の開催
②「オブジェ制作体験会」「クリスマス古楽コンサート」「ジオラマ展」の開催
③本渡歴史民俗資料館にて秋季特別展、講演会の開催

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
調査した事業件数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2				
資料館の入館者数（白亜紀資料館を除く）	人	目標値			135,000	138,500	142,000	142,000
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 ジオパーク推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	09　教育費
事業名称	07　御所浦白亜紀資料館振興事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
13,998	0	0	0	130	13,868	16,562

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,162
08	旅費	662
10	需用費	921
11	役務費	532
12	委託料	6,722
13	使用料及び賃借料	456
17	備品購入費	721
	（上記以外）	822

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・特別展イベント体験料	80
他	諸収入・特別展ジオサイト見学体験料	50

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦白亜紀資料館で、化石の発掘調査に加え、特別展、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。
【効果】
　「１億年の大地と生命の記録」をテーマとしている天草自然資源の認知度向上にも寄与するものと捉えている。また、特別展及びワークショップ開催に際しては、御所浦ジオツーリズムガイドの会や御所浦アイランドツーリズム推進協議会の協力を得ながら実施しており、地域振興の面においても欠かせない事業となっている。

事業内容

○白亜紀資料館特別展
○恐竜絵画コンテスト
○ゴールデンウィーク化石教室・化石セミナー及び自然ワークショップ
○化石の発掘・調査・整理
○化石採集体験場維持管理

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
白亜紀資料館特別展入場者数	人	目標値	6,200	4,500	4,800	5,000	5,200	5,500
		実績値	6,246	4,383				
化石教室・化石セミナー及びワークショッ	人	目標値	950	1,000	1,100	1,200	1,250	1,300
		実績値	910	871				
新規登録標本数	点	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	30	30				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※令和２年度から事業名称を「天草ジオパーク拠点地域振興事業」から「御所浦白亜紀資料館振興事業」に変更

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業施設災害復旧費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,137	0	0	0	0	12,137	10,144

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	40
10	需用費	97
12	委託料	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
・異常気象により農地及び農林業施設に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫負担法申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。
・施設機能の効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を図る。
【効果】
　迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等及び林業者による森林管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農林業経営の安定化が図られる。

事業内容

測量設計業務委託　　２０箇所
崩土等除去業務委託　３０件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
復旧・応急対策件数	件	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	71	26				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
20,210	0	0	0	0	20,210	20,210

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	76
10	需用費	134
11	役務費	5,000
12	委託料	15,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業内容

測量設計等委託　100件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	30	18				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　一般会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	02　災害応急対策事業	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
10,000	0	0	0	0	10,000	10,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,000
14	工事請負費	1,000
15	原材料費	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。
【効果】
早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。

事業内容

土砂取除き委託　40件
災害応急工事　4件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土砂取除き実施箇所	件	目標値	35	40	40	40	40	40
		実績値	276	180				
災害応急工事実施箇所	件	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	4	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

２．国民健康保険特別会計

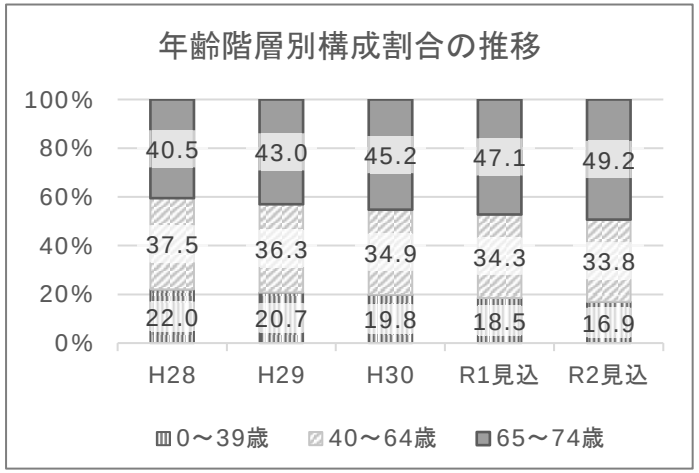
（１）当初予算の概要

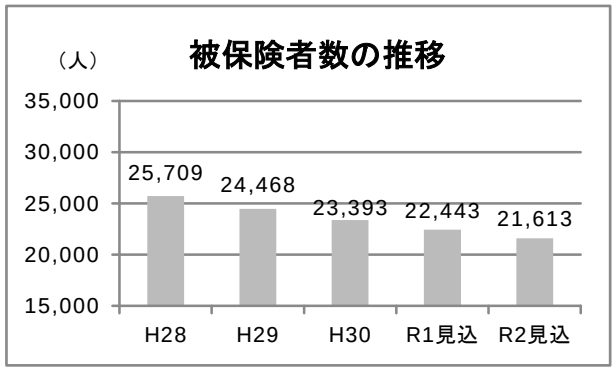
国民健康保険特別会計は、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るために、年々増加する一人当たり医療費の伸びの抑制が大きな課題となっている。令和２年度予算においては、過去３年間の医療費実績、被保険者数や年齢構成並びに国民健康保険事業費納付金の動向等を考慮し、また保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた医療費適正化・保健事業の推進に配慮して、予算編成を行った。

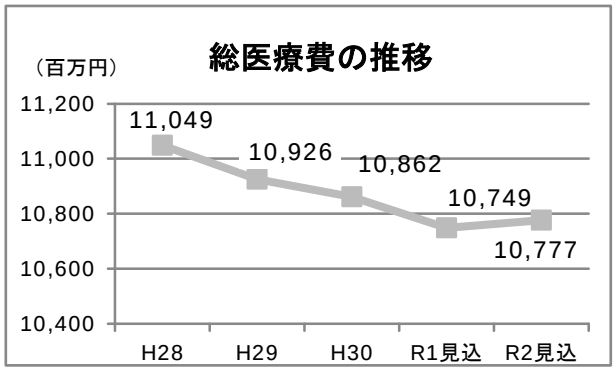
その基礎数値は、被保険者数21,613人(対前年度比3.7%減)とし、一人当たり医療費を498,617円と見込んだ。予算総額は、歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して0.9%減の12,467,592千円とした。

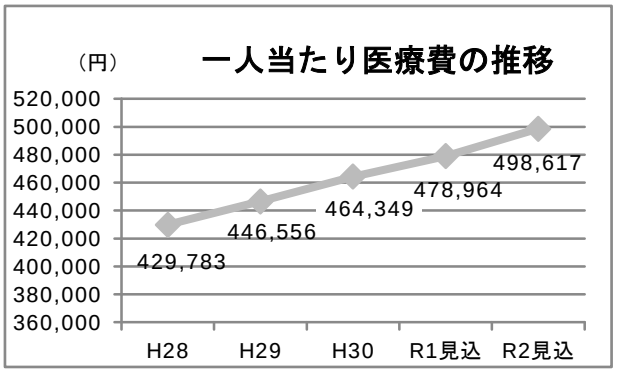
【基礎数値関係】

項　目（単位）		令和2年度	令和元年度（見込）	比　較	増減率(%)
1　被保険者数(人)		21,613	22,443	△ 830	△ 3.7
内訳	一般被保険者数(人)	21,613	22,385	△ 772	△ 3.4
	退職被保険者数(人)	0	58	△ 58	△ 100.0
2　総医療費(千円)		10,776,617	10,749,399	27,218	0.3
3　一人当たり医療費(円)		498,617	478,964	19,653	4.1









（２）歳入の概要

歳入のうち『国民健康保険税』は、被保険者の減少等により、前年度比2.6%減の1,703,999千円を計上した。

『国庫支出金』は、オンライン資格確認実施に伴う自庁システムの改修に係る国庫補助金として2,321千円を計上した。

『県支出金』は、前年度比0.8%減の9,641,674千円を計上した。歳入予算総額の77.3%を占めている。

『財産収入』は、基金の財産運用利子として487千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計からの繰入金の増額により、前年度比1.4%増の1,104,366千円を計上した。

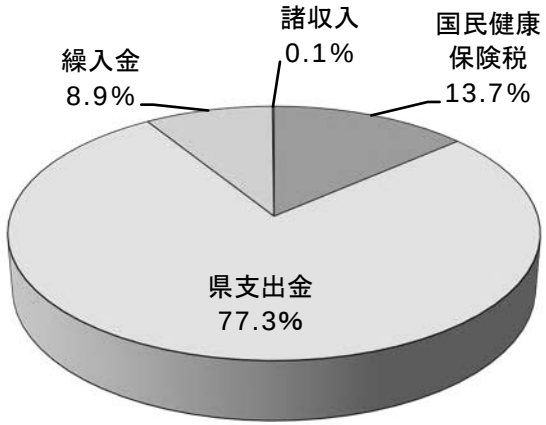
滞納保険税延滞金、第三者行為による納付金などの『諸収入』は、13,444千円を計上した。

【歳　入】　（単位:千円, %）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　国民健康保険税	1,703,999	1,749,912	△ 45,913	△ 2.6	13.7
2　使用料及び手数料	1,300	1,500	△ 200	△ 13.3	0.0
3　国庫支出金	2,321	0	2,321	皆増	0.0
5　県支出金	9,641,674	9,723,726	△ 82,052	△ 0.8	77.3
6　財産収入	487	1,255	△ 768	△ 61.2	0.0
7　繰入金	1,104,366	1,089,454	14,912	1.4	8.9
8　繰越金	1	2	△ 1	△ 50.0	0.0
9　諸収入	13,444	13,455	△ 11	△ 0.1	0.1
合　計	12,467,592	12,579,304	△ 111,712	△ 0.9	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（３）歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等の事務に係る経費として、前年度比1.1%減の147,605千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者の高齢化や医療の高度化等により一人当たり医療費の増加が見込まれることから、前年度比0.4%増の9,394,333千円を計上した。これは、歳出予算総額の75.4%を占めている。

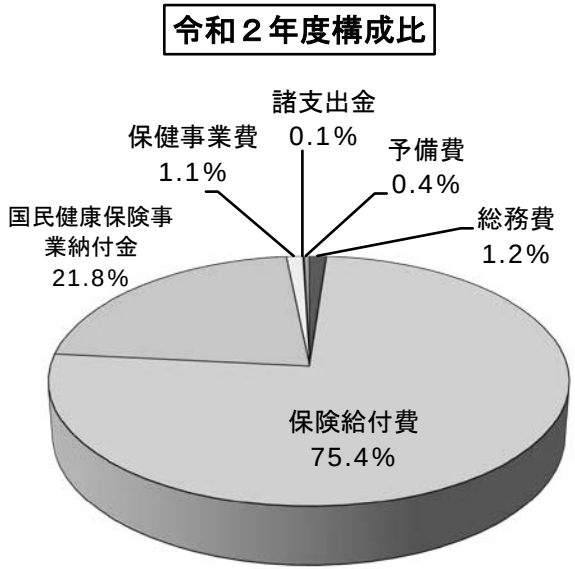
国保税などを財源として県へ納付する『国民健康保険事業費納付金』は、前々年度（平成30年度）激変緩和分の精算による影響等で減額となる見込みであるため、前年度比5.2%減の2,724,496千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費及び保健福祉センターの運営費等で、前年度比0.5%増の140,665千円を計上した。

【歳　出】　（単位:千円, %）

款		令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1	総務費	147,605	149,265	△ 1,660	△ 1.1	1.2
2	保険給付費	9,394,333	9,352,906	41,427	0.4	75.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,724,496	2,873,162	△ 148,666	△ 5.2	21.8
4	共同事業拠出金	5	5	0	0.0	0.0
6	保健事業費	140,665	140,010	655	0.5	1.1
7	基金積立金	487	1,255	△ 768	△ 61.2	0.0
9	諸支出金	10,001	12,701	△ 2,700	△ 21.3	0.1
10	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.4
合計		12,467,592	12,579,304	△ 111,712	△ 0.9	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

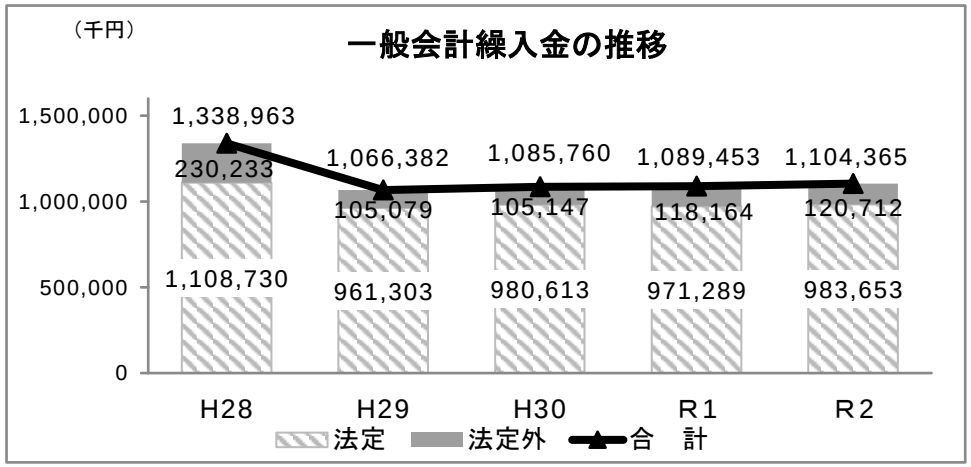
項　目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	400,000
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	200,000
	職員給与費等繰入金	140,985
	出産育児一時金繰入金	16,800
	財政安定化支援事業繰入金	225,868
	小　計	983,653
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	12,966
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	36,814
	保健事業費繰入金	70,932
	小　計	120,712
合　計		1,104,365

【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定	1,108,730	961,303	980,613	971,289	983,653
法定外	230,233	105,079	105,147	118,164	120,712
合　計	1,338,963	1,066,382	1,085,760	1,089,453	1,104,365

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。
令和元年度及び令和２年度の数値は当初予算額。



（５）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基金名	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険基金	1,020,326	1,021,527	487	1	1,022,013

令和 2年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務費
事業名称	01　医療費適正化特別対策事業費	項	04　国民健康保険特別対策事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　医療費適正化特別対策事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,803	0	865	0	14	8,924	8,977

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,318
03	職員手当等	340
04	共済費	771
08	旅費	249
10	需用費	504
11	役務費	2,798
12	委託料	823

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	768
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	97
他	諸収入・雑入	14

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等の取組を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業内容

①レセプト電子化に対応した点検の充実・強化
・レセプト点検嘱託員3名によるレセプト内容点検業務
・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実
②被保険者によるチェック機能を図るため、医療費通知の作成・送付　年3回（4月、10月、2月）送付、約12,000世帯/回
③後発医薬品の普及促進
・後発医薬品の差額等通知（R2～20歳以上・精神系を除く全薬効へ対象拡大）　年2回（5月、11月）送付
・希望カード・パンフレット等配布
④第三者行為による被害届提出の促進
・レセプトから第三者行為が疑われるケースについて、届出の勧奨通知

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	500	500	500	500	500	500
		実績値	453	489				
後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	70	74	78	80	80	80
		実績値	70.4	75.6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,488	0	2,610	0	0	9,878	14,473

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	190
10	需用費	642
12	委託料	6,856
18	負担金補助及び交付金	4,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	2,420
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	190

事業の目的・効果

【目的】
　レセプト情報から医療費の実態や疾病状況を分析し、保健事業や医療費適正化に向けた基礎資料とする。また、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進とともに医療費の適正化を図る。

【効果】
　天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。

事業内容

①国保連合会への委託により、疾病分類等各種統計を作成する。
②レセプトと特定健診データをデータベース化し、詳細な医療費や疾病状況を把握し、医療費適正化や保健事業に直結する分析を行う。
③糖尿病腎症等重症化予防事業：特定健診結果等から糖尿病疾患の基準値を超えた者を台帳管理し、医療機関の未受診者に受診勧奨を行い、医療機関と連携して専門職による保健指導を行う。
④服薬情報通知事業：レセプトデータより抽出した多剤・重複服薬者へ服薬情報を通知し、被保険者がかかりつけ薬剤師や医師へ通知書を提示することで、多剤・重複服薬の改善を目指す。
⑤あん摩・マッサージ・はり・灸の施術費用の助成：１回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。療養費の施術と同日は不可。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
保健指導の実施人数	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	13	37				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 成人保健係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　特定健康診査等事業費	項	02　特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　特定健康診査等事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
101,420	0	29,464	0	6	71,950	96,632

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,754
03	職員手当等	138
04	共済費	306
08	旅費	51
10	需用費	1,013
11	役務費	3,224
12	委託料	94,934

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特定健康診査等負担金	25,930
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	3,534
他	諸収入・雑入	6

事業の目的・効果

【目的】
内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。
【効果】
糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。

事業内容

○特定健診、特定保健指導の実施
（対象者：天草市国民健康保険加入者で40歳～74歳まで）
○特定健診未受診者等に対する通知や電話による受診勧奨の実施
○保健師や管理栄養士等による生活習慣病予防に関する説明会や健康教室の開催

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
特定健診受診率	%	目標値	50	50	52	54	56	58
		実績値	38.6	37.9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

３．介護保険特別会計

（１）当初予算の概要

介護保険特別会計は、要介護・要支援認定を受けた者に対する各種介護サービスの提供に係る保険給付のほか、高齢者が要介護状態等となることを予防し、人と人とのつながりを通じて、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした地域支援事業を行っている。

本市の高齢化率は39.4%（令和元年9月末）で、全国平均28.1%（令和元年版高齢社会白書）を大きく上回る超高齢社会を迎えており、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっていることから、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の維持に努めることが求められている。

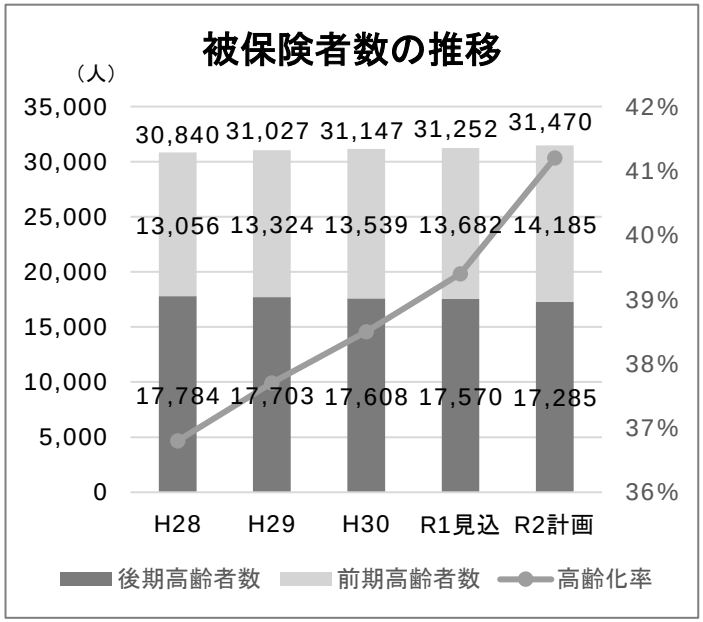
令和2年度当初予算については、令和元年度上半期の実績及び第７期介護保険事業計画等を踏まえて編成し、高齢者が健康で生きいきと暮らし、住み慣れた地域で共に支えあい、自分らしい生活を営むことができる地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を推進していくことを念頭に予算編成を行った。予算の総額は、高齢化の進展に伴い、要介護認定者が増加する見込みであること等を踏まえ、前年度当初予算と比較して、1.5%増の11,976,700千円とした。

【基礎数値関係】

項　　目（単位）		令和2年度	令和元年度	構成比(%)	備　　考
第1号被保険者数(人)		31,470	31,252	100.0	月平均数
内訳	前期高齢者数(人)	14,185	13,682	45.1	
	後期高齢者数(人)	17,285	17,570	54.9	
高齢化率(%)		41.2	39.4		
介護保険料(基準額)		5,800円/月	5,800円/月		

（単位：人,%）

項　　目	令和2年度	令和元年度	増減率	備　　考
要介護認定者数	7,032	6,626	6.1	月平均数
サービス利用者数	5,175	5,101	1.5	
居宅サービス利用者数	3,480	3,417	1.8	
地域密着型サービス利用者数	1,150	1,133	1.5	
施設サービス利用者数	1,230	1,210	1.7	



（２）歳入の概要

歳入のうち『介護保険料』は、低所得者の保険料の軽減強化を図ったことにより、前年度比7.4%減の1,790,601千円を計上した。

『国庫支出金』は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金ならびに保険者機能強化推進交付金で、前年度比0.5%増の3,214,565千円を計上し、『支払基金交付金』は、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金で、前年度比1.3%増の3,067,067千円を計上した。

『県支出金』は、介護給付費負担金、地域支援事業交付金で、前年度比1.3%増の1,697,967千円を計上した。

『財産収入』は預金利子の減少により前年度比59.6%減の328千円を計上し、『繰入金』は、一般会計繰入金として介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等繰入金、事務費繰入金及び前年度より164,638千円増の低所得者保険料軽減繰入金の合計1,911,502千円と、財政調整基金繰入金294,000千円で、前年度比12.5%増の2,205,502千円を計上した。

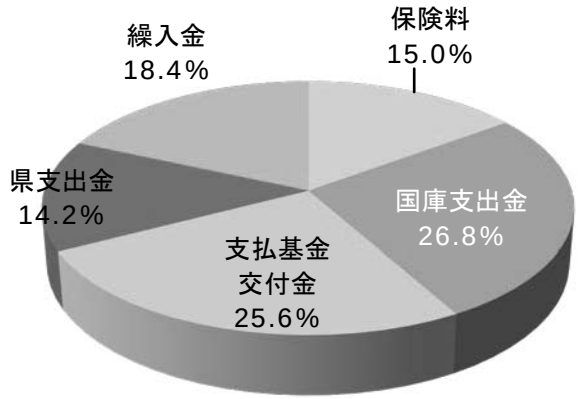
【歳　入】

（単位:千円, %）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　保険料	1,790,601	1,933,884	△ 143,283	△ 7.4	15.0
2　使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3　国庫支出金	3,214,565	3,198,753	15,812	0.5	26.8
4　支払基金交付金	3,067,067	3,028,874	38,193	1.3	25.6
5　県支出金	1,697,967	1,675,796	22,171	1.3	14.2
6　財産収入	328	812	△ 484	△ 59.6	0.0
7　繰入金	2,205,502	1,960,780	244,722	12.5	18.4
8　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9　諸収入	469	465	4	0.9	0.0
合　計	11,976,700	11,799,565	177,135	1.5	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（３）歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費、各種事務費である一般管理費、第１号被保険者保険料の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、認定審査会の負担金、認定調査員の報酬等である認定調査等費及び計画策定委員会費等として前年度比1.0%減の256,062千円を計上した。

『保険給付費』は、サービス利用者数の増加や施設整備のため、前年度比1.4%増の11,008,200千円を計上した。

『地域支援事業費』は、介護予防・日常生活支援総合事業の予防サービス利用者数の減少により、前年度比0.9%減の587,554千円を計上した。

『基金積立金』は、財政調整基金利子を財政調整基金積立金として328千円計上し、『公債費』は、一時借入金の利子として500千円計上した。

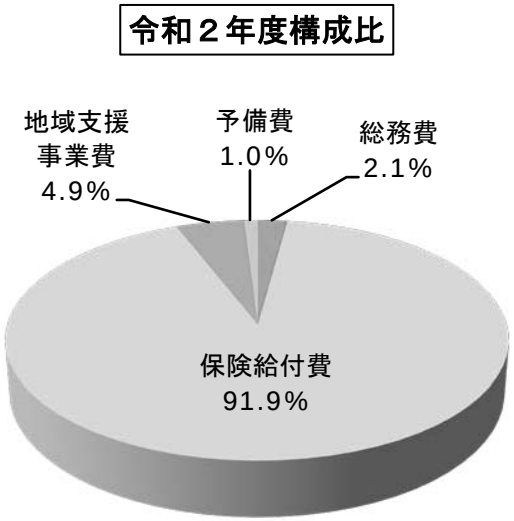
『諸支出金』は、死亡・転出等に係る保険料の過年度分過誤納付還付金3,000千円と国庫支出金等返還金1千円を計上し、『予備費』は、121,055千円を計上した。

【歳　出】

（単位:千円, %）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　総務費	256,062	258,701	△ 2,639	△ 1.0	2.1
2　保険給付費	11,008,200	10,856,000	152,200	1.4	91.9
5　地域支援事業費	587,554	592,867	△ 5,313	△ 0.9	4.9
6　基金積立金	328	812	△ 484	△ 59.6	0.0
7　公債費	500	500	0	0.0	0.0
8　諸支出金	3,001	3,001	0	0.0	0.0
9　予備費	121,055	87,684	33,371	38.1	1.0
合計	11,976,700	11,799,565	177,135	1.5	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

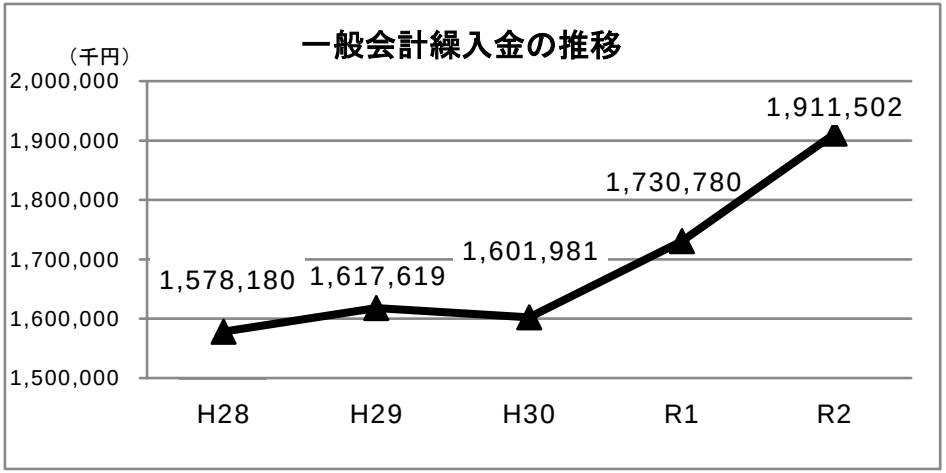


（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	介護給付費繰入金	1,376,025
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,913
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	45,476
	職員給与費等繰入金	163,057
	事務費繰入金	92,842
	低所得者保険料軽減繰入金	190,189
合　計		1,911,502



【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	1,578,180	1,617,619	1,601,981	1,730,780	1,911,502

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。令和元年度及び令和2年度の数値は当初予算額。

（５）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基　金　名	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	687,497	627,876	328	294,000	334,204

（６）保険者機能強化推進交付金の概要

【交付金の目的】

国は、市町村及び都道府県に対し、自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するため、予算の範囲内において、交付金を交付する

【交付額の算定方法】

$$\text{天草市の交付額} = \text{予算総額} \times \frac{\text{天草市の評価点数} \times \text{天草市の第1号被保険者数}}{(\text{各市町村の評価点数} \times \text{各市町村の第1号被保険者数})\text{の合計}}$$

※令和元年度交付決定額
１９，５４４千円

【交付金の使途】

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に活用

【評価指標の状況（令和元年度）】

評　価　指　標		項目数	配点	天草市
Ⅰ　PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築		９項目	８０点	７０点
Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進				
	（1）地域密着型サービス	４項目	４７点	３６点
	（2）介護支援専門員・介護サービス事業所	２項目	３０点	３０点
	（3）地域包括支援センター	１５項目	１４３点	１３３点
	（4）在宅医療・介護連携	７項目	６８点	５７点
	（5）認知症総合支援	４項目	４６点	４１点
	（6）介護予防/日常生活支援	８項目	８９点	８９点
	（7）生活支援体制の整備	４項目	４６点	４６点
	（8）要介護状態の維持・改善の状況等	４項目	６０点	３０点
Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進				
	（1）介護給付の適正化	６項目	５９点	３２点
	（2）介護人材の確保	２項目	２４点	１２点
合　計　評　価　点　数		６５項目	６９２点	５７６点

※令和元年度の本市の評価点数は、県内で3番目に高い値となっている（県平均447．２点）

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　第１号訪問事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
107,675	36,368	13,459	0	29,072	28,776	116,042

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,075
18	負担金補助及び交付金	100,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	21,535
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	9,691
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	5,142
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	13,459
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	29,072

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいある生活や人生を送ることができるように支援。
【効果】
心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業内容

〇訪問型自立支援サービス
・介護保険の旧介護予防訪問介護に相当するサービスで、総合事業開始に伴い介護保険から市事業へ移行して継続実施しているもの。
〇訪問型短期集中サービス
・生活機能の向上や改善のため、リハビリ専門職が訪問するサービスで、自立支援サービスの利用初期段階に併用するサービス。（原則半年以内）
〇住民支え合い活動推進事業
・多様なサービスを展開する団体にその拡充を委託し、専門職以外サービスの推進を図る。（社協：ほっと安心サポート事業、老人クラブ：シルバーヘルパー活動）
〇訪問型生活援助サービス（基準緩和）の検討

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問型自立支援サービス	件数	目標値	3,000	6,500	6,200	5,400	5,400	5,400
		実績値	3,050	5,312				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

要支援認定者及び事業対象者に対する訪問型サービス。
市の指定事業所による専門職サービスを継続しつつ、リハビリ等専門職の関与を通じて自立に向かう支援機能の強化を図る。また、住民主体サービスを創出し専門職以外のサービスの確保を進めていく。
（財源）
法定負担：国20%・県12.5%・市12.5%・支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%・保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　第１号通所事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
182,777	61,733	22,847	0	49,350	48,847	191,137

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	36,248
18	負担金補助及び交付金	146,529

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	36,555
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	16,450
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	8,728
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	22,847
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	49,350

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。
【効果】
心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業内容

○通所型自立支援サービス（市指定）
・介護保険の旧介護予防訪問介護に相当するサービスで、総合事業開始に伴い介護保険から市事業へ移行して継続実施しているもの。
○通所型ロコモ認知症予防サービス（委託）
・自立支援サービスの人員基準を緩和したもので、緩和した分低廉化したサービス
○通所型短期集中サービス（委託）
・リハ職等による機能向上プログラムを実施するサービス。新規登竜門的な位置づけとし、地域活動へ繋げる役割も持つ。
○通いの場等の地域活動も含めたところで状態像に応じた通いによる予防活動の場を提供する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通所型自立支援サービス	件数	目標値	3,600	6,000	5,800	5,400	5,400	5,400
		実績値	2,890	5,425				
通所型ロコモ認知症予防サービス	件数	目標値	3120	2400	1,800	1,600	1,600	1,600
		実績値	2,036	1,606				
通所型短期集中サービス	件数	目標値	840	720	1,080	2,800	2,800	2,800
		実績値	328	755				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

要支援認定者及び事業対象者に対する通所型サービス
市の指定事業所及び委託事業所による実施。専門職以外の住民主体のサービスの検討を行う。

（財源）
法定負担：国20%・県12.5%・市12.5%・支払基金（2号保険料）27%
国交付金：調整交付金9%・保険者機能強化推進交付金4.8%
※残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	03　第１号生活支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,000	676	250	0	540	534	2,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	400
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	180
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	96
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	250
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	540

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられる事業。
要支援者等の地域における自立した日常生活の支援のための事業
【効果】
栄養改善を目的とした配食や、一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食を実施することで、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業内容

訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行なわれる場合に効果があると認められるもので
〇栄養改善を目的とした配食
〇一人暮らし高齢者に対する見守りと共に行なわれる配食
のいずれかに該当する場合サービスを提供する。（委託）

※課税状況に応じて負担軽減を実施（高齢者福祉サービスと同様

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
配食型低栄養改善・見守りサービス	人数	目標値	314	320	320	320	320	320
		実績値	273	215				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

要支援認定者及び事業対象者に対するその他生活支援サービス
サービス種類としては配食サービスを委託事業にて実施。

（財源）
法定負担：国20%･県12.5%･市12.5%･支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%･保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	04　第１号介護予防支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
38,633	13,048	4,828	0	10,430	10,327	36,593

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,405
18	負担金補助及び交付金	29,228

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	7,727
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	3,476
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	1,845
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	4,828
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	10,430

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられる事業。
高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、心身の状況、環境等に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業又は第1号生活支援事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
【効果】
要支援者等が、置かれている環境等に応じて目標を設定し、その達成に向けて介護予防を生活の中に取り入れ、自ら実施、評価できるようになる。

事業内容

○介護予防ケアマネジメントＡ
・総合事業の事業所指定によるサービス、または通所型短期集中サービスのみを利用する事業対象者等へのケアマネジメント。
○介護予防ケアマネジメントＣ
・総合事業うちロコモ認知症予防サービスのみを利用する事業対象者等のケアマネジメント。または初回のみのマネジメント。
※地域包括支援センターの設置者に委託し実施しているが、センター運営費委託にはこの業務は入っていないため別途委託契約。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護予防ケアマネジメント	件数	目標値	5,100	8,520	7,900	8,400	8,400	8,400
		実績値	4,053	7,388				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

要支援認定者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントの実施及びケアプランの作成。
地域包括支援センターの設置者に業務委託。
（財源）
法定負担：国20%・県12.5%・市12.5%・支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%・保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担%

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　介護予防普及啓発事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　一般介護予防事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,102	2,060	763	0	1,652	1,627	5,454

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,488
03	職員手当等	117
04	共済費	267
08	旅費	51
10	需用費	1,040
11	役務費	348
12	委託料	2,604
17	備品購入費	187

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,220
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	549
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	291
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	763
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	1,648
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	4

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置づけられる事業。介護予防に関する必要な知識や方法の普及・啓発を行う。
【効果】
介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、通いの場が立ち上がるなど高齢者が地域で自主的に介護予防活動に取り組むようになる。

事業内容

高齢者のリスクとなっている「ロコモティブシンドローム・認知症」を主に、介護予防の啓発活動を行う。
○介護福祉サービスガイド作成・配布
○元気高齢者地域活動促進事業（委託）：介護予防の場が少ない地域に1ヶ月間の短期集中的な啓発・体験の場を提供。
○脳いきいきサロン（委託）：認知症予防のための脳トレ等の実践を行う脳いきいきサポーターの活動支援と地域における認知症予防の啓発を行う。
○資料作成・準備・集計等のため会計年度任用職員を任用

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
普及啓発	回数	目標値	300	200	400	170	170	170
		実績値	337	167				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

介護予防に関する理解と活動意欲の向上が図られるよう、普及啓発活動を実施する。
・情報提供・講話・教室の実施など
・動画やプロジェクターを活用した啓発

（財源）
法定負担：国20%・県12.5%・市12.5%・支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%・保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　地域介護予防活動支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　一般介護予防事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
9,678	3,269	1,210	0	2,613	2,586	6,921

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,800
08	旅費	25
10	需用費	752
11	役務費	9
12	委託料	5,174
17	備品購入費	918

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,936
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	871
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	462
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,210
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	2,613

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置づけられる事業。年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援する。
【効果】
人材育成や地域活動を支援することで介護予防を推進すると共に地域づくりが図られる。

事業内容

○通いの場登録団体支援：自助活動の推進
・介護予防ＤＶＤ、ＤＶＤプレイヤー・血圧計貸与分を購入
○ふれあいいきいきサロン活動支援（委託）
○脳いきいきサポーター養成（委託）
・パズルや脳トレ等認知症予防活動を実践できる地域の担い手を養成する。２会場で70名養成予定。
○脳いきいきサポーターフォローアップ研修（委託）
・これまでに養成した脳いきいきサポーターを実動に繋げるための研修。
○介護支援ボランティアポイント事業（委託）
・社会参加による自助活動の推進（商品券と交換：健康増進課健康ポイント事業及び産業政策課のリフォーム事業同一）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通いの場登録	団体数	目標値	85	120	160	180	200	220
		実績値	112	159				
介護支援ボランティア登録	人数	目標値	400	440	480	500	520	540
		実績値	424	468				
脳いきいきサポーター養成	人数	目標値	60	90	240	300	360	420
		実績値	107	186				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

誰でも参加できる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場等の活動を効果的かつ効率的に支援する。

(法定負担)国20%･県12.5%･市12.5%･支払基金(2号保険料)27%
(国交付金)調整交付金9%･保険者機能強化推進交付金4.8%
※残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	03　地域リハビリテーション活動支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　一般介護予防事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
2,161	729	270	0	583	579	1,405

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	40
12	委託料	2,121

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	432
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	194
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	103
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	270
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	583

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置づけられる事業。
住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を強化する。
【効果】
リハビリテーション専門職等の関与により、地域の様々な場で自立支援に資する取り組みが推進される。

事業内容

天草地域リハビリテーション広域支援センター、理学療法士協会、作業療法士会、健康運動指導士会、栄養士会、歯科衛生士会等へ依頼し、地域活動支援を行なう。
【支援の場】
○通いの場現地支援、介護予防教室支援、通いの場交流会支援
○通所型サービス現地支援
○ケアマネジャー、訪問介護員研修支援
○地域ケア会議へ参加し、助言支援　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通いの場への支援	回数	目標値	30	30	55	30	30	30
		実績値	56	29				
介護予防教室等への支援	回数	目標値	8	10	10	10	10	10
		実績値	30	12				
地域ケア会議支援	人数	目標値	78	198	280	280	280	280
		実績値	68	294				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、リハビリテーションに関する専門的知見を有するものにより介護予防の取り組みを総合的に支援する。
（財源）
法定負担：国20%・県12.5%・市12.5%・支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%・保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　審査支払手数料	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　その他諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,284	434	161	0	347	342	1,500

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,284

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	257
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	116
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	61
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	161
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	347

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業。
介護予防・生活支援サービス事業に係る請求の審査と支払業務を熊本県国民健康保険団体連合会に委託し実施する。
【効果】
国保連に委託することで、安価で効率的な審査支払を行う。

事業内容

○介護予防・生活支援サービス（訪問型自立支援サービス、通所型自立支援サービス）の審査支払。
○介護予防ケアマネジメントＡ（給付管理を要する分）の審査支払

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
審査支払い	件数	目標値	1,190	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
		実績値	594	1,412				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

介護予防・生活支援サービス事業に係る請求の審査と支払い業務を国保連合会へ委託し実施している.
(財源)
法定負担：国20%･県12.5%･市12.5%･支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%･保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　高額介護予防サービス費相当事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　その他諸費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
1,000	338	125	0	270	267	1,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	200
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	90
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	48
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	125
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	270

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業。
介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者負担が高額になった際に、月上限を超えた利用者負担額を高額介護予防サービス費相当事業費として払い戻しを行う。
【効果】
介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、個人や世帯の所得水準に応じた利用負担にする。

事業内容

同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が所得区分に応じた負担限度額を越えたとき、その超えた額を償還払いで支給する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高額介護予防サービス費相当事業	件数	目標値	240	240	240	240	240	240
		実績値	67	150				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

（財源）
法定負担：国20%・県12.5%・市12.5%・支払基金(2号保険料)27%
国交付金：財政調整交付金9%・保険者機能強化推進交付金4.8%
残りの14.2%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　権利擁護事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　権利擁護事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
300	116	58	0	0	126	419

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	80
12	委託料	220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	116
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	58

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられる事業。
地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域ににおいて、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。
【効果】
高齢者の権利を守るための事業で、相談対応、制度の普及啓発、研修会を行うことで高齢者が尊厳をもって生活できる。

事業内容

○虐待防止や成年後見制度に関する講演会及び研修会の実施
○虐待対応や成年後見制度に関する相談対応及び申請支援
　虐待対応専用電話（080-2799-1625）による相談対応の実施
○熊本県高齢者専門職チーム（弁護士・社会福祉士・司法書士）二研修会講師派遣、ケース相談、ケース会議への専門職派遣などを委託し支援体制を図る。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修会等参加者	人数	目標値	190	190	190	190	190	190
		実績値	98	295				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

地域包括支援センター業務にて権利擁護業務を実施。市においても養介護施設従業者等虐待の対応、成年後見制度相談、老人福祉法に伴う措置等への対応などを実施。
（財源）　国38.5%・県19.25%・市19.25%・1号保険料23%

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　包括的・継続的ケアマネジメント事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　包括的・継続的ケアマネジメント事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
151,360	58,274	29,137	0	0	63,949	139,718

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20
08	旅費	70
10	需用費	476
11	役務費	29
12	委託料	150,765

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	58,274
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	29,137

事業の目的・効果

【目的】
高齢者の心身の健康保持及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域において包括的支援事業を一体的に実施する役割を担う中核的機関として地域包括支援センターを設置する。
【効果】
地域住民が、より身近な地域で包括的に支援を受けることができる。

事業内容

地域包括支援センターを４法人へ業務委託実施。（6か所設置）
（平成30年度～32年度まで委託契約）

○令和3年度～令和5年度までの委託について検討。
○債務負担行為の検討。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総合相談支援	件数	目標値	4500	4500	5500	5800	6000	6200
		実績値	5130	4,308				
地域ケア会議	回数	目標値	78	80	145	145	145	145
		実績値	129	150				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

市が設置すべき地域包括支援センターを業務委託し実施している（財源）
法定負担:国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　介護給付費適正化事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　任意事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
864	333	166	0	0	365	783

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	15
08	旅費	3
11	役務費	517
12	委託料	329

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	333
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	166

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業の中の1事業。
介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足ないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すために実施。
【効果】
「適切なサービスの確保」「費用の効率化」「介護保険制度への信頼と、持続可能な介護保険の構築に資する」。

事業内容

○認定調査状況のチェック：専門職による全件点検
○ケアプランの点検：対象者を限定したケアプランチェック
○住宅改修等の点検：住宅改修の事前・事後の全件点検、必要時現地確認
○医療情報との突合・縦覧点検：12か月分の点検
○介護給付費通知：年1回通知発送

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護給付費通知	件数	目標値	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	5,673	5,543				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

介護給付費用適正化事業のうち予算計上が必要な「介護給付費通知」についてのみ予算計上。
（財源）
国38.5%・県19.25%・市19.25%・1号保険料23%

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　家族介護支援事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　任意事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,125	2,358	1,179	0	0	2,588	6,125

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	900
19	扶助費	5,225

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	2,358
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,179

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業に位置づけられる事業。
在宅で高齢者を介護している家族の身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図る。
【効果】
家族介護者の負担を軽減し、要介護高齢者等の在宅生活の継続及び向上を図る。

事業内容

【介護者交流事業】【介護者手当支給事業】継続実施
【認知症高齢者見守り事業】H31年度新規事業。
みまもりアプリ・みまもりステッカーによる認知症高齢者見守り体制づくりの実施。小中学校へ普及啓発ポスターの募集し、市全体での普及啓発活動に繋げる。
【家族介護用品支給事業】
第７期計画期間中（令和２年度まで）はこれまで通り地域支援事業で実施し、その後は介護保険の市町村特別給付への移行を検討する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護者交流事業	人数	目標値	300	300	300	300	300	300
		実績値	259	237				
介護者手当て支給事業	人数	目標値	4	5	5	5	5	5
		実績値	4	5				
介護用品支給事業	人数	目標値	90	90	90	90	－	－
		実績値	86	85				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

※在宅寝たきり老人等介護者手当支給を高齢者福祉サービスで実施しているうち、地域支援事業の要件である「介護サービスを利用していない者」については、事業費対応を行なっている。
※介護用品支給については、平成２７年度より地域支援事業の対象外となっているが、要件を満たす場合には第７期事業計画期間中は実施しても差し支えないこととなっている。
（財源）
法定負担:国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	03　その他の事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　任意事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
18,449	7,100	3,551	0	0	7,798	18,349

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,504
08	旅費	70
10	需用費	20
11	役務費	557
12	委託料	506
19	扶助費	15,792

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	7,100
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	3,551

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業に位置づけられる事業。介護保険の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために実施。（5事業）
【効果】
介護保険制度の安定運営が図られ、高齢者が地域で自立した生活が継続できる。

事業内容

○成年後見制度利用支援
○認知症サポーター養成：天草郡市医師会へ認知症地域支援・ケア向上事業と一緒に委託
○認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減：全事業所実施
○住宅改修支援
介護相談員事業については平成32年度で終了し、平成33年度より介護支援ボランティアの活用を図る検討を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市長等申立	件数	目標値	10	13	10	10	10	10
		実績値	7	1				
報酬助成	件数	目標値	9	9	12	15	18	21
		実績値	9	8				
認知症サポーター養成	人数	目標値	18,600	20,600	22,600	24,600	25,600	26,600
		実績値	18,618	21,338				
認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減	人数	目標値	90	90	100	100	105	105
		実績値	93	110				
住宅改修支援	件数	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	87	64				

備考

任意事業のその他の事業は5事業実施している。
（財源）
法定負担：国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　在宅医療・介護連携推進事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	05　在宅医療・介護連携推進事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,486	1,727	864	0	0	1,895	4,550

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	246
08	旅費	280
12	委託料	3,960

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,727
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	864

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【効果】
住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。

事業内容

ア～ク8項目天草郡市医師会へ2市1町で共同委託。イキクについては天草市でも独自実施。（地域包括ケアシステム専門部会・3ブロック作業部会の会議体及び医師・看護師による住民普及啓発講話企画）
ア　地域の医療・介護の資源の把握
イ　在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
ウ　切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
エ　医療・介護関係者の情報共有の支援
オ　在宅医療・介護連携に関する個別支援
カ　医療・介護関係者の研修
キ　地域住民への普及啓発
ク　在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草地域在宅医療・介護連携室相談支援	件数	目標値	180	200	160	170	180	190
		実績値	129	116				
地域住民への普及啓発	回数	目標値	5	7	9	10	11	11
		実績値	4	6				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

天草市・上天草市・苓北町2市1町で天草郡市医師会へ委託し実施。市独自による住民講話や会議体を実施している。
（財源）
法定負担：国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　生活支援体制整備事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	06　生活支援体制整備事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
30,885	11,891	5,945	0	0	13,049	27,686

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	150
08	旅費	77
10	需用費	10
12	委託料	28,328
17	備品購入費	2,310
18	負担金補助及び交付金	10

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	11,891
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	5,945

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービスの提供のみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体（民間企業・地縁組織・シルバー人材センター・老人クラブ等）と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。
【効果】
協議体や地域支え合い推進員の活用により地域の現状や課題を共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。

事業内容

○第1層（市単位）地域支え合い推進員（2名）及び第1層協議体設置（委託）
○第2層（地域包括支援センター単位）地域支え合い推進員（7名）及び第2層協議体設置（委託）
○地域支え合い担い手養成講座の実施
　・専門職以外の地域の支援者を確保する取り組み
○地域における定期的な意見交換や勉強会の場として協議体や既存の集まりの場を活用
○介護予防・日常生活総合事業の住民主体サービスの創出に繋がる支援を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
協議体	か所	目標値	1	7	9	11	11	11
		実績値	1	11				
地域支え合い推進員	名	目標値	9	9	9	9	9	9
		実績値	9	9				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

生活支援サービスに関する体制整備のため、第1層（市単位）・第2層（包括単位）を委託し実施。
「協議体」「地域支え合い推進員」を設置・配置し、必要な資源開発やネットワークを構築する。
（財源）
法定負担：国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　認知症総合支援事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	07　認知症総合支援事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
16,864	6,493	3,246	0	0	7,125	16,583

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	270
08	旅費	88
10	需用費	124
12	委託料	16,382

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	6,493
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	3,246

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。
【効果】
認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、推進を中心として、医療･介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

事業内容

２事業とも天草郡市医師会へ委託し実施。
〇認知症初期集中支援推進事業
・認知症初期集中支援チーム１チーム設置
（保健師・作業療法士・精神保健福祉士・専門医）
・認知症初期集中支援チーム検討委員会（年３回実施）
〇認知症地域支援・ケア向上事業
・認知症地域支援推進員２名配置、嘱託医配置
（初期集中支援チームと兼務）
・認知症相談センター月１回専門医による相談会実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
初期集中支援チーム対応	件数	目標値	9	36	36	36	36	36
		実績値	3	78				
初期集中支援チーム検討委員会	回数	目標値	1	2	3	3	3	3
		実績値	1	3				
認知症相談センター相談	件数	目標値			400	300	300	300
		実績値		494				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

認知症総合支援事業の2事業である「認知症初期集中支援推進事業」「認知症地域支援・ケア向上事業」を実施。
・平成31年度より現在の見守り体制である地域福祉ネットワーク事業及び安心安全メールに追加して、若い世代含めて有事のときの協力者拡大のため、「みまもりあいアプリ」の登録をすすめる。
・地域における認知症の理解の場、認知症の方とその家族の居場所として認知症カフェ等の開設や活動支援の拡大を図る。
（財源）
法定負担:国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

令和 2年度　介護保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　地域ケア会議推進事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	新規事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	08　地域ケア会議推進事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
6,911	2,661	1,330	0	0	2,920	16,602

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,911

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	2,661
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,330

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。
高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に図っていくことを目的に地域ケア会議を実施する。
【効果】
地域包括ケアシステムの構築が図られる。

事業内容

・地域ケア会議の種類や回数増加に伴う事務負担の軽減を図るため、地域包括支援センター単位に事務職員を配置するが、センター運営の事務と兼務するため、地域ケア会議に係る部分(0.4人)を当事業に計上する。
・市主催の地域ケア会議として、地域課題に対する庁内関係課との地域ケア会議、専門職種団体との地域ケア会議を適宜開催。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域ケア会議	回数	目標値		80	145	145	145	145
		実績値	129	146				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

地域包括支援センターが行なう地域の多様な関係者及び医療・介護の専門職による地域ケア会議を開催し、個別ケースの支援及び地域の課題の検討を行う。
（財源）
法定負担:国38.5%・県19.25%・市19.25%
※残りの23%は第１号被保険者の保険料で負担

４．後期高齢者医療特別会計

（１）当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算総額は、前年度当初予算と比較して9.2%増の1,354,027千円となった。

（２）歳入の概要

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は、前年度比12.0%増の834,844千円を計上した。

一般会計からの『繰入金』は、前年度比5.8%増の475,558千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が447,403千円、事務費分が28,155千円となっている。

『諸収入』は、前年度比2.3%減の43,497千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

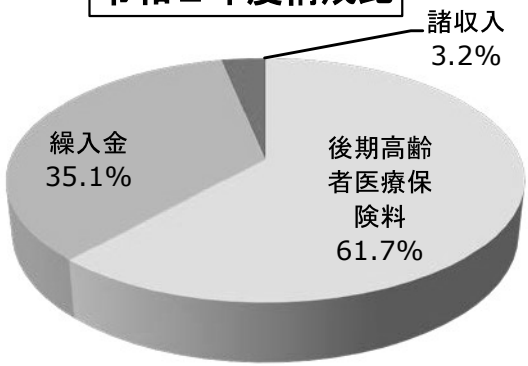
【歳　入】

（単位：千円,%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　後期高齢者医療保険料	834,844	745,344	89,500	12.0	61.7
2　使用料及び手数料	127	124	3	2.4	0.0
4　繰入金	475,558	449,687	25,871	5.8	35.1
5　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6　諸収入	43,497	44,530	△ 1,033	△ 2.3	3.2
合　計	1,354,027	1,239,686	114,341	9.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（３）歳出の概要

歳出については、『総務費』に職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員分を含む）及び、保険料の賦課徴収等に要する経費として、前年度比1.2%増の35,557千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、前年度比9.7%増の1,282,288千円を計上した。

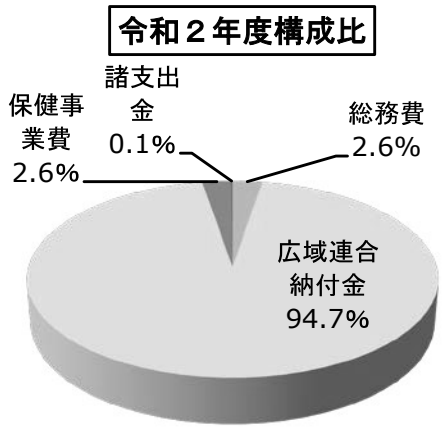
『保健事業費』は、健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費で、前年度比1.4%増の34,682千円を計上した。

【歳　出】

（単位：千円,%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　総務費	35,557	35,151	406	1.2	2.6
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,288	1,168,641	113,647	9.7	94.7
3　保健事業費	34,682	34,214	468	1.4	2.6
4　諸支出金	1,000	1,180	△ 180	△ 15.3	0.1
5　予備費	500	500	0	0.0	0.0
合　計	1,354,027	1,239,686	114,341	9.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

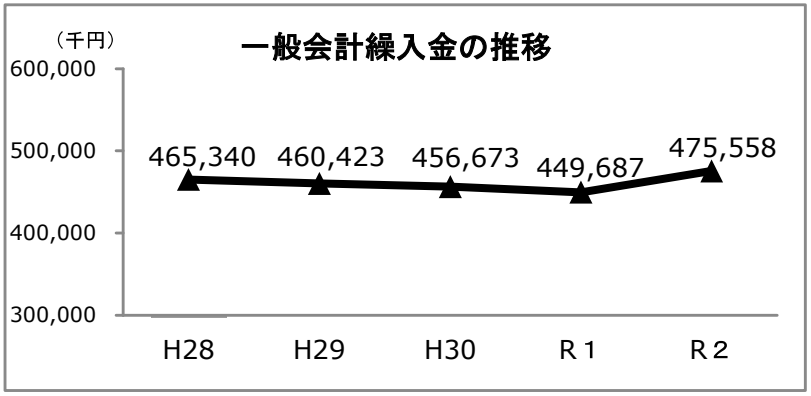
項　目		繰入金
基準内	保険基盤安定繰入金	447,403
	事務費繰入金	28,155
合　計		475,558

【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	465,340	460,423	456,673	449,687	475,558

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。
令和元年度及び令和2年度の数値は当初予算額。



令和 2年度　後期高齢者医療特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
30,538	0	0	0	24,882	5,656	30,556

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440
03	職員手当等	114
04	共済費	266
08	旅費	51
10	需用費	396
11	役務費	1,707
12	委託料	22,295
18	負担金補助及び交付金	4,269

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・後期高齢者医療広域連合受託事業収入	24,878
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	4

事業の目的・効果

【目的】
熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、広域連合から委託を受け、健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の防止を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。
また、単独の事業として、あんま・はり・灸等施術に対する補助を行っており、健康維持や、医療費の抑制ができる。

事業内容

○医科健診（2,690人）
○歯科健診（100人）
☆あんま・はり・灸等施術に対する補助(1回当たり800円)5,336枚

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
医科健診受診率		目標値	14	15	15	16	16	17
	%	実績値	14.0	14.2				
歯科健診受診率		目標値	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
	%	実績値	0.2	0.1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

令和 2年度　後期高齢者医療特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　保健事業費
事業名称	01　長寿・健康増進事業	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　健康増進事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
4,144	0	0	0	4,144	0	3,658

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,139
03	職員手当等	247
04	共済費	536
10	需用費	222

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・長寿・健康増進事業費補助金	4,134
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	10

事業の目的・効果

【目的】
熊本県後期高齢者医療広域連合が行う長寿・健康増進事業（補助事業）に取り組み、脳血管疾患・高血圧性疾患の医療中断者や健診結果のハイリスク者に対し訪問指導を実施し、重症化を防ぐことで被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
市では、後期高齢者を対象に看護師による個別訪問を実施し、健康管理の指導を行っている。疾病の発生・再発や介護を防ぎ、自立した生活を送ってもらうことで、健康寿命を延ばすことができる。

事業内容

看護師による訪問

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問率	%	目標値	70	75	75	80	80	85
		実績値	52	62				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計

（１）当初予算の概要

天草市の浄化槽市町村整備推進事業は、新規設置については平成28年度をもって廃止した。また、それまでに設置した浄化槽については、令和８年度までは引き続き市が管理し、その後は使用者へ譲渡することとしている。
令和２年度の予算については、倉岳地区、新和地区及び天草地区で、市が設置した浄化槽を適切に維持管理する経費等を計上した。

（２）歳入の概要

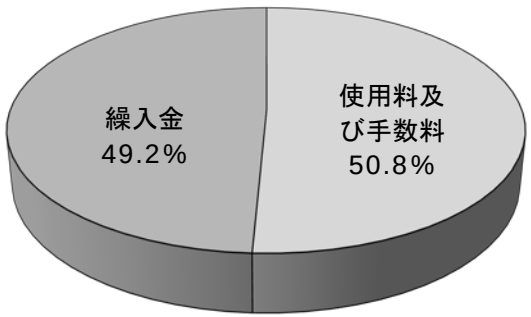
令和２年度予算総額は、前年度比3.3%増の119,812千円となった。
『使用料及び手数料』は、浄化槽使用基数の減少に伴い、前年度比0.5%減の60,807千円を計上した。『繰入金』は前年度比7.6%増で、一般会計繰入金59,004千円を計上した。

【歳　入】　（単位:千円、%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　分担金及び負担金	0	1	△ 1	皆減	0.0
2　使用料及び手数料	60,807	61,104	△ 297	△ 0.5	50.8
6　繰入金	59,004	54,843	4,161	7.6	49.2
7　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8　諸収入	0	1	△ 1	皆減	0.0
合　計	119,812	115,950	3,862	3.3	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（３）歳出の概要

『浄化槽市町村整備推進事業費』は、適正な維持管理を行うため、前年度比6.1%増の98,846千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査に係る経費となっている。

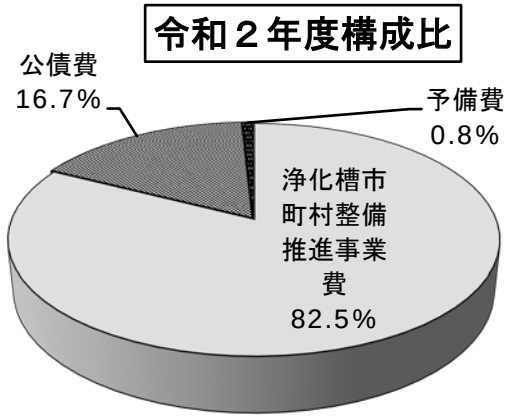
『公債費』は、特定地域生活排水処理事業債の元利償還金で、前年度比8.4%減の19,966千円を計上した。

【歳　出】

（単位:千円、%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　浄化槽市町村整備推進事業費	98,846	93,153	5,693	6.1	82.5
3　公　債　費	19,966	21,797	△ 1,831	△ 8.4	16.7
4　予　備　費	1,000	1,000	0	0.0	0.8
合　計	119,812	115,950	3,862	3.3	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）地方債現在高の見込み

（単位:千円）

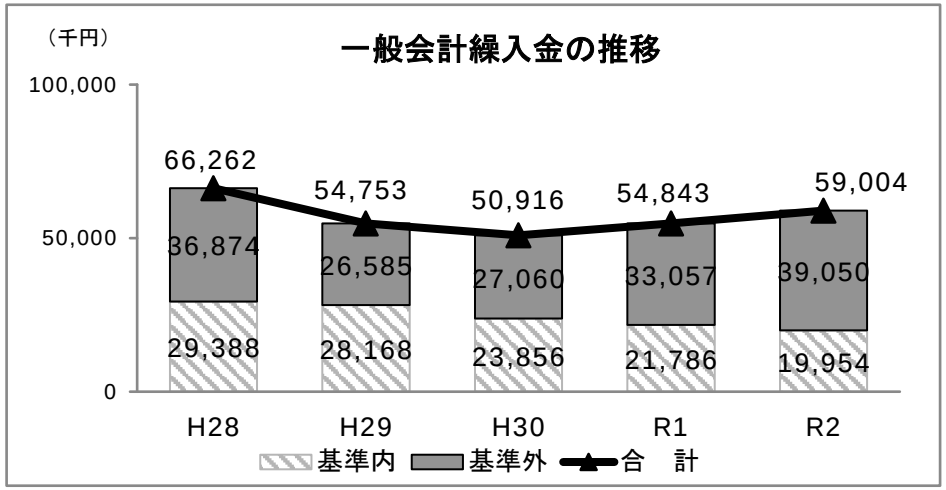
区　分	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	232,287	214,280	0	16,432	197,848

（５）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	分流式下水道等経費	19,782
	個別排水処理事業経費	172
	小　計	19,954
基準外	人件費等・維持管理費	39,050
	小　計	39,050
合　計		59,004



【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	29,388	28,168	23,856	21,786	19,954
基準外	36,874	26,585	27,060	33,057	39,050
合　計	66,262	54,753	50,916	54,843	59,004

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。令和元年度及び令和2年度の数値は当初予算額。

６．国民健康保険診療施設特別会計

（１）当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、離島である御所浦町における「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

令和2年度の予算に関しては、県の離島振興補助金を活用して老朽化した診療所の建替え工事に伴う建設工事や医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比13.7%増の242,053千円とした。

【御所浦診療所業務の予定量】　（単位:人，%）

項　目	令和2年度予定	令和元年度見込	比　較	増減率
1　延外来患者数	19,058	19,648	△ 590	△ 3.0
2　一日平均外来患者数	79.7	82.2	△ 2.5	△ 3.0

※御所浦町の人口が年約3.0%減少しているため、令和2年度の延外来患者数は19,058人と予定した。

（２）歳入の概要

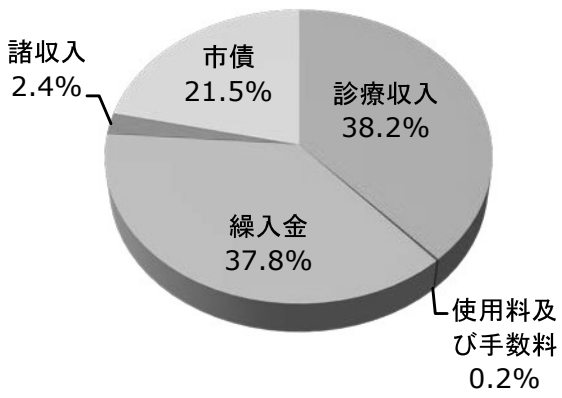
歳入では、『診療収入』は御所浦町の人口減少に伴い患者数も3%減少すると予想されるが、県の離島振興補助金を活用して医療機器を整備したことや、地域住民の高齢化により一人当たりの医療費単価が増加すると見込み、前年度と同額の92,436千円を計上した。『繰入金』は医療機器購入費や専攻医受入れに係る費用が減少したことにより、前年度比6.6%減の91,405千円を計上した。また、診療所建替えに伴う建設費について『市債』を活用することとし52,000千円を計上した。

（単位:千円，%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　診療収入	92,436	92,436	0	0.0	38.2
2　使用料及び手数料	515	638	△ 123	△ 19.3	0.2
4　財産収入	6	6	0	0.0	0.0
5　繰入金	91,405	97,861	△ 6,456	△ 6.6	37.8
6　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7　諸収入	5,690	5,460	230	4.2	2.4
8　市債	52,000	16,500	35,500	215.2	21.5
合　計	242,053	212,902	29,151	13.7	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



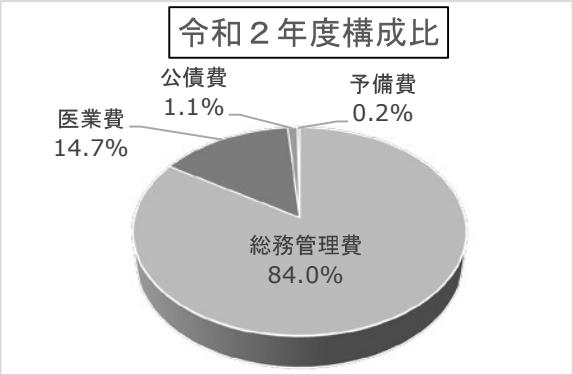
（３）歳出の概要

歳出では、『総務管理費』は診療所建設経費の増により前年度比16.8%増の203,336千円を、『医業費』は医療機器購入費の減等により前年度比7.3%減の35,486千円を、診療所建設に伴う市債償還金として『公債費』2,630千円を計上した。

【歳　出】　（単位：千円，%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　総務管理費	203,336	174,038	29,298	16.8	84.0
2　医業費	35,486	38,263	△ 2,777	△ 7.3	14.7
3　基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
4　公債費	2,630	0	2,630	皆増	1.1
5　予備費	600	600	0	0.0	0.2
合　計	242,053	212,902	29,151	13.7	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

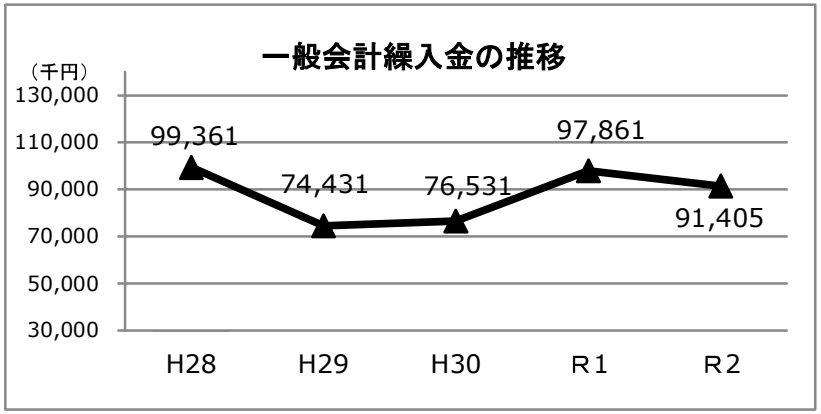
【一般会計繰入金の内訳】　（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	経営基盤の確立	82,500
基準内	施設及び医療機器整備	8,905
合　計		91,405

【一般会計繰入金の推移】　（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	99,361	74,431	76,531	97,861	91,405

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。



（５）基金現在高の見込み

（単位：千円）

基金名	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	190	190	1	0	191

令和 2年度　国民健康保険診療施設特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所 管理係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務管理費
事業名称	01　診療所建設事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	04　施設建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
52,106	0	0	52,000	0	106	16,500

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	19
12	委託料	1,148
14	工事請負費	50,939

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・国民健康保険診療施設整備事業債	52,000

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の御所浦振興策補助金を活用して、老朽化した御所浦診療所と御所浦歯科診療所の機能を統合し、併せて将来の御所浦の医療を担う医師を育てるための研修室を備えた施設に建替える。
【効果】
御所浦における医療提供体制を継続的に確保でき、また御所浦診療所で行っている送迎サービスを歯科にも広げることで、患者の利便性向上が図られる。
各診察室や検査室を確保することにより、患者のプライバシーの保護や各検査機能の充実が図られる。また、施設をバリアフリー化することで患者が安心・安全に受診できる。
研修室を備えることで、乳児健診・健康教室・ケア会議など多目的に利用できるため、医療・保健・福祉の多職種が連携し易すくなり住民サービスの向上が図られる。

事業内容

令和２年度～令和３年度の２ヵ年で御所浦診療所建設事業の建築工事を行う。

・建築工事　50,939千円（総事業費：547,198千円）
・工事監理委託　1,148千円（総事業費：　8,200千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基本設計及び実施設計進捗率	%	目標値			100			
		実績値						
工事進捗率	%	目標値				14	100	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【令和元年度】
診療所建設事業の基本設計・実施設計を行う。
【令和2年度】
診療所建設事業の建築工事を行う。
【令和3年度】
診療所建設事業の建設工事・移転・旧施設の解体工事を行う。

７．歯科診療所特別会計

（１）当初予算の概要

令和2年度の予算に関しては、県の離島振興補助金を活用した歯科医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比5.1%増の50,140千円とした。

【御所浦歯科診療所業務の予定量】　（単位：人，％）

項　目	令和2年度予定	令和元年度見込み	比　較	増減率
1　延外来患者数	4,252	4,426	△ 174	△ 3.9
2　一日平均外来患者数	17.5	18.6	△ 1.1	△ 5.9

※一日平均外来患者数のこれまでの実績は17～18人であり、御所浦町の人口変動と年間診療日数を基に、令和2年度の延外来患者数は4,252人と予定した。

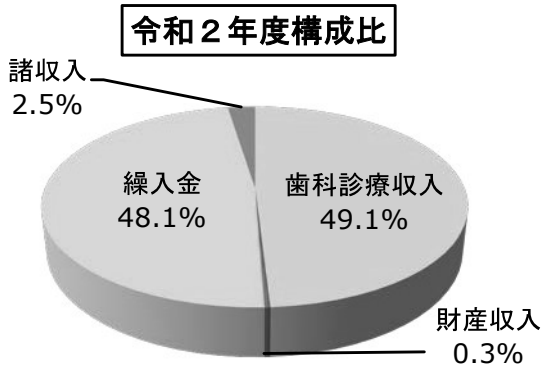
（２）歳入の概要

歳入では、『歯科診療収入』をこれまでの実績と令和元年度の決算見込額を踏まえて前年度比4.2%増の24,600千円、『繰入金』は人件費の増と医療機器購入費の増に伴い前年度比5.4%増の24,132千円を計上した。

【歳　入】　（単位:千円，％）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　歯科診療収入	24,600	23,616	984	4.2	49.1
2　財産収入	172	170	2	1.2	0.3
3　繰入金	24,132	22,898	1,234	5.4	48.1
4　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5　諸収入	1,235	1,042	193	18.5	2.5
合　計	50,140	47,727	2,413	5.1	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



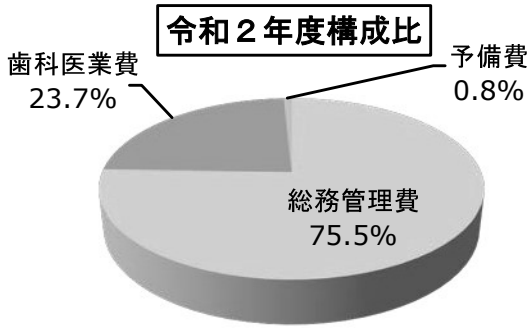
（３）歳出の概要

歳出では、『総務管理費』は、人件費の増等により前年度比3.6%増の37,866千円を、『歯科医業費』は、医療機器購入費の増等により前年度比10.4%増の11,874千円を計上した。

【歳　出】　（単位：千円，%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　総務管理費	37,866	36,567	1,299	3.6	75.5
2　歯科医業費	11,874	10,760	1,114	10.4	23.7
3　予備費	400	400	0	0.0	0.8
合　計	50,140	47,727	2,413	5.1	100.0

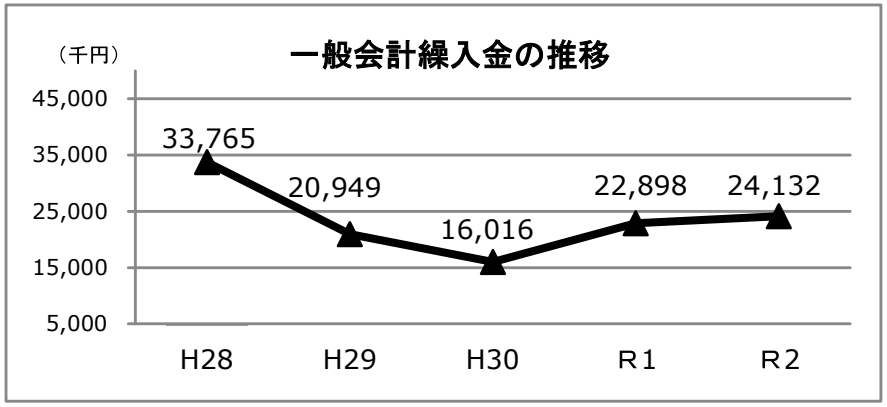
（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】　（単位：千円）

項　目		繰入金
基準内	経営基盤の確立	22,718
基準内	施設及び医療機器整備	1,414
合　計		24,132



【一般会計繰入金の推移】　（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	33,765	20,949	16,016	22,898	24,132

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。令和元年度及び令和2年度の数値は当初予算額。

８．斎場事業特別会計

（１）当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

天草本渡斎場は平成15年に建設され、火葬炉が4炉と待合棟がある。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、民間企業の能力活用によって、施設運営に係る経費の節減や施設利用のための事務の削減が図られている。火葬炉設備には無煙化装置やバグフィルターを設置するなど、環境保全対策を取っている。

牛深火葬場は昭和41年に建設され、火葬炉が2炉と別棟の待合棟がある。施設建設から50年以上経過しているため、更新施設の建設を計画し、平成30年3月に建設候補地より同意を得られたことから、平成30年度から本格的に事業を進めてきた。令和元年12月に施設建築工事、令和2年1月に電気設備・機械設備・火葬炉設備工事及び監理業務委託の契約を締結しており、令和2年12月までに工事を完了し、令和3年2月の供用開始を目指し事業を進めている。

御所浦火葬場は平成12年に建設され、火葬炉が1炉ある。施設の耐用年数が近づいているため、今後の状況を判断しながら施設運営を行っていく。

天草火葬場は平成7年に建設され、火葬炉が1炉ある。施設の更新時期を迎えているが、施設の損傷が少なく延命化が図れることから今後も施設運営を続ける。

天草市営火葬場の直近3ヵ年の平均火葬件数は、天草本渡斎場が、年間約1,000件、牛深火葬場が約280件、御所浦火葬場が約40件、天草火葬場が約140件となっている。

令和2年度の当初予算は、これまでの実績を踏まえ、施設管理費では、各施設の運転管理業務委託費、機器の修繕料及び工事費を計上。また、施設建設費では、新火葬場の施設建設に関する工事及び施設に必要な備品購入等を計画している。償還金は、新火葬場建設事業に係るものであり、予算総額は前年度当初予算と比較して697.7%増の883,698千円となった。

（２）歳入の概要

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く３施設の前年度実績、新火葬場の利用見込みを踏まえて20.9%増の4,800千円を計上した。

『財産収入』は、前年度と同額を計上した。

『繰入金』は、前年度比19.3%増の82,567千円を計上した。

『繰越金』、『諸収入』は前年度と同額を計上した。

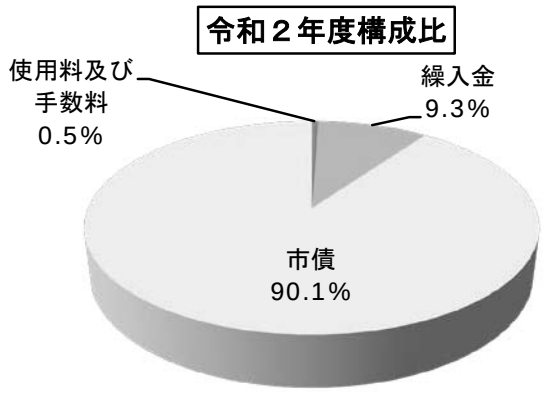
『市債』は、新火葬場建設事業分であり、796,300千円を計上した。

【歳　入】

（単位:千円,%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　使用料及び手数料	4,800	3,970	830	20.9	0.5
2　財産収入	28	28	0	0.0	0.0
3　繰入金	82,567	69,185	13,382	19.3	9.3
4　繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5　諸収入	2	2	0	0.0	0.0
6　市債	796,300	37,600	758,700	2,017.8	90.1
合　計	883,698	110,786	772,912	697.7	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（３）歳出の概要

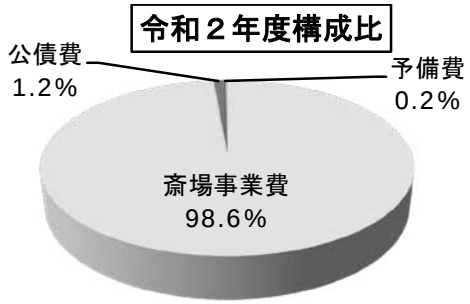
歳出のうち『斎場事業費』は、施設建設費が増大となったため、前年度比756.6%増の871,297千円を計上した。
『公債費』は、新火葬場建設事業に伴う償還金であり、前年度比47.2%増の10,401千円を計上した。
『予備費』は、突発的な修繕等を想定して2,000千円を計上した。

【歳　出】

（単位：千円,%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　斎　場　事　業　費	871,297	101,721	769,576	756.6	98.6
2　公　債　費	10,401	7,065	3,336	47.2	1.2
3　予　備　費	2,000	2,000	0	0.0	0.2
合　計	883,698	110,786	772,912	697.7	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）繰入金の概要

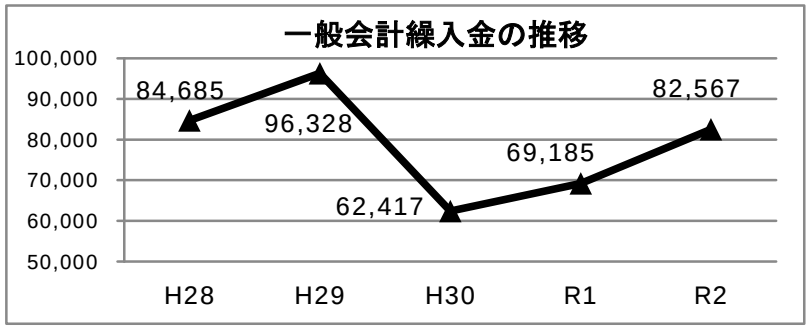
【一般会計繰入金の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	84,685	96,328	62,417	69,185	82,567

注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。

令和元年度及び令和2年度の数値は当初予算額。



（５）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区　分	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	63,100	114,233	796,300	10,092	900,441

令和 2年度　斎場事業特別会計　当初予算　　（単位：千円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 環境施設課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	01　斎場事業費
事業名称	01　新火葬場建設事業	項	01　斎場事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　斎場建設費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
808,885	0	0	796,300	0	12,585	38,078

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	182
10	需用費	274
11	役務費	74
12	委託料	8,996
13	使用料及び賃借料	165
14	工事請負費	787,432
17	備品購入費	11,762

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・斎場整備事業債	796,300

事業の目的・効果

【目的】
牛深火葬場は、昭和41年7月から約50年経過して老朽化による利用上の問題を抱えている。このことから、牛深火葬場の更新施設として牛深、河浦地域を利用圏とする新たな火葬場を建設する。
【効果】
新たな施設を建設することにより、プライバシーが保たれ、公衆衛生上においても利用者に快適なものとなる。また、施設の管理運営が容易となり市民の福祉向上が図られる。

事業内容

○工事監理業務委託料　8,996千円

○工事請負費
・建築工事、電気、機械設備工事　602,739千円
・火葬炉設備工事　107,800千円
・外構工事等　76,893千円

○机、椅子等備品購入費　11,762千円

○その他消耗品費、手数料等　695千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
進捗率	%	目標値	1.0	10.0	11.7	99.0	100.0	
		実績値	0.8	8.0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

全体計画　平成29年度～令和3年度　総事業費約1,000,000千円
・平成29年度：新施設の方向性を決定、候補地測量・造成設計、先進地視察
・平成30年度：地質調査、用地取得、火葬炉選定、造成工事(土工)施設基本設計
・平成31年度：施設実施設計、造成工事(法面)
（着工）施設建築・電気機械設備、火葬炉設備工事
・令和2年度：施設建築、電気・機械・火葬炉設備工事、外構工事
・令和3年度：旧施設解体

９．一町田財産区特別会計

（１）当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938.1haを有し、そのうち山林が908.4haを占めているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比11.4%増の10,971千円となった。

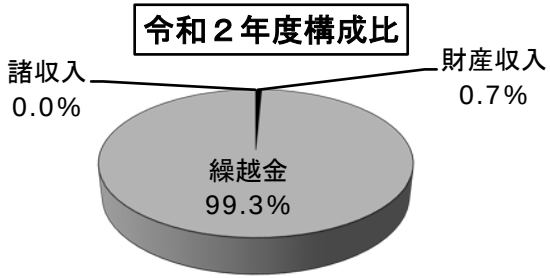
歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の79千円を、『繰越金』は前年度繰越金の10,890千円を計上した。

歳出では『総務費』として、前年度比58.3%増の1,994千円を計上した。

【歳　入】

（単位：千円，%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　財　産　収　入	79	79	0	0.0	0.7
2　繰　越　金	10,890	9,769	1,121	11.5	99.3
3　諸　収　入	2	2	0	0.0	0.0
合　計	10,971	9,850	1,121	11.4	100.0

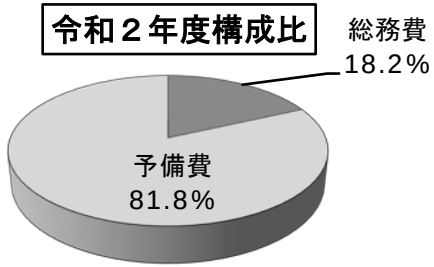


【歳　出】

（単位：千円，%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	1,994	1,260	734	58.3	18.2
2　予　備　費	8,977	8,590	387	4.5	81.8
合　計	10,971	9,850	1,121	11.4	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



１０．新合財産区特別会計

（１）当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.3haを有しているが、昨今は木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比0.9%減の1,375千円となった。

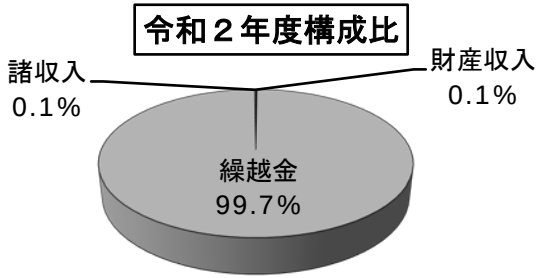
歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の2千円を、『繰越金』は前年度繰越金の1,371千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比265.8%増の1,028千円を計上した。

【歳　入】

（単位：千円，%）

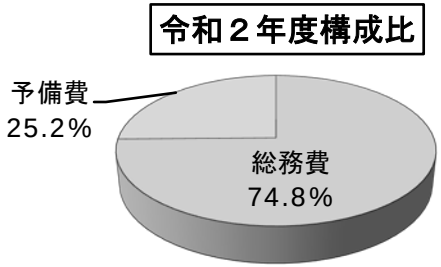
款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　財　産　収　入	2	2	0	0.0	0.1
2　繰　越　金	1,371	1,383	△ 12	△ 0.9	99.7
3　諸　収　入	2	2	0	0.0	0.1
合　計	1,375	1,387	△ 12	△ 0.9	100.0



【歳　出】

（単位：千円，%）

款	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　総　務　費	1,028	281	747	265.8	74.8
2　予　備　費	347	1,106	△ 759	△ 68.6	25.2
合　計	1,375	1,387	△ 12	△ 0.9	100.0



注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

１１．病院事業会計

（１）当初予算の概要

天草市病院事業では、存立する地域の拠点医療機関として、医師や看護師等の確保に努めながら、第３期市立病院改革プラン改定版（H29～R2）に基づき、病院経営に取り組んでいる。

【病院事業業務の予定量】

（単位:床，人，%）

項　目	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	プラン目標値	プランとの比較
1　病床数	357	357	0	0.0	357	0
2　延入院患者数	90,885	89,304	1,581	1.8	92,000	△ 1,115
3　延外来患者数	140,063	142,530	△ 2,467	△ 1.7	141,300	△ 1,237
4　一日平均入院患者数	249	244	5	2.0	252	△ 3
5　一日平均外来患者数	478	485	△ 7	△ 1.4	482	△ 4

※令和2年度の入院日数365日、外来日数293日

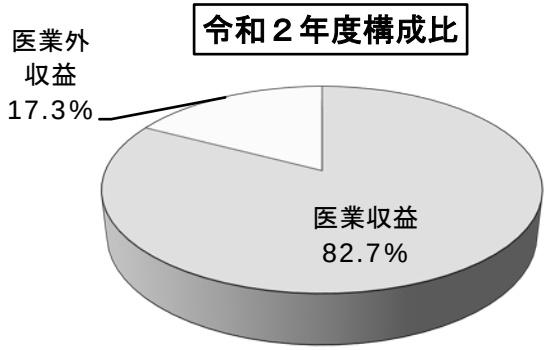
（２）収益的収支の概要

全体の業務の予定量では、入院患者数の増加による収益増や繰入金の増加を見込み、収益的収支の収入は前年度比221,152千円増の3,953,389千円とし、支出では給与費の増加などで総額30,985千円増の3,951,171千円を計上した。

【収益的収入及び支出(収入)】

（単位:千円, %）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　病院事業収益	1　医業収益	3,269,698	3,186,624	83,074	2.6	82.7
	2　医業外収益	683,679	545,601	138,078	25.3	17.3
	3　特別利益	12	12	0	0.0	0.0
合　計		3,953,389	3,732,237	221,152	5.9	100.0

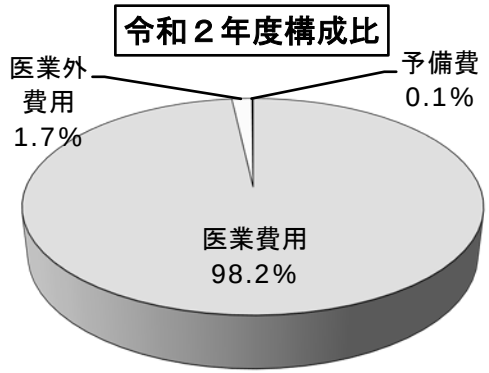


【収益的収入及び支出(支出)】

（単位:千円, %）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　病院事業費用	1　医業費用	3,880,953	3,844,552	36,401	0.9	98.2
	2　医業外費用	66,210	71,626	△ 5,416	△ 7.6	1.7
	3　特別損失	8	8	0	0.0	0.0
	4　予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.1
合　計		3,951,171	3,920,186	30,985	0.8	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（３）資本的収支の概要

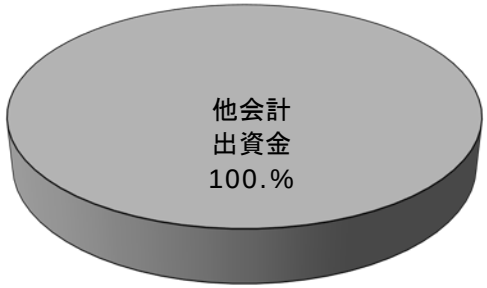
資本的収支では、建物附属設備の改修や医療機器等の更新を予定し、収入で209,096千円、支出で459,832千円を計上し、収入が支出に不足する額250,736千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんすることとした。

【資本的収入及び支出（収入）】

（単位：千円，％）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　資本的収入	1　企業債	0	460,400	△ 460,400	皆減	0.0
	2　他会計出資金	209,096	195,735	13,361	6.8	100.0
	3　他会計補助金	0	3,600	△ 3,600	皆減	0.0
	4　県補助金	0	1,600	△ 1,600	皆減	0.0
合　計		209,096	661,335	△ 452,239	△ 68.4	100.0

令和２年度構成比



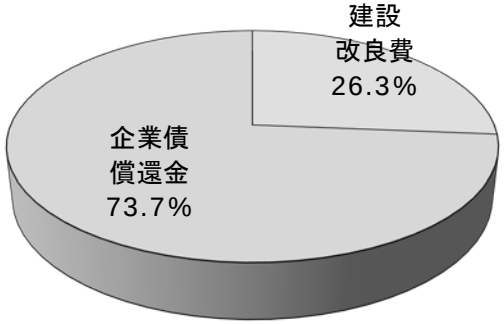
【資本的収入及び支出（支出）】

（単位：千円，％）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　資本的支出	1　建設改良費	120,916	578,720	△ 457,804	△ 79.1	26.3
	2　企業債償還金	338,916	313,917	24,999	8.0	73.7
合　計		459,832	892,637	△ 432,805	△ 48.5	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（４）一般会計からの補助金等の概要

【一般会計補助金等の内訳】

（単位：千円）

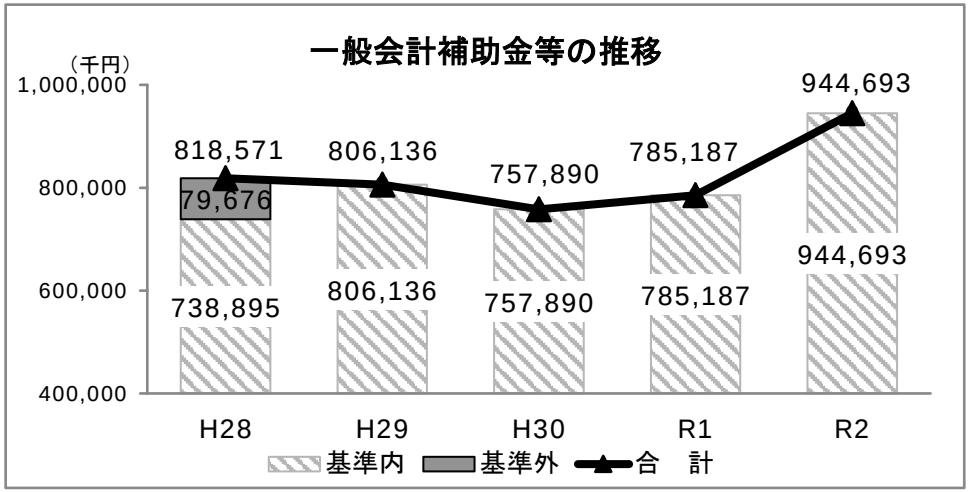
項　目		繰入金
基準内	建設改良	232,690
	結核病床	72,683
	リハビリ医療	53,753
	救急医療	174,705
	保健衛生行政	19,235
	不採算地区	196,529
	会計年度任用職員	55,151
	研究研修費	2,219
	医師確保	80,281
	共済追加費用	2,423
	基礎年金拠出金	39,539
	児童手当	15,485
	合　計	944,693

【一般会計補助金等の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	738,895	806,136	757,890	785,187	944,693
基準外	79,676				
合　計	818,571	806,136	757,890	785,187	944,693

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。
令和元年度及び令和2年度の数値は当初予算額。



（５）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区　分	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
病院事業債	2,551,230	2,683,348		338,916	2,344,432

１２．水道事業会計

（１）当初予算の概要

天草市の水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成されており経営効率が悪く、加えて施設の老朽化が進み、修繕等の維持管理に費用を要している。また、給水人口減少などにより給水量は年々減少傾向ではあるが、計画的な施設更新により費用を抑制し、安定した経営の維持に努めることとしている。

本年度は、有明町下津浦地区の送配水施設整備事業及び、各区域での計画的な老朽管布設替工事を行い、更なる水の安定供給と有収率向上のため事業を実施する。

【水道事業業務の予定量】

（単位：千円、％）

項　目	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率
1　給水戸数（戸）	31,557	30,901	656	2.1
2　年間総給水量（㎥）	8,219,071	8,361,882	△ 142,811	△ 1.7
3　一日平均給水量（㎥）	22,518	22,909	△ 391	△ 1.7
4　主な建設改良事業（千円）	414,357	468,972	△ 54,615	△ 11.6
ア　管路整備事業	291,949	282,647	9,302	3.3
イ　施設整備事業	122,408	186,325	△ 63,917	△ 34.3

（２）収益的収支の概要

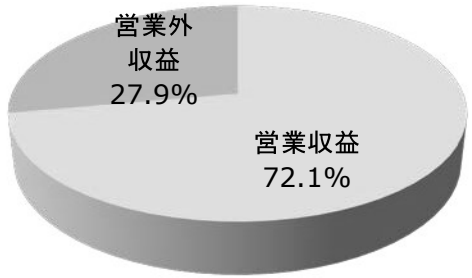
収益的収支の収入は、給水収益、他会計補助金及び受託事業収益等で2,633,016千円（税込）を見込み、支出は、維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債利息等で2,475,394千円（税込）を計上し、当期純利益を114,313千円と見込んでいる。

【収益的収入及び支出(収入)】

（単位:千円、%）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　事業収益	1　営業収益	1,899,068	1,905,198	△ 6,130	△ 0.3	72.1
	2　営業外収益	733,938	806,662	△ 72,724	△ 9.0	27.9
	3　特別利益	10	10	0	0.0	0.0
合　計		2,633,016	2,711,870	△ 78,854	△ 2.9	100.0

令和２度構成比



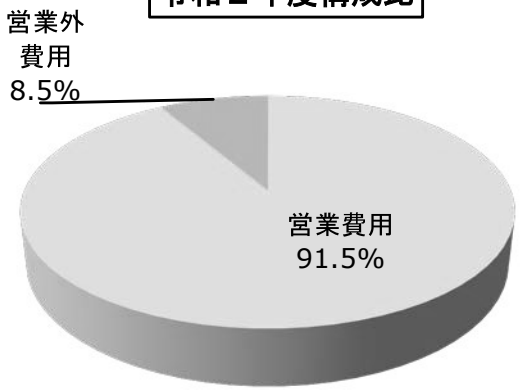
【収益的収入及び支出(支出)】

（単位:千円、%）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　事業費	1　営業費用	2,265,122	2,362,541	△ 97,419	△ 4.1	91.5
	2　営業外費用	209,432	216,818	△ 7,386	△ 3.4	8.5
	3　特別損失	640	18,920	△ 18,280	△ 96.6	0.0
	4　予備費	200	200	0	0.0	0.0
合　計		2,475,394	2,598,479	△ 123,085	△ 4.7	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和２年度構成比



（３）資本的収支の概要

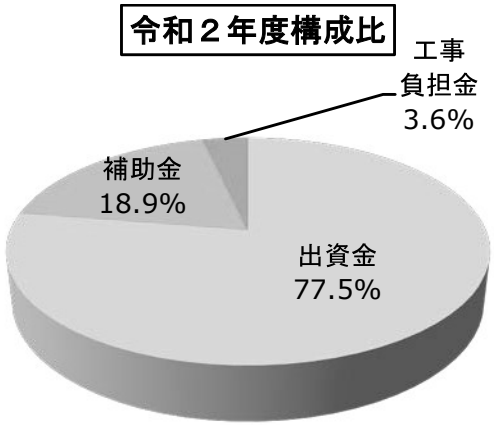
資本的収支の収入は、国庫補助金、工事負担金及び出資金で290,332千円を見込み、支出は、建設改良費、企業債償還金及び返還金で1,460,118千円を計上している。

収入の不足額1,169,786千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,129千円及び過年度分損益勘定留保資金1,122,657千円で補てんするものとしている。

【資本的収入及び支出（収入）】

（単位：千円、％）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　資本的収入	1　企業債	0	66,600	△ 66,600	皆減	0.0
	2　出資金	225,099	221,306	3,793	1.7	77.5
	3　補助金	54,783	86,918	△ 32,135	△ 37.0	18.9
	4　工事負担金	10,450	3,700	6,750	182.4	3.6
合　計		290,332	378,524	△ 88,192	△ 23.3	100.0

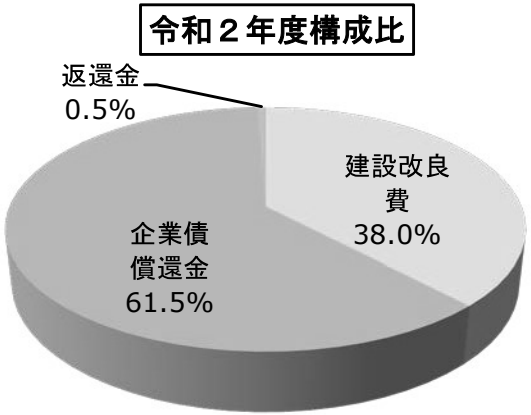


【資本的収入及び支出（支出）】

（単位：千円、％）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　資本的支出	1　建設改良費	554,126	651,125	△ 96,999	△ 14.9	38.0
	2　企業債償還金	898,090	904,146	△ 6,056	△ 0.7	61.5
	3　返還金	7,902	1,860	6,042	324.8	0.5
合　計		1,460,118	1,557,131	△ 97,013	△ 6.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

（単位：千円）

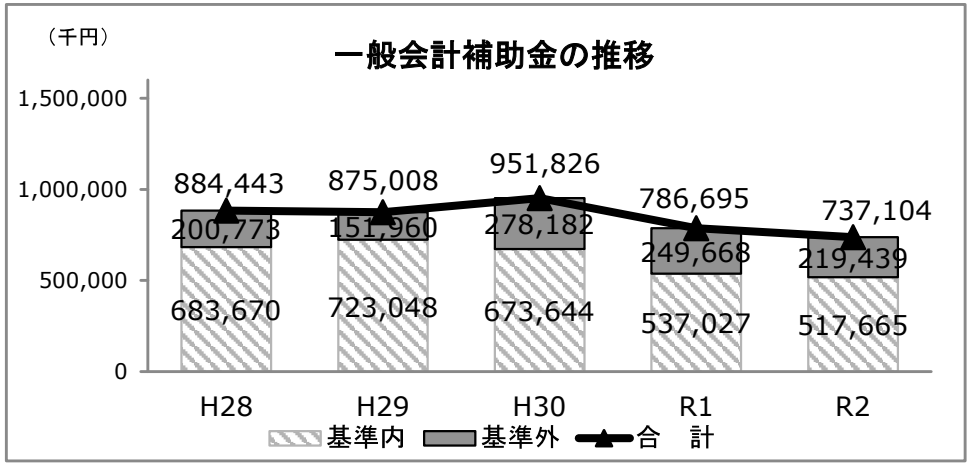
項　目		繰入金
基準内	高料金対策費	273,366
	簡易水道建設改良費	236,218
	統合水道に係る簡水建設改良（元利償還金）	1,405
	児童手当	1,900
	新上水道事業（簡易水道再編推進）	4,776
	小　計	517,665
基準外	簡易水道経営健全化費	190,897
	無水源簡易水道事業（元利償還金）	22,303
	未普及地域解消事業（元利償還金）	6,239
	小　計	219,439
合　計		737,104

【一般会計補助金の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	683,670	723,048	673,644	537,027	517,665
基準外	200,773	151,960	278,182	249,668	219,439
合　計	884,443	875,008	951,826	786,695	737,104

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。
令和元年度及び令和２年度の数値は当初予算額。



（５）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区　分	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	9,172,091	8,334,839	0	898,090	7,436,749

１３．下水道事業会計

（１）当初予算の概要

天草市の下水道事業は、多くの小規模処理区を有しており、汚水処理費用が割高になっていることに加え、汚水処理人口の減少、老朽化した施設の更新費用の増加など、今後の経営は厳しさを増すことが予測される。このため、施設の適正な維持管理と計画的な更新により長寿命化を図ることで、費用を抑制し、安定した経営の維持に努めることとしている。

本年度は、本渡浄化センター管理棟耐震改修工事、本渡道路管渠布設替工事など、必要な建設改良事業を実施する。

【下水道事業業務の予定量】

（単位：千円、%）

項　目	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率
1　処理戸数（戸）	12,928	12,933	△ 5	△ 0.0
2　年間総処理水量（㎥）	3,980,700	3,981,400	△ 700	△ 0.0
3　一日平均処理水量（㎥）	10,906	10,908	△ 2	△ 0.0
4　主な建設改良事業（千円）	432,315	489,793	△ 57,478	△ 11.7
ア. 管渠建設改良事業	190,288	120,090	70,198	58.5
イ. ポンプ場建設改良事業	20,550	169,455	△ 148,905	△ 87.9
ウ. 処理場建設改良事業	221,477	200,248	21,229	10.6

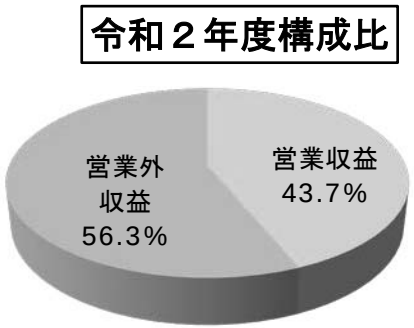
（２）収益的収支の概要

収益的収支の収入は、下水道使用料、雨水処理負担金、一般会計補助金等で1,939,533千円（税込）を見込み、支出では施設の維持管理に要する費用、減価償却費、企業債支払利息等1,865,458千円（税込）を計上し、当期純利益を69,459千円と見込んでいる。

【収益的収入及び支出(収入)】

（単位:千円、%）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　事業収益	1　営業収益	848,474	851,132	△ 2,658	△ 0.3	43.7
	2　営業外収益	1,091,059	1,081,534	9,525	0.9	56.3
合　計		1,939,533	1,932,666	6,867	0.4	100.0

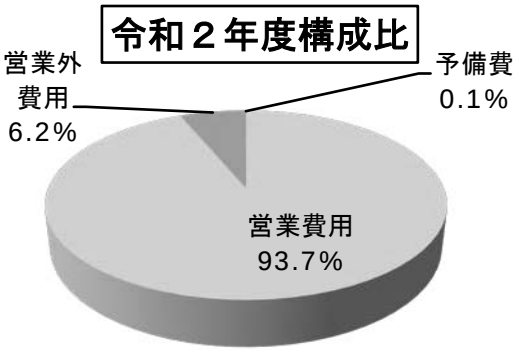


【収益的収入及び支出(支出)】

（単位:千円、%）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　事業費	1　営業費用	1,747,525	1,692,286	55,239	3.3	93.7
	2　営業外費用	116,341	135,475	△ 19,134	△ 14.1	6.2
	3　特別損失	592	588	4	0.7	0.0
	4　予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
合　計		1,865,458	1,829,349	36,109	2.0	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（３）資本的収支の概要

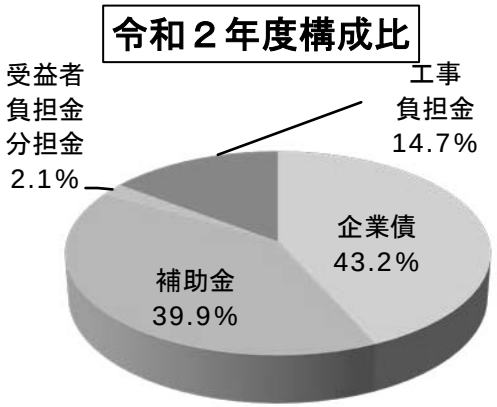
資本的収支の収入は、企業債、国庫補助金、一般会計補助金等で479,487千円を見込み、支出は、建設改良費及び企業債償還金で1,136,586千円を計上した。

収入の不足額657,099千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,616千円、過年度分損益勘定留保資金216,720千円及び当年度分損益勘定留保資金424,763千円で補てんするものとする。

【資本的収入及び支出（収入）】

（単位：千円、％）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　資本的収入	1　企業債	207,200	227,600	△ 20,400	△ 9.0	43.2
	2　補助金	191,500	276,024	△ 84,524	△ 30.6	39.9
	3　受益者負担金及び分担金	10,131	5,662	4,469	78.9	2.1
	4 工事負担金	70,656	21,429	49,227	229.7	14.7
合　計		479,487	530,715	△ 51,228	△ 9.7	100.0

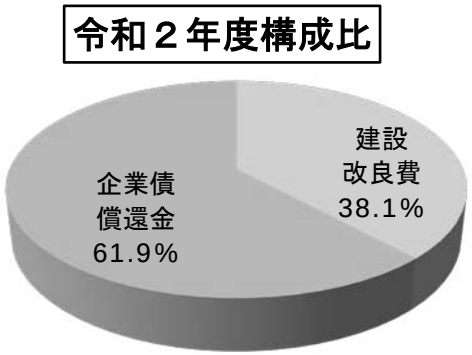


【資本的収入及び支出（支出）】

（単位：千円、％）

款	項	令和2年度	令和元年度	比　較	増減率	構成比
1　資本的支出	1　建設改良費	432,724	489,904	△ 57,180	△ 11.7	38.1
	2　企業債償還金	703,862	712,342	△ 8,480	△ 1.2	61.9
合　計		1,136,586	1,202,246	△ 65,660	△ 5.5	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



（４）一般会計からの補助金等の概要

【一般会計補助金等の内訳】

（単位：千円）

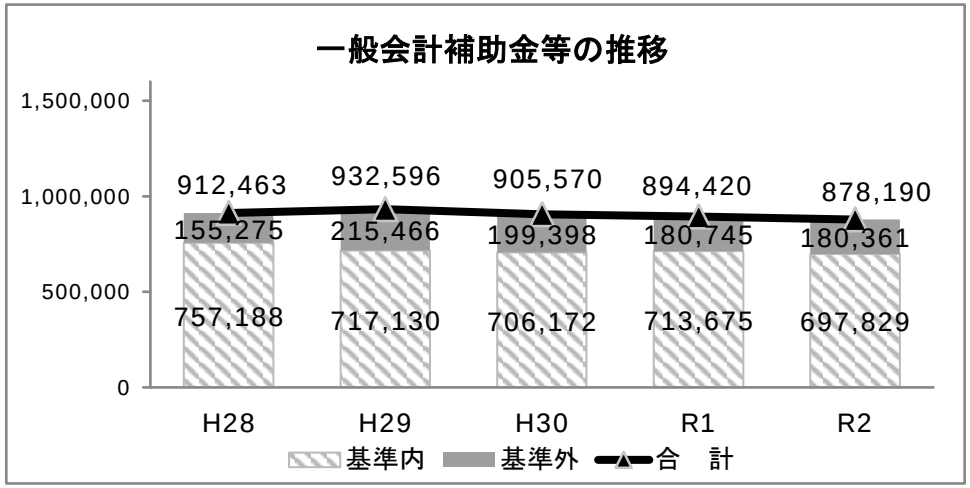
項　目		補助金等
基準内	雨水処理負担金	209,756
	(収益)高資本費対策経費・分流式下水道等経費等	479,668
	(資本)臨時財政特例債等	8,405
	小　計	697,829
基準外	人件費・企業債償還金等	180,361
	小　計	180,361
合　計		878,190

【一般会計補助金等の推移】

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	757,188	717,130	706,172	713,675	697,829
基準外	155,275	215,466	199,398	180,745	180,361
合　計	912,463	932,596	905,570	894,420	878,190

（注）平成28年度～平成30年度の数値は決算額。
令和元年度及び令和２年度の数値は当初予算額。



（５）地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区　分	平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		平成2年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
下水道事業債	7,079,418	6,733,676	207,200	703,862	6,237,014